

# 三井物産環境基金

---

## 助成案件便覧 2010



### <掲載案件>

---

2007年度 第1回活動助成

---

2007年度 第2回活動助成

---

2007年度 研究助成

---

2008年度 第1回活動助成

---

2008年度 第2回活動助成

---

2008年度 研究助成

---

2009年度 第1回活動助成

---

2009年度 第2回活動助成

---

2009年度 研究助成

---

2010年度 活動助成

---

# 三井物産環境基金について

三井物産は2005年7月、地球環境問題の解決に向けたさまざまな活動を支援し、経済と環境が調和する持続可能な社会の実現を目的として「三井物産環境基金」を立ち上げました。当基金は、当社自身が運営する助成プログラムとして、主に当社の資金で賄われていますが、役職員や退職者からの寄付も受け入れる仕組みとしています。

助成プログラムは、実践的な環境貢献活動を支援する「活動助成」に加え、2007年度からは環境分野の研究に対する「研究助成」を開始し、環境分野の活動・研究に対し幅広く助成を行っています。これまでの助成決定件数および金額、また助成案件の分野別・地域別の内訳については、下記の表1～3をご覧ください。

## 案件募集・選定における重点： 連携・協働、学際・総合研究

当基金の助成案件募集においては、地球環境問題への貢献度や、活動の発展性・広がり、実効性などに加え、以下の点を重視しています。活動助成では、現状、国内NPOの活動が比較的小規模であることから、活動の成果を高めて広く波及させるため、複数団体が連携・協働する案件を重視しています。又、日本の団体が海外の途上国などで活動する案件については、お仕着せの活動とならないよう、現地に高いニーズがあり、現地の有力なパートナーと連携することを要件としています。

更に研究助成においては、複雑な環境問題に対応するため、総合的な視点を持ち、自然科学・社会科学の双方の観点から解析を行う、問題解決型の“学際・総合研究”を特に重視しています。

## 資金以外の支援： 活動評価のフィードバック、成果の共有、ネットワーク作りの支援

当社は、助成先に対し資金提供以外の支援も行っています。活動助成では、助成終了案件を対象にした評価を行い、評価結果を各案件の今後の発展のため各団体にフィードバックしているほか、活動助成の制度・運営の改善にも役立っています。

また、活動助成および研究助成の助成先を対象にした交流会をそれぞれ開催し、助成先団体・研究者間の成果の共有やネットワーク作りを促進しているほか、活動助成の交流会ではNPO運営に関する専門家のセミナーなどを開催し、助成先の組織・案件の運営能力向上を支援しています。

## 助成先活動への当社社員の参加

また当社は、環境意識の浸透を目的として、グループ企業を含む社員が助成先の活動に参加することを奨励し、プログラムを実施しています。具体的には、NPO法人アサザ基金の協力を得た茨城県での耕作放棄された水田の再生活動や、NPO法人トキどき応援団と協働による、佐渡でのトキの餌場整備などを行なっています。

(表1) 助成決定件数・金額推移

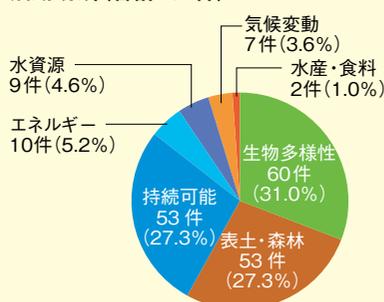
(単位: 件/百万円)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		累 計	
	件数	金額	件数	金額										
活動助成	15	117	18	217	48	437	51	523	34	311	28	244	194	1,849
研究助成	-	-	-	-	23	456	24	368	17	213	-	-	64	1,037
合 計	15	117	18	217	71	893	75	891	51	524	28	244	258	2,886

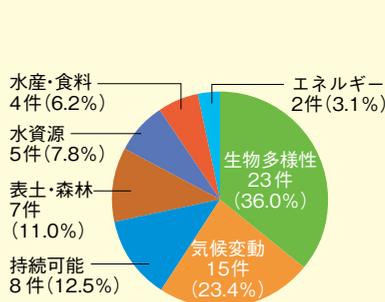
※2007年度～2009年度の活動助成は、年2回助成を実施。2010年度の件数・金額は、活動助成のみで、研究助成は含まず。

(表2) 助成案件／分野別内訳

活動助成 (合計194件)

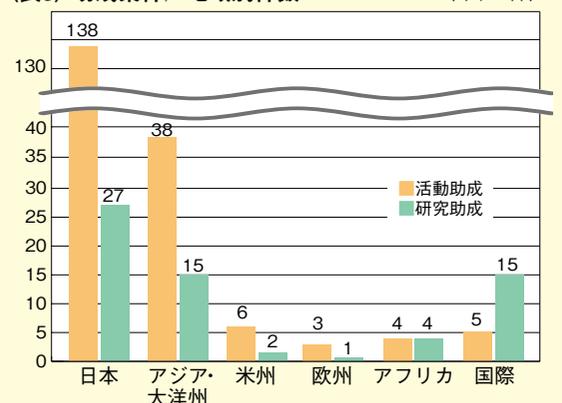


研究助成 (合計64件)



(表3) 助成案件／地域別件数

(単位: 件)



※国際は複数の地域にまたがる案件

# 2007年度～2010年度<sup>※</sup> 助成案件

※2010年度は活動助成のみで、研究助成は掲載していません。

## 掲載方法

- \* 活動助成および研究助成に分け、それぞれにつき「地球気候変動問題」など7つの分野別に掲載。分野は、案件により複数にまたがるものもありますが、基金事務局で判断した主要分野で分類。
- \* 各案件の最上部に、該当する分野を全て表記。左端が主要分野。
- \* 各分野内では、助成決定年度の早い順、さらに案件名の50音順で掲載。  
海外NGOの案件は、各分野の最後に上記の順で掲載。
- \* 海外NGOの助成金額の一部や年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。





# 活動助成

2007年度～2010年度

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 温暖化防止の教育プログラム 「プロジェクト・Climate(クライメート)」の開発・試行

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：2年（2009年10月～2011年9月）
- 助成金額：5,180,000円
- 活動地域：関西を中心に全国に展開

## 【案件概要】

温暖化をめぐる情勢は大きく変化しており、日本における中長期目標は大幅削減を選択して行くことが求められている。その実現に向けて、排出量取引、炭素税、再生可能エネルギーの買取制度などの施策の実施とともに、中長期的な対策を担う人材の養成が重要である。

そこで当団体では、次世代を担う子どもたちに対して、早くから温暖化の問題に向き合う機会を提供することを目的としたプログラム「プロジェクトClimate」の開発と、そのための人材養成、実施の仕組みづくりを行う。

具体的には、専門家との協働により温暖化に関するテーマごとの学習プログラム(アクティビティ)を約30種類開発し、学校などの現場で試行、評価、見直しを行う。

完成したアクティビティについては、実施者の視点から進行の手順やポイントなどをまとめたマニュアルを作成する。併せて温暖化の正しい知識や情報を普及する指導者の養成も行う。



京都市の小学校における温暖化防止教育

## 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

- 設立年：1998年
- 設立目的：気候ネットワークは、温暖化防止のために市民の立場から提言し、行動を起こしていく環境NGO/NPO。温暖化防止京都会議(COP3)を成功させるために活動した「気候フォーラム」の趣旨・理事長 浅岡 美恵 活動を受け継いで、1998年4月に設立され、1999年11月に特定非営利活動法人として認証された。気候ネットワークは、全国の市民・環境NGO/NPOのネットワークとして、多くの組織・セクターと交流・連携しながら活動を続けている。
- 活動地域：全国
- スタッフ数：常勤6名、非常勤4名、正会員350名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度3,500万円/2007年度4,000万円/  
2008年度5,000万円
- 連絡先：〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地  
高倉ビル305  
TEL:075-254-1011 e-mail:kyoto@kiconet.org  
http://www.kiconet.org



理事長 浅岡 美恵

## ■ 活動内容：

市民の立場から地球温暖化防止に取り組むとともに、気候変動枠組条約及び国内対策において実効性のある排出削減がなされるように働きかけることを通じて、気候変動・地球温暖化防止をはかることを目的に次の活動を行っています。

- ① 気候変動・地球温暖化問題に関する市民啓発・情報提供
- ② 気候変動・地球温暖化問題に関する調査・研究・提言
- ③ 気候変動・地球温暖化問題に関する各地での取組みの経験交流・促進
- ④ 気候変動・地球温暖化問題に関する国際交渉、政策決定への参画
- ⑤ 気候変動・地球温暖化問題に関わる国内外の市民・NGOへの支援

# 地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画: 「東アジア高所大気化学観測拠点」としての富士山測候所の再生

## 特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間: 3年(2010年10月~2013年9月) ■ 助成金額: 28,880,000円

■ 活動地域: 富士山周辺および東アジア高所山岳

### 【案件概要】

わが国は、大陸からの深刻な越境大気汚染に直面しているため、汚染物質が運搬される高度2,000m以上の自由対流圏にある大気観測プラットフォームは有用である。富士山は本州中央に位置し、山頂は年間を通じて大半が自由対流圏にあり、越境大気汚染の監視には理想的な場所である。

本活動では、現在大半が使用されていない富士山測候所の一部を、気象庁から借用してプラットフォームとして活用し、日本上空の大気汚染の状況を検出して国内外に発信する。具体的には測候所に「東アジア高所大気化学観測拠点」のスペースを確保し、研究補助員1名を配置、観測に必要な測器や発電装置、無線LANによるデータ送信体制などインフラを整備するなど、通年観測に向けた検討を行う。

これにより合理的で安全な山頂管理システムが確立され、より高度で広範な研究が可能な富士山測候所が実現し、越境汚染の他、東アジアの貴重なデータが発信できる。



富士山測候所に集合した研究者

## 特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

■ 設立年: 2006年

■ 設立目的: 2004年に無人化された気象庁の富士山測候所に関して、その地勢的有用性、歴史的、文化的価値などを考慮し、安全に管理運営することによって、環境科学、天文・宇宙科学、高所医学、高所トレーニング、地震火山学など、幅広い学問領域の研究、さらには、教育・自然体験活動拠点として利用し、東アジア越境大気汚染監視など国際的な極地高所観測ネットワークに参加し、学術研究・教育分野の開かれた施設としての有効活用を目的とする。

■ 活動地域: 静岡県、東京都

■ スタッフ数: 常勤1名、非常勤4名、正会員200名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度2,835万円/2008年度2,479万円/

2009年度3,197万円

■ 連絡先: 〒102-0083 東京都千代田区麴町1-6-9

DIK麴町ビル901

TEL:03-3265-8287 e-mail:npofuji3776@yahoo.co.jp

http://npo.fuji3776.net/



理事長 畠山 史郎

■ 活動内容:

(1) 学術研究活動

- ① 越境大気汚染研究に関わる各種大気化学観測(O<sub>3</sub>、CO<sub>2</sub>、CO<sub>2</sub>、有機・無機エアロゾル、BC、Hg、降水、雲水など)
- ② 航空機内の被曝を調べるための宇宙線観測
- ③ 高所医学、高所トレーニング
- ④ 永久凍土と苔の生態学
- ⑤ 新エネルギー素材、機器開発など
- ⑥ 通信、建築学など新しい分野の研究

(2) 教育活動

- ① 大学・高専の学生を対象とした環境教育活動
- ② 小中学生の体験登山など自然体験教育

(3) 広報活動

- ① 会報の発行、ホームページの公開
- ② 研究成果報告会、国際集会などの開催

# 途上国の地球気候変動対策推進に向けた日本/先進国政府及び企業の効果的な取り組みを強化するための資金・市場メカニズムに関する研究・提言・啓発・制度推進

## 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：13,534,000円
- 活動地域：日本国内・海外

### 【案件概要】

気候変動に対処するため、先進国での温室効果ガス（GHG）削減に加え、中国等新興国の排出削減や小島嶼国やアフリカ諸国等の適応策推進が求められており、その鍵として国際社会で期待・検討されているのが効果的な資金・市場メカニズムの構築と活用である。従来のCDM等は、途上国での排出削減プロジェクトの推進に貢献する一方、プロジェクト地域の偏在や技術開発・普及へのインセンティブなど様々な課題が指摘されている。

本事業では、途上国の気候変動対策推進に対する、日本や先進国政府・民間企業の取組みを促す効果的な資金・市場メカニズムの構築を目指す。具体的には、企業・NGO・研究者による研究会の開催や、調査研究に

よる提言の作成・普及を行う。またシンポジウムや政策担当者・マスメディア向けの勉強会を行い、調査研究・提言の成果を含む書籍・レポートを発行する。こうした活動により、途上国におけるGHG削減対策に対する、先進諸国での企業を含めた取組みの強化がはかられ、国際社会・2国間・日本における効果的な制度構築につながる。



セミナー開催の様子

## 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

■ 設立年：1993年

■ 設立目的：環境・開発問題は、途上国貧困層等の最も脆弱な層を直撃するケースが多い。また、問題発生後の対応だけでなく、問題を発生させないための取組み推進/制度・政策形成が重要である。



代表理事 古沢 広祐

そこで、独立した立場で、途上国住民を含む多様な市民、国内外のNGO、様々な分野の専門家、企業・産業界、政府等と密接に連携し、持続可能で公正な社会実現のための調査研究・提言・情報提供を行うセンター（NGOシンクタンク）として、設立。

■ 活動地域：国内・海外

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤3名、正会員109名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度2,180万円/2008年度2,213万円/  
2009年度2,214万円

■ 連絡先：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2

三信ビル401

TEL:03-3556-7323 e-mail:jacsces@jacsces.org

http:// www.jacsces.org/

■ 活動内容：

公正で持続可能な社会実現のため、様々なプログラム・プロジェクトを実施。現在は、「持続可能な開発と援助プログラム」、「持続可能な社会と税制・財政プログラム」、「気候変動プロジェクト」を中心として活動している。他のプロジェクトに、「地球サミットフォローアップ・プロジェクト」、「持続可能な生産・消費と環境容量プロジェクト」、「くらしとグローバルセッションプロジェクト」等もある。

# 持続可能な水産物選択のための教育ツール開発と普及促進活動 — 消費者と外食の意識改革を目指して

国立大学法人 愛媛大学 (サステイナブル・シーフード研究会)

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 2年 (2010年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 6,750,000円

■ 活動地域: 日本国内

## 【案件概要】

欧米諸国では、水産資源の危機が、重要な問題として、広く一般に認識されつつあり、水産物の持続可能性についての関心が高まっている。その代表例が持続可能な漁業による天然魚を審査するMSC (海洋管理協議会) 認証制度の普及である。また、環境団体による消費者向けの情報提供も行われている。本活動では、多様なセクターが参画する「サステイナブル・シーフード研究会」で定期的にワークショップを開催し、その成果を日本の消費者や外食産業向けに発信するツール「日本版サステイナブル・シーフード・ガイド」を開発する。持続可能な水産物を選択するために必要な情報を、iPhone、iPod

によって分かりやすく提供するもので、水産物消費大国でありながら情報発信が極端に少ない日本の現状を打破し、水産物をめぐる世界的な環境運動に貢献する。



本研究会による子どもを対象にした水産物の食育活動

## 国立大学法人 愛媛大学 (サステイナブル・シーフード研究会)

■ 設立年: 2010年

■ 設立目的: 近年、水産物の消費が世界的に拡大すると同時に、水産資源の危機について世界的に関心が高まっている。しかし、世界最大の水産物輸入国の日本では、水産物の持続可能性への関心が低いままである。この日本の現状を変えるため、水産物の流通や消費に関わる多様な関係者と「サステイナブル・シーフード研究会」を設立し、美味しさと持続可能性を両立させる水産物をどのように選択すればよいのか、どのような情報が必要なのかを検討する。



愛媛大学  
地域創成研究センター  
准教授 野崎 賢也

■ 活動地域: 東京都内および愛媛県松山市

■ スタッフ数: 常勤5名、非常勤1名

■ 年間事業規模(経常収入):

2010年度400万円

■ 連絡先: 〒790-8577 愛媛県松山市文京町3

TEL:089-927-8518 e-mail:kensien@stu.ehime-u.ac.jp

http://www.ehime-u.ac.jp/

■ 活動内容:

- ① 東京都内で定期的にテイスティング・ワークショップを開催する。料理人や食メディア関係者など、幅広い分野の参加者を対象に、日本の持続可能な水産物を総合的に評価する。この内容を分かりやすくまとめた外食や流通・小売り業者向けのガイド冊子を作成する。
- ② 水産資源や海洋環境の問題に理解を深め、消費者への情報提供が容易になるツール (iPhoneアプリ) を開発する。

# 砂浜が必要な伝統的海苔栽培手法による、 地域密着型「体験学習」を通して学ぶ、海の環境改善の再考

特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：9,800,000円
- 活動地域：神奈川県横浜市金沢区

## 【案件概要】

当団体では、砂浜を再生し、生物多様性を回復させるため、海の環境改善、浜辺づくりの一環として、市民、学校、企業、行政などと連携し、啓蒙活動や体験実習、調査研究などを行ってきた。

本事業ではこれまでの実績を活かし、貴重な砂浜が残っている横浜市金沢区野島海岸において、小学生を対象とした海苔栽培の体験学習を行う。具体的には、海苔の種付け、網はりから収穫、加工までを実習し、浜辺の恵みと海象（水温、水質、流れ、潮汐、地形など）の関わりも併せて学ぶ。

こうした活動を通じて、子どもたちは海の環境を体験的に学ぶことができ、地域の人々が海の環境

改善の必要性と、社会との共存のあり方を学べる場を提供する。



横浜市の小学生による「海苔つけ体験学習」

## 特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

- 設立年：2006年
- 設立目的：港ヨコハマと共存しつつ、自然を少しでも取り戻し、誰でも水に触れることの出来る砂浜、生物や緑あふれる水辺を再現、再生し、心身ともに健康な生活を目指し、また、自然、環境の大切さを次世代(子供たち)へ継承していく。
- 活動地域：神奈川県
- スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員150名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2007年度277万円/2008年度277万円/  
2009年度266万円
- 連絡先：〒232-0053 横浜市南区井土ヶ谷下町18番地  
TEL:045-743-1172 e-mail:info@tomohama.jp  
<http://www.tomohama.jp/>



理事長 石田 猛

### ■ 活動内容：

- ① 横浜開港150周年を機として、市内臨海部に150haの浜辺創造の要望書(約13,000名の署名)を横浜市に提出
- ② 自然再生、環境改善セミナー開催、参加
- ③ 他のNPO、学校、市民、行政、企業、団体とのコラボフェスタへの参加
- ④ 体験学習の企画運営

# 綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける 市民参加による自然林の復元活動

財団法人 日本自然保護協会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：10,584,000円
- 活動地域：宮崎県綾町

## 【案件概要】

2005年5月より、宮崎県綾町において国・県・町・市民団体および当団体により、人工林を自然林に復元するプロジェクトが進行している。

今後、より多くの市民の参加を得て、生物多様性保全や自然と共生する地域づくりを推進するため、事前の林床調査、間伐施業とその結果の把握、一般への普及を行うとともに、その過程で本活動を積極的に行える人材の育成を行う。

さらに、調査・施業の傍らマニュアルの作成・改訂を行うほか、拠点整備、活動や結果を紹介するパンフづくりを行う。



宮崎県綾町の照葉樹林における市民が参加した林床調査の様子

## 財団法人 日本自然保護協会

- 設立年：1951年
- 設立目的：自然を調査研究して、その保護の大切さを明らかにし、野生生物の生息および生育環境の保護、自然資源の持続、生物多様性の保全等、広く自然保護に努めるとともに、これらに関し人々の認識を深め、もって現代および後代にわたる自然環境の保全に貢献することを目的とする。
- 活動地域：群馬県赤谷、沖縄、屋久島、小笠原、宮崎県綾など
- スタッフ数：常勤27名、正会員24,000名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度4億7,236万円/2006年度3億286万円/  
2007年度3億3,969万円
- 連絡先：〒104-0033 東京都中央区新川1-16-10  
ミトヨビル2F  
TEL:03-3553-4101 e-mail:nature@nacsj.or.jp  
http://www.nacsj.or.jp/



理事長 田畑 貞寿

- 活動内容：  
自然と自然保護の研究、自然と自然保護の情報収集・整理・提供、自然保護の推進に関する施策の提言、野生生物の生息と生息環境の保護・復元、自然保護関連の出版、ホームページの作成、イベントの開催、環境教育のための人材育成、自然保護に関する内外諸団体との連絡と提携などを行っている。  
新しい取り組みとして行政、市民と協働して地域管理に取り組む「綾の照葉樹林プロジェクト」や、群馬県赤谷における「赤谷プロジェクト」を実施している。

# 水源県における水源涵養の森づくり

## 特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,700,000円
- 活動地域：群馬県

### 【案件概要】

群馬県は67%が森林であり、関東一円の「水がめ」となっているが、林業の衰退から放置山林が増加し、荒廃が進んでいる。

当団体はこれらの森林・里山で植林・枝打ち・間伐などの育樹活動を行い、水源林を保全する。また、中学生などを対象にした林業体験学習など環境教育を実施する。



中学生を対象にした林業体験教室

## 特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

- 設立年：2002年
- 設立目的：当団体は、森の自然、生態、景観など、環境を学び21世紀の森のあるべき姿を考え、森づくりに関する事業を行い、群馬県の「理想の森づくり」に寄与することを目的とする。活動範囲は、上記  理事長 菊川 照英
- 活動地域：群馬県
- スタッフ数：常勤1名、正会員73名
- 年間事業規模（経常収入）：2005年度398万円/2006年度390万円/2007年度406万円
- 連絡先：〒379-2154 群馬県前橋市天川大島町1-36-15  
TEL:027-224-9757/090-3131-3301  
e-mail:kikugawa@m8.dion.ne.jp  
http://www16.ocn.ne.jp/~npo-fg21/

- 活動内容：当団体は、設立以来「安全第一」、「明るく」、「楽しく」をモットーとして、毎週どこかの森で汗を流しながら、7年目を迎えている。設立当初に比べ、森林を見て、森に入り、森と会話ができるようになった。育樹作業を主とした2007年度の活動実績は以下の通り。育樹活動53回。体験学習活動4回。研修会講習会9回。普及啓発緑の募金活動11回。間伐研究会機材整備活動24回、活動場所県内11市町村。事業参加者延べ人員3,142名（内青少年217名）。植樹255本、枝打ち6.4Ha、除間伐26.4Ha、下刈17.8Ha。広報誌としては年間活動記録集1回、フォレスト通信4回、フォレストぐんま12回発行。ホームページは写真を中心に記載。

# 水産廃棄物を活用した旧松尾鉱山荒廃地の植栽活動

## 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,820,000円
- 活動地域：岩手県八幡平市

### 【案件概要】

岩手県北上川上流で発生している、旧松尾鉱山跡地の酸性土壌と酸性水による植生回復阻害問題、および下流の宮城県の水産産廃物であるカキ殻・海藻残渣問題を結びつけ、両問題の解決を図る。

カキ殻を酸性土壌の中和剤として、海藻・樹皮を肥料として利用し、鉱山跡地でダケカンバ等の植栽を行い、環境学習にも利用する。



松尾鉱山跡地における植樹活動

## 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 設立年：2004年
- 設立目的：今般の環境問題は、多くの住民が正しい情報の下にて確かな判断を示すことが必要であり、常に地球規模の環境問題を意識しながら解決に向けて行動することが肝要である。我々は環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。
- 活動地域：東北地方を中心とした全国
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員97名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度1,300万円/2007年度1,600万円/
  - 2008年度1,400万円
- 連絡先：〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5番26号104号室  
 TEL:022-293-2281 e-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp  
<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>



理事長 須藤 隆一

- 活動内容：
  - 当NPOでは2005年度より3年間環境省委託事業『いきづく湖沼ふれあいモデル事業』を実施し、伊豆沼を対象とした水質浄化、生物多様性保全研究および環境保全活動に取り組んできた。また、2008年度からは自主的取り組みとして伊豆沼の環境保全に関わる研究・活動を継続し、現在に至っている。
  - その他、2008年度に、宮城県利府町惣の関ダムに流入する小河川の水質改善のため、地元のカサスゲの会と協働でカサスゲを植栽して浄化する活動、農業用溜池である宮城県七ヶ浜町阿川沼の水を用いて、小学生と一緒にヘチマを育て、その生長を観察しながら水の汚れについて考える環境教育などを行った。

# 聖パウロ学園モデル学校林整備活動 および森林環境教育活動

## 森林インストラクター東京会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,800,000円
- 活動地域：東京都八王子市上恩方<sup>かみおんがた</sup>の聖パウロ学園が所有する20haのモデル学校林

### 【案件概要】

東京都八王子市上恩方<sup>かみおんがた</sup>にある聖パウロ学園所有20haの里山学校林は、2004年から当団体が整備し、森林環境教育を実施してきた。その成果が認められ、2007年度は国庫補助の対象となったが、2008年度以降も継続的な整備が必要である。

生物多様性保全のため、また近隣の小中学校・住民の森林体験の場として広く活用すべく、持続的に活動に取り組む。



間伐材を使った杭作り体験

## 森林インストラクター東京会 (FIT)

- 設立年：2001年
- 設立目的：東京都内および近郊在住の森林インストラクター会員相互の情報交換、および研鑽、懇親、協働作業による高レベルの活動、活動を通しての知名度アップ、資器材の共同購入による活動助成などを目的として設立。活動理念は、
  - ①森林教育にFIT 私たちは「森の案内人」です。
  - ②森林文化にFIT 私たちは「森林と共生」しています。
  - ③森林保全にFIT 私たちは「豊かな森林」を守ります。
- 活動地域：主として東京都近郊の山林、緑地、河川および都心の公園など
- スタッフ数：非常勤25名、正会員224名
- 年間事業規模(経常収入)：2005年度79万円/2006年度82万円/2007年度121万円
- 連絡先：〒141-0022 東京都品川区東五反田3-1-3-703 (モデル学校林担当/津田)  
TEL:03-3473-3437 (津田)  
e-mail: ty-okuma@mg.point.ne.jp (大熊)、  
mtsuda@cts.ne.jp (津田)  
http://www.forest-tokyo.org/



会長 石井 誠治

- 活動内容：小中高校生、大学生、一般社会人、企業社員、中高年層などを対象に、森の中の樹木、草花、生物などの自然観察、森林環境教育、森づくり体験、ネイチャークラフト、炭焼き、草木染、キャンプ、ネイチャーゲーム等のイベントを主催、共催、受託もしくは指導している。

# ならやまプロジェクト事業 「市街地における里山の保護＝復活と保全活動」

特定非営利活動法人 シニア自然大学校（地域組織－奈良・人と自然の会）

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,000,000円
- 活動地域：奈良県奈良市佐紀町・奈良坂町の古都保存法により収容された地域

## 【案件概要】

奈良県が歴史的景観保護のために買い入れた、奈良市佐紀町・奈良坂町の里地・里山は、長年、維持管理が不十分なため、竹や笹が繁茂し荒廃している。

この地を将来は市民の憩いの場として回復するため、景観整備（間伐・徐伐・除草）やその利活用を行い、菜の花を栽培して、菜種油の販売や廃油を利用したバイオディーゼル燃料(BDF)の利用を行う。

また、地元の大学や自治会と協働し、市民を対象にした自然体験会など啓蒙活動を実施する。



里山にはびこる竹の徐伐作業

## 特定非営利活動法人 シニア自然大学校（地域組織－奈良・人と自然の会）

- 設立年：2001年
- 設立目的：奈良県下における自然環境保全活動や自然環境教育の実践を通して、会員相互の親睦・研鑽をはかり、併せて地域社会に貢献することを目的としている。会員は、大阪にある「NPOシニア自然大学校」において、自然環境指導者養成講座（1年間）を受講した修了生。奈良県下やその近在の府県の有志を募り、地域組織を設立した。
- 活動地域：奈良県下一帯
- スタッフ数：正会員100名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度34万円/2006年度72万円/2007年度93万円
- 連絡先：〒631-0804 奈良県奈良市神功1-4-27  
TEL:0742-71-8687 e-mail:himawari@m4.kcn.ne.jp  
<http://www.justmystage.com/home/naranature/>



会長 阿部 和生

- 活動内容：  
奈良県下の優れた自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐため、現況を知り、学び、実践を重ねながら、社会への啓蒙発信をはかる。  
具体的には、①年間計画による毎月の自然観察会、②地球温暖化防止の一助としての国有林の間伐整備や放置里地・里山の復活、維持保全活動（ならやまプロジェクト）、③地域社会への啓蒙発信のためのイベント参加、講師派遣、④他団体との交流、協働、⑤地域社会一般の人々の当会への加入促進などの活動を行っている。  
特に、「ならやまプロジェクト」は、古都保存法による県有地の中の6.72haにおいて、2007年より取り組みを始め、2008年、「三井物産環境基金」他の助成を受け、実践活動に弾みをつけている。

# 森と人との環境づくりで富山の森を守る活動

## きんたろう倶楽部（三井物産北陸支店参画）

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：21,000,000円

■ 活動地域：富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）

### 【案件概要】

富山市の面積の70%を占める森林は、「神秘の海」富山湾へ養分を供給する源であるが、近年、林業の担い手の高齢化等により衰退・荒廃し、土砂流出の危険性や水源涵養機能の低下が懸念されている。

そこで本活動では、行政と連携し、「森と人との元気の循環」理念のもと、竹林や里山を整備し、野生生物と共生出来る親しみ易い「森の再生モデル」を構築する。またその過程で、里山リーダーの育成や、市内他地域のグループと連携した地域づくりを推進する。

三井物産北陸支店は、運営委員会アドバイザーとして本活動に参画するほか、里山整備活動、里山実

態調査、流木被害調査等に参加する。さらに同支店は、三井物産基金2006年度助成先であり、同支店が活動に参画している金沢大学「能登半島里山里海自然学校」と、富山市の行政・大学との連携の媒体となり、富山湾を囲む能登・富山一帯の里山再生活動への発展を目指す。



富山市の地元中学生との協働による広葉樹林の整備

## きんたろう倶楽部

■ 設立年：2006年

■ 設立目的：森が荒れれば都市も荒れる。里山を再生し、森と街をつなぐ人・物・情報の持続的な循環の流れを構築するとともに、いのち輝く森づくり、人づくり、街づくりを行い、未来を担う子どもたちへ誇りを持って託せる森林都市・富山の創造に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員793名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度1,053万円/2007年度896万円

■ 連絡先：〒930-8510 富山市古沢254番

富山市ファミリーパーク内

TEL:076-434-1316 e-mail:info@kintaroclub.net

http://kintaroclub.net



会長（富山大学学長）  
西頭 徳三

■ 活動内容：

- ① 持続的な里山再生活動を推し進める。
- ② 森を学び、森を知り、森に働きかける人材を育成するとともに、森に関心を持つ人々の創出を推し進める。
- ③ 森の資源を活用する研究と事業化を推し進める。
- ④ ホームページ、機関紙、定期刊行物等の発行などを通じ、森と人に関する情報を市民に提供する事業を推し進める。
- ⑤ 里山再生を目指す市民・行政とネットワークを構築し、地域づくりを推し進める。

# 阿蘇千年の草原を守る 野焼き支援ボランティア活動

## 財団法人 阿蘇グリーンストック

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：8,000,000円
- 活動地域：阿蘇郡市全域

### 【案件概要】

独特の波状丘陵の景観を有する阿蘇の草原は、面積2万3千haで全国一の規模を持ち、ヒダコイ、オハナシノブなど稀少植物の宝庫でもある。草原の景観は、牛の放牧・採草に伴う輪地切り（ワチキリ：防火帯作り）と野焼きにより維持されてきたが、牛肉自由化、米の減反政策、また後継者不足、高齢化による人手不足により、維持が困難となり、一部の草原で荒廃が進んでいる。

当団体では、全国から野焼き支援ボランティアを募り、草原の大切さや野焼きの意味について、初心者向け研修を実施し、その後、各地にボランティアを派遣する事業を継続して実施する。



野焼き支援ボランティア活動の様子

## 財団法人 阿蘇グリーンストック

- 設立年：1995年
- 設立目的：阿蘇の緑の大地（草原・森林・農地）を、広く国民共有の生命資産（グリーンストック）と位置付け、農村、都市、企業、行政、4者の連携により、後世へ引き継いで行くことを目的としている。
- 活動地域：阿蘇郡市全域
- スタッフ数：常勤4名、正会員770名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度5,383万円/2006年度5,209万円/  
2007年度6,480万円
- 連絡先：〒869-2237 熊本県阿蘇市石1537番1  
TEL:0967-35-1110 e-mail:green-s@aso.ne.jp  
http://www.aso.ne.jp/~green-s/



理事長（阿蘇市長）  
佐藤 義興

- 活動内容：
  - ① 阿蘇地域の農業・農村振興と草原維持などに向けた啓発と調査・研究事業
  - ② 草原保全に向けた輪地切り、野焼き支援ボランティア事業
  - ③ 水源涵養の森づくり事業
  - ④ 草原保全と畜産振興に向けた「あか牛オーナー制」
  - ⑤ 阿蘇の緑と水を守る「グリーントラスト募金活動」
  - ⑥ 農地・草原の維持保全に向けた農林畜産業振興への取り組み
  - ⑦ 都市・農村交流による新しい村づくり、田舎暮らしの創造「阿蘇ゆたっと村」

# アブラギリ植林による CO<sub>2</sub>削減・砂漠化軽減・環境保全事業

## 特定非営利活動法人 草の根協働福岡

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：6,000,000円
- 活動地域：ベトナム・アンジャン省トリトン県、ティンピエン県

### 【案件概要】

ベトナム・アンジャン省は、南部メコン川を中心に広がっているメコンデルタ12省のうち、その西北部にあって、カンボジア国境に接している。事業対象地のトリトン県は、キャッサバ、トウモロコシ、落花生、タバコなどの畑作が中心で、①人口増加と経営規模の零細化、②連作障害による地力低下、③農業多角化の遅れ等により農民所得は低迷し、貧困層の増加が著しい。

こうした現状から脱却していくための取り組みとして、荒廃地でも生育する作物「ナンヨウアブラギリ」(ヤトロファー)を植林し、①CO<sub>2</sub>削減、②キャップ&トレード導入、③搾油の残渣物からの有機肥料づくりによる土壌改善を図り、対象地域の経

済の活性化、雇用創出、人材育成、食糧価格の安定、食糧需給等を目指した事業を展開する。



ベトナム・トリトン県のグリーンハウスにおける苗づくり

## 特定非営利活動法人 草の根協働福岡

- 設立年：2004年
- 設立目的：ベトナムの行政機関や、教育機関等とのパートナーシップの締結により、ベトナムの農業および産業の活性化に係る調査、研究、広報活動、職業技術訓練および資金援助を行うとともに、両国



理事長 大神 伸男

の経済の活性化に関する相互の交流事業、および社会経済の発展に寄与することを目的とする。

- 活動地域：ベトナム
- スタッフ数：常勤2名、非常勤6名、正会員30名
- 年間事業規模(経常収入)：2005年度160万円/2006年度51万円/2007年度60万円
- 連絡先：〒813-0036 福岡市東区若宮2丁目41番10号  
TEL:092-202-0926 e-mail:tonro@jcom.home.ne.jp

### ■ 活動内容：

- ① 2005年1月から2006年12月までの期間に、メコンデルタ地帯に自生しているホテイアオイ、コメ、養殖、畜産、野菜栽培などの複合農業導入試験を行い、養殖(ナマズ、エビ、その他)、または畜産(養豚)による複合農業の普及、および所得改善を行った。
- ② 2007年11月、JICAの草の根技術協力事業の内諾を受け、翌年4月、PACOM(人民救済調整委員会)に外国NGO団体による活動許可を申請。2008年8月に認可を受け、「米作技術の改善、農業の多角化および生産物販売方法の革新による米作農民所得向上」事業を、アンジャン大学と連携し実施中。

# 「しもうつ下宇津学」とち栃の木プロジェクト

## 特定非営利活動法人 フロンティア協会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：4,107,000円
- 活動地域：京都市右京区けいほくしもうつちやうたかたに京北下宇津町高谷および庄の谷

### 【案件概要】

林業の不振により放置されている、京都市北西部下宇津地区の森林において、栃の木を植栽・育苗し、地元集落・NPO・大学・一般市民が協働で水源の森を再生し、順次植栽地を拡大して行く活動。

栃の実を特産品とすることで経済的自立を促し、また生態系保全のため、一部に下草を植え、野生生物との共存を図る。

助成期間の3年間は15年計画の内の3年目から5年目に当たり、当該地の地ごしらえ、植栽、下草刈り、移植等の作業を行う。



栃の木の植林

## 特定非営利活動法人 フロンティア協会

- 設立年：1983年
- 設立目的：当団体は、野外活動、スポーツ、環境保全、地域まちづくり、災害支援活動を通じ、青少年育成、高齢者の健康増進を行い、大人から子供までを対象に、不特定多数の者の利益に寄与することを目的とする。



会長 徳丸 國廣

- 活動地域：京都府
- スタッフ数：正会員36名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度261万円/2006年度97万円/2007年度176万円
- 連絡先：〒616-8313 京都市右京区嵯峨野開町15番地の39  
TEL:075-881-0175 e-mail:frontier@nethousing.co.jp  
http://www.nethousing.co.jp

- 活動内容：
 

当団体の特徴は多岐にわたる活動にある。1983年、モータースポーツ愛好家が集まり設立。様々な特技、職能を活かし、社会貢献活動を行っている。

  - ① 災害支援：阪神淡路震災、ナホトカ号事件、新潟地震、台風23号水害での支援。
  - ② 竹林整備：京都府向日市の竹林伐採、毎年約4,000本を15年間継続、京都嵐山・花灯路に伐採の竹を並べ灯をともし、阪神淡路震災1.17メモリアル事業に、前述の竹を初回から提供。
  - ③ 鎮守の森の再生：向日神社の森を、地域や行政と協働で再生。狂言の「茂山一門」と野外で催事を行う。
  - ④ モータースポーツ催事：年間6回
  - ⑤ 農業：大豆を栽培し特産品として「納豆」を作る事業は5年目。
  - ⑥ お城の調査研究：地域活性を目的に4年目。その他3事業継続中。

# 地元学による地域森林管理のための合意形成プロジェクト

## 特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：5,874,000円
- 活動地域：北海道旭川市<sup>ひがしたかす</sup>東鷹栖地区および東旭川地区

### 【案件概要】

輸入材の供給不安により、国産材の需要は増えているが、わが国の木材自給率は依然2割程度である。多くの小規模森林所有者は、伐採後の再造林コストを賄えず、森林資源を持続的に利用する社会システムの形成は進んでいない。その問題を解決するためには、森林の所有域を超えた管理の集約化、その前提となる、森林所有者と森林組合とのコミュニケーションを通じた、信頼関係構築が不可欠である。

そこで当団体は、北海道教育大学と協働し、旭川市で地域住民主体で森林管理を考えるための、啓発活動や支援活動を行う。具体的には、以下を進める。

- ①地元学を活用した、住民の森林との関わり・歴史についての聞き取り調査、およびマップ・報告書の作成
- ②地域活性化のキーパーソン抽出と森林体験活動

### の支援

- ③住民による森林管理合意形成システム「地元学で森づくりプログラム」の開発と実施



北海道旭川市における森林保全活動

## 特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

- 設立年：2006年
- 設立目的：森林や林業に関わる人たちと、様々な市民・団体をつなぎ、自然の力を持続的に生かす森づくりを進めることで、健全で豊かな森を未来に引き継ぎ、森の様々な恵みを生かす、地域経済・社会のしくみを築くことを目的とする。



会長 陣内 雄

- 活動地域：北海道旭川市市内および近郊
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員12名
- 年間事業規模(経常収入)：2006年度30万円/2007年度130万円
- 連絡先：〒070-8031 旭川市神居町神華155-7  
TEL:0166-69-0066 e-mail:info@morinet-h.org  
http://www.morinet-h.org

### ■ 活動内容：

離農後二次林の間伐普及と新ユーザーをつなぐプロジェクト、森林環境教育の実践、公有林の市民参加コーディネート、地元の木で家をつくるため産地・製材・工務店・設計事務所をつなぐ活動など、森林管理コーディネートのドゥータンク的NPOを目指している。

# 中国甘肅省金昌市における「沙棘」拡大栽植による 砂漠化防止および生活環境の向上

特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：7,200,000円

■ 活動地域：中国甘肅省金昌市のバダンチーリン砂漠とトングリ砂漠に挟まれた地域

## 【案件概要】

中国甘肅省金昌市は、バダンチーリン砂漠とトングリ砂漠による農耕地侵食が激しく、中国政府による退耕還林政策のため、平地に降りてきた農民の農地確保と、所得確保のための換金作物の栽培が必要である。

当団体は、中国水利局が砂防灌木として推奨しているサジーの中でも、果実の収穫量の多い「中亜1号」の栽培実験を、3年にわたり行ってきたが、実験の成果を踏まえ、大量植樹を実施する。現地団体と協働し、今後3年で3haの土地で育苗を行い、18haの土地に、高木ポプラと低木サジーを組み合わせた植

林を行い、将来は農耕地に進化させる。また、果実の飲料化による所得確保により、農民の生活向上にも寄与する。



中国甘肅省金昌市に植林後3年目で実をつけた沙棘(サジー)

## 特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■ 設立年：2006年

■ 設立目的：草炭・天然有機物質などを活用し、荒漠地の農地化、緑地化を行うことにより、食糧の増産や、広く自然環境の保護・改善を行うことを目的とする。

■ 活動地域：中国甘肅省武威市および金昌市

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤17名、正会員194名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度580万円/2008年度12,475万円/

2009年度/13,774万円

■ 連絡先：〒162-0043 東京都新宿区早稲田南町33番地  
ドムール早稲田101

TEL:03-3205-4044 e-mail:peat-society.jp@nifty.com

http:// homepage2.nifty.com/soutan-jp/



理事長 川上 敏

■ 活動内容：

当団体の前身である草炭研究会は、1990年、村井資長先生(早稲田大学元総長)により設立された。2006年に、草炭研究会の緑化事業を担当する団体として、当団体を設立。2008年に、草炭研究会の事業を全て引き継いだ。

草炭研究会時代の1990年代は、草炭利用による新疆ウイグル自治区における作物栽培、寧夏自治区沙坡頭における稲作栽培を実施し、それぞれ成果をあげた。

2000年からは、甘肅省武威市の寡雨乾燥砂漠地帯で、砂漠等の乾燥に強い灌木の植樹による緑化を行い、2006年から当団体がこの業務を引き継いでいる。

2006年からは、草炭研究会の事業(講演会開催、会報、技術雑誌「草炭研究」発刊などの事業)を引き継ぎ、実施している。

# レインメーカー・プロジェクト

## 特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：9,952,076円
- 活動地域：ケニア（ナイロビ、キブウェジ、ニャンザ、キスムほか）

### 【案件概要】

当団体は、2006年からケニアにおいて、粘土団子で種子を包む方法による植林を開始し、2007年には23haで播種を実施し、効果を上げた。

この緑化活動をケニア全土に拡大し、ネットワーク化を図るため、ケニア政府協力のもと、現地に設立した団体と協働で新たな実施地を選定し、年2回、雨季前に播種を行う。また、コミュニティが森と共に持続的に存続して行くために、日本の里山システムを取り入れた横浜国大との共同プロジェクト「SATOYAMA SYSTEM」を立ち上げ、粘土団子による播種と組み合わせた緑化事業を展開する。

日本においては、ケニアでの取り組みを若者に知らしめ参加を促すため、アートを取り入れた広報イベントを開催する。



ケニアで植林のための粘土団子を作っている様子

## 特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

- 設立年：2001年
- 設立目的：2001年、横浜市中区役所より、「横浜市開港記念会館」（国重要文化財）をより市民にアピールするために、芸術プログラムを企画・運営して欲しいとの依頼を受け、任意団体「横浜アートプロジェクト」設立。以来、次世代を担う子供達の教育の多様性を探求し、社会に明るい未来像を提示するために、コンサートやアートワークショップ、映画祭をはじめ映像教育事業、さらに緑化プロジェクトなどを行い、映像・音楽・演劇をはじめとした芸術教育、環境保全活動を通じた人材育成・交流と世界の安全保障を目指した活動を進めている。
- 活動地域：日本、ケニア、中国、韓国
- スタッフ数：常勤3名、非常勤17名、正会員20名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2005年度2,075万円/2006年度3,005万円/
  - 2007年度3,639万円
- 連絡先：〒248-0007 神奈川県鎌倉市大町6-3-20  
 TEL:0467-24-1740  
 e-mail: inquire@yokohama-artproject.com  
 http://www.yokohama-artproject.com



理事長 榎田 竜路

- 活動内容：
  - 2001年より、音楽を中心とした非営利コンサートシリーズ「伝わるもの」を開始し、2008年9月までに69回を開催。
  - 2002年に横浜初の学生映画祭「横浜学生映画祭」を開催し、以降、日中韓三国共同の映画祭として毎年開催。現在、2009年の横浜開港150周年記念映画を日中韓三国の映像教育機関で製作中。
  - 2007年にはiDAP、北京電影学院、東京工芸大学を中心としたメディアアート展示「横浜メディアアートフェスティバル2007」を開催。
  - 2006年よりケニアでの緑化活動レインメーカー・プロジェクトを開始。半乾燥地アッシ・リバー、ヴィクトリア湖周辺、ウガンダとの国境近くのカニユラ地区、ニャンザ地区、マクエニ地区、キブウェジ地区、ナイロビのスラム街、キベラの小学校で、粘土団子ワークショップと播種を実施。

# 「川崎一仙台薪ストーブの会」による萌芽更新実施活動と その他資源の活用

## 特定非営利活動法人 川崎町の資源をいかす会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：2,700,000円
- 活動地域：宮城県柴田郡川崎町内の町有林

### 【案件概要】

里山は数百年にわたって定期的に伐採され、萌芽更新してきた森林である。特に樹齢60年を超えた木は萌芽更新率が著しく低下することから、早急に皆伐して萌芽更新を促すことが必要である。林床に光が入ることで生物多様性の保持にも貢献できる。そこで本活動では、県内のNPOや森林組合、地域住民のボランティア参加のもと、川崎町内の町有林や皆伐を承諾済みの民有林を対象に、皆伐作業を実施する。参加者には労働の対価として地域通貨「きもち」が支払われ、「きもち」で薪ストーブの薪が購入できる仕組みとする。



林道を整備している様子

## 特定非営利活動法人 川崎町の資源をいかす会

- 設立年：2001年
- 設立目的：当会は川崎町の豊かな資源・恵みをいかして、持続可能な環境に優しい生活を営み、また、共感する仲間をふやし、その理念に基づいた経済的に自立できる事業の創設・推進及びそれらの支援活動を行い、地域資源循環型社会の構築に寄与することを目的として設立した。
- 活動地域：川崎町及び釜房ダムの下流域（名取川流域圏 仙台市・名取市）
- スタッフ数：常勤1名、非常勤1名、正会員200名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2006年度100万円/2007年度532万円/
  - 2008年度427万円
- 連絡先：〒989-1501 宮城県柴田郡川崎町大字前川字六方山3-225  
 TEL:0224-87-2270 e-mail:k-miyagi@mtc.biglobe.ne.jp  
<http://www.kawasaki-shigen.jp/>



理事長 菊地 重雄

- 活動内容：
 

萌芽更新事業として、当会の設立以来、「雁戸白炭の会」では、伐採した広葉樹の細い部分を白炭にして活用する活動を行い、中位の部分は「原木キノコの里づくりの会」でキノコのホダ木として利用していた。2007年からは「川崎一仙台薪ストーブの会」で伐採された広葉樹の太いところを薪ストーブの薪として利用することで、無駄なく活用できるようになった。

また、わが町は仙台市の水がめでもある釜房ダムの上流域であることから、水質の浄化を目的に「菜の花プロジェクト」グループが、菜種の栽培を行っている。実施して、すでに5年ほど経過しているが、今後は、当会だけではなく遊休地を所有している農家にも協力を得てこの運動を広げていきたいと思っている。

# 「環境先進企業との協働の森づくり事業」環境先進企業と地域との交流を全国的に広め、裾野の広い林業と力のある健全な森林再生の範を世に示す

## 高知県／高知県のいの町／三井物産四国支店

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：5,580,000円

■ 活動地域：高知県吾川郡いの町（旧本川村）

### 【案件概要】

わが国の林業を取り巻く課題は、人工林の荒廃、担い手不足、大規模集約林業中心の施策など深刻な状況にある。高知県が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」の一環として、高知県、高知県のいの町、三井物産四国支店、地元NPOの4者が、当基金の2005年度助成を受け、いの町の森林保全に3年間取り組んだ。本活動では、その成果を活かし、森林の整備施業システムの構築および木質バイオマスによるエネルギーの地産地消の推進など、小規模林業の活性化を目指した活動を実施する。

具体的には、間伐による森林整備の対価として地域通貨を配布、その流通を促進し、森林整備活動と

地域経済浮揚を図る。また小規模林業を担う自伐林家の養成や、企業と地域が協働する木質バイオマス利用システムの構築を進める。



「いの町・三井協働の森」における三井物産およびグループ企業社員による間伐体験研修

## 高知県 林業振興・環境部 環境共生課

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：高知県の豊かな自然と共生しながら、清流の保全と活用を図るとともに、地域での地球温暖化の防止に向けた取り組みを推進し、低炭素社会づくりに取り組む。

■ 活動地域：高知県内

■ スタッフ数：常勤22名

■ 連絡先：〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-52

TEL:088-821-4863

e-mail: 030701@ken.pref.kochi.lg.jp

http://www.pref.kochi.lg.jp/



高知県 林業振興・環境部 環境共生課長  
鍋島 克人

■ 活動内容：

① 地域からの温暖化防止

県民運動としての温暖化対策を進めるための取り組みや、CO<sub>2</sub>吸収源としての森林の整備に企業と協働で取り組む「環境先進企業との協働の森づくり事業」を推進している。また、協働の森づくり事業における「CO<sub>2</sub>吸収証書」の発行や、木質バイオマス燃料を使用することで削減したCO<sub>2</sub>量を、オフセット・クレジット（J-VÉR）制度により売却し、カーボン・オフセットの取り組みを促進している。

② 自然環境との共生

希少動植物の保護や、高知の恵まれた自然及び自然公園の保護管理を行うとともに、県立牧野植物園などの管理を行っている。

③ 清流の保全と活用

高知県の貴重な資源である四万十川、物部川、仁淀川などの清流を保全するとともに、多くの人に活用してもらい、次世代に引き継ぐための取り組みを推進している。

## ふるさとの木による命の森づくり運動

### 特定非営利活動法人 森びとプロジェクト委員会

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,400,000円

■ 活動地域：・栃木県日光市足尾町松木沢及び臼沢 ・岩手県八幡平市松尾鉦山跡地

#### 【案件概要】

地球温暖化防止のためにはCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの発生抑制が不可欠であるが、CO<sub>2</sub>を吸収する森作り、森林整備も重要な施策である。本活動では、当NPO法人が2005年から展開している「ふるさとの木による命の森づくり運動」を継続し、温暖化防止に貢献する。

具体的には、栃木県日光市の足尾銅山跡地、岩手県八幡平市の松尾鉦山跡地の2ヶ所において、一般市民のボランティアを募集し、3年間で約2万本の植樹を実施する。参加者は新聞告知記事やホームページで募集する。また、植樹地周辺で収集するドングリを育て苗作りも行う。

これらの活動を継続することで、地球温暖化防止のほか、土壌浸食の防止、洪水緩和、水質浄化等の効果が期待できる。



足尾銅山跡地での植林活動

### 特定非営利活動法人 森びとプロジェクト委員会

■ 設立年：2004年

■ 設立目的：世界の異常気象が発生するたびに多くの犠牲者が出ていることを懸念し、このままでは「地球がおかしくなってしまう」と感じた人たちが集まり、この地球温暖化に対して何か効果的な対策を打つことが出来ないかと知恵を出し合い、一人ひとりの力を結集し植樹活動を通して「命の森づくり」を推進し、地球温暖化防止を図る。



理事長 岸井 成格

■ 活動地域：栃木県、岩手県、東京都

■ スタッフ数：常勤3名、非常勤25名、正会員300名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度1,866万円/2007年度2,203万円/

2008年度2,068万円

■ 連絡先：〒114-0013 東京都北区東田端1-12-24

二美ビル201号室

TEL:03-5692-4900 e-mail:info@moribito.info

http://www.moribito.info/

■ 活動内容：

年間を通してドングリの苗づくりとふるさとの木による森づくり(育樹、植樹)を行っている。

これらの活動を柱にしつつ、同時に活動を担う担い手づくりと多くの人に活動の緊急性、重要性を理解してもらう場としてフォーラム等も創り出してきた。また、森づくりに欠かせない育樹活動への参加者を募り、実際の森づくり体験や苦勞を通して理解を深めてもらうよう努めている。具体的な取り組みとして、以下の活動を行っている。

- 「足尾・ふるさとの森づくり」(植樹、苗木づくり)
- 「八幡平・ふるさとの森づくり」(植樹、苗木づくり)
- インストラクター養成「森びと教室」、「森びと塾」
- 「森びと親子自然教室」
- 「森と生きるキャンパスフォーラム」
- 「本物の森めぐり」(心の森探訪)
- 年間を通して育樹、育苗活動と植生調査

# 「森と命の家」プロジェクト

## 特定非営利活動法人 少年ケニヤの友

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：12,698,000円
- 活動地域：ケニヤ西部州カカメガ東部県

### 【案件概要】

東アフリカに残された唯一の熱帯雨林であるカカメガ・フォレストは、多くの固有動植物の生息地だが、人口密度の高い最貧困地域でもあり、過去25年間に森林の2分の1が生活燃料、木材利用のため消失した。森と住民の共存のため、当NPOは地域住民のネットワークNGO「KAFICOS」を立ち上げ、住民参加型の環境教育を2000年より実施、薬草栽培を奨励してきた。

本活動ではこのNGOの運営の自立、薬草販売の自主運営と収入の創出、持続可能な地域社会の構築を目指して以下を実施する。

- ①活動拠点として「森と命の家」を建設し、国際昆虫生理生態学センター（ICIPE）の指導の下、住民が栽培

した薬草の乾燥・販売、薬品の開発を実施。

- ②住民向け漢方薬等のセミナー、小学校・PTA向け環境教育セミナーの開催。
- ③植林地域の巡回と対象地域の拡大。



環境教育と緑化事業の一環として地元の小学校で育苗作業を実施

## 特定非営利活動法人 少年ケニヤの友

- 設立年：1985年
- 設立目的：1985年国際婦人年会議（ケニヤ・ナイロビ）を機に、ケニヤ国内孤児への支援を目的としてNGO設立。孤児、及び極貧家庭の子どもたちの自立、将来への成長を支援すると共に、アフリカと日本の相互理解・協力を推進することを目的として活動。「こども」を中心とした保健・医療・福祉の増進に寄与。
- 活動地域：ケニヤ西部州カカメガ東部県とニャンザ州スバ県（ビクトリア湖小島群を含む）
- スタッフ数：常勤3名、非常勤5名、正会員617名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2006年度569万円/2007年度4,046万円/
  - 2008年度3,439万円
- 連絡先：〒047-0036 北海道小樽市長橋3-24-1  
北海道済生会西小樽病院気付  
NPO法人 少年ケニヤの友 本部事務局  
TEL:0134-32-5131 e-mail:FRISKC@yahoogroups.jp  
http:// www.shonenkenya.com/



理事長 千葉 峻三

### ■ 活動内容：

- ① 人材育成支援活動
  - a) 孤児及び極貧家庭への奨学金制度（1994年～2005年までに2,000人支援）
  - b) ビクトリア湖小島に多目的幼稚園を設立（2008年）
- ② 環境保護活動
  - a) カカメガ熱帯雨林周辺の小学生・PTA向け環境教育（2000年より）
  - b) カカメガ熱帯雨林での薬草、薬木の栽培及び利用促進
  - c) 改良かまどの普及（2005年までに6万世帯。薪などの節約により森林保全）
- ③ 保健医療活動
  - a) ビクトリア湖小島群での巡回診療及び診療所建設支援（2006～08年）
  - b) ビクトリア湖小島群でのHIV感染防止教育事業（2006年より）
  - c) カカメガ熱帯雨林での湧き水浄化装置の設置（2004～08年までに36カ所）及びその周辺への植林

# 八ヶ岳南麓おいが森の里地・里山において新規開発のプログラムに基づき実施・推進するバリアフリーな環境保全活動

## 社会福祉法人 緑の風

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：12,000,000円

■ 活動地域：山梨県北杜市八ヶ岳南麓

### 【案件概要】

当団体は山梨県北杜市八ヶ岳南麓において、知的障害者の就労支援のための農林体験訓練と、環境保全活動を行っているが、資金的・人材的制約から地域の拡大と活動の継続が困難な状況にある。そこで本活動では、知的障害者や高齢者など誰でも参加出来るバリアフリーで持続可能な環境保全活動の実現を目指し、また当団体の基盤強化にもつなげるため、以下を実施する。

信州大との連携の下、英国の環境保全型ツーリズムの成功例をモデルとする新規プログラムを開発し、環境保全活動による保全効果・学習効果・リラクゼーション効果を評価・分析する。結果はメニュー

毎にデータベース化し、最終的には周辺地域でも応用可能なマニュアルにまとめる。



整備前の森林



下草刈りによる整備で見通しが良くなった森林

## 社会福祉法人 緑の風

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：「八ヶ岳花と緑の里づくりプロジェクト」の一環で、1998年に花苗育成を主とする「農業」推進の為に(有)緑風舎を設立。2003年に設立した社会福祉法人緑の風の設立目的はプロジェクトのもう一つの柱である「農業活動を主な媒体とする障害者に対する支援」を実践する福祉活動の推進。その後、地域に於ける「環境保全活動」が目的に付加された。



理事長 武田 和久

■ 活動地域：長坂センターの活動地域は山梨県北杜市長坂町大井ヶ森が主体であるが、環境保全事業では既に敷地外の借上げ森林2箇所に活動地域を拡げ、又ランドスケープ活動では長坂町内の企業の庭園管理も行っている。千代田センターの活動地域は千代田区庁舎3F(障害者就労支援施設)及び1F(パン工房・さくらベーカリー)である。

■ スタッフ数：常勤24名、非常勤36名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度9,300万円/2007年度2億1,800万円/

2008年度2億4,000万円

■ 連絡先：〒408-0032 山梨県北杜市長坂町大井ヶ森 994-1

TEL:0551-20-4400

e-mail: tonakai@midorinokaze.jp (中井理事・長坂センター長)

http://www.midorinokaze.jp

■ 活動内容：

長坂センターと千代田センターの2箇所で事業活動を展開している。

長坂センターでは「障害者の就労支援事業」として農業生産、鉢花園芸、ランドスケープ・パン・菓子製造を行い、新規事業として「生活介護サービス」をスタートさせた。加えて、三井物産環境基金よりの助成金を得て、障害者の活動参加を含んだ新規開発のプログラムに基づく「里地・里山に於けるバリアフリーな環境保全活動」を信州大学の指導下で本格化させている。

千代田センターでは、千代田区の指定管理事業として、「障害者就労支援施設」を運営し、加えて障害者が働く「パン工房・さくらベーカリー」でパンの製造・販売を行っている。

# 先住民族が生きる森・ダグマ山系森林再生プロジェクト

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：4,218,000円

■ 活動地域：フィリピン・ミンダナオ島サウスコタバト州、スルタンクダラト州

### 【案件概要】

フィリピン・ミンダナオ島のダグマ山系は、50年前までは在来種の原生林に覆われ、生物多様性に富んだ地域であった。しかし、ここ30年で、ラワン材など輸出用木材の大量伐採、鉱山や大規模プランテーションの開発により森林が激減しており、土地を失い残存する原生林に移住した、先住民族による森林の伐採と農地への転換が進んでいる。先住民族の農業技術や教育の欠如は、違法伐採や不適切な農地開墾につながり、雨期の土壌流出や地すべり被害を引き起こしている。

かかる状況下、当団体では現地の住民が森林を再生しながら、山腹斜面で持続可能な農業が営めるよう技術指導を行い、パラゴムノキとピーナッツ、果樹などを混植す

るアグロフォレストリーを導入する。具体的には住民を組織化し、技術指導や研修を実施して、アグロフォレストリーの理念、手法を学ばせ、成功している農園の見学などを行う。これにより、住民の自給、換金作物による収入の向上、土壌流出防止、生態系のバランス回復を目指す。



ゴム農園で樹木の手入れと樹液の集め方を学ぶ住民

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

■ 設立年：1996年

■ 設立目的：先祖伝来の土地を奪われ、森林が伐採されつくした山岳部に居住するミンダナオ先住民族とともに、民族の豊かな文化の継承に配慮しながら、社会的に自立したコミュニティーづくりを目指す。同時に紛争や貧困などの背景には経済のグローバル化があり、日本国内での広報啓発活動を通じて、ミンダナオ諸問題への関心を高める活動を行う。



理事長 山崎 登美子

■ 活動地域：フィリピン共和国ミンダナオ島

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤2名、正会員185名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度1,132万円/2007年度1,413万円/

2008年度991万円

■ 連絡先：〒227-0033 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町516-11

TEL:045-962-0824 e-mail:hands-ty@r07.itscom.net

http://homepage3.nifty.com/hands/

■ 活動内容：

フィリピン共和国ミンダナオ山岳部に居住する先住民族とともに以下の活動を行っている。

- ① 医療支援：先住民族のためのクリニック支援。巡回診療のための医薬品購入支援。山岳部の簡易水道建設。保健衛生セミナーの開催。薬草園の奨励。
- ② 森林保全：傾斜地におけるアグロフォレストリー推進。水源涵養林保全。
- ③ 教育支援：小学生～大学生の奨学生に授業料などの支給。質の高い教員確保のための給与補填。
- ④ 住民組合育成：組合立ち上げのための活動費支援。種子・肥料・農薬などの共同購入を推奨。
- ⑤ 伝統工芸品のフェアトレード：伝統織物工房の建設。伝統継承のため次世代への研修。日本国内における販売とセミナー開催など広報啓発活動。

# 中国内モンゴル自治区阿拉善における緑化と 貧困削減を目的とした漢方薬栽培プロジェクト

財団法人 オイスカ

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月）

■ 助成金額：9,067,065円

■ 活動地域：中国・内モンゴル自治区阿拉善盟

## 【案件概要】

中国内モンゴル自治区阿拉善地区は世界的問題となっている黄砂の発生源である。現地では砂嵐による構造物の破壊、砂の移動による砂漠化の拡大、移民政策による村社会の崩壊など様々な問題が発生している。砂漠化の一因である過放牧を防止するため、禁放牧政策の下、遊牧民に補助金が交付されているが、その補助金も順次打ち切りとなる。

そこで本活動では、砂漠化防止のための緑化と、地域住民の生活安定に向けた産業創出という包括的な取り組みを行う。具体的には2006年に設立された「内モンゴル阿拉善沙漠生態研究センター」を拠点とし、地元の漢方薬組合を技術的、資金的に支援しつつ、現地に

自生する植物「ソウソウ」に漢方薬である「ホンオニク」を接木し栽培する。ねずみ対策としては、エミューを放鳥し、将来は食肉とする。また、住民に対する環境保全セミナーの開催や、子ども参加による植林を実施する。



紙芝居を用いた地元小学生向け環境教育

## 財団法人 オイスカ

■ 設立年：1961年

■ 設立目的：「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に設立。本部を日本に置き、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開している。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなれるよう研修を行い、研修を修了した各国の青年は、それぞれの国で農村開発に取り組んでいる。



代表 中野 良子

■ 活動地域：フィリピン・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマー・マレーシア・東ティモール・バングラデシュ・インド・パキスタン・スリランカ・パプアニューギニア・フィジー・中国など

■ スタッフ数：常勤106名、正会員5,776名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度13億5,142万円/2007年度9億6,828万円/  
2008年度11億2,322万円

■ 連絡先：〒168-0063 東京都杉並区和泉3-6-12  
TEL:03-3322-5161 e-mail:oisca@oisca.org  
<http://oisca.org>

■ 活動内容：

財団法人オイスカは設立以来、アジア・太平洋地域で、人づくり・国づくりのお手伝いに取り組んでいる。具体的には、農業研修センターの運営や農村開発プロジェクトの実施を通じての人材育成活動を実施しており、それぞれの国の農村リーダーとなる人物の育成を行っている。

近年では、植林を中心とした環境保全の取り組みにも力を入れている。

熱帯諸国で大きな問題になっている森林破壊に対処するため、住民参加型植林プロジェクトや学校単位の植林活動である「子供の森」計画を実施し、他にもマングローブ植林や、サンゴの養殖などにも取り組んでいる。

# ブラジルアマゾンにおけるアグロフォレストリーによる 河畔林再生植林活動と産学官ネットワーク化事業

## 特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：11,880,000円
- 活動地域：ブラジル・パラ州トメアス郡クワトロボツカス地域

### 【案件概要】

ブラジル・パラ州トメアス郡はアマゾン地域東部に位置し、森林伐採が今なお進んでいる。最大の原因は大規模牧場の開発であり、小規模・零細農家が、土地を牧場開発者に売却し都市部に移住することで、森林伐採に拍車がかかっている。当団体ではこうした小規模・零細農家の離農を防ぎ、生活を向上させながら森林を回復して行くモデルとして、現地日系社会と協力してアグロフォレストリー<sup>(注)</sup>の手法を導入し推進してきた。

そこで本活動では、マリキタ川流域の農業生産者協会に属する小規模・零細農家に対してアグロフォレストリーの手法を指導し、トメアス郡の河畔林に多様な樹種・作物を組合わせた植林を実施する。実施に当たって

は、現地日系人が中心のトメアス総合農業組合をカウンターパートとして、植林計画の策定、土壌改良や植え付け、育林・農業指導を行いながら森林の形成を図る。

注)アグロフォレストリー：樹木の間で農作物を栽培する農林業。



現地でのアグロフォレストリーの指導

## 特定非営利活動法人 野生生物を調査研究する会

- 設立年：1992年
- 設立目的：野生生物を調査・研究し、一般住民及び教育関係者に対してその成果を提供し、これをもって自然環境保全啓発と人づくりに寄与することを目的とする。
- 活動地域：国内全域と国外ブラジル国、モンゴル国
- スタッフ数：正会員30名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度1,058万円/2007年度600万円/  
2008年度680万円
- 連絡先：〒669-1322 神戸市北区東有野台4丁目15-10  
<http://wildlife.or.jp>



理事長 黒田 明彦

- 活動内容：  
8事業活動を有機的に行っている。  
①河川流域の調査・研究事業  
②里山保全事業  
③学校教員等を対象にした特別セミナー事業  
④一般市民対象の自然観察会事業  
⑤国際協力事業  
⑥出版活動事業  
⑦情報発信事業  
⑧他団体との交流事業

# 「アンコールの森」再生支援プロジェクト 小学校植樹活動と未来の環境教育・保全活動指導者づくり

一般財団法人 国際開発センター

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：6,031,715円
- 活動地域：カンボジア・アンコール遺跡周辺

## 【案件概要】

アンコール遺跡周辺では観光地化や人口増加等により森林の減少が著しく、政府が森林回復に取り組んでいるが、予算不足などから小規模にとどまっている。

本事業では、遺跡周辺地域で活動する現地NGOと協働し、青年グループおよび地元小学校による植樹活動を支援する。同時に、子どもたちに対して環境教育を行い、環境保全に対する意識向上を図る。これらの活動を通して、青年グループ等協力者に環境教育や保全活動の実施技術を移転し、彼らの将来的自立とともに、中長期的な森林の維持管理、環境美化、住民の生活改善にも寄与する。



環境教育の絵本を熱心に読む現地の子どもたち

## 一般財団法人 国際開発センター

- 設立年：1971年
- 設立目的：日本初の開発・国際協力分野専門の総合的なシンクタンクとして創設された。
- 活動地域：全世界
- スタッフ数：常勤75名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2007年度159,159万円/2008年度141,735万円/  
2009年度201,311万円
- 連絡先：〒140-0002 東京都品川区東品川4丁目12番6号  
日立ソフトタワーB 22階  
TEL:03-6718-5931  
e-mail:angkor@idcj.or.jp  
http://www.idcj.or.jp/



理事長 竹内 正興

- 活動内容：  
国際協力の「質」の向上と社会経済開発への貢献を目的に、調査事業、人材養成事業、社会貢献推進事業、自主研究事業、国際交流事業を展開している。

## 砂漠植生樹林・牧草再生事業の 家畜頭数管理等との一体的推進

モンゴル国立農業大学 エコロジー技術開発スクール (三井物産アジア・大洋州本部推薦)

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 10,450,630円
- 活動地域: モンゴル・バヤンホンゴル県シNST村

### 【案件概要】

モンゴルでは目覚ましい経済成長に伴い、過放牧による砂漠化が急速に進行しているため、生態系の再生と持続可能な発展モデルの構築、普及が求められている。

本活動では、最も貧しいバヤンホンゴル県シNST村エフィーンゴル地域において、保水剤等を活用した節水型の砂漠植生樹や牧草の栽培法を開発し、樹林、牧草再生地を拡大する。また、高栄養価の牧草を飼料とする家畜の飼育と、防疫・食肉検査体制等の整備にも取り組み、高品質の食肉輸出の可能性を探る。こうした取り組みにより、砂漠緑化と持続可能な発展のモデルとする。



保水剤、微生物培土を使って、樹木の種を植え付けている様子

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

### モンゴル国立農業大学 エコロジー技術開発スクール

- 設立年: 1999年
- 設立目的: 市場経済移行に伴い食糧品、特に農産物の品質や安全・衛生管理が重視されるようになったが、モンゴルではその分野の専門家が育成されていなかった。また、モンゴルの発展、国民の生活等にエコロジー、テクノロジーが非常に重要だと指摘されていた。そこで、モンゴルに今までになかった新しい専門分野を開発し、専門家を育成する目的で、エコロジー技術開発スクールを設立した。
- 活動地域: モンゴル国ウランバートル市
- スタッフ数: 常勤35名
- 年間事業規模(経常収入):  
2007年度21,666万円/2008年度21,860万円/  
2009年度22,027万円
- 連絡先: UB-210153,ハンウール区,11ホロー,モンゴル国立農業大学エコロジー技術開発スクール館  
TEL:976-11-344702 e-mail:tmrtgkhe@yahoo.com  
http:// www.msua.edu.mn



学長  
エルデンツォクト  
トムルトグトフ

- 活動内容:  
農産物管理評価学科、エコロジー学科、技術学科という3つの学科を通して、農産物の品質・衛生管理、環境保全・エコロジー、環境管理・評価、農業・農園管理、漁業技術の各専門分野における学士、修士、博士を育成している。また、各分野で研究を行っている。

# 森林再生・保全活動のパワーアップ作戦

## 特定非営利活動法人 いわて森林再生研究会

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：2,450,000円

■ 活動地域：岩手県盛岡市手代森<sup>てしろもり</sup>

### 【案件概要】

市民参加の森づくりにおいて、安全を担うリーダーの責任は大きい。本活動は、リーダーの資質向上を図るため1年間にわたる安全作業の研修を行う。具体的には、初年度は4回の技術研修のワークショップを開催、間伐作業・機材のメンテ・林分調査などを実習する。

また林内に残置された間伐材の資源化を図るため、薪や炭、柱や板などに加工する技術を習得し、CO<sub>2</sub>削減・温暖化防止に繋げる。



チェーンソーの使い方を指導している様子

## 特定非営利活動法人 いわて森林再生研究会

■ 設立年：2003年

■ 設立目的： 荒廃が進む森林の再生・保全をボランティア活動で行う。具体的には、地域で最も荒廃が激しい林齢30～50年生のスギ林の保育間伐(手入れ)を活動の中心に据える。その活動を実効的なものにするため、森づくりの知識と正確・安全な作業技術を持った



理事長 齊藤 文男

■ 活動地域：岩手県全域

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤21名、正会員97名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度266万円/2008年度484万円/

2009年度192万円

■ 連絡先：〒020-0113 岩手県盛岡市上田堤1-13-7

TEL:019-663-0547 e-mail:saitohumio@gmail.com

http://www.eins.rnac.ne.jp/~issk/

■ 活動内容：

- ① 森づくりの知識と技術を持った人材の養成……「森林ボランティア講座」を設け、森林作業の技術を研修する。
- ② 間伐材の利活用……林地に放置されている間伐材の資源化をはかる。薪・炭の燃料づくり、製材して柱・板などの建材、キノコ栽培等を行う。
- ③ 講師派遣……地域の各種講習会に講師を派遣する。これにより森林再生の輪を広げる。

# 中国内モンゴル卓資県旗下営傾斜地における 貧困対策及び地球温暖化対策植林事業

## 一般社団法人 地球緑化クラブ

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：5,058,000円

■ 活動地域：中国・内モンゴル自治区烏蘭察布市卓資県

### 【案件概要】

内モンゴル自治区では、無理な開墾による植生破壊と土壌劣化が進んだため、耕作地を森林に戻そうという退耕還林政策が実施されている。農民は、耕作のかわりに、政府主導の植林によってわずかな収入を得ているが、貧困の解決には至っていない。

本活動では、同政策に合致するカラマツ（高木）の植樹とともに、植物の多様性回復と貧困改善のため、アンズやサジーなど換金性のある在来果樹を混植する。これにより表土流出や黄砂の飛散が防止され、生態系の回復、CO<sub>2</sub>削減、カーボンオフセット事業の「モデル地区」形成につながる。



内モンゴルでのカラマツと果樹の植林

## 一般社団法人 地球緑化クラブ

■ 設立年：2000年

■ 設立目的：植栽本数による実績を追うだけでは砂漠は緑化できない。現地住民が活動に率先して参加できてこそ活動が拡大・反映していくと考え、彼らの生活に溶け込んだ緑化活動を行う。すなわち、現地産業の一部となる緑化方法を確立し、産業発展と共に緑が拡大していくことを目的としている。また、こうした実績を多くの緑化団体に広め、「砂漠緑化＝植林」の流れを払拭し、持続・拡大可能な広がりのある緑化活動を浸透させることを目的としている。

■ 活動地域：中国内モンゴル自治区、東京都三宅島、北海道十勝地方

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤3名、正会員97名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度626万円/2008年度933万円/

2009年度1,236万円

■ 連絡先：〒191-0041 東京都日野市南平2-54-10

TEL:080-5424-5620 e-mail:office@ryokukaclub.com

http://www.ryokukaclub.com

■ 活動内容：

中国内モンゴルの流動砂丘地帯を中心に、低木などの植栽活動を行う。また、貧困問題にも注目し、換金性のある現地の環境に適した植物を植えている。

2008年度からは国内の緑化活動も開始し、北海道十勝地方や東京都三宅島などで植林事業を行っている。



代表理事 原 鋭次郎

# 東アフリカ農村部における人々の暮らしの向上と環境保全の両立への挑戦 ～「土のう」を使った生活環境改善の実践；工と農からのアプローチ

特定非営利活動法人 <sup>みちぶしんびと</sup> 道普請人

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：1年（2010年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,641,000円

■ 活動地域：ケニア・トンゾイヤ県、エルドレットイースト県、エルドレットウエスト県

## 【案件概要】

ケニア農村部では、国土の30%を占めた森林が2%以下となり、固有の生態系の消失、表土流出、保水能力の低下などの問題が発生している。また、化学肥料への依存は土壌を劣化させ、雨期は浸水、乾期は水不足という悪循環が続いている。

「土のう」を使って、農民グループによる道なおしを行ってきた当団体は、さらに農民に対し施肥・アグロフォレストリーに関する訓練を実施し、環境保全型農業を普及させる。加えて、「土のう」を活用したため池修繕、急斜地の土壌流出防止工事も行うことで、地域の農民が知識や技術を習得し、自ら実践する持続可能な農村社会が形成される。



ケニアにおける土のうを活用した生活環境の改善

## 特定非営利活動法人 道普請人

■ 設立年：2005年

■ 設立目的：多くの開発途上国が農業国でありながら、貧困層のほとんどが農村部住民である事の原因の一つは、農村インフラ（農道、ため池など）の整備が進んでいないことである。当団体は「開発途上国の問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決していく」ことの実現を目指す。人々が自ら汗を流して農村インフラの改善を行うことによって、生活環境改善に向けたやる気と自信を引き出し、世界の貧困削減に寄与することを狙いとする。

■ 活動地域：パプアニューギニア、フィリピン、ケニア、ウガンダ、タンザニア、コンゴ民主共和国、カメルーン、ベトナム他

■ スタッフ数：常勤4名、非常勤4名、正会員91名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度321万円/2008年度659万円/2009年度952万円

■ 連絡先：〒600-8127 京都府京都市下京区梅湊町83-1、2階  
京都市市民活動総合センター内 メールボックスNo.24

TEL:075-706-5083 e-mail:info@michibushinbito.ecnet.jp

<http://michibushinbito.ecnet.jp/index.html>



理事長 木村 亮

■ 活動内容：

農村部の人々が普段利用する道やため池などを、現地で調達可能な材料を用いて人力で整備し、維持管理することを支援している。農業国では、途上国でも調達可能な穀物や肥料用プラスチック袋を利用し、現地の土を有効利用することができる「土のう」を利用した簡便インフラ整備技術移転を進める。活動形態は当団体が独自に実施するプロジェクトのほか、アジア開発銀行発注のプロジェクト、大学連携、NGO連携、JICA青年海外協力隊の活動支援など。

# 放射能汚染の土壌浄化とバイオエネルギー利用で 地域再生を目指す「ナロジチ再生・菜の花プロジェクト」

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年3ヶ月（2010年4月～2012年6月） ■ 助成金額：10,000,000円
- 活動地域：ウクライナ・ジトーミル州ナロジチ地区

## 【案件概要】

チェルノブイリ原発事故による放射能汚染地域  
ウクライナ国ジトーミル州では、放射性物質を吸収した作物の摂取により、住民の体内被曝被害が続いている。

当団体ではナタネが放射性物質(Cs137とSr90等)を吸収する特性に着目、07年から汚染地域でナタネを栽培し、ナタネ油からディーゼル油を、収穫後のバイオマスと搾油後の油かすからバイオガスを製造するプロジェクトを実施している。

本活動では、5ヶ年計画の4、5年目として、ナタネの連作障害防止や、効果的な耕作技術の確立に取り組む。これにより汚染地域の土壌改善が進み、

住民の体内被曝被害の低減、更にバイオ燃料・エネルギーの生産を通じた地域農業の再生に貢献する。



放射能土壌汚染をナタネ栽培により浄化する活動

## 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 設立年：1990年
- 設立目的：1986年に発生したチェルノブイリ原発事故被災者の救援活動を目的として設立。
- 活動地域：ウクライナ国ジトーミル州内の汚染地域
- スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員38名(海外駐在員1名)
- 年間事業規模(経常収入)：  
2007年度3,006万円/2008年度4,172万円/  
2009年度3,312万円
- 連絡先：〒466-0064 愛知県名古屋市昭和区鶴舞3-8-10  
愛知労働文化センター内  
TEL:052-732-7172  
e-mail: chqchubu@muc.biglobe.ne.jp  
http://www.chernobyl-chubu-jp.org



理事長 小牧 崇

- 活動内容：  
設立以来、被災地域の病院の支援、被災者の医療支援、子ども達に粉ミルクや奨学金提供などを行ってきた。その結果、医療面では改善されつつあるが、今も汚染地域に住む住民の内部被曝による病気発生は続いている。その状況を改善すべく汚染地域でナタネを栽培し、放射能を吸収させて土壌を浄化すると同時に、収穫したナタネからバイオディーゼル燃料やバイオガスを作って、農業再生につなげる新たなプロジェクトを開始した。

# まちのきこり人育成講座と水源の森プログラムの実践

## 特定非営利活動法人 森林の風

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：9カ月（2010年4月～2010年12月） ■ 助成金額：1,002,000円

■ 活動地域：三重県北勢地域

### 【案件概要】

本活動は、当団体が森林組合から造林作業を請け負うことで培ってきた高い技術力を生かし、森林再生に携わる人材の育成と技術の伝承に取り組むもの。

主に市部在住者を対象として「まちのきこり人育成講座」を開催し、林分調査や地拵え・間伐・枝打ちなどの実習、チェーンソー技術の指導などを通じて、森林施業の即戦力となる人材を育成する。これにより短期間で森林施業技術を理解、習得できるようになり、講座修了者を当団体の活動で戦力化することで、施業面積を拡大して行く。



まちのきこり人材育成講座

## 特定非営利活動法人 森林の風

■ 設立年：2005年

■ 設立目的：放置山林や竹林の荒廃には目に余るものがある。自然環境の悪化をこれ以上進ませるはいけぬ。未来に向け豊かな自然を残すことが重要である。人工林の間伐などの施業を行いながら



会長(理事) 蒲田 博

森林づくりの基礎研修会(まちのきこり人育成講座)を開催し、人材育成を目指す。

■ 活動地域：三重県北勢地域

■ スタッフ数：正会員18名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度434万円/2008年度523万円/

2009年度306万円

■ 連絡先：〒512-0933 三重県四日市市三滝台四丁目15-7

TEL:090-9663-4088 e-mail:ktaki@m3.cty-net.ne.jp

http://www.morinokaze.info

■ 活動内容：

- ① まちのきこり人育成講座を年間十数回開催
- ② 桑名市より多度山再生森林ボランティア研修会における技術指導を受託
- ③ 桑名市より多度中学校間伐体験学習における技術指導を受託
- ④ 地元企業のCSR(森林の環境保全)における技術指導を受託
- ⑤ 鈴鹿森林組合より間伐作業を受託

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# 雲南省における適正植樹のための潜在自然植生調査とその実施計画策定

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：1年（2010年10月～2011年9月） ■ 助成金額：4,570,000円

■ 活動地域：中国・雲南省昆明市および西双版纳曼稿保護区

## 【案件概要】

中国雲南省南部の西双版纳曼稿保護区では、過度な山林開発から山地が不毛の地となり、昆明市では同省最大の湖、滇池の汚染が激しく、浄化のため植樹活動への要望が高まっている。

本活動では、雲南省綠色環境發展基金会の支援要請に基づき、生態保全、植生回復、水源涵養等の目的で、「宮脇方式」による植樹計画を策定する。同方式は、潜在自然植生に基づく樹種選定を基本に、幼苗を混植、密植して森林の早期再生を図るもの。具体的には、宮脇氏を中心とする調査団を派遣、2地域の潜在植生を調査し、適正な樹種を確定し、植樹計画を策定する。また、日中学術交流のためのシンポジウムを開催し、両国間の

環境技術協力や学術分野における国際交流を図る。

これにより、宮脇方式の森林再生法が現地に伝授され、その後の適正規模の植樹活動につながり、対象地域における森林の早期再生と水質浄化が期待される。



中国雲南省・西双版纳曼稿地区の荒廃した山

## 特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 設立年：2001年

■ 設立目的：以下の事業を実施することにより、地球環境保全を図り、地域住民の安全と健全な身心の維持並びに生活の充実に貢献すること。

1. 適正樹による沙漠の緑化活動。
2. 日本国内の荒廃地もしくは適正緑化が必要とされる地域の緑化活動促進。
3. 上記の活動を広く世に発信していく啓発普及活動。



理事長 石村 章子

■ 活動地域：国内・茨城県、その他/海外・中国内蒙古自治区、雲南省

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員163名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度1,855万円/2008年度1,949万円/  
2009年度3,322万円

■ 連絡先：〒300-2358 茨城県つくばみらい市陽光台

1-127-2 B-829

TEL:029-757-1539 e-mail:office@greenglobe.jp

http://www.greenglobe.jp

■ 活動内容：

- ① シイ、カシ、タブなどのどんぐりポット苗の育成、現在約6万鉢所有
- ② 山林、学校、企業等での植樹活動、主に筑波山水源の森づくりを実施中
- ③ 中国内蒙古自治区巴彦木仁における植樹
- ④ 中国雲南省昆明市及び西双版纳曼稿地区の潜在自然植生の調査
- ⑤ スギなどの花粉採取

# 蔵王の荒地をブナの森に復元する事業

特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会 (三井物産東北支社推薦)

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間: 1年 (2010年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円

■ 活動地域: 宮城県白石市福岡八宮字<sup>やつみやまざかぼろさん</sup>不忘山

## 【案件概要】

南蔵王中腹部は、戦中は軍需物資として、戦後は生活用資材としてブナが伐採され、その後、標高700mの高地であるため、ブナ林は自然回復しなかった。当団体は、1986年から伐採反対運動を、その後、植林活動とナショナル・トラスト運動を開始し、現在は13.7haのトラスト地で育林を行っている。

本活動では、①経験者による枝打ちや間伐、②組織基盤・広報強化のため、25周年記念行事開催と冊子発行、③ストーブを購入し活動拠点の整備を行う。枝打ち用の道具の充実により、作業の能率が上がり、冊子発行や拠点整備は、支援者拡大につながると期待される。



植林祭での植樹。背後の木は6年前に植えたもの。

## 特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会

■ 設立年: 1986年

■ 設立目的: 南蔵王一帯は戦中戦後を通し、宮城県内で最もブナが伐採された。その残り少ないブナを守り、南蔵王の中腹に広がる荒地を緑の森に復元するために、1986年に当会を設立した。



理事長 白内 恵美子

■ 活動地域: 宮城県白石市福岡八宮字不忘山

■ スタッフ数: 正会員121名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度106万円/2008年度164万円/  
2009年度94万円

■ 連絡先: 〒989-0231 宮城県白石市福岡蔵本字滝下102番地

TEL:0224-25-3820 e-mail:mail@zao.org

http://www.zao.org

■ 活動内容:

荒地をブナの森に復元するための主な活動

- ① 定例会: 毎月第2日曜日/畑で苗づくり、植林地の手入れ
- ② 森の教室: 毎月第4日曜日/植林地の下草刈りや枝打ち、学習
- ③ 植林祭: 一般市民に呼び掛け、畑で育てた苗木をトラスト地に植える
- ④ 楽しい事業: 春を食べる会、木の実を拾う会、コンサート
- ⑤ 会報発行: 正会員へ毎月発行、賛助会員へ年2回発行
- ⑥ 随時: 依頼があれば自然観察会、森づくり学習会を行う

# TREES4Life(ツリーズ・フォー・ライフ): Tubong Pinoy Movement

Earth Day Network Philippines, Inc. (フィリピンNGO)  
(三井物産アジア・大洋州本部推薦)

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年(2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 11,664,000円
- 活動地域: フィリピン

## 【案件概要】

TREES4Life:Tubong Pinoy Movementは、フィリピン固有の在来樹木の保全キャンペーンで、育苗および様々な樹木保全活動における苗の利用、植林を促進する活動。在来樹木の育苗場やミュージアムの開設、少数民族の森林の復興を行うほか、貧困層支援コミュニティにおける苗の育成と販売を行い、貧困層の生計支援や地域社会への参加を促す。この活動には、フィリピン政府、環境保護運動推進者、NGO、企業など幅広い主体が参加し、今後10年間に1,000万本の在来種を植林することを目指している。



ハルコン山における在来樹木の調査

## Earth Day Network Philippines, Inc.

■ 設立年: 1999年

■ 設立目的:

- a. フィリピン国民の環境意識向上と年間を通じた環境プロジェクトの促進および支援。
- b. 全ての人を対象とした健全で実行可能かつ効果的な環境および持続的開発方針のため、幅広い市民による支援体制の構築(政府、教会、実業界、NGO等)。
- c. フィリピン・アースデーの開催。
- d. 個人・法人からの寄付の受け付け。



Chairperson / President  
Elisea G. Gozun

■ 活動地域: フィリピン

■ スタッフ数: 常勤3名、非常勤3名、正会員2032名

■ 連絡先: National Ecology Center, East Avenue, Barangay Central, Diliman, Quezon City 1101 Philippines  
TEL:632-332-6030  
e-mail: earthday.phils@gmail.com; secretariat@earthdayphils.org  
http://www.earthdayphils.org/

■ 活動内容:

- ① プログラム・スタッフの育成
- ② Tubong Pinoyにおける在来樹木の育苗
- ③ Halcon山における森林ミュージアムの開設
- ④ 少数民族Aeta族が住む森林の復興
- ⑤ 広報および教育キャンペーン

# 持続可能な環境に配慮したコミュニティの開発 ～地域に根ざした地球温暖化の軽減、温暖化適応プロジェクト～

Raks Thai Foundation (タイNGO) (三井物産アジア・大洋州本部推薦)

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2008年10月～2011年9月) ■ 助成金額: 28,255,000円

■ 活動地域: タイ北部

## 【案件概要】

地球温暖化は、天然資源と農業に依存する貧困地域において、より顕著に影響を及ぼす。タイ北部では、貧しい農民が温暖化の影響を受けるばかりでなく、彼らの農地拡大が森林破壊と温暖化ガス増加の要因となっている。少数民族が住む山間地域のチェンマイ県メーチェム郡の森林は、CO<sub>2</sub>吸収能力が高く、温暖化や気候変動対応のため、適切な管理が求められており、貧困の解消と温暖化緩和のどちらにも重要な地域である。

本活動は、再生可能エネルギーと農業モデルに関する、以下の既存のプロジェクトを継続するもの。これらの活動を通して、コミュニティーレベルの地球温暖化対策村、Eco Friendly Powered Communityを作り上げる。

①有機・持続可能農業のスキル習得のためのワークショップ等(森林の増加を促すための焼畑・輪耕作から棚田への転換等)

②燃料効率の高いコンロと苗木を支給する技術的・経済的支援

③家畜の糞を使ったバイオガスタンクの設置と使用済みの糞による堆肥作り

④村に自生するヤトロファ/ナンヨウアブラギリを



タイ北部山岳地帯で地域住民が手作りで完成させた棚田

使ったバイオディーゼルの導入

⑤地球温暖化に関する教育・意識の向上などの支援

## Raks Thai Foundation

■ 設立年: 1997年

■ 設立目的: 当団体は、1979年、国際的NGO、Care of theタイ事務所として発足し、1997年、タイ政府の認可を受けて財団法人として独立し、活動を行っている。理事長は、マグサイサイ賞受賞、厚生、外務、国務大臣を歴任したカセー・チャナウォン。タイ全土16ヶ所に現地事務所を設



Executive Director  
Promboon  
Panitchpakdi

け、140名のスタッフが、農村開発、家内工業育成、環境保全、環境教育、エイズ予防・共生、学校での衛生・エイズ教育、出稼ぎ労働者に対するエイズ予防などを、タイ全土で展開している。

■ 活動地域: タイ

■ スタッフ数: 常勤182名、非常勤70名、正会員180名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約14億2,100万円/2006年度 約9億7,700万円/  
2007年度 約8億7,700万円

■ 連絡先: 185 Pradipat Soi 6, Pradipat Road, Samsen Nai, Phayathai, Bangkok 10400, Thailand  
TEL:66-2-265-6888 e-mail: program@raksthai.org  
http:// www.raksthai.org

## ■ 活動内容:

① 高地コミュニティの生計と天然資源管理プロジェクト:

高地コミュニティは、少数民族グループで構成され、天然資源に依存している。当団体は、20年以上にわたりタイ高地各地で、環境保全、持続可能な農林業、天然資源管理を支援し、貧困の撲滅を目指している。

② 小規模コミュニティにおける再生可能エネルギープロジェクト: チェンマイ県、ランブーン県、ナン県の4つのコミュニティで、化石燃料への依存を軽減し、水力やバイオガス、ナンヨウアブラギリによるバイオディーゼルなどの利用を促進している。

# “CROP-MAL”

## 限界乾燥地保全に向けた合理的機会の創出

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats (TEMA) (トルコNGO) (三井物産欧州・中東・アフリカ本部推薦)

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年(2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 47,608,000円
- 活動地域: トルコ・カラプナル

### 【案件概要】

換金作物や家畜の導入は貧困緩和策であるが、土壌劣化を招く要因ともなり、環境との調和を考慮する必要がある。持続可能な開発の実現のため、トルコの乾燥地帯カラプナルでは、本基金の2006年度助成により自然資源、社会構造、潜在的生産能力等の環境・社会条件の調査が行われた(第一段階のプロジェクト“DESIRE”)。

本活動では、自治体、NGO、研究所、政府機関の協力を得て、第二段階である“限界乾燥地保全に向けた合理的な機会の創出”(CROP-MAL)プロジェクトを推進し、伝統的で持続可能な技術による環境にやさしい手法を採用することで、地元住民の福祉向上を目指す。具体的には、

- ①表土・水質保全、長期モニタリング活動

- ②気候変動のモニタリングと気候変動への適応
- ③持続可能な所得創出手段の構築(農業、畜産、手工芸品、エコツーリズム)
- ④得られた成果の普及とデモンストレーションを実施する



トルコの乾燥地帯カラプナルにおける土壌調査

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats (TEMA)

- 設立年: 1992年

■ 設立目的: 飢餓と貧困をなくすことで農村地域に平和な社会を築き、危機にさらされている未来を回復するため、以下を実施する。①農村地域における侵食、砂漠化、干ばつ、汚染、および環境破壊につながる農業技術の改善、②自然環境の破壊につながる国内外の行政・政治・経済の改善策の検討、③生物学的多様性、土壌、水、その他の自然資源の持続可能性の保全、④政府による自然環境保護政策、法的規制の実施、国際的な義務への準拠の促進、⑤民間の意識高揚。



General Director  
Prof. Dr. Orhan  
DOGAN

- 活動地域: トルコ
- スタッフ数: 常勤115名、正会員367,000名
- 年間事業規模(経常収入):  
2006年度約4億2,300万円/2007年度約5億8,000万円/  
2008年度約7億5,500万円
- 連絡先: Cayir Cimen Sok. Emlak Kredi Blokleri A2 Blok  
D:10 34330 Levent-Istanbul TURKEY  
TEL:+90 212 283 78 16 e-mail: ozge.onogur@tema.org.tr  
http://www.tema.org.tr

- 活動内容:

当団体は、環境問題や土壌浸食、砂漠化、生物学的多様性の喪失、気候変動などに対する市民の意識を高めるため、民間啓蒙キャンペーンや教育プログラムを実施。35万人を超える会員に支えられ、森林や牧草地、農地、自然生息地を保護するための立法を提唱している。

また、各地でモデルプロジェクトを実施し、森林再生、農村開発、生物学的多様性の保護といった地域活動のために、環境に配慮した代替収入源を創出している。

# インド・ラジャスターン州の乾燥地帯での植林 及び伝統的治水体制の復活による環境再生

Gram Bharati Samiti (農村振興協会) (インドNGO) (三井物産アジア・大洋州本部推薦)

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 6,875,000円

■ 活動地域: インド・ラジャスターン州

## 【案件概要】

半乾燥地帯のインド・ラジャスターン州では、過放牧や薪材の過剰伐採、資源の乱獲等による急速な森林の消失が、降雨量の減少、土壌劣化、砂漠化など様々な問題を引き起こしている。

そこで、森林の保全・再生、生態系の回復を図るため、先ず堰の建設・補修、ため池の修復などにより雨水の貯水体制を整備する。次に土壌の侵食・流出、砂漠化の進行を防ぐために、土地固有の燃料・飼料用樹木、果樹など10万本を砂丘や浸食溪に植樹する。これらの伝統的技術により、喫緊の課題である水不足の改善、土壌侵食・砂漠化の阻止に貢献する。



植林用の樹木の苗床で草取りをしている様子

## Gram Bharati Samiti

■ 設立年: 1984年

■ 設立目的: 「Gram Bharati Samiti」(GBS)、即ち農村振興協会は、「人道主義・民主主義的価値と生態学的にバランスの取れた居住環境を基本とする社会の構築」を包括的な使命として掲げ、数名の社会運動家、ガンジー的活動家、環境保護主義者の先達により、1984年4月に設立され、同年7月にジャイプールにて正式に登録された。

■ 活動地域: インド

■ スタッフ数: 常勤10名、非常勤29名、正会員240名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度418万円/2008年度550万円/2009年度644万円

■ 連絡先: Amber Bhawan, Amber 302 028 Jaipur (Rajasthan)  
India

TEL:91-141-2531002 e-mail:kjgbs@rediffmail.com

http:// www.gbsjp.org



Secretary and  
Executive Director  
Bhawani Shanker  
Kusum

## ■ 活動内容:

### ① 環境の保護と改善

GBSの活動の主眼は、砂漠化の阻止を目的とした荒地開発、並びに、砂丘の安定化、雨水の貯水、土地固有の植物品種の再生、環境問題の啓発と教育による農村住民の生活の質の改善にある。

### ② 女性の活用

女性及び児童向け能力開発プログラムの中で、GBSは、農村女性の社会的・経済的自立、人権啓発活動、出産などに関する健康と権利に取り組み、性的暴力・虐待・人身売買・強姦などから、女性を保護してきた。

### ③ HIV/AIDSの予防

ラジャスターン州でのHIV/AIDS分野に関するNGOの取り組み第1号として、GBSでは、HIV/AIDSに関わる啓発・教育・相談、STD(性感染症)の治療、HIV/AIDSを抱えて生活する人々の介護・支援につき、一連の介入プログラムを実施している。

# イグアス湖周辺の原生林の再生

## イグアス日本人会（パラグアイNGO）（三井物産米州本部推薦）

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：17,111,915円
- 活動地域：パラグアイ・イグアス湖周辺

### 【案件概要】

パラグアイの日本人移住者が、同国の農業発展のためにイグアス湖周辺に近代設備を導入し、原生林を開墾した結果、当該地域は同国を代表する穀倉地帯となり経済にも寄与してきた。一方、森林の過剰伐採は、降水量の減少、集中豪雨による土壌浸食、土壌の劣化などをもたらし、農業生産に支障が生じている。

本事業では現地農協・地域振興協議会・行政などと連携した組織を結成し、イグアス湖周辺の伐採地で植林を行い、原生林を再生させる。具体的にはイグアス農協所有の原生林保護区で在来種の種子を確保、現在の育苗場を拡張して年間25万本の苗木生産を可能にする。また、植林候補地を調査・調整し、初年度

50ha、2年目以降75haに植林を実施する。さらに地域住民に対して、薪用早成樹の苗木を提供して植林を促すほか、植林を通じた環境教育を実施する。



イグアス湖周辺での植林活動

## イグアス日本人会

- 設立年：1967年
- 設立目的：パラグアイのイグアス日本人移住地は、国際協力機構（JICA）の前身である日本海外移住振興（株）により開発され、1961年に第一次入植が行われた。生活上の必要性から、道路、教育、治安などの委員会が徐々に設立され、1967年自治会が発足し、自治活動が本格化した。1980年、社団法人イグアス日本人会の認可を得、現在に至る。現在では、日系移住者のみならず、地域住民全体の生活環境、教育、治安、文化、営農促進などの支援調整などを担う組織となっている。
- 活動地域：パラグアイ・イグアス湖周辺
- スタッフ数：常勤45名、正会員193名
- 年間事業規模（経常収入）：2009年度1,170万円
- 連絡先：DISTRITO YGUAZÚ KM.41, ALTO PARANÁ, PARAGUAY  
TEL:595-6322-0243  
e-mail:nikkaiygy@hotmail.com



会長 福井 一郎

### ■ 活動内容：

- ① 日本大使館関係業務（戸籍関係諸届、在留証明、など）
- ② 郵便物取り扱い
- ③ イグアス日本語学校運営（幼稚園・小・中・高校）
- ④ イグアス日本「匠」センター運営
- ⑤ 公園運営管理（一般市民に公開）
- ⑥ イグアス診療所運営（イグアス機能回復センター運営）
- ⑦ 警察署と共同での治安維持活動
- ⑧ 高齢者福祉事業
- ⑨ 上水道事業
- ⑩ 道路管理
- ⑪ 植林事業 など

# 常設型の自然エネルギー滞在研修を可能とする生活工房 —エコキャビン創出プロジェクト

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：14,400,000円

■ 活動地域：岩手県くづまきまち葛巻町

## 【案件概要】

当団体は、岩手県くづまきまち葛巻町の廃校跡を利用して、環境と調和した農業や暮らしを設計するパーマカルチャーの考え方を取り入れ、エコロジカルな暮らしを体験できる施設作りを進めてきた。

ここから更に踏み込んで、エネルギーの自給・消費、水資源の利用・処理の流れが目で見えてわかるスペース、「エコキャビン」を作り、滞在しながら自然エネルギー研修を受けられる場を提供し、研修センターとしての機能を高める。また、エコロジカルな暮らしの実感を得ることで、ここを訪れた人々に具体的な行動を喚起し、持続可能な社会づくりにつなげる。



自然エネルギー滞在研修施設「エコキャビン」

## 特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■ 設立年：2001年

■ 設立目的：かつて地域の結節点であった廃校跡「森と風のがっこう」を、新たな広場として位置付け、「もったいない・ありがたい・おかげさま」を活動理念に掲げ、「自然エネルギーと地域資源の再利用」、  
理事 長 吉成 信夫  
「子どもの居場所づくり」、「新たな農的暮らし」、「アートと身体」をテーマに、子どもや大人が元気を取り戻すための、新たなアイデアに満ちた地域モデルづくりを、様々なかたちで実践提唱していくことを目的とする。



■ 活動地域：岩手県

■ スタッフ数：常勤4名、非常勤1名、正会員120名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度463万円/2006年度515万円/

2007年度1,329万円

■ 連絡先：〒028-5403 岩手県岩手郡葛巻町江刈42-17

TEL:0195-66-0646

e-mail:morikaze@mvp.biglobe.ne.jp

http://www.5d.biglobe.ne.jp/~morikaze

■ 活動内容：

標高700m、10世帯の集落にある廃校を再利用したエコスクール、「森と風のがっこう」を、2001年に岩手子ども環境研究所が、葛巻町の協力を得て開校。「もったいない、ありがたい」を合言葉に、自然エネルギーを取り入れた循環型の生活スタイルを、身の丈にあったサイズで、体験を通して楽しみながらまなぶ活動、施設づくりを進めている。

コンポストトイレ、空き缶風呂、バイオガス装置、排水浄化をはじめ、環境共生建築のカフェもオープン。北欧のライフスタイルと地場の暮らしに学びながら、過去と未来をつなぐ新たな道を模索している。

文部科学省「廃校リニューアル50選」に選出されたほか、毎日新聞社「地方自治大賞奨励賞」を受賞（葛巻町）。

# 持続可能な社会の構築に向けたエネルギー環境教育に関する 教師教育プログラム調査研究

－ネットワークによるエネルギー環境教育教材の開発に基づく－

国立大学法人 筑波大学大学院

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：8,012,000円

■ 活動地域：茨城県

## 【案件概要】

エネルギー資源の乏しい日本のみならず、持続可能な社会構築のためには、学校におけるエネルギー環境教育は不可欠である。小中学校の新学習指導要領では、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点から、学校教育全般にわたって環境教育の充実が図られた。特に理科では、「エネルギー」が小中高を貫く内容の柱になり、小学校でLEDやコンデンサ、光電池など「電気の利用」の単元が新設されるなど、エネルギー関連の内容も強化された。しかし、そのための優れた教材・教具、これを推進する教師の力量形成は、十分とは言えないのが現状である。

そこで本活動では、新たなパラダイムにおける教師教育用プログラムの調査・研究を目的として、以

下を実施する。

- ①国内調査研究：関連施設見学、研究発表、研修会、身近な物を用いた教材開発
- ②海外調査研究：米国の先進的環境教育プロジェクトNEEDの教育プログラムへの参加、情報交換
- ③教材開発：NEED教材の翻訳と授業への適用、授業のための教材開発



現職教員を対象にしたエネルギー環境教育の研修会

## 国立大学法人 筑波大学大学院（筑波大学エネルギー教育研究会）

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：学校教育において、唯一の正解が得られないことがない、3Eを含むエネルギー環境に関する諸課題について、総合的判断思考に基づいた意思決定とともに、その課題解決に資する行動を、実際にとれる市民を育成するための、エネルギー環境教育のプログラム・教材・教具の開発、この教育を推進する力量を形成する、教師教育プログラムの開発と普及を目的とする。

■ 活動地域：茨城県

■ スタッフ数：常勤4名、正会員14名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度150万円/2006年度150万円/2007年度157万円

■ 連絡先：〒305-8572 つくば市天王台1-1-1 筑波大学

TEL:029-853-6735、029-853-6736

e-mail:tenergy@human.tsukuba.ac.jp

http://tenergy.human.tsukuba.ac.jp/



国立大学法人筑波大学  
大学院人間総合科学研究科教授・教育研究科長  
大高 泉

■ 活動内容：

- ① 小中高のエネルギー教育のプログラム・カリキュラム開発。アメリカのエネルギー教育カリキュラム、NEEDの翻訳・特質の分析、それを踏まえた日本版の開発と実践の研究を推進する。
- ② エネルギー教育のための教材・教具の開発。
- ③ エネルギー教育を推進する現職教師、および教師志望学生のための、エネルギー教育研修プログラムの開発と実施および普及。専門家を招致して、新学習指導要領の改訂のポイントと、エネルギー関連の新内容に関する研修会等を開催する。
- ④ 学外・地域のエネルギー教育・学習資源の活用のための、エネルギー教育における社会的連携の在り方の検討。

# 岩手の特質を活かした地域連携型 エネルギー環境教育プログラムの策定とその実践

国立大学法人 岩手大学

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：5,468,000円
- 活動地域：岩手県を中心とした北東北圏

## 【案件概要】

「地球規模で考えて、足元のことから実施できる」人材を育成するためには、体験学習が有効であり、そのためには教育機関・行政・NPO等が連携することが望ましい。本活動では、エネルギー環境学習の地域連携を確立し、より多くの学習の場を提供することを目的に、地域の教育機関・施設、行政、NPO等と連携し、

- ① スウェーデンの環境学習をもとに作成したプログラムによる小・中・高等学校での授業の実施
- ② 各地域での理科工作教室の実施
- ③ 体験型教材の開発を行う。



盛岡市の小学校における自転車発電機を用いたエネルギー環境の授業

## 国立大学法人 岩手大学

- 設立年：1949年
- 設立目的：岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを旨とする。同時に、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。
- 活動地域：主に県内の小・中・高等学校及び各イベント会場や科学館
- スタッフ数：常勤800名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2006年度315万円/2007年度157.5万円/
  - 2008年度157.5万円
- 連絡先：〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5  
岩手大学工学部 電気電子・情報システム工学科  
TEL:019-621-6941 e-mail:takaki@iwate-u.ac.jp  
<http://ineee.iwate-u.ac.jp/index.html>



准教授 高木 浩一

## ■ 活動内容：

岩手大学の活動は、教育活動、研究活動、地域貢献活動の3つにわけられる。地域貢献活動では、地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指し、教育研究の成果の社会的な還元を基本として以下を行う。

- ① 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と、生涯学習に資する場や学術情報の提供
  - ② 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
  - ③ 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み
- 本助成案件は、地域貢献活動①に属するもので、エネルギー環境をテーマに、持続発展型社会構築のための人材育成を目指すものとなる。

# 持続可能なバイオマス資源利用に関する 市民円卓会議と国民運動の展開

## 特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：9,600,000円
- 活動地域：ブラジル、ヨーロッパ、日本国内

### 【案件概要】

バイオマス燃料の利用促進は、温室効果ガス(GHG)削減や農業振興の有力な手段だが、食糧との競合、水需要増大、生態系への影響等の問題が指摘されている。国内では、行政主導の委員会が設置されているが、生産地の環境や社会状況に通じた専門家による議論は活発ではない。

そこで本活動では、原材料をめぐる環境社会影響や持続可能性に関する議論のポイントを整理し、総合的議論の活発化を促すとともに、国民運動の基盤を形成すべく、以下を実施する。

- ①アジア、欧米、アフリカにおける地域別・原料別の原材料生産の環境社会影響の比較評価
- ②持続可能な生産・利用のあり方をめぐる国際的議論

### の検証

- ③バイオマス資源の持続可能な利用の好事例集作成
- ④市民円卓会議設置等。



ブラジル、ミナス・ジェライス州のエタノール工場視察

## 特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

- 設立年：1999年
- 設立目的：循環型社会構築へ向け、端材や農業廃棄物等のバイオマス資源のエネルギー・工業材料等への、生態的・社会的に適切で持続可能な利用促進を図ること。
- 活動地域：日本国内、海外
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員500名
- 年間事業規模(経常収入)：2006年度1億2,935万円/2007年度783万円/2008年度926万円
- 連絡先：〒277-0945千葉県柏市しいの木台3-15-12  
TEL:047-389-1552 e-mail:mail@npobin.net  
http://www.npobin.net



理事長  
泊(中村) みゆき

- 活動内容：木屑、食品廃棄物、農業廃棄物等のバイオマス資源の経済的・環境的・社会的に適切で持続可能な利用促進のため、研究会(セミナー)開催やバイオマス白書の作成・配布等の普及啓発活動、調査、事業実施などを行っている。

# Bangladeshにおける地域改善プロジェクト

## 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年 (2009年10月~2012年9月) ■ 助成金額: 14,659,000円
- 活動地域: Bangladesh

### 【案件概要】

Bangladeshは洪水と干ばつを繰り返す地形的な要因や、化学肥料や農薬に依存した環境破壊型農業を長年継続してきたことにより、農地の疲弊が進み、土地の生産性が低い。低所得による若者の農業離れも加速しており、将来の食糧難が懸念されている。また、エネルギー事情は、都市部でも停電が頻発するほど不安定で、無電地帯も多く、農業生産の効率化を阻害している。

かかる状況下、当団体では農村地域における地域循環型社会の構築と動力源不足に対応する太陽光発電の普及を目指し、「地域改善センター」を設立する。同センターにおいては、低コストの太陽光発電システムの導入、普及を進めるため、機器の製作、保守維持管理のた

めの体制づくりと研修を実施する。同時に農業技術の指導を進めるとともに、地域に応じたマイクロクレジットの仕組みを構築する。



活動地域の様子

## 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト

- 設立年: 1995年
  - 設立目的: Bangladeshの子供達への教育環境の提供は、時を経て国の根幹を成し、将来を背負う子供達となることが期待できる。また、教育を基に農業技術の支援を通して地域の活性化を目指すこと
- 

代表理事 齋藤 政美
- ができると共に、さらなる有能なメンバーを募り、教育環境の経済的自立を通して、Bangladeshの極貧の子どもたちの経済的自立を総合的に支援することに努め、子供達の関わる地域社会が抱える各種課題に対して技術や経験で先行する日本の知恵とネットワークを活かし対応することで、日本における参加者の啓発を促しさらなる活動の展開を目指している。
- 活動地域: Bangladesh
  - スタッフ数: 正会員10名
  - 年間事業規模(経常収入):  
2006年度39万円/2007年度254万円/2008年度730万円
  - 連絡先: 〒990-2339 山形県山形市成沢西2-4-8  
TEL:080-3142-3661 e-mail:katok@aloasha.org  
<http://jp.aloasha.org>

- 活動内容:
  - 2005年 教育支援:アロアシャ学園運営支援 (Bangladesh・ラシャヒ市)
  - 2005年 農業支援:農業技術指導 (Bangladesh・ラシャヒ市)
  - 2006年 農業支援:農業農村開発事業 (Bangladesh・ラシャヒ市)
  - 2006年 文化交流支援:学校交流事業 (Bangladesh~日本)
  - 2008年 環境支援:環境保全プロジェクト調査 (Bangladesh・ラシャヒ市)
  - 2009年 環境支援:現地調査に基づく地域エネルギー支援開始

# 中国四川省パンダ保護区における生物多様性及び生態系の保全のための低炭素・エネルギー自給型コミュニティー事業

世界自然基金会 (WWF China) (中国NGO) (三井物産アジア・大洋州本部推薦)

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 30,811,200円

■ 活動地域: 中国・四川省凉山パンダ保護区

## 【案件概要】

四川省凉山パンダ保護区に居住する少数民族は、薪・柴を燃料としているため、森林伐採がパンダ生息地にまで及び、様々な希少動植物の脅威となっている。

そこで、同地区に設置する110台のマイクロ水力発電機(3~5.5kW)によって390世帯に電力を供給することで、森林伐採を抑制し、希少動植物の保護、生物多様性の保全を図る。

本活動では新たな小規模CDMの仕組みを活用し、クレジットの販売収入で発電設備の維持、管理、モニタリングなどを行う。また、少数民族に対する環境教育や、自然林の保護活動を行うことで、貧困

の改善、低炭素、エネルギー自給社会作りを促進する。また、CO<sub>2</sub>削減にも貢献する。



森林伐採抑制のためマイクロ水力発電機を導入した中国四川省凉山地域

## 世界自然基金会 (WWF China)

■ 設立年: 1996年

■ 設立目的: WWFは100を超える国々で活動する世界最大の自然保護NGOである。1961年に、絶滅の危機にある野生生物の保護を目的としてスイスで設立され、次第に活動を拡大し、現在絶滅危機種の保護や地球全体の生物多様性を守るために選定された最も重要な地域の保全、森林や海洋の持続可能な開発の推進、気候変動や化学物質による汚染を食い止める活動を行っている。中国では、1980年のパンダ及び生息地の保護に始まり、1996年にWWF北京事務所を設立した。



WWF北京代表処成都プロジェクト事務所マネージャー 李 葉

■ 活動地域: 上海、成都、長沙、武漢、ラサ、西安、昆明、長春

■ スタッフ数: 正会員120名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度64,662万円/2008年度91,681万円/  
2009年度125,510万円

■ 連絡先: 北京市労働人民文化宮東門文化宮1階1609室

TEL:86-10-65116211 e-mail:dogorman@wwfchina.org

http:// www.wwfchina.org

■ 活動内容:

- ① パンダの保護事業
- ② 淡水及び海洋の生態系の保全事業
- ③ 森林保護及び再生可能な自然資源の持続可能な利用事業
- ④ 持続可能な社会づくりに向けた教育事業
- ⑤ 気候変動とエネルギー問題の解決に向けた事業
- ⑥ 野生動物の保護と生物多様性の保全事業
- ⑦ 科学発展と国際条約・国際交渉関連事業

# 安全な飲み水確保のための 持続可能な雨水活用プロジェクト

## 特定非営利活動法人 雨水市民の会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：16,827,000円
- 活動地域：バングラデシュ・サツキラ

### 【案件概要】

安全な飲み水にアクセス出来ない世界の人口を、2015年までに半減させることは、国連の「ミレニアム開発目標」の一つとなっている。バングラデシュでは、WHOの基準を超える、ヒ素に汚染された飲料水を利用する人口が、推定で4千万人いるほか、海面上昇やエビの養殖による、塩類の汚染も拡大している。当団体は、日本で培った天水活用技術による、国際協力事業を2000年から実施してきたが、タンク容量の不足、メンテナンス不十分、海外資金への依存による活動の持続性等の問題があった。

そこで本活動では、天水活用技術の標準化を進め、

- ①標準低コストタンクの試作、住民・リーダー向け研修
- ②地元NGOと協働による啓発活動
- ③技術者養成

- ④タンク導入におけるマイクロクレジットのニーズ調査と試行等を実施する。



バングラデシュに設置した雨水タンク

## 特定非営利活動法人 雨水市民の会

- 設立年：1995年
- 設立目的： 広く一般市民を対象として、雨に関する普及・啓発、雨の文芸など雨に関する調査・研究、雨水の活用技術の開発や、その設計と施工のための技術者養成、雨に関する情報発信や出版、および雨水の活用による国際貢献事業を行うことで、地域環境の保全を図るとともに、雨水を溜めて活かす取り組みを、地域から世界へ広げることによって、21世紀の水危機を打開し、もって平和で持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。
- 活動地域： 日本、バングラデシュ
- スタッフ数： アルバイト3名、正会員200名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度1,268万円/2006年度1,652万円/  
2007年度1,700万円
- 連絡先： 〒131-0032 東京都墨田区東向島1-8-1  
TEL:03-3611-0573 e-mail:office@skywater.jp  
http://skywater.jp



理事長 山本 耕平

- 活動内容：
  - ① 雨に関する普及・啓発事業
  - ② 雨に関する調査・研究事業
  - ③ 雨に関する情報発信・出版事業
  - ④ 雨水の活用に関する技術開発および技術者育成事業
  - ⑤ 雨水の活用による国際協力・支援事業
  - ⑥ 雨水の活用による災害救援事業など

# 産業廃棄物であるおが屑の有効利用を通じたモラトゥワ市・ボルゴダ湖の自然環境保全

学校法人 酪農学園 酪農学園大学

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：15,770,000円

■ 活動地域：スリランカ・西部州コロンボ県モラトゥワ市インディベッタ地区（ボルゴダ湖周辺）

## 【案件概要】

スリランカのボルゴダ湖は、豊かな生態系を有する観光地だが、マングローブ湿地帯の破壊、工場廃液流入、製材工場のおが屑投棄等によって環境悪化が著しい。本活動では、おが屑の有効活用による、ごみの減量、薪の代替材の供給、自然環境保護、木材産業の持続的発展を目指して以下を実施する。

- ① 現地NGOと協働で社会調査と生態系調査を実施し、問題解決のマスタープランを作成
- ② 市民・行政・NGOでユニットを設立し製材組合と連携して、ゴミ問題に対する課題を共有
- ③ 機械を導入して、おが屑からオガライト・オガ炭を生産し、地域経済を振興

- ④ 周辺の学校向けに環境教育を実施し、行動計画を共同で策定



スリランカ山間部の住民に生活環境、仕事などについてヒアリングしている様子

## 学校法人 酪農学園 酪農学園大学

■ 設立年：1993年

■ 設立目的：キリスト教に基づく「神を愛し、人を愛し、土を愛する（三愛精神）」の人間教育により、健全で良識ある三愛精神の実践者を育成する。創立者・黒澤西蔵が唱えた健土健民の思想および学理に基づき、実学教育により、創造的で実践的な人材の育成に努める。酪農を中心に農学・食品科学・経済学・獣医学・食品流通学・環境システムの研究・教育により、日本の農業、食糧事情など環境保全を視座に、その発展に資することとしている。

■ 活動地域：北海道内を中心に活動、インドやスリランカなどでも活動中

■ スタッフ数：常勤241名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度69億3,679万円/2008年度67億6,698万円

■ 連絡先：〒064-8501 北海道江別市文京台緑町582

TEL:011-386-1111 e-mail:hajime@rakuno.ac.jp

http://www.rakuno.ac.jp

## ■ 活動内容：

酪農学園大学・資源再利用学研究室(教授・押谷 一)では建学の精神「健土健民(健康な土が健康な人びとを育む)」をモットーに、日本国内はもちろん途上国において地域の未利用資源の利用に関わるさまざまな活動を行っている。

- ① 国内で発生する食品系廃棄物を肥料として利用するための技術的課題を整理し、企業とともに技術開発や社会システムづくりを行っている
- ② インドをはじめアジアの国々の農村地域におけるごみ問題や、安心安全な飲料水の確保のための研究をはじめ、現地の人びととともに環境教育に取り組んでいる。
- ③ 途上国・地域における自然エネルギーを利用した適正技術(風力を使った地下水の汲み上げ、太陽光を使った炊事など)の普及に取り組んでいる。(押谷研究室の活動)

# こあじろ 小網代の森における保全推進事業

## 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：7,800,000円

■ 活動地域：神奈川県三浦半島小網代の森（三浦市）

### 【案件概要】

神奈川県三浦半島にある小網代の森は、森・湿地・干潟・海がつながり、その生態系が自然のまま維持されている首都圏唯一の緑地であり、1,800種以上の動植物が生息している。夏の大潮にはアカテガニの放仔（親が幼生を海に放す）も見られる。その大半が私有地であったが、1995年に県が保全方針を打ち出し、ナショナルトラスト運動を経て、2006年、県による保全基本計画が策定された。

しかし、全域の公有地化、詳細計画策定までには時間を要するため、その間、当団体が動植物のパトロール、ビオトープ保全、ボランティア人材育成等

を行い、管理保全を支援する。県との間で、本活動に関し覚書を締結済み。



カニパトロール（アカテガニ放仔観察）への参加者に、紙芝居を使ってガイダンスを行っている様子

## 特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：三浦半島小網代の森を中心とした領域において、流域という視野を基本としつつ、自然の保全・活用ならびに環境教育に係る調査・研究・提案・実践を進めるとともに、同地域において、趣旨を共有する市民活動を支援することで、同地域およびその周辺の自然環境の保全・回復、ならびに環境教育を推進することを目的とする。



代表理事 岸 由二

■ 活動地域：神奈川県三浦半島小網代の森（三浦市）

■ スタッフ数：非常勤11名、正会員20名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度153万円/2006年度450万円/2007年度380万円

■ 連絡先：〒223-0053 神奈川県横浜市港北区綱島西1-9-13  
アクワレル302

TEL:045-540-8320 e-mail:koajiro@koajiro.org

http://www.koajiro.org

### ■ 活動内容：

- ① 小網代の森における利用マナー遵守と保全への協力を、来訪者、教育機関、研究機関、報道機関等に訴える。
- ② 小網代の森の利用状況（観察会、総合学習等）の情報を集約し、利活用の調整を行う。
- ③ ボランティアスタッフにより、小網代の森のカニパトロールを含む、各種パトロール活動およびアカテガニビオトープ整備を行い、自然環境の保全、回復、活用を推進する。また、危険箇所の点検および安全確保、自然情報の収集を行う。
- ④ かながわのナショナルトラスト運動を応援し、啓発活動に協力する。
- ⑤ 専門学校生、大学生のインターンを受け入れ、次世代を担う若手スタッフの育成に努める。

# 植物園における持続可能な環境保全市民講座

## 社団法人 日本植物園協会

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：7,000,000円
- 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

自然環境の悪化から、多くの植物が地球規模で絶滅の危機に瀕しており、世界的に「貴重な植物種を保護する施策」が求められている。とりわけ、わが国の植物園には、植物多様性保全の世論を牽引する責務が課せられている。広く市民が植物多様性の重要性を認識し、保全活動への理解を深めるには、まず植物の有用性や面白さを知り、関心を持つことが肝要である。

そこで本活動では、植物園や地域組織に対して、市民向けの植物知識の教材と、保全教育の手法を提供する。具体的には、植物と人間生活(衣・食・住)、ならびに保全に関する教育プログラム(DVDおよび

パワーポイント教材などを含む)を作成し、各植物園へ講師を派遣して、出前講座を実施し、それぞれが市民向け講座を実施できるよう支援する。最終年には、全国集会で成果をまとめて評価する。



植物園主催による子供向けワークショップ

## 社団法人 日本植物園協会

- 設立年：1947年
- 設立目的：当団体は、植物園ならびに相当施設に関して、会員の調査研究の発表と文献の収集、知識の交換、ならびに会員相互間の親睦および関連団体との連絡・提携を緊密にし、植物園事業の普及発展に寄与することを目的として設立された。
- 活動地域：日本全国の植物園とその活動地域
- スタッフ数：常勤1名、正会員115名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2005年度2,802万円/2006年度3,400万円/
  - 2007年度5,612万円
- 連絡先：〒114-0014 東京都北区田端1丁目15番11号  
 ティーハイムアサカ201  
 TEL:03-5685-1431  
 e-mail: info@syokubutsuen-kyokai.jp  
 http://syokubutsuen-kyokai.jp/



会長 北中 進

### ■ 活動内容：

主な活動内容は、植物園ならびに植物園相当施設に関する、調査研究と文献収集、研究会、講習会、採集会、展示会の開催、会報やその他出版物の刊行、植物の収集および外国の植物園との種苗交換、植物園事業に功労のあった者の表彰、博物館関係団体との協力などがある。

近年では、自然保護や生物多様性の保全に対する植物園の責務として、また社会からの要請に応えるための中核施設として、絶滅危惧植物に関する全国巡回展の開催、市民団体と協力した保全活動、絶滅危惧植物の収集・保存、自然保護に関する普及啓発など、さまざまな事業を全国の植物園の力を集めて積極的に行っている。

# 日本最南端・新見市草間に生息する絶滅危惧Ⅰ類： ウスイロヒョウモンモドキの調査と保全・繁殖活動

学校法人 倉敷芸術科学大学

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：1,300,000円

■ 活動地域：岡山県新見市井倉草間台地周辺と中国山地一帯

## 【案件概要】

絶滅危惧種Ⅰ類のチョウであるウスイロヒョウモンモドキは、わが国中国山地の高原地帯にのみ生息する。その南限である岡山県新見市に生息する個体群は、形態・習性とも他と異なるが、過疎・高齢化等による里山などの環境悪化により、数年以内の絶滅が危惧されている。

本活動ではその保護のため、定期的生息調査、地元住民への啓蒙、繁殖地である草原の整備・監視活動、人工繁殖等に取り組む。



岡山県新見市に生息する大型のウスイロヒョウモンモドキ

## 学校法人 倉敷芸術科学大学

■ 設立年：ウスイロヒョウモンモドキ特別保護委員会：2002年、大学：1995年

■ 設立目的：環境放棄、環境破壊、気候異変により、日本に生息する数多くの生物が絶滅の危機に瀕している。これらの事態に無関心でいると、やがては人類の存続も危機に陥ってしまう。岡山県は、その特異な自然環境によって、貴重な動植物の宝庫となっているが、その中でも、高地草原性のウスイロヒョウモンモドキは、日本に生息している蝶の中で、生存が最も危惧されているものの1つとなっている。当大学は、他大学の研究機関や地元住民、自然を愛する人たちと共に、この蝶の保護、回復、啓蒙に取り組んでいる。



教授  
河邊 誠一郎

■ 活動地域：岡山県倉敷市、岡山市

■ スタッフ数：教職員約200名、保護委員・ボランティア4名

■ 連絡先：〒710-0061 倉敷市浜の茶屋2-3-32

TEL:086-421-3383 e-mail:kawabe@j-nature.jp

http://www.kusa.ac.jp/

## ■ 活動内容：

倉敷芸術科学大学は、地元倉敷の文化・伝統と工業の活性化に資するため、1995年に設立された。以来、各種の芸術文化と科学文明の発展のため、人材教育・育成ために多大な貢献を果たしてきた。

生命科学部では、各種研究活動の一環として、地元の環境保護・回復へのフィールドワークの研究にも力を注いでいる。その中での絶滅危惧種の研究と、保護・繁殖への取り組みとして、本大学関係者だけでなく、自然環境と生物絶滅を危惧している日本全国の関係者、そして地元住民・行政とともに活発な活動を展開している。

## 琵琶湖・瀬田川周辺の環境保全および改善の活動

## 特定非営利活動法人 瀬田川リバプレ隊

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 2,300,000円
- 活動地域: 琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川(高橋川)

## 【案件概要】

瀬田川は、近畿圏1,400万人の生活・文化に必須の存在である琵琶湖唯一の流出河川。その瀬田川の水環境保全・改善のため、ヨシ刈り、外来魚駆除と観察・学習、水質調査、ゴミ清掃を実施する。

これら活動を通して、琵琶湖と瀬田川の歴史・文化・環境を考え、水害のない快適な地域づくりに貢献する。



外来魚駆除つり大会の後に、解剖を行なっている様子

## 特定非営利活動法人 瀬田川リバプレ隊

- 設立年: 2000年
- 設立目的: 私達のふるさとの川・瀬田川は、母なる琵琶湖から唯一流れ出て、1,400万人を潤す命の川。洪水や浸水で先人を苦しめてきたこの川は、自然の驚異、それに立ち向かう人間の熱意の大切さと、英知の素晴らしさを、そして自然と人間の共生の尊さを教えてくれる。私達は、琵琶湖・瀬田川の恩恵を心に刻み、次代の子供達に語り継ぎ、誇るべき「瀬田川づくり」を、流域の人々の導き手となり環境改善、生態系保全に努める。
- 活動地域: 琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川(高橋川)
- スタッフ数: 正会員37名
- 年間事業規模(経常収入): 2005年度111万円/2006年度221万円/2007年度284万円
- 連絡先: 〒520-0844 大津市国分1丁目36-4  
TEL:077-533-0037  
e-mail:minobe3181@ksj.biglobe.ne.jp  
http://www.animateur.co.jp/riverplay/



理事長 富岡 親憲

- 活動内容: 琵琶湖・瀬田川の自然環境の保全と改善を、次世代に引き継ぐため、歴史的遺産の学習、生態系改善および保全のため、子供達と共に、外来魚駆除釣り大会、および外来魚生態観察、解剖教室を、滋賀県水産試験場職員の協力を得て実施。河川敷の環境美化、水質浄化、在来魚の産卵、生育の場を整備するため、冬期に瀬田川河川敷のヨシ刈りを行い、ヨシの学習会、ヨシ笛コンサートも実施。瀬田川および流入河川の清掃活動を、定期的に流域住民との協働で行い、活動の輪を広げ、琵琶湖・瀬田川の景観を守り、生態系の保全活動を実施。その他、湖上セミナー、学習会、市民会議等も実施予定。

# ラムサール条約登録湿地における調査・啓発活動 ～「はくちょう米」の創出と「ワイズユース」

一般財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,950,000円

■ 活動地域：島根県宍道湖北岸の水田

## 【案件概要】

2005年11月、中海とともにラムサール条約湿地に指定された宍道湖は、日本におけるコハクチョウ集団越冬地の南限である。これまで良好な餌場が維持されてきたが、乾田化が進み、冬季の餌場としての環境が悪化しつつある。

そこで本活動では、冬季湛水(※)により、コハクチョウ、ガン、カモに良好な餌場を提供するとともに、減農薬・減肥料での稲作を行い、農業と自然保護の共生モデルとすることを目指す。そのために、冬季湛水田の土壌・生き物調査、収穫米の分析、渡り鳥の飛来数等の調査を行う。2008年度からは賛同農家

が1軒増え、2カ所の水田で米作りを実施することになった。

※ 稲刈りが終わった水田に冬期も水をはる農法。



冬季湛水田での土壌調査

## 一般財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■ 設立年：1989年

■ 設立目的：1988年、宍道湖・中海の淡水化事業の凍結が決定した後、事業の反対運動に関わった市民が、湖の保全を目指し設立した。淡水化反対の運動を経て、「今後の市民運動は、科学的な調査研究に基づいた政策提言が必要で、目標が達成された後にも、運動のエネルギーを拡散・消滅させない」という思いから、研究所を設立するに至った。汽水湖である宍道湖および中海（島根県域）の水質、生態系、親水機能、およびそれらの保全と活用の施策について、調査・研究を行なうとともに、その成果を、宍道湖・中海地域の経済的、社会的、文化的発展に資することを目的とする。

■ 活動地域：宍道湖・中海圏域（島根県）

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤2名、正会員388名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度1,199万円/2006年度1,016万円/  
2007年度1,123万円

■ 連絡先：〒690-0049 島根県松江市袖師町99 内藤ビル203  
TEL:0852-21-8683 e-mail:kisuiko@mvb.biglobe.ne.jp  
http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~kisuiko/



理事長 保母 武彦

■ 活動内容：

- ① 干拓中止後の中海の環境修復を目指した「水質解析シミュレーション」を3年間実施し、2002年、島根県に「干拓堤防の一部の開削を柱とする湖流の回復策等」の政策提言を行なった。提言では湖再生の理念として、「ラムサール条約登録湿地にすること」を掲げたが、幸い2005年、宍道湖・中海は登録湿地の指定を受けた。これを機に始めた湿地保全活動が、本助成活動へと発展した。
- ② 2008年度中に、干拓堤防が一部開削される中海の本庄水域（1700ha・当初の干拓予定地）において、環境改善の指標にサルボウガイを選び、復活の可能性を探る調査を継続している。
- ③ 研究所年報・ニュースレター等の発行、講座や自然体験イベントの開催を通して、啓発活動にも力を注いでいる。

# インドネシア・ジャワ海における絶滅の危機に瀕する タイマイの保全活動

特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：13,700,000円
- 活動地域：インドネシア・ジャワ海周辺

## 【案件概要】

タイマイはウミガメの一種で絶滅危惧種。インドネシアでは、食用や日本向けべっ甲材として採取され、1980年代以降、繁殖地の500島では約80%減少した。現在は禁じられている卵の採取は、現地住民の収入源でもあるため、保護一辺倒の対策は機能しない。

そこで本活動では、現地NGOと協働で、密漁者を監視員として雇用し、5島の借上げと卵の買い上げを行ったところ、産卵数が一部で増加に転じた。この活動を継続・拡大し、個体数維持に必要な年間1,500～2,500の産卵巣を保護するため、以下の活動を実施する。

- ①産卵巣のモニタリング、卵の買い上げ
- ②島の借上げ
- ③監視員配置島への産卵巣移植

- ④孵化率調査
- ⑤ミズオオトカゲによる食害低減のための対策
- ⑥産卵海岸の整備
- ⑦産卵上陸する個体の標識放流
- ⑧地域住民への普及啓発など。



産卵中のタイマイ

## 特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

- 設立年：1999年
- 設立目的：海洋生物の調査研究、保全に関する事業を行い、国際協力を基に研究者や関係機関との相互連絡を図りながら、海洋生物の研究および保護活動を育成、発展させ、海洋環境の保全に寄与することを目的とする。



会長 菅沼 弘行

- 活動地域：インドネシア、日本（関東周辺・小笠原諸島）
- スタッフ数：常勤7名、正会員10名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度3,079万円/2006年度5,172万円/  
2007年度4,418万円
- 連絡先：〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川  
3-17-8アクティバートⅡ4F  
TEL:045-432-2358 e-mail:info@elna.or.jp  
http://www.elna.or.jp/

- 活動内容：
  - ① インドネシアにおけるウミガメ類の保全活動、生息調査
  - ② 小笠原諸島におけるアオウミガメ、ザトウクジラの生態調査
  - ③ 小笠原海洋センターの管理・運営
  - ④ 関東周辺における海亀類ストランディング調査
  - ⑤ 環境教育プログラムの開催

# エチオピア固有の作物エンセーテを活用した持続的農村開発

特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：10,000,000円

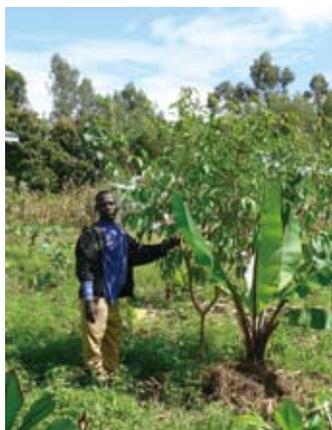
■ 活動地域：エチオピア・南部諸民族州、南オモ県、南アリ郡

## 【案件概要】

バナナに姿かたちの似たエチオピアの在来作物「エンセーテ」は、エチオピアの人口の約4割、2千万人の主食や、食器、建材などとして利用されてきた。かつては多数の品種が栽培されていたが、近年、コーヒーなど換金作物の栽培増加や、エンセーテの野生種が自生する森林の開発などにより、品種の多様性や個体数が減少し始めている。また、栽培・利用に関する知識が、若い世代へと継承される機会も少なくなっている。

そこで本活動では、地域住民や学生と協働して、エンセーテの品種多様性の保全、栽培・利用に関する知識継承を目的に、下記の3点を中心に活動を行なう。

- ①在来品種の収集・栽培を行う育苗施設の整備
- ②品種・利用方法のデータベース化、情報発信・啓発活動
- ③エンセーテ繊維を利用した染織物製品の開発・普及



エチオピアにおけるエンセーテの品種多様性の保全

## 特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：当団体は、アジアやアフリカのさまざまな地域において、研究や開発実践に長期間にわたり関わってきたメンバーが、農業・教育・環境を活動の焦点として設立した。環境の持続的な利用を念頭におきながら、地域社会の主な生業である、農業を基幹とした持続的発展の方策を希求し、次世代を担う子供たちに対する教育活動を行なうことを通じて、地域に暮らす人びとにとっての、「よりよい生活」を実現することを理念としている。



理事長 重田 真義

■ 活動地域：エチオピア

■ スタッフ数：正会員20名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度381万円/2006年度271万円/2007年度348万円

■ 連絡先：〒520-0501 滋賀県大津市北小松1748-99

TEL:077-596-8011 e-mail:inquiries@jafore.org

http://aaje.jafore.org/?eid=545685

## ■ 活動内容：

当団体の設立以前から継続していた、地域の小学校卒業生に対する奨学金事業を発展させ、2003年に、エチオピア南部諸民族州南オモ県メツア小学校増築事業に着手した。

2005年からはエチオピアの地域NGO、South Omo Hope Association (SOHA) と連携し、ジンカ高校寄宿舎の建設と管理・運営を行ってきた。2006年にはエチオピアと日本の小学校交流事業に着手した。

2007年には、エンセーテの栽培をテーマにしたNHK特集番組「エチオピア 命の草の株分け」への撮影・翻訳協力を行なったほか、SOHAメンバーと協力して、エンセーテ在来品種植物園の開発準備を始める。2008年4月からは、エンセーテ繊維の活用についての予備調査も開始した。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# 霧多布湿原の動植物モニタリング調査

## 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年(2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 3,961,200円
- 活動地域: 北海道厚岸郡浜中町・霧多布湿原のトラスト保全地

### 【案件概要】

ラムサール条約の登録湿地である北海道霧多布湿原は、タンチョウやエゾカンゾウなど、貴重な動植物の生息地である。総面積3,168haのうち、民有地1,200haを保全するため、当団体を中心に、1986年からナショナルトラスト活動を展開し、これまでに350haを買い取った。

湿地の保全には、民有地買取りと並行して、環境変化の影響を受けやすい動植物の、基礎データの収集と現状把握が重要であるため、本活動では買取り済みの120haを対象に、植物、昆虫、魚類、哺乳類、両生爬虫類につき調査を行い、結果をホームページ等

で報告する。専門家主体の調査であるが、子供を含む地域住民の参加も募り、地域の環境意識の高揚も図る。



動植物モニタリング調査を行う北海道霧多布湿原

## 特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

- 設立年: 1986年
- 設立目的: 霧多布湿原は、その花々の群落の美しさから「花の湿原」と呼ばれ、多くの人々に親しまれている。一方でこの湿原は、約1,200haが民有地という特徴を持っており、その民有地をどのような形で残せるかが湿原保全の鍵となっている。この湿原がもつ豊かさや価値を、多くの人々に伝える活動を行い、この湿原を未来の子どもたちへ残していくことを趣旨として、本団体を設立した。
- 活動地域: 北海道厚岸郡浜中町
- スタッフ数: 常勤9名、正会員 個人会員: 2,720人、法人会員: 156団体
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度7,420万円/2006年度8,228万円/  
2007年度8,227万円
- 連絡先: 〒088-1531 北海道厚岸郡浜中町仲の浜122番地  
TEL: 0153-62-4600 e-mail: trust@kiritappu.or.jp  
<http://www.kiritappu.or.jp/>



理事長 三膳 時子

- 活動内容:  
湿原の保全を進めるうえでは、民有地を買い取って具体的に残していく活動と、湿原の楽しさ、大切さを伝える啓蒙活動の2つが大切になる。私たちは、将来にわたり自然と調和した豊かな生活を楽しむことができるよう、霧多布湿原や自然の「ファンづくり」を通じて、豊かな自然を尺度としたまちづくりに取り組んでいる。  
これまで、全国の方々の協力を得ながら、ナショナルトラスト活動によって、民有地の買取りや湿原の復元・調査活動、湿原のファンを増やす活動を行ってきた。  
2005年からは、浜中町の指定管理者制度によって運営を委託された霧多布湿原センターにおいて、自然の大切さを伝えるエコツアーや、小中学校と連携した自然体験活動も行っている。

# 佐渡・新穂清水平の里山・棚田再生と維持・管理体制構築

## 特定非営利活動法人 トキどき応援団

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：11,072,000円

■ 活動地域：佐渡市・新穂山中の清水平を中心に、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

### 【案件概要】

2008年秋の佐渡でのトキ試験放鳥に向け、国・自治体・NPO・研究機関など多数の団体が準備を進めている。当団体は、2002年より、新潟大学や他のNPOと協力し、トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市新穂・清水平の棚田再生事業を進めている。里山や棚田は半自然生態系であるため、人による維持管理が必要だが、当団体が再生した里山や棚田の拡大により、ボランティア活動だけではその管理がおぼつかなくなっている。

そこで本活動では、新潟大学と協働で、中長期的に里山・棚田の維持管理が実施出来る体制の整備を進める。具体的には、以下を実施する。

- ① 清水平のビオトープ整備
- ② 整備・管理技術を習得する管理マネージャーの採用・養成

- ③ エコツアーリズム・ルートの整備
- ④ トキのモニター育成とモニタリング



トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市清水平で棚田を再生

## 特定非営利活動法人 トキどき応援団

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：2000年に環境省がトキ野生復帰実行計画を発表し、それを受けて新潟大学を始め各種団体がトキの生息できる環境作りを始めた。当団体は現会長の計良武彦をはじめ有志が、佐渡・新穂山中の旧トキ保護センターのあった清水平の棚田・里山の再生事業をボランティア活動で進め、トキの生息できる環境作りを行なうために、任意団体として設立した。2005年にはNPO法人として新潟県から認証され、本格的な活動を進めている。



理事長 計良 武彦

■ 活動地域：佐渡市・新穂山中の清水平を中心に、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

■ スタッフ数：非常勤10名、正会員180名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度78万円/2006年度166万円/2007年度163万円

■ 連絡先：〒952-0112 新潟県佐渡市新穂舟下13番地

TEL:080-5023-8626 e-mail:yosozemu@d9.dion.ne.jp

http://park18.wakwak.com/~tokidoki/

■ 活動内容：

- ① 勉強会の開催：トキや佐渡の自然・文化・歴史について、毎月1回の勉強会を開催。
- ② 清水平の棚田・里山の再生・維持管理：新穂山中の清水平の棚田・里山を再生し、トキが生息出来る環境作りを通じて、佐渡の自然を守る活動を進めている。
- ③ 生物調査・環境調査：清水平の棚田・里山の再生により、生物の種・数の増加の調査を定期的実施している。
- ④ エコツアー・トレッキングコースの整備とエコツアーリズムの実施：清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを巡るトレッキングコースの整備を行い、エコツアープロガイドと協力して、エコツアーリズムの実践をしている。

# 絶滅危惧種鳥類チュウヒと湿地の生物多様性の保全

## 財団法人 日本野鳥の会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：13,700,000円

■ 活動地域：勇払原野（北海道胆振支庁苫小牧市東部）、河北潟（石川県金沢平野北部）

### 【案件概要】

タカの仲間である「チュウヒ」は、ヨシ原を中心とする湿性生態系の頂点に位置し、広い行動圏と、えさ動物を必要とする。土地開発によるヨシ原の減少などにより、国内生息数は50つがい程度まで減少し、環境省レッドリスト絶滅危惧種1B類に指定されている。

チュウヒの保護のためには、2006年に開始した各地からの情報収集を発展させ、さらに、明らかになっていない生態や生息環境の調査、情報整理が必要である。活動1年目は、北海道西部の勇払原野でチュウヒに衛星電波発信機を装着し、行動圏や営巣場所を特定し、それらの環境を調べ、えさ動物の種類および資源量、繁殖状況等を調査する。

また、石川県河北潟において長年蓄積されてきたチュウヒの繁殖状況の情報を、整理、分析する。そし

て、これら2地域での調査分析結果を報告書にまとめる。2年目には、チュウヒ保護の先進国であるイギリスから専門家を招聘し、シンポジウムを開催する。そこでチュウヒの保護と湿地生態系の保全について知識を深め、イギリスと日本での状況について比較し、日本にふさわしいチュウヒの保全策を提言する。最終年には、集大成としての資料集を発行する。



北海道勇払原野におけるチュウヒの観察調査

## 財団法人 日本野鳥の会

■ 設立年：1934年

■ 設立目的：自然にあるがままの野鳥に接して楽しむ機会を設け、また野鳥に関する科学的な知識、およびその適正な保護思想を普及することにより、国民の間に自然尊重の精神を培い、もって人間性豊かな社会の発展に資することを目的とする。



会長 柳生 博

■ 活動地域：東京都品川区・大田区・日野市・三宅村、根室市、鶴居村、苫小牧市、福島市、横浜市、豊田市、加賀市、姫路市、福岡市

■ スタッフ数：常勤42名、非常勤63名、正会員44,000名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度10億851万円/2006年度11億8,300万円/  
2007年度8億4,707万円

■ 連絡先：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-9-23 丸和ビル  
TEL:03-5436-2620 e-mail:hogo@wbsj.org  
[http:// www.wbsj.org/index.html](http://www.wbsj.org/index.html)

■ 活動内容：

① 野鳥や自然を守る事業：

野鳥保護区の拡大と維持管理、IBA(重要野鳥生息地)基準生息地の保全、絶滅のおそれのある鳥類(チュウヒ、ツル類など)の保護など

② 野鳥や自然を大切に思う心を伝える事業：

サンクチュアリなどでの野鳥ファン拡大、入門用冊子類の配布や広報、ハンディ図鑑の販売、ティーチャーズガイドの発行など

# 富士山のふもと沼津市浮島ヶ原に生息する 絶滅危惧種IB類サワトラノオなどの湿性植物の保全活動

特定非営利活動法人 浮島沼自然・里づくりの会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：2,700,000円

■ 活動地域：静岡県沼津市原・浮島地区（浮島ヶ原）

## 【案件概要】

富士市から沼津市に広がる草原湿地の浮島ヶ原は、かつて湿生植物の宝庫だったが、治水、排水工事、埋立てにより湿地が失われ、かろうじて残るサワトラノオほか、7種の貴重な湿性植物も絶滅の危機に瀕している。

そこで本活動では、その保護のため、調査、監視、移植等を行うとともに、啓蒙活動を実施する。具体的には、以下を実施する。

- ① 貴重な植物を自生地から生育環境を整えた休耕田へ移植し、観察、記録
- ② 啓蒙活動として地元住民対象の自然観察会、小中学校への出前授業、浮島ヶ原のガイドブック作成・配布
- ③ オオアカウキクサを水田緑肥として利用する有

## 機稲作

- ④ ドイツの団体との交流



沼津市浮島ヶ原のピオトープにおける野草観察会

## 特定非営利活動法人 浮島沼自然・里づくりの会

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：沼津市浮島ヶ原は、かつて生物多様性が保全された湿地草原だったが、人為の影響により生態系は失われ、野生生物の生育生息環境は大きく変化した。当団体は、浮島ヶ原に今もわずかながら生息する、固有種の湿生植物をはじめとする、絶滅の恐れのある野生生物を保護するとともに、地域の人々を始め広く市民に、浮島ヶ原の自然と親しみ、学ぶ場を提供することで、自然と人間が共存できる、豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。



理事長 勝井 明憲

■ 活動地域：静岡県沼津市原・浮島地区（浮島ヶ原）

■ スタッフ数：正会員36名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度26万円/2006年度31万円/2007年度27万円

■ 連絡先：〒311-0112 茨城県那珂市津田2577-13

TEL:029-295-8301

e-mail:kflub@flamenco.plala.or.jp

http://www.geocities.jp/Ukishimanuma/index.html

## ■ 活動内容：

当団体は、次のような野生生物の保護活動、および浮島ヶ原の自然への理解を得るための普及啓蒙活動を行っている。

- ① 休耕田を利用し、絶滅の恐れのある湿生植物の移植による保全・増殖。絶滅危惧種Ⅱ類オオアカウキクサの保護のため、その空中窒素固定化の特性を利用した有機的米作の試行。
- ② 沼津市と協働で、沼津市アクアプラザ横の遊水地をピオトープ化し、湿生植物の移植やその生育を促すための、年2回のアシ刈りの実施。
- ③ 講演会やワークショップなどを年1回開催。
- ④ 野草、野鳥、トンボの観察会を年数回開催。
- ⑤ 会報を年3-4回発行。
- ⑥ 沼津市内の小中学生を対象に、野外での自然観察を主とする出前授業の実施。
- ⑦ ドイツの自然保護グループとの交流。

# 夢ワカメ・ワークショップ

## 特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年(2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 3,686,820円
- 活動地域: 神奈川県横浜市および岩手県釜石市

### 【案件概要】

横浜みなとみらい地区では海の水質悪化の進行にもかかわらず、一般市民の環境保全への意識は低い。

そこで本活動では、ワカメの養殖により海水を浄化する活動を行う。ワカメは生育が早く、栄養塩類を吸収して富栄養化を防止し、光合成によって酸素を放出する。

観察会やワークショップを実施し、収穫したワカメは参加者に配布するほか、一部はヨード不足で健康が損なわれている海外の山岳民族に寄贈する。



横浜港内で養殖したワカメの回収

## 特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 沿岸域環境の保全再生創出や、自然と共生する海辺つくりに関する事業を、先人の知恵や多くの市民の新しい知恵に学びながら、積極的に推進し、地域の振興や地球環境の保全に貢献することを目的とする。



理事長 横浜 康継

- 活動地域: 東京湾を中心とした全国の海辺
- スタッフ数: 常勤2名、非常勤1名、正会員106名
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度3,317万円/2006年度4,273万円/  
2007年度2,976万円
- 連絡先: 〒220-0023 横浜市西区平沼2-4-22  
ジュネスササキ202号  
TEL:045-321-8601 e-mail:umibeken@nifty.com  
<http://homepage2.nifty.com/umibeken/>

- 活動内容:  
沿岸域の海草、アマモの群落であるアマモ場の再生、海苔養殖の再現、干潟の学習や再生、和船の復元、自然体験学習開催、自然体験指導者の養成などを、多くの参加者を募集しながら実施し、分断された市民と海辺の自然との関係を再生させることで、海辺の自然環境の再生活動を実施している。

# オオサンショウウオをシンボルとして河川や森林の生態系の大切さを学ぶ環境学習活動

特定非営利活動法人 日本ハンザキ研究所

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,350,000円

■ 活動地域：兵庫県朝来市生野町黒川地域

## 【案件概要】

兵庫県を流れる市川は国の特別天然記念物オオサンショウウオの生息地で、当NPOは廃校となった黒川小中学校を拠点に、自然環境の保全と復元を目指し他団体と協働で、調査・研究、生息環境復元技術の開発、学習支援や人材育成等を推進している。

本活動では、組織基盤の強化と活動の定着、内容の充実を図るべく、オオサンショウウオやモリアオガエルの観察会、水辺学習会、エコツアー等を開催する。これらの活動を通じ、オオサンショウウオを頂点とした河川の生態系等に関する問題を提起し、参加者が自然に対して何をすべきかを考えられるようにする。



オオサンショウウオの夜間観察会



## 特定非営利活動法人 日本ハンザキ研究所

■ 設立年：2008年

■ 設立目的：オオサンショウウオとそれを取り巻く自然環境の保全及び復元を目指し、同様な主旨を有する個人や団体などと相互に交流及び協力をを行いながら、調査・研究の推進、保全及び復元の技術の開発、学習の支援や人材育成、広報・交流活動並びに普及啓発等の事業を行い、生態系の保全と持続可能な社会の構築に寄与することを目的とする。



理事長 栃本 武良

■ 活動地域：近畿圏からほぼ全国（岐阜以西が主）

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤12名、正会員235名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度70万円/2007年度109万円/

2008年度2,682万円

■ 連絡先：〒679-3341 兵庫県朝来市生野町黒川292

TEL:079-679-2939 e-mail:info@hanzaki.net

http://www.hanzaki.net

■ 活動内容：

- ① 自然環境等の保全及び復元に係る調査・研究並びに技術開発事業
    - オオサンショウウオ生態の調査・研究
    - 環境配慮型二次製品等の技術開発
  - ② 学外学習や生涯学習などの支援や人材育成事業
    - 教材作成や環境学習会の実施
    - オオサンショウウオ生息域における観察会イベント等の実施
  - ③ 自然環境等の情報の収集と発信及び啓発に係る事業
    - あんこうミュージアムの整備支援等
    - 月刊ニュースレターや季刊誌の発行
  - ④ 同様な目的を持つ研究者や行政・民間などとの交流事業
    - 地域交流の支援
    - オオサンショウウオの会(全国大会)の支援
- 特に、当案件は②及び③を対象にしたものであり、中でも前者を主眼としている。そして、年間8種類のイベントの定着化を図るものである。

# 小笠原諸島<sup>むこじま</sup>聳島列島へのアホウドリの再導入

## 財団法人 山階鳥類研究所

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：24,399,000円
- 活動地域：東京都伊豆諸島鳥島・小笠原諸島聳島列島

### 【案件概要】

半世紀前に数十羽となったアホウドリは、現在は約2千羽まで回復したが、その繁殖地は噴火の恐れのある伊豆鳥島と政治問題を抱える尖閣諸島の2ヶ所で、絶滅の不安は払拭されていない。アホウドリを安定的な個体群として存続させるためには第3の繁殖地の形成が不可欠である。

当財団では新たな繁殖地形成に向けて、雛の人工飼育技術の確立に努め、2008年には鳥島からかつての繁殖地である聳島<sup>むこじま</sup>に雛10羽を移送、3ヶ月にわたる人工飼育の後、全ての巣立ちに成功した。本活動では、聳島列島への雛の移送と人工飼育を継続する。3年間に毎

年15羽の巣立ちに成功すれば、計55羽が聳島から巣立つことになり、聳島列島内に再び繁殖地が形成されることが期待される。



鳥島から聳島<sup>むこじま</sup>へ移送されたアホウドリのヒナ

## 財団法人 山階鳥類研究所

- 設立年：1942年
- 設立目的：動物特に鳥類全般に関する科学的研究を行い、我が国文化及び産業の発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域：日本全国および国外（主に東アジア地域）



理事長 島津 久永

- スタッフ数：常勤20名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2006年度2億9,046万円/2007年度2億7,972万円/  
2008年度2億9,503万円
- 連絡先：〒270-1145 千葉県我孫子市高野山115  
TEL:04-7182-1101 e-mail:bird@yamashina.or.jp  
http://yamashina.or.jp

### ■ 活動内容：

- ① 動物学特に鳥学の研究及び研究成果の発表
- ② 鳥類及びその他の動物の標本及び図書の収集保存
- ③ 動物学特に鳥学の研究を行う者に対する援助
- ④ 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

# 外来カメ類防除を目的とした啓発ツールの開発

## 特定非営利活動法人 生態工房

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：6,719,000円

■ 活動地域：東京都内の水域（東京都立光が丘公園、善福寺公園、石神井公園、井の頭公園など）

### 【案件概要】

都市の公園緑地などには外来カメ類が多く生息しているが、捕獲技術に関する知見の乏しさなどから対策は遅れている。当NPOは本基金の2006年度助成により、外来カメ類の捕獲技術を開発したが、防除を進めるには、公園・緑地管理者の主体的取り組みの促進が必要である。

そこで本活動では、開発した捕獲技術と啓発ツールを活用し、防除のモデルケースを構築し、それらを広く提供して防除の飛躍的な進展を目指す。具体的には、

- ①モデル事業地で捕獲作業を実施し、成果のPRと普及を図る
- ②繁殖抑制のための啓発ツール（外来カメ識別シート、

対応マニュアル等）を作成し、都内・近郊自治体等の公園管理者へのPRと普及を図る

- ③上陸産卵する親カメ、孵化した子カメの発見時通報を市民に呼びかけるポスターを作成、配布する



捕獲した外来カメ類の計測

## 特定非営利活動法人 生態工房

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：野鳥・昆虫などの生物を中心に据えた公園・施設など、生きもの緑地施設の管理運営に関心のある大学生を中心に設立。受託業務や自主事業の実践を通して、植生管理、外来種管理、環境学習等に関する技術開発や調査研究を行っている。これらの活動は、特定の公園・施設のみを対象とするものではなく、現場での実践から得られた知見を発信することによって、各地の生きもの緑地施設のよりよい運用に貢献し、自然環境の保全を推進していくことを目的としている。

■ 活動地域：武蔵野台地

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤5名、正会員20名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度2,152万円/2007年度2,377万円/  
2008年度2,354万円

■ 連絡先：〒167-0054 東京都杉並区松庵3-38-14

尾碕ダイヤビル2D

TEL:03-3331-5004 e-mail:info@eco-works.gr.jp

http://www.eco-works.gr.jp/



理事長 安部 邦昭

■ 活動内容：

① 自然環境の保全・復元

- 自然環境の管理・復元（植生管理 外来種管理 生態環境の管理および復元）に関する調査研究・技術開発
- 地域の自然誌および生物に関する調査研究

② 環境学習

- 展示やサイン、その他環境学習プログラムに関する調査研究・企画・実施

③ 人材育成

- 保全や環境学習に携わる人材育成のための実習、講習・研修会・実習制度（インターン）の企画・実施

# 佐賀城お堀のハス再生プロジェクト ～外来種駆除と生態系保全に取り組む市民・学・官協働のフロントランナー～

国立大学法人 佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：4,555,250円

■ 活動地域：佐賀県内、主に佐賀市

## 【案件概要】

わが国では外来動植物の人体・産業・生態系に対する被害防止のため「外来生物法」が制定されているが、国民の意識が向上しないまま被害は全国に拡大し、早急な対策が望まれている。

本活動は、佐賀城公園でお堀のハスやヒシガ、外来種であるミシシッピーアカミガメの食害により消滅したことを受け、市民活動として、

- ①このカメを含む外来種の駆除
- ②在来ハス再生
- ③地元の自治会と小学校における環境教育、啓蒙活動、外来種駆除PR等の実施を通して、全国に警鐘を鳴らす。



佐賀市の小学生・保護者に対するハスの栽培に関する説明会

## 国立大学法人 佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：本研究センターは、沿岸域と沿岸浅海域の生物環境・産業社会の相互作用に関する基礎研究が目的の教育研究施設である。山―農地―河川―浅海域の循環・相互関連システムを基本として、沿岸域における生物環境資源・生態系を保全しながら、そこでの農水産業と社会生活の持続的発展に関わる研究を実施する。

■ 活動地域：日本・アジアの沿岸域

■ スタッフ数：常勤5名、非常勤1名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度2,102万円/2007年度2,013万円/

2008年度1,881万円

■ 連絡先：〒847-0021 佐賀県唐津市松南町152-1

TEL:0955-77-4484 e-mail:arimas@cc.saga-u.ac.jp

http://www.cbc.saga-u.ac.jp/



センター長・教授  
有馬 進

■ 活動内容：

- ① 環境情報研究分野：  
沿岸陸域の環境情報の収集と活用、沿岸の陸域と海域の相互作用解析、海岸林の保全再生
- ② 農産研究分野：  
沿岸域に適した作物品種とその栽培技術、沿岸域の生態保全型緑化技術、希薄海水の農業利用技術
- ③ 浅海域生物資源研究分野：  
海藻資源の探査と保全、海藻の機能性物質の医薬利用
- ④ 環境社会学研究分野：  
日本・アジアの半島・島嶼の環境保全型農林水産業、玄界灘沿岸域の農漁業の開発・保全、耕畜連携、沿岸農漁村の持続的発展

# 絶滅の危機にあるチョウの保全活動

## 特定非営利活動法人 日本チョウ類保全協会

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：7,050,000円

■ 活動地域：日本全国

### 【案件概要】

日本のチョウの4分の1が絶滅危惧種であるが、その保全活動はほとんど行われていない。減少の原因は生息地である里山等の荒廃であるため、生息環境を人為的に維持、管理する必要がある。

当NPOでは、これまでチョウの生息地の状況把握や地元に対する保全の働きかけ、保全活動を行ってきた。本活動では、絶滅の危機にあるチョウを対象に、現状調査・保全活動を行い、生息状況を改善するとともに、生息地域の人々に説明会や観察会を通して広報・啓発活動を行い、地域での保全活動に結び付けるほか、パンフレット作成や、シンポジウムも行う。



絶滅が危惧されるミヤマシロチョウ  
羽根に数字を書いて個体数を調査

## 特定非営利活動法人 日本チョウ類保全協会

■ 設立年：2006年

■ 設立目的：絶滅の危機にあるチョウが増加している中、チョウの保全活動は、全国的に不十分であり、このままではさらに多くのチョウが減少してしまう状況にあった。また、チョウは様々な環境に生息し、親しみやすい生き物でもあることから、チョウを指標として自然を守ることは、日本全体の自然環境を守る上で重要なものでもあった。こうした観点にたつて、絶滅の危機にあるチョウを全国レベルで保全するとともに、チョウをシンボルとした自然環境の保全を推進していくことを目的とする。



代表理事 藤井 恒ノボ

■ 活動地域：日本全国

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤1名、正会員188名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度140万円/2007年度856万円/2008年度1,160万円

■ 連絡先：〒140-0014 東京都品川区大井1-36-1-301

TEL:080-5127-1696 e-mail:jbcsc@japan-inter.net

http://www.japan-inter.net/butterfly-conservation/

### ■ 活動内容：

- ① チョウ類保全のための活動
  - a) チョウ類に関する調査の実施・保全の提案
    - 絶滅危惧種に対する生息状況や生息環境の調査、調査に基づいた保全方法の提案
  - b) チョウ類の生息地の保全活動
    - チョウ類の重要な生息地での生息環境の維持、管理(草刈りなど)
    - 地域での説明会の実施
  - c) チョウ類保全団体に対する各種協力・アドバイスの実施
- ② チョウ類保全に関する普及啓発活動
  - 年1回の「全国チョウ類保全シンポジウム」の開催
  - チョウ類保全に関するパンフレットの発行
  - 各地でのチョウ類保全に関する展示会・講演会・チョウ類観察会などの実施

# 鶴見川・綱島川辺における水辺自然拠点の回復と定常管理にむけたモデル的実践

## 特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーキング

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：6,275,000円
- 活動地域：鶴見川中下流域、早淵川流域（横浜市）

### 【案件概要】

典型的な都市河川の鶴見川水系では、セイタカアワダチソウやアレチウリなどの外来植物による在来植生の攪乱が進み、オギやアシの群生を基盤としてきた川辺の緑は危機的な状況にある。しかし、回復を目指す長期的管理計画や実践、管理事業の見直し等は、河川行政の課題とされていないのが実情である。

そこで本活動では、行政・他セクターの協働による対応を促すべく、NPO・住民が先行して水辺の自然回復と定常的管理モデルの確立を目指して、下流の綱島で、生態系の回復、維持管理活動基準の策定、長期的な管理枠組みの組み立てなど、モデル的な事業を実施し、管理手法のマニュアル化などの実現を図る。



オギやアシなど外来植物の保全活動を行っている鶴見川・早淵川の合流地域

## 特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーキング

■ 設立年：1991年

■ 設立目的：人為による行政区画ではなく、鶴見川の水系に沿って自然や都市を学び直し、バクの姿の流域地図を共有しながら流域規模の市民連携をすすめ、《安全・安らぎ・自然環境・福祉重視の川づくり・まちづくり》をとおして、持続可能な未来を開く新しい流域文化を育くむための様々な流域活動を進めるために、市民団体の交流・連携組織（ネットワーク組織）を設立した。



代表理事 岸 由二

■ 活動地域：鶴見川流域（町田市、横浜市、川崎市）

■ スタッフ数：常勤5名、非常勤8名、正会員23名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度2,833万円/2007年度2,680万円/

2008年度3,533万円

■ 連絡先：〒223-0053 神奈川県横浜市港北区綱島西1-9-13  
アクワレル302

TEL:045-546-4337 e-mail:office@tr-net.gr.jp

http://www.tr-net.gr.jp/

■ 活動内容：

- ① 鶴見川流域クリーンアップ作戦（2009年度・第16回）
- ② 鶴見川新春ウオーク等の流域ツーリズム推進
- ③ 水系規模の魚類・鳥類等の生物調査、生物多様性保全回復活動
- ④ 小学校等における河川環境教育の支援（2009年度・延べ4150名）

# 新潟のサケを長野(上田・松本)まで遡上させる活動

## 特定非営利活動法人 新潟水辺の会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年(2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 18,500,000円
- 活動地域: 新潟県、長野県内の信濃川流域

### 【案件概要】

平安時代から信濃川・千曲川は全国屈指のサケの産地として知られ、河口から約300km上流の松本や上田、上高地までサケが遡上した記録が残っている。しかし、1930年代に始まった電源開発事業によって、ダムや発電所が作られると、洪水時以外は一滴の水も流れない無水区間(笹平ダム等7.4km)や、極端に水が少なくなった減水区間(西大滝ダム下流からJR小千谷発電所間63.5km)が出現し、サケの遡上・降下経路が断たれ、千曲川と新潟県中魚沼地方の鮭漁は1940年を以って終焉した。また、川の循環機能が低下したため、多くの水生生物が生息環境を失い、川の生態系は極度に劣化しているのが現状。

本活動は、近い将来、信濃川の水量の改善が目論まれており、それに呼応する形で、長野で放流されたサケの稚魚が安全に日本海まで下降し、成魚が新潟から長

野まで遡上できる環境を整え、これより、70年間遮断されてきた信濃川の生物循環経路を復活させ、本来の川の姿を取り戻そうとするもの。具体的には、信濃川・千曲川流域で活動する環境保護団体や市民団体、漁業協同組合などが連携・協働し、各種調査や市民によるサケ稚魚の環境放流、さらにシンポジウムの開催を行う。



サケの稚魚が水力発電所のタービンを通過した際の生存率調査

## 特定非営利活動法人 新潟水辺の会

- 設立年: 1987年
- 設立目的: 当会は、会員相互の協力や広範な人々との協働によって、水辺に関する自然、歴史、文化、生活、風俗、福祉、教育、産業、スポーツ、レクリエーション、災害対応、地域安全、国際交流協力並びに科学技術を探り、これからの水辺の望ましい姿を考え、楽しく生き生きとした美しい水辺づくり、水辺育ち、水辺育てを行い、地域内外の水辺の環境改善やまちづくりに寄与することを目的とする。
- 活動地域: 主に新潟県内
- スタッフ数: 非常勤2名、正会員220名
- 年間事業規模(経常収入): 2006年度773万円/2007年度607万円/2008年度821万円
- 連絡先: 〒950-2264 新潟市西区みずき野4-7-15  
TEL:025-264-3191  
e-mail:mizubenokai@plum.plala.or.jp  
http://www17.plala.or.jp/mizubenokai/



代表世話人 大熊 孝

- 活動内容: 当会の活動は、水辺ウォッチング、水辺シンポジウム開催と参加、水辺学習会、水辺の体験会、水辺の共催イベント活動、水辺考流会、水辺についての意見・提言、水辺環境に関する講演、通船川の再生へのネットワーク活動への参加、ラムサール条約登録湿地の佐潟の人と自然の関わりを体験しようとしたハス採り大会、新潟の水辺環境を守り育てる子どもたちを応援する「にいがたの水辺賞」の贈呈、掘削再生生物語支援事業、信濃川・千曲川におけるサケの復活、身近な河川の水質調査、国内外水辺ツアーを開催し、水辺情報の発信などを行っている。

# 沖縄ケラマ諸島チービシエリアのさんご礁再生プロジェクト

## 特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：5,400,000円
- 活動地域：沖縄本島、ケラマ諸島、チービシ海域

### 【案件概要】

1990年代に始まったオニヒトデの大量発生や温暖化による水温上昇により、沖縄の海に生息する数百種類のサンゴは大きな打撃を受けた。当団体や地元ダイバーによるオニヒトデ駆除や水中清掃活動により、サンゴは全滅を免れているが、危機的な状況に変わりはない。当団体は設立以来、サンゴ礁を早期に再生させるため、慶良間諸島に属するチービシ環礁でサンゴの植付けを行っている。

本活動では、チービシ環礁で3年間に延べ1,500人の参加により、合計3,000株を目標にサンゴの植付けを行う。植付け後は月1回の定期的なモニタリングを行い、種苗の生長の計測、生存率調査、種苗周辺の清掃、捕食

被害を防ぐカゴやネットの設置を行う。本活動により、サンゴ礁の生態系を維持し、モニタリングから得たデータを分析することで、より良い植付け方法や条件などのノウハウを蓄積することができる。



サンゴの苗を植え付けている様子

## 特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 設立年：2004年
- 設立目的：20年前の沖縄の海を私たちの手で取り戻したい、私たちの子供に綺麗な海を残したい、そういう思いから、県出身のダイビングSHOPオーナーが集まり任意団体からスタートした。
- 活動地域：沖縄本島、ケラマ諸島、チービシ海域
- スタッフ数：非常勤10名、正会員26団体
- 年間事業規模(経常収入)：2008年度382万円
- 連絡先：〒900-0005 沖縄県那覇市天久2-14-20  
TEL:098-861-1425  
e-mail: info@churamishinkokai.com  
http://churamishinkokai.com



代表理事  
松井 さとし

- 活動内容：
  - ①サンゴの植え付け
  - ②水中、陸上清掃活動
  - ③無人島清掃活動
  - ④会員へのCPRトレーニング

# 知って守ろう生物多様性の森 ウスリータイガ～住民・NPO・企業による「タイガの森フォーラム」

## 財団法人 地球・人間環境フォーラム

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：12,155,000円
- 活動地域：日本、ロシア

### 【案件概要】

森林生態系の中で特に生物多様性が高く、かつ分布域が狭く、人間活動の影響で劣化・減少の危機に瀕しているのが、北東アジアに独特の「ウスリータイガ」（針広混交林）と呼ばれる森林生態系である。20世紀を通じて、日本を含む近隣諸国への木材輸出を目的とした伐採が進み、現在ではわずか数パーセントが原生状態で残るのみとなっている。

当団体では、このウスリータイガのローカルおよびグローバルな保全活動を促進するため、NPO・企業による「タイガの森フォーラム」を形成し、ウスリータイガに関し日本国内で情報発信、セミナー、シンポジウムを行う。具体的には、情報発信・活動報告の基盤としてWebサイトを

を開設し、ウスリータイガの基本情報やそこに住む住民の声を定期的に掲載する。また名古屋で開催される生物多様性条約締約国会議、COP10に合わせ、セミナーやシンポジウム、現地訪問のスタディツアー、活動報告会などを実施する。



ウスリータイガが原生状態で残るビキン川流域

## 財団法人 地球・人間環境フォーラム

- 設立年：1990年
- 設立目的：地球・人間環境フォーラム（GEF: Global Environmental Forum）は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発を目的に1990年5月に設立された。  
「地球・人間環境フォーラム」というネーミングには、地球（自然）と人間の共生する環境づくりを目指すという意味と、そのために行政、企業、研究者、NGO・NPO、メディア等の幅広い関係者が、自由に集い、話し合い、社会に働きかけるための、「共通の広場（フォーラム）」を提供したいという思いが込められている。
- 活動地域：日本、海外
- スタッフ数：常勤40名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2006年度5億3,910万円/2007年度5億3,385万円/  
2008年度4億9,833万円
- 連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16  
成田ビル3階  
TEL:03-3813-9735 e-mail:contact@gef.or.jp  
http://www.gef.or.jp



理事長 炭谷 茂

- 活動内容：  
調査研究活動として、大気環境・気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、持続可能な原材料調達、開発途上国における企業の社会的責任など幅広い分野に取り組む。  
普及啓発活動として、これらの分野に関する報告書の発行・セミナー等の開催、機関誌（月刊）『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞等の実施、さらには地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援活動などを行っている。

# 地域が活性化する南西諸島の生物多様性保全モデル活動の展開と普及『久米島応援プロジェクト』

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：17,980,000円
- 活動地域：南西諸島

## 【案件概要】

南西諸島は世界的に見ても貴重な自然環境が残る場所であり、世界遺産登録の候補地に選定されているが、外来種対策、保護区設定が不十分なために世界遺産登録に至っていない。また、サンゴ礁域の大規模埋め立てや、林道敷設の計画・実施も保全対開発という対立を深刻化させている。南西諸島の各地には環境教育や保全を目的とした地域団体が多数存在しているが、人材、資金、情報の不足などから、活動は必ずしも持続的とはいえ、多様な主体の連携、協働が必要である。

そこで当団体では、ラムサール条約の登録湿地に指定されるなど、生物多様性が高い一方、赤土流出対策が緊急の課題となっている久米島をモデルに位置付

け、島の自然環境に関する実態調査や、島の地域団体や学校などを対象とした講座の開催、フィールド活動を行うなど、地域主体の保全活動を実施する。



赤土の海への流出を防ぐため、月桃を植えている様子  
(写真は石垣島での活動)

## 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン

- 設立年：1971年
- 設立目的：下記の事業を実施することにより、世界の自然保護事業に協力し、自然保護思想の普及を図り、自然環境の保全による人類の福祉に貢献すること。  
①WWFインターナショナルへの協力及び各種自然保護活動への助成 ②国及び地方公共団体からの委託事業 ③関係諸団体との連絡協議会の開催 ④自然保護のための調査研究 ⑤自然保護思想の普及教育 ⑥目的達成のための募金 ⑦その他この法人の目的達成上必要な事業
- 活動地域：世界各地
- スタッフ数：常勤58名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2006年度6億1,311万円/2007年度6億6,321万円/  
2008年度8億4,941万円
- 連絡先：〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F  
TEL:03-3769-1711 e-mail:hello@wwf.or.jp  
(個人入会、寄付の案内、申込み、会員サービスに関する問合せなど)  
pandasat@wwf.or.jp(募金の受付、募金箱設置に関する問合せ)  
houjin@wwf.or.jp(法人入会、寄付の案内、申込み、登録内容の変更など)  
http://www.wwf.or.jp



事務局長 樋口 隆昌

- 活動内容：  
設立当初から実施している絶滅が危惧される野生動植物の保護活動に加え、近年では、より広範囲の生態系保全、人間と自然の共存の鍵となる持続可能な開発の提言、気候変動などの地球環境問題が活動の主軸となっている。  
スイスのWWFインターナショナルを中心に、50カ国以上の国々に拠点を置き、100を超える国々で地球規模の活動を展開している。地域社会、団体、企業、研究者、政府とのパートナーシップ構築に努め、多文化を尊重し、不必要な対決を避け、対話を追求することなどを活動の行動原則としている。

# 地域と生き物イキイキプロジェクト ～協働で行う伊豆沼在来生態系保全活動～

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：4,287,000円
- 活動地域：宮城県栗原市 伊豆沼周辺

## 【案件概要】

宮城県北部に位置する伊豆沼は、ラムサール条約登録湿地で、全国有数の渡り鳥の飛来地だが、近年はオオクチバス、アメリカザリガニ等の外来種が繁殖し、在来動植物の絶滅が危惧されている。当団体では沈水植物、二枚貝類、小型魚類などの在来動植物の保全手法を研究してきたが、水質浄化のために設置したマコモ植栽浮島がつくる「根のカーテン」が、小型魚類の生存率を向上させ、共生関係にある二枚貝類の再生産も可能であることがわかった。

本活動では、小学校、授産施設と協働で、繊維状の構造物で外来種をブロックする「ツリー」を製作、伊豆沼に設置し、小型魚類の避難場所となる人工的な「湖底

の森」を作る。試作品の製作、検証を経て、製造、設置、効果のモニタリングを実施する。また、協働意識を高めるために、見学会やフォーラム等を開催する。



伊豆沼におけるマコモの植栽

## 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 設立年：2004年
- 設立目的：今般の環境問題は、多くの住民が正しい情報の下には的確な判断を示すことが必要であり、常に地球規模の環境問題を意識しながら解決に向けて行動することが肝要である。我々は環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。
- 活動地域：東北地方を中心とした全国
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員97名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度1,300万円/2007年度1,600万円/
  - 2008年度1,400万円
- 連絡先：〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5番26号104号室  
 TEL:022-293-2281 e-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp  
<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>



理事長 須藤 隆一

- 活動内容：
  - 当NPOでは2005年度より3年間環境省委託事業『いきづく湖沼ふれあいモデル事業』を実施し、伊豆沼を対象とした水質浄化、生物多様性保全研究および環境保全活動に取り組んできた。また、2008年度からは自主的取り組みとして伊豆沼の環境保全に関わる研究・活動を継続し、現在に至っている。
  - その他、2008年度に、宮城県利府町惣の関ダムに流入する小河川の水質改善のため、地元のカサガエの会と協働でカサガエを植栽して浄化する活動、農業用溜池である宮城県七ヶ浜町阿川沼の水を用いて、小学生と一緒にヘチマを育て、その生長を観察しながら水の汚れについて考える環境教育などを行った。

気候変動  
水産資源・食料  
表土・森林  
エネルギー  
水資源  
生物多様性  
持続可能社会

# 琵琶湖固有の生態系保全のための 養殖・放流活動と地域再生プロジェクト

特定非営利活動法人 グローバルヒューマン

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：7,700,000円
- 活動地域：滋賀県高島市、並びに周辺市町村

## 【案件概要】

琵琶湖固有の淡水魚ホンモロコは、外来魚の増加、葦原の減少などによって、この30年間で漁獲高が60分の1（約6t）に激減し、絶滅危惧種の1A類に指定され、早急に人為的な養殖、放流を行い、生態系を回復する必要性に迫られている。当団体では荒廃する耕作放棄地や休耕田を活用し、元ホームレス、ニートやネットカフェ難民などと呼ばれた人たちが担い手となって、ホンモロコ養殖田・池からの採卵、孵化事業を実施している。

本活動では、新たに耕作放棄地に養殖田を作り、養殖したホンモロコの販売、琵琶湖への放流を行う。また、本活動を地域再生モデルとして広報し、養殖田を公募、地域に出向いて養殖の指導や技術講習会を開催する。

これにより、琵琶湖でのホンモロコの漁獲高の回復と、絶滅危惧種からの解除を目指す。



耕作放棄地を利用したホンモロコの養殖田

## 特定非営利活動法人 グローバルヒューマン

- 設立年：1992年
- 設立目的：①自然と人間の共生共存を前提とした生態系の保護、②地方の疲弊・衰退・過疎化・高齢化・少子化・貧困化などにより急速に失われつつある日本の原風景の再生と、地域活性化・地域振興策の実施、③社会的格差の拡大により会社・職場・家庭・地域から弾き出されたホームレス・ニート・ネットカフェ難民・派遣切りと呼ばれる人達に具体的就労場所を新たに創造し、自立生活・社会復帰を支援することなど。



理事長 高橋 英夫

- 活動地域：主に滋賀県、京都府、岡山県、福井県など
- スタッフ数：常勤25名、非常勤6名、正会員132名
- 年間事業規模（経常収入）：

2006年度6,517万円/2007年度1億1,369万円/  
2008年度1億4,213万円

- 連絡先：〒520-1811 滋賀県高島市マキノ町海津2323  
TEL:0740-28-8051  
e-mail:hecjpn@mbox.kyoto-inet.or.jp  
http://www.g-human.com

### ■ 活動内容：

- ① 耕作放棄地・休耕田を利用した琵琶湖固有淡水魚の採卵・孵化・養殖・放流活動。
- ② ホームレス・ニート・ネットカフェ難民・派遣切りと呼ばれる人達に無料低額宿泊施設を提供し、新たな就労場所を創造して自立生活・社会復帰を実現する活動。
- ③ 間伐放棄山林の間伐材を利用した森林バイオマスエネルギーの生産・販売活動。
- ④ 地域コミュニティハウスを新設し、疲弊する地方の高齢者・社会的弱者が安心安全に暮らせるセーフティネットを構築する事業。

# ADPS(アニマル・ダイレクト・ポジション・システム) プロジェクト2010

## 特定非営利活動法人 南知床・ヒグマ情報センター

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 2年(2010年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 6,330,000円

■ 活動地域: 北海道根室管内

### 【案件概要】

ヒグマによる人身事故が発生し、ヒグマを取り巻く環境も変化しているにもかかわらず、知床半島以外では過去に追跡調査が実施された例がなく、その行動はいまだに把握されていない。

当団体では、大学や企業の協力を得て、以下の調査により得られる情報から、ヒグマの行動を予測し、それを広報することで、事故の防止に貢献する。

- ① 想定されるヒグマの行動範囲に捕獲用の檻を設置、10頭を捕獲
- ② 捕獲個体に首輪式GPS発信器(自動脱落式)を装着し、解放後に行動追跡



南知床のヒグマと首輪式GPS発信器

## 特定非営利活動法人 南知床・ヒグマ情報センター

■ 設立年: 2006年

■ 設立目的: 根室管内を活動範囲とし、その区域に生息しているヒグマの生態を監視し、その活動を的確に把握することを主な目的とする。当センターの把握した内容は、関係町村や機関などへ情報提供する。また、当管内でエゾシカ等の野生動物に関する種々データを収集することも目的とする。



理事長 藤本 靖

■ 活動内容:

ヒグマを生体捕獲し、麻酔薬で眠らせた後、首輪式のGPS発信器を装着し、ヒグマの行動を追跡する。初年度は10頭の捕獲が目標。

■ 活動地域: 北海道根室管内

■ スタッフ数: 常勤1名、正会員15名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度34万円/2008年度48万円/

2009年度200万円

■ 連絡先: 〒086-1655 北海道標津郡標津町南5条東1丁目2-1

TEL:050-3326-2944 e-mail:sake@eagle.ocn.ne.jp

http://shiretoko-higuma.com

# 海洋生物が砂浜と人をつなぐ！ アカウミガメから砂浜の価値を学ぶ海岸保全活動

特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：6,370,320円
- 活動地域：表浜海岸（愛知県豊橋市・田原市／静岡県湖西市）

## 【案件概要】

アカウミガメの産卵に適した砂浜は、防災、生物の生息域、漁場など様々な機能をも併せ持つが、砂浜を横切る県境や市境界ごとに海岸整備の方向性が異なり、ウミガメや他の生態系を翻弄する結果となっている。

本活動は、これまでの調査結果に更なる調査を重ね、海岸法に定める「防護・利用・環境」が調和した砂浜のモデルケースを打ち立て、発信するもの。具体的には、①アカウミガメの繁殖状況比較による、産卵に適した砂浜環境の追求、②国内の海浜およびウミガメ産卵地の比較と相互評価のとりまとめ、③消波ブロックにより分断された砂浜の、在来海浜

植物や堆砂垣等を用いた自然豊かな砂浜への再生、  
④生物多様性条約締約国会議における提言・発信。  
これらの成果の発表することで、生態系に配慮した海岸保全モデルの波及が期待できる。



表浜に上陸したアカウミガメを調査している様子

## 特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

- 設立年：1998年
- 設立目的：遠州灘海岸は漁場に恵まれ、アカウミガメが繁殖する日本有数の大規模な砂浜海岸である。長大な砂浜と海食崖が連なり、海から照葉樹林まで緩やかに連続する景観を、後世に残したい。理事長 田中 雄二  
その為には、多様な立場の人がこの海岸の問題や課題について議論することが必要である。こうした取り組みにより蓄積されたネットワークを効果的に活かし、様々な事業を行うが、調査などで得られた情報により地域の環境づくりに寄与することを目的とする。
- 活動地域：表浜海岸（愛知県豊橋市・田原市／静岡県湖西市）
- スタッフ数：非常勤5名、正会員30名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2007年度243万円/2008年度842万円/2009年度228万円
- 連絡先：〒441-3124 愛知県豊橋市寺沢町睦美665-12  
TEL:0532-21-1192 e-mail:office@omotehama.org  
http://www.omotehama.net



理事長 田中 雄二

## ■ 活動内容：

活動のベースは、アカウミガメや海岸環境の調査であり1年を通して行う。このような現地踏査により蓄積された知見や考察を踏まえ、海岸の専門家や海岸を担当する行政などを現地に迎え検証するエクスクーションやシンポジウムなど様々な事業を行う。子どもへの環境教育や表浜おいでん祭、ビーチスクール、砂浜再生プロジェクト、味わって知る表浜など、地域を巻き込んだ事業を展開し、海浜環境保全の為の提案・提言を行う。

# 生物多様性保全の技術「樹上動物のための歩道橋 アニマルパスウェイ」の開発から市民の環境参画へ

財団法人 キープ協会

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：10,500,000円

■ 活動地域：山梨県北杜市高根町清里、宮崎県、ハンガリーなど

## 【案件概要】

森林に生息する動物の生息域が、道路により分断されるのを防ぐための具体策として、自然と共生する動物の移動経路が注目されている。

本活動では、樹上動物のための「アニマルパスウェイ」の技術改善のため、樹上動物のパスウェイ利用頻度と生息状況を調査し、構造やデザインの研究を行う。

また、道路や鉄道などを管轄する行政等に対しては、パスウェイの建設を提案し、さらに市民参加型の活動も展開する。こうした取り組みにより、アニマルパスウェイの研究が進展し、設計のスタンダードができ、「環境共生技術」の国内外での普及につながる。



道路の上に設置されたアニマルパスウェイ

## 財団法人 キープ協会

■ 設立年：1956年

■ 設立目的：1948年に設立された本法人は、キリスト教の精神に基づき、創設者ポール・ラッシュが掲げた「食糧・保健・青年への希望」の理想を継承し、「環境・国際・教育・福祉」の改善と育成に資するため、必要な施設を設置運営するとともに指導および訓育の活動を行い、もって奉仕の精神の涵養を通して、社会文化の向上と世界平和に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：山梨県北杜市

■ スタッフ数：常勤78名、非常勤43名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度136,417万円/2008年度134,698万円/

2009年度133,132万円

■ 連絡先：〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545

TEL:0551-48-2114 e-mail:keep@keep.or.jp

http://www.keep.or.jp/



理事長 茅野 徹郎

■ 活動内容：

創設者の理念を継承し実践すべく、以下の事業活動ならびに必要な施設の設置運営を行っている。

- ① 青少年等の心身の健全な育成と社会奉仕に資するための、野外活動、講習・研修会、実践教育
- ② 世界平和に寄与する国際交流・国際協力
- ③ 環境教育と環境保全試験研究
- ④ 環境教育の指導者養成および普及
- ⑤ 地域の歴史・文化・自然を主題とする展示学習施設
- ⑥ 高冷地農業の実践・教育
- ⑦ 地域社会の幼児の心身健全育成のための保育園の設置運営

# 絶滅の危機が迫る・清流のシンボル・ホトケドジョウと水生生物を救え！

## 特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：6,720,000円
- 活動地域：静岡県三島市

### 【案件概要】

静岡県三島市を流れる源兵衛川<sup>げんべえがわ</sup>は、市民活動により、昭和30年代から悪化した環境が改善され、豊かな水辺空間が再生された。

ところが、平成19年に発生した生コンクリート流出事故は、多くの水生生物が死滅するという壊滅的な被害をもたらした。

事故後3年間に亘り、清流のシンボルであるホトケドジョウを中心に据えた「環境モニタリング調査」を実施した結果、人為的な再生活動の必要性が明らかになったため、環境再生計画策定、住民主体の維持管理マニュアル策定等の基礎資料とすべく、魚類や水生生物の生態系調査を実施する。

また、試験的な再生工事による影響の評価、希少種ガイド発行、水族館開設、生息環境の維持管理に取り組む「源兵衛川エコレンジャー」の育成等に取り組む。



源兵衛川での生態系調査

## 特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島

- 設立年：1992年
- 設立目的：市民・NPO・企業・行政のパートナーシップにより身近な環境改善に取り組む実践的な活動であるグラウンドワーク活動を通して、原風景である「水の都・三島」の水辺自然環境の復活と持続可能なコミュニティの構築を図る。
- 活動地域：静岡県三島市とその周辺地域
- スタッフ数：常勤11名、非常勤2名、正会員 個人109名、団体20
- 年間事業規模(経常収入)：2007年度4,101万円/2008年度2,632万円/2009年度3,813万円
- 連絡先：〒411-0857 静岡県三島市芝本町1-43  
TEL:055-983-0136 e-mail:info@gwmishima.jp  
<http://www.gwmishima.jp/>



理事長 緒明 實

### ■ 活動内容：

これまでに、ゴミ捨て場化した源兵衛川の再生をはじめ、市内から姿を消した水中花ミシマバイカモの復活、ホテルの里づくり、井戸や水神さん・湧水池の再生、手づくり公園の整備、環境教育の一環としての自然観察会の開催や学校ピオトープの整備、環境コミュニティ・ビジネス、中心市街地のにぎわい再生活動など、市内50箇所において実践的な環境改善活動を展開し、パートナーシップのさらなる有益性を実証している。

# 阿蘇花野再生プロジェクト ステップⅡ ～放置人工林伐採による生物多様性豊かな草原の再生～

特定非営利活動法人 阿蘇花野協はなの会

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：4,750,000円
- 活動地域：Pro Natura Reserve 阿蘇花野トラスト（熊本県阿蘇郡高森町野尻）

## 【案件概要】

農家の高齢化や牛肉自由化による畜産業の衰退などにより、阿蘇の草原は減少しており、このままでは10年後には消滅し、生育・生息する草原性生物も絶滅する危機にある。当団体は阿蘇地域の希少な草原性植物が集中する地域のトラスト活動を続け、2004年から約5年間で放棄地5haを野焼き・草刈りなどの伝統的な草原管理手法によって、生物多様性豊かな草原に再生した。

本活動では、50年間放置された杉の人工林を伐採し、周辺放棄地とともに野焼きによって草原に戻し、さらに草刈り・草集めなどの作業を行い、花咲く草原を再生する。野焼き後は、地元農家や大学、関係機関と連携して植生・植物相を調査し、ヒメユリやフクジュソウ等の

株や種子について科学的データを蓄積する。

これにより、草原が再生され、阿蘇の草原植物の生物多様性が維持され、昔ながらの草原利用のシステムが復活し、地域の人々に草原利用の機運を高めることができる。



阿蘇の草原での草刈り

## 特定非営利活動法人 阿蘇花野協会

- 設立年：2004年
- 設立目的：人と自然とが共生することによって育まれてきた阿蘇の野の花の植物学的価値や文化的豊かさを広く啓発するとともに、阿蘇の野の花が豊かに咲く花野の保全・再生に関する事業を行い、長い歴史の中で育まれた阿蘇地域に固有の動植物や草原生態系などの生物多様性を、持続可能な方法で適切に保全して、阿蘇に生育する種の絶滅の防止・回復を図り、阿蘇の野の花を未来に引き継いでいく。
- 活動地域：阿蘇（熊本県）
- スタッフ数：非常勤7名、正会員108名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2007年度419万円/2008年度313万円/  
2009年度340万円
- 連絡先：〒862-0912 熊本市錦ヶ丘3番15号  
TEL:050-6620-8306 e-mail:info@asohanano.com  
http://www.asohanano.com



理事長 潮谷 愛一

- 活動内容：  
長年放棄され藪となってしまった草原を元に戻し、野の花が咲き誇る「花野」として再生する「阿蘇花野再生プロジェクト」の活動を行っている。地元農家の人たちの指導を仰ぎながら、防火線づくり、野焼き、草刈り、草集めといった昔ながらの草原管理を、会員のボランティアを募って実施している。また、再生した花野の様子や植物を観察するために、「阿蘇野の花観察会」を毎年3回実施している。

気候変動  
水産資源・食料  
表土・森林  
エネルギー  
水資源  
生物多様性  
持続可能な社会

# エコアイランド佐渡島における生物多様性を生かした森林エコツアーの為の森林生態系調査及び活用方法の検討

国立大学法人 新潟大学 農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション  
(三井物産新潟支店推薦)

- 2010年度 活動助成
- 助成期間: 1年(2010年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円
- 活動地域: 新潟大学農学部附属演習林

## 【案件概要】

佐渡島ではエコアイランド構想のもと、自然資源を活かしたエコツアーやトレッキングが行われている。現在、コースを増設予定であるが、本学も協力しているエコツアーガイドのレベルアップと、コースに分布するラン類など希少植物の保全が大きな課題である。

そこで、森林生態系の保全と環境教育を目的に、地域活性化も視野に入れつつ、官民学NPOが協働して、演習林周辺の生態系調査、三井物産新潟支店社員が参加する模擬ツアーを実施し、ガイドブックを作成する。

本活動により、2つのエコツアーコースの森林や希少植物の分布が明らかになり、ガイドブックを活用することによって、ガイドの能力が一定レベルまで向上する。

さらに、ツアー参加者の満足度も上がることでリピーターの獲得につながるるとともに、調査結果は森林保全の有益な資料となる。



新潟大学演習林内の天然スギ。冬の強風と積雪のために枝や幹が偏形している。

## 国立大学法人 新潟大学 農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション

- 設立年: 1949年
- 設立目的: フィールド(演習林)における生物生産技術および環境管理技術に関する教育研究並びに社会教育を行うこと。
- 活動地域: 佐渡島の新潟大学演習林周辺
- スタッフ数: 常勤4人(教員2人、技術職員2人)、非常勤3人
- 年間事業規模(経常収入): 2007年度946万円/2008年度1,015万円/2009年度945万円
- 連絡先: 〒952-2206 新潟県佐渡市小田94-2  
TEL:0259-78-2620 e-mail:sakio@agr.niigata-u.ac.jp  
http://www.agr.niigata-u.ac.jp/fc/



教授 崎尾 均

- 活動内容: 新潟大学農学部演習林はスギ天然林で有名であるとともに、カタクリやキクザキイチゲなど多くの春植物や希少植物が分布していることが特徴である。この演習林において森林と環境との相互作用や樹木の生活史に関する研究を行うとともに、農学部の学生実習や市民に対する社会教育活動を行っている。また、佐渡市やNPO法人しまみらい振興機構などと連携し、エコツアーの企画や佐渡エコツアーリズムガイドの養成を行っている。現在、5月中旬から11月上旬まで演習林を含む内海府と外海府の2コースでエコツアーが実施されている。

# 大阪府八尾市における高安の里地里山の水循環系の保全活動とニッポンバラタナゴが自然再生できる簡易ビオトープ池の開発

特定非営利活動法人 ニッポンバラタナゴ高安研究会

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：10,740,000円

■ 活動地域：大阪府八尾市高安地域

## 【案件概要】

ニッポンバラタナゴは絶滅危惧種のコイ科魚類。大阪と四国・九州の一部の水系にのみ生息し、大阪府では八尾市高安地域にある溜池で確認されている。当団体では4つの溜池を改修し、保護池として管理・維持しているが、溜池を本来の目的である農業用水として機能させるべく、隣接する川の水位を安定させるため、保護池上流部で森林を整備している。

本活動では、保護池に隣接する郡川上流において、下草刈や間伐などを継続するほか、保護池の伝統的な水質浄化循環法である「池干し」の効果を調べ、代替方法を開発する。さらに休耕田を借り上げ、ニッポンバラタナゴとドブガイが自然再生できる簡易ビオトープ池を造成する。

これによりニッポンバラタナゴの保護に向け、高安山の里地里山における水環境の健全化が図られ、小規模ではあるが地場産業の花卉栽培や近郊農業の水供給源の確保と、地域のネットワーク作りにつながることを期待される。



ニッポンバラタナゴが生息する溜池の調査

## 特定非営利活動法人 ニッポンバラタナゴ高安研究会

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：本会は、大阪府民や近隣の住民を中心に、失われつつある里山や水環境の保全に取り組むとともに、そこに生息する生物の多様性の維持に努め、とりわけ希少淡水魚であるニッポンバラタナゴの保護を目的として活動する。また、環境保全のための科学的基礎研究や技術開発を積極的に推進し、環境や生物に関する教育や水環境のコンサルティングを行い、もって地域社会の公益の増進に寄与することを目的とする。



代表理事 加納 義彦

■ 活動地域：大阪府八尾市

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤10名、正会員100名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度589万円/2008年度750万円/

2009年度868万円

■ 連絡先：〒581-0872 大阪府八尾市郡川4丁目28番地

TEL:072-943-5771 e-mail:ykanoh@kawachi.zaq.ne.jp

n\_baratanago@yahoo.co.jp

http://www.kawachi.zaq.ne.jp/dpbva000

■ 活動内容：

- ① ニッポンバラタナゴを保護するための保護池の改修工事と定期生態調査の実施
- ② 高安山の健全な水循環のための森林保全活動
- ③ 水質浄化活動
  - ・池干し効果の科学的分析
  - ・藍藻類の除去方法と繁殖の抑制方法の開発
- ④ 里地里山の生物多様性調査
- ⑤ バラタナゴの遺伝子多様性の分析
- ⑥ 環境教育
  - ・小学生から大学生までを対象としたタナゴ塾の継続的な開講
- ⑦ ニッポンバラタナゴの保護と啓蒙活動
- ⑧ 高安地域地場産業のネットワーク作り

# グリーン・タートル・サンクチュアリの選定

## 特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月）
- 活動地域：日本近海のアオウミガメの生息域
- 助成金額：17,424,160円

### 【案件概要】

アオウミガメは世界的に絶滅が危惧されているが、当会の過去の研究により、日本の近海が重要な餌場であり、これらの地域にアオウミガメが数多く生息することが明らかになっている。

本活動では、これまでに得られた情報を整理し、特に目撃情報の多い海域を実際に調査し、アオウミガメの生息数や周辺環境を相対的に評価する。また、日本沿岸海域でアオウミガメの保全生態学上、重要な海域を選定し「グリーン・タートル・サンクチュアリ (Green Turtle Sanctuary)」と名付け、国際会議などを開催して保護区としての保全を呼び掛ける。

保護区の設置や提言により、関係各国の啓蒙につながり、西部太平洋海域におけるアオウミガメの保全に貢献することができる。



一般ダイバーから生息情報を入手するダイバーズプロジェクトで寄せられたアオウミガメの写真

## 特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

- 設立年：1990年
- 設立目的：ウミガメ類とそれを取り巻く海洋環境の保全をテーマに、ウミガメに関わる団体や個人を結ぶネットワークの中心的役割を担うことを目的として設立。
- 活動地域：日本全国の沿岸域
- スタッフ数：常勤7名、非常勤5名、正会員25名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2007年度3,813万円/2008年度6,044万円/
  - 2009年度7,695万円
- 連絡先：〒573-0163 大阪府枚方市長尾元町5-17-18  
 マルタビル302号  
 TEL:072-864-0335 e-mail:info@umigame.org  
 http:// www.umigame.org



会長 亀崎 直樹

- 活動内容：
  - 2010年に21回目となる日本ウミガメ会議の開催や、情報誌の刊行を通じて、関係者に情報交換の場を提供し、ウミガメ類の研究および保護活動の育成・発展に努めている。
  - 具体的な実績としては、全国のウミガメ類の産卵回数を調べ、近年の急激な減少傾向を把握、全国統一の標識放流事業の実施による産卵後のアカウミガメの回遊解明、市民参加型のストランディングネットワーク構築による死亡漂着の把握、ダイバーズプロジェクトによるアオウミガメの生息域解明、書籍や資料の出版など。また、最近では講演等から青少年の環境に対する意識の向上にも努めている。

# 県境をまたぐツキノワグマ地域個体群の実態解明 および広域的な保護管理システムの構築に向けて

特定非営利活動法人 ピッキオ

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：8,390,000円

■ 活動地域：長野県軽井沢町および近隣市町村（浅間山麓地域）

## 【案件概要】

森林に生息し、縄張りを持たず広域を移動するツキノワグマは、わが国では生息数など不明な点が多く、NPOや大学機関などによる行政の枠組みを超えた広域的な調査や実態解明が望まれている。

本活動では、その適正な保護管理体制の構築のため、以下の調査を実施する。

- ① 個体数推定方法として、野生生物の体毛採取をベースとしたヘアトラップ法の確立
- ② 捕獲個体にGPS発信機を装着、移動実態把握
- ③ 出産状況など繁殖状況確認
- ④ クマの生態に関する情報を地域へ還元
- ⑤ 大学などの学生に対してクマの実態調査に参加する機会を提供し、人材育成を行いつつ教育プログラムを

## 開発

これらにより、ツキノワグマの個体数や生態が解明され、その情報が地域に還元され、対策に向けた合意形成の土台となって広域的な保護管理体制の構築につながることを期待される。



クマに装着したGPS発信機による移動実態の調査

## 特定非営利活動法人 ピッキオ

■ 設立年：2004年

■ 設立目的：生態系を保存する活動、野生動物の保護管理及び調査研究に関わる活動を通じて、地域住民に対して持続可能な社会を提供すること、及び子供達から成人までを対象にして、普及、啓発を行い持続可能な社会づくりに寄与することを目的とする。



理事長 桑田 慎也

■ 活動地域：長野県東信地域および群馬県西部地域

■ スタッフ数：常勤4名、正会員100名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度3,140万円/2008年度2,396万円/

2009年度1,692万円

■ 連絡先：〒389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町長倉2148

TEL:0267-46-3818 e-mail:info@npo.picchio.jp

http://npo.picchio.jp/

■ 活動内容：

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 野生動物の保護管理及び対策事業
- ② 野生動物の調査研究事業
- ③ 自然環境の保全事業
- ④ 浅間山麓の生態系を保全する事業
- ⑤ ①～④に係る官公庁等及び民間企業からの受託事業
- ⑥ 官公庁等に対しての環境保全に係わる政策提案事業
- ⑦ 民間企業に対しての環境保全に係わるコンサルティング

(2) その他の事業

- ① 野生動物に係わる執筆業
- ② 野生動物に係わるセミナー業

# 子どもたちに生態系を理解してもらうグッズの企画・製作と出前学習の実施および成果の分析

## 日本野鳥の会 福岡 (三井物産九州支社推薦)

- 2010年度 活動助成
- 助成期間: 1年(2010年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円
- 活動地域: 福岡県福岡市およびその周辺市町村

### 【案件概要】

生物の絶滅、生態系の破壊は、人間活動由来のCO<sub>2</sub>増加による温暖化の影響が大きいと考えられている。温暖化防止のためには、地球規模で考え、地域で活動することが重要であるが、行動に結びつきにくい現状を踏まえ、「面白くきっかけをつかむ」ことを目的に、生き物を題材にした子供向け教育プログラムとグッズを開発する。近隣で活動している諸団体と協働して開発したプログラムを、保育所・小学校・公民館等で実施し、結果を評価した後、地域の特性や歴史などを加味して最終プログラムを作成する。

本活動によって、組織間の情報交換が活発化し、

活動家のスキルアップにもつながるほか、市民の意識が高まり、「すぐできること」を楽しみながら実践する基礎が作られていく。



観察会の参加者に、渡りを行うタカについて説明している様子

## 日本野鳥の会 福岡

- 設立年: 1975年
- 設立目的: 全国最大の自然保護団体である(財)日本野鳥の会の福岡市を中心として活動する下部組織として設立。自然にあるがままの野鳥に接して親しむ機会を設け、また、野鳥に関する科学的な知識及び、その適正な保護思想を普及することにより、地域住民の間に自然尊重の精神を培い、もって人間性豊かな社会の発展に資することを目的としている。



代表 小野 仁

- 活動地域: 福岡県福岡市およびその周辺市町村
- スタッフ数: 正会員756名
- 年間事業規模(経常収入):  
2007年度218万円/2008年度229万円/  
2009年度232万円
- 連絡先: 〒810-0074 福岡市中央区大手門3-2-1  
足立ビル3F  
TEL:092-715-3041

- 活動内容:  
当組織内の各々が協力しながら、啓発活動を実施している。
- ① 普及部: 月6回の定例探鳥会、小学校などへの出前探鳥会、その他子どもを対象にしたプログラムの作成、実施等
- ② 編集部: 毎月の会報発行
- ③ 研究部: タカの渡り、カモ、海鳥、その他野鳥モニタリング調査の実施
- ④ 保護部: 博多湾の人工島問題をはじめ和白・多々良・今津地区の保護活動
- ⑤ その他、福岡市環境審議会等への委員の派遣等

# 絶滅危惧種ツシマヤマネコの野生復帰を目指した動物医療活動

## 特定非営利活動法人 どうぶつたちの病院

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：12,350,000円

■ 活動地域：長崎県対馬市

### 【案件概要】

世界で長崎県対馬島のみで生息するツシマヤマネコの推定生息数は、80～110頭で絶滅寸前。環境省などが種の保存法に基づき、動物園で繁殖させた個体を絶滅地域へ野生復帰させる計画を進めているが、野生化したイエネコとの生態的な競合や、FIV（いわゆるネコエイズ）など致死率の高い感染症が大きな脅威となっている。絶滅回避のためには、イエネコ由来の感染症の予防が必要であり、且つ、交通事故などで保護される個体も後を絶たないため、対策として動物医療が不可欠である。

本活動では、生息地域における感染症撲滅、野生復帰させる地域での家庭動物の適正飼育の普及、交通事故などで保護された個体の救急救命活動と野生復帰の支援などの動物医療活動を行う。

これにより、ツシマヤマネコの絶滅回避に向け、繁殖個体の野生復帰事業の成功に寄与するのみならず、世界的な外来種対策に対しても重要な知見を提供できる。



ツシマヤマネコを診療している様子

## 特定非営利活動法人 どうぶつたちの病院

■ 設立年：2004年

■ 設立目的：野生動物の保護及び飼育動物の適正飼養に関する情報提供や啓発活動などの事業を行い、環境保全など公共の福祉及び動物の福祉に寄与することを目的とする。



理事長 杉谷 篤志

■ 活動地域：長崎県対馬市、東京都小笠原村など

■ スタッフ数：常勤5名、正会員9名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2009年度4万円

■ 連絡先：〒186-0004 東京都国立市中1-9-4-602

TEL:042-572-2410 e-mail:info@caw-trust.org

http://www.caw-trust.org/

■ 活動内容：

対馬と小笠原において、

- ① 希少野生動物の絶滅回避のための治療・野生復帰・飼育・繁殖
- ② 希少野生動物と生きる野生動物の治療、野生復帰
- ③ 希少野生動物の生息地における動物医療を通じた飼育動物の適正飼養普及等を行い、野生動物医療の専門技術を蓄積し、専門家の育成を行っている。

# 東北の生物多様性ネットワーク・交流会

## 特定非営利活動法人 水・環境ネット東北

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：1年（2010年10月～2011年9月） ■ 助成金額：960,000円
- 活動地域：東北6県

### 【案件概要】

2010年10月に名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されるが、本活動では東北地域における生物多様性保全に係る動きや活動について情報収集し、Webも活用しながら発信していく。

具体的には、東北地域のラムサール条約登録湿地や自然再生事業に取り組んでいる地域、個別の活動についてヒアリングの手法により情報収集を行う。集めた情報はWebサイト上で活動情報マップとして公開し、交流会などを実施して生物多様性をテーマとした団体、活動のネットワークを構築する。



『川・水環境』に関する秋田でのワークショップ

## 特定非営利活動法人 水・環境ネット東北

- 設立年：1993年
  - 設立目的：「産」(民間企業)、「官」(行政)、「学」(大学、研究者)、「野」(住民)の『ひとひと/市民』が、顔を見ながらひざを交えて話し合い、お互いの心が通じ合う、『ひと』のネットワークづくりを目的として設立された。
- 代表理事 新川 達郎
- また、「自然・水・ひと・人・地域」をキーワードに、『ひと』と『ひと』との交流の中から、水環境の保全及び創造を図るものである。



- 活動地域：東北6県
- スタッフ数：常勤2名、非常勤1名、正会員97名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2007年度2,607万円/2008年度2,636万円/
  - 2009年度2,935万円
- 連絡先：〒980-0813 仙台市青葉区米ヶ袋1丁目3-30  
レジデンスサンシャイン米ヶ袋403号室  
TEL:022-723-1390 e-mail:mizunet@mizunet.org  
http://mizunet.org/

### ■ 活動内容：

- ① 東北地域のNPO等団体との交流事業(東北の『川・水環境』ワークショップ9回、水環境交流会12回など)
- ② 広瀬川の河川清掃や、プロジェクト・WILD、WETの指導者養成講座、水辺での自然体験活動
- ③ 宮城県、仙台市、国交省、環境省など行政からの受託事業(ワークショップやフォーラムの開催、総合学習支援など)
- ④ 久保川イーハトーブ自然再生協議会の事業実施協力(広報活動等)

# 日本の動物園といっしょに、 ボルネオにオランウータンの橋をつくるプロジェクト

特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：2年（2010年10月～2012年9月） ■ 助成金額：7,000,000円

■ 活動地域：マレーシア・サバ州キナバタンガン川下流域

## 【案件概要】

オランウータンは森を利用して川を渡る習性があるが、ボルネオ島ではアブラヤシのプランテーションにより森林が減少し、生息地が細かく分断され、群れが孤立を余儀なくされている。当団体では、現地NGOとともに、廃棄消防用ホースを利用した橋をこれまでに2本試験的に架設した。

本活動では、マレーシア・サバ州野生生物局や地元NGOの協力のもと、日本の動物園も参画し、地元の村人参加により環境負荷の低い橋をデザインし、架橋する。具体的には架橋予定地を事前調査し、橋の材料や工法を検討、村人に講習会等で技術を習得させ、キナバタンガン川下流域に3本の橋を架ける。

分断された生息地をつなぐ橋を架けることで、オランウータンの遺伝子の多様性が保たれ、さらに村人主導の架橋体制も構築される。また、日本の動物園により、国内の環境教育にも還元される。



吊り橋1号の完成を喜んでいる様子

## 特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン

■ 設立年：2007年

■ 設立目的：生物多様性保全のために、保護区と保護区を結び、野生動物が生命をつなぐボルネオ緑の回廊をつくり、地元の人々が持続可能な資源活用やエコツアーなどをできるようにし、アジアの市民や子どもたちに環境教育を通じて生物多様性の重要性、持続可能な社会のあり方を伝えることで、人間と自然が共生できる持続可能な地球環境を次世代に引き継いでいくことを目的とする。



理事長 坪内 俊憲

■ 活動地域：マレーシア国サバ州（ボルネオ島北東部）

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤2名、正会員112名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度558万円/2008年度348万円/  
2009年度2,291万円

■ 連絡先：〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8

TEL:03-3471-4966 e-mail:info@bctj.jp

http://bctj.jp

■ 活動内容：

- ① ボルネオ緑の回廊づくり：分断化された生息地をつなぐ土地を購入・寄付などで確保し、野生動物が自由に移動できるようにする。
- ② オランウータンのための吊り橋づくり
- ③ 野生生物レスキューセンター設立
- ④ 日本、アジアの子どもたちへの環境教育

# 民間企業とNPOとの協働によるアダプト制度的河川管理体制の創造 ～絶滅危惧種の保護を目的とした生物多様性の保全活動を事例に～

## 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：7,646,000円

■ 活動地域：東京都足立区荒川河川敷

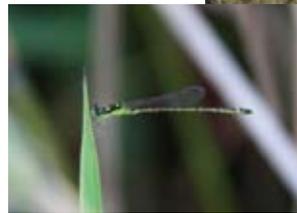
### 【案件概要】

一級河川・荒川は自然護岸を有し、河口から20kmまでが汽水域であるため、海洋系・淡水系の生物多様性に富んだ河川環境を有している。当団体は、毎年同流域全体約100地点において1万人が参加する河川ゴミの清掃活動、ゴミの調査分析活動などを実施している。他方で、荒川の絶滅危惧種を保全するためには、清掃活動だけでなく、定期的な保全活動が必要であると指摘されてきた。

本活動では、流域の適切な活動拠点において、市民が民間企業とともに定期的に自然地の管理を行うアダプト制度を導入する。初年度は行政や流域自治体、当団体の活動に参加する企業数十社で協議し、NPOと企業が協働で絶滅危惧種を継続的に保全する同制度の実施方針を整備する。2年目以降は制度に参加する

企業を絞り込み、年間実施計画策定、プログラム試行、実効性検討により、制度定着のための本格実施へとつなげる。

これにより河川管理の分野において、絶滅危惧種を保全する観点で企業とNPOによるアダプト制度が創出され、他の河川への展開、浸透も可能となる。



荒川での環境学習と絶滅危惧種ヒヌマイトトンボ

## 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム

■ 設立年：1997年

■ 設立目的：荒川の上流（埼玉県秩父）から、下流は東京都江戸川区まで、流域のいたるところで「行政」「自治体」「企業」「学校」等の他セクターとのパートナーシップを実現し、様々な人たちと数えるゴミ拾いを実施することで、ゴミの削減、生物多様性の保全、水質浄化、子どもの環境教育について考え、河川管理の市民権を確立していくことが設立目的である。

■ 活動地域：荒川流域全体（埼玉県秩父の上流から東京都江戸川区の下流まで）

■ スタッフ数：常勤2名、非常勤3名、正会員169名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度1,664万円/2008年度1,712万円/  
2009年度1,817万円

■ 連絡先：〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204  
TEL:03-3654-7240 e-mail:renraku@cleanaid.jp  
http://www.cleanaid.jp/



代表理事 佐藤 正兵

■ 活動内容：

### ① クリーンエイド活動

荒川流域のゴミを拾うだけでなく、ゴミの種類や量を調べながら拾うことで、散乱ゴミなどの分析を行い、製造・販売者等に対して改善を求めている。

### ② 環境教育

国や自治体、企業、専門家との連携を図りながら、多様な生物が住める空間を構築している。小・中・高等学校に環境学習支援を実施。また、企業の新入社員研修の一環として、ゴミ拾いや自然観察等のプログラムを整備し、人材育成活動を展開している。

## 緑の中での学習

### Fundación Espacios Verdes (財団 緑の空間) (アルゼンチンNGO) (三井物産米州本部推薦)

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 25,116,160円
- 活動地域: アルゼンチン

#### 【案件概要】

当団体は、環境意識が浸透していないアルゼンチンにおいて、先駆的に過去3万人の児童に対し、環境教育を実施してきた実績がある。

これをさらに発展させ、国レベルでの環境教育普及を目指す。サンルイス州に当団体が所有する、特徴的で豊かな自然条件をもつ、250haの自然保護区を整備し、あらゆる層に対応したプログラムを開発して、自然の中で環境教育を実施する。JICAのシニアボランティアが本活動を支援する。



アルゼンチンにおける子供を対象にした環境教育の様子

### Fundación Espacios Verdes (財団 緑の空間)

- 設立年: 1991年
- 設立目的: アルゼンチンでは、他の発展途上国同様に、自然環境の保護の必要性和重要性を自覚することが欠如しており、それが環境課題に取り組む際の基本的な問題の一つとなっている。この自覚の欠如は、文化的な国民性に起因すると思われる、この解決策は継続的な環境教育によってのみ克服されることが考えられる。このため当団体は、「緑の中での学習」というプロジェクトを起こし、この学習プログラムを通じて、責任感を持つ人間を育て、環境面においてモラルと知識を持たせたいと考えた。学習教育を経験した人々から、あたかも「水に投じた一石が波紋を順次作って行く」ように、考え方が周辺に順次波及して行く。これを願って当団体を設立した。
- 活動地域: アルゼンチン
- スタッフ数: 常勤4名、非常勤8名
- 年間事業規模(経常収入):  
2005年度 約70万円/2006年度 約390万円/  
2007年度 約430万円
- 連絡先: 25 de Mayo 347, floor 5, office 558, Buenos Aires, Argentina  
TEL:54-11-4312-5048  
e-mail: Ambmm5@yahoo.com.ar [http:// www.fev.org.ar](http://www.fev.org.ar)



President  
Ana Maria Barbara  
Mercedes Monaco

#### ■ 活動内容:

下記の各種環境教育活動を実施。

- ① プエノスアイレス日本庭園内におけるイベントの開催、学校および一般向け無料の環境教室の開講。
- ② 環境をテーマにした講義、ワークショップ、文化的・芸術的な活動プログラムの開発。
- ③ 自治体と共同による環境に関する書籍の作成や、手作り品バザーへの参加。
- ④ これらの活動の普及のため、他の環境NGOとの共催等。

# タイにおける国家資源管理活動への 生物多様性の価値の統合

スーブ・ナカサティアン財団（タイNGO）（三井物産アジア・大洋州本部推薦）

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：1年（2010年10月～2011年9月） ■ 助成金額：7,584,246円
- 活動地域：タイ

## 【案件概要】

タイでは生物多様性(BD)喪失回避のため、多大な努力が払われてきたが、アセスメントの結果、今後しばらくはその喪失が継続すると予想されている。

当団体を始めとするタイのIUCNメンバー5団体は、IUCNタイ・プログラム・オフィスと連携し、タイ国内のBDの課題を吸い上げ、タイの国家資源管理活動にBDに関する指針を導入し、さらに国民の意識を向上することを目指して、以下を実施する。

- ①山林・都市・農地・内陸水面の生態系におけるBDの状況と管理状態の評価、管理課題の解決策の提案
- ②7地域でのフォーラムによるBDの重要性とその喪失の脅威についての国民の意識向上、全国的セミナー

によるBD管理の模範実践内容紹介

- ③研修・ワークショップを通じた地方行政組織の管理能力向上、BDパイロットプロジェクト支援
- ④書籍・報告書・プレスリリース等の作成支援、市民や利害関係者の意識向上



タイにおける生物多様性の調査活動

## スーブ・ナカサティアン財団

- 設立年：1990年
- 設立目的：当財団は、広く尊敬を集めていたタイ王立森林局の野生生物学者で、タイ随一の野生生物保護区、フワイ・カーケーン野生生物保護区の区長を務めていたスーブ・ナカサティアン氏の悲劇的な死を悼み、彼の功績を称えるために1990年に設立された。スーブ・ナカサティアン氏の目指した自然保護と野生生物保護活動を実現することを明確な設立目的とし、人間、野生生物、森林が調和のとれたかたちで共存することを目指している。



Chair-woman  
Rattaya Camtain

- 活動地域：タイ
- スタッフ数：常勤30名、非常勤17名、正会員1,000名
- 年間事業規模(経常収入)：2009年度817万円
- 連絡先：693 Bumrungruang Road, Pomprab District, Bangkok, 10100, Thailand  
TEL:66-2-224-7838  
e-mail:sasin@seub.or.th (Mr. Sasin Chalermklarp: 幹事長)  
http:// www.seub.or.th/

- 活動内容：当財団は設立当初より、タイの森林、野生生物および天然資源の保護を推進するために以下のような活動を積極的に行ってきた。
  - ① タイ西部森林地帯をモデルとし、地域社会と利害関係者との共同管理によって野生生物と森林を保護する活動。
  - ② 森林や野生生物、野生地域への脅威を監視する活動。
  - ③ 森林警備官福祉基金を設立し、警備官の福利を支援する活動。
  - ④ 自然保護活動への積極的な参加を促進するための意識向上と体制開発。

## 「エコプロダクツ東北」関連イベント

1. ～科学しながら環境を学ぼう～「環境科学教室」の3ヵ年の継続開催
2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3ヵ年の継続開催

### 特定非営利活動法人 環境会議所東北

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：15,030,000円
- 活動地域：東北6県

#### 【案件概要】

1. ～科学しながら環境を学ぼう～「環境科学教室」の3ヵ年の継続開催：  
毎年10月第2週に仙台で開催される展示会、「エコプロダクツ東北」会場（夢メッセみやぎ）内に、特設の8教室を設け、大学・公的研究機関・企業と連携して、仙台圏の小学校児童をクラス単位で受入れ、環境関連の学術者の指導により実験や実習を行う。これを2008年から3ヵ年にわたり、継続して実施する。
2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3ヵ年の継続開催：  
次の世代を担う高等学校、中学校、小学校の生徒

を対象とした、環境に関する研究・活動、写真、および標語のコンテストを実施し、優れた作品や活動を顕彰する。これにより循環型ネットワーク構築のための人材の育成を図る。



高校生を対象にした環境甲子園の表彰式

### 特定非営利活動法人 環境会議所東北

- 設立年：1996年
- 設立目的：日常の活動による地球への負荷は、恒常的温暖化をはじめ、すでに地球の再生能力の限界を超え、持続型社会存続の危機が指摘されている。循環型社会構築実現を図るため、環境調和型経営による環境保全を目指して、廃棄物の発生抑制、および再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動、人材育成などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することを目的とする。
- 活動地域：主に東北6県
- スタッフ数：常勤4名、非常勤1名、正会員111名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2005年度5,690万円/2006年度4,963万円/  
2007年度6,280万円
- 連絡先：〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目10-6  
TEL:022-218-0761 e-mail:kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp  
<http://www.kk-tohoku.or.jp>



代表理事（東北大学大学院工学研究科教授）  
猪股 宏

- 活動内容：
  - ① 環境総合展示会「エコプロダクツ東北」の主催
  - ② 環境コンテストの開催：環境科学教室、環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞等
  - ③ 中小企業版環境マネジメントシステム「みちのくEMS」事務局
  - ④ 「みやぎグリーン購入ネットワーク」事務局
  - ⑤ 製品パフォーマンス高度化推進事業・拠点機関（経済産業省受託事業）
  - ⑥ 環境コンサルタント受託
  - ⑦ 環境経営セミナー・シンポジウムの開催

# 棚田保全活動に関わる地域団体の調査とそのネットワーク

## 特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

- 2007年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：5,600,000円
- 活動地域：日本国内の東北から九州までの棚田のある中山間地域

### 【案件概要】

棚田は農業生産の場としてだけでなく、水資源、生物多様性、景観の保全の機能を併せもつが、近年、耕作放棄により環境が悪化し、人の管理が必要な里山として、市民の関心が高まりつつある。

そこで本活動では、全国で棚田保全活動を展開している30団体を対象に、企業とのパートナーシップ、棚田保全の仕組み等について聞き取り調査を行い、結果をシンポジウムで発表し、団体同士のネットワーク化を図る。3年目には報告書をまとめ出版する。



千葉県の大山千枚田保存会理事長へのインタビュー

## 特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

■ 設立年：1995年

■ 設立目的：川に例えれば、棚田地域は上流にあり、都市は下流にある。上流の崩壊は、そのまま下流の崩壊につながる。棚田ネットワークは、棚田地域での農作業体験・援農活動や、都市地域での棚田の多面的機能に関する普及啓発活動などを行い、支援を必要とする棚田地域と、支援したい都市住民を、多様な形でつなぐことによって、都市と農山村の人々が、相互に理解し協力し合える関係を作りあげ、持続可能な循環型社会の創出に寄与することを目指す。



代表 中島 峰広

■ 活動地域：東京都、新潟県、栃木県、岐阜県ほか

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員約260名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度595万円/2006年度509万円/2007年度727万円

■ 連絡先：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-18-16-704

TEL:03-5386-4001 e-mail:info@tanada.or.jp

http://www.tanada.or.jp/

■ 活動内容：

- ① 田んぼ体験・耕作支援：新潟県十日町市や佐渡市等での米作り体験や放棄田の復田作業。
- ② ビオトーププロジェクト：栃木県や岐阜県で、田んぼビオトープにより生態系を保全。生き物観察会等を実施。
- ③ 棚田フェスティバル：全国の棚田保全団体と都市住民の出逢いの場、また、各団体のリーダー同士の意見交換の場を設け、ネットワークづくりを促進。
- ④ CSR活動：企業の農山村地域でのCSR活動をコーディネート。
- ⑤ 広報宣伝：会報「棚田に吹く風」やHP等による棚田情報の発信。
- ⑥ 棚田保全団体調査プロジェクト：全国の棚田保全団体の状況をデータベースとしてまとめ、広く一般に公開することで、棚田地域への多様な応援ルートを育てる。

# NPOと企業・学識者の連携による「環境文明社会」のロードマップ作り

## 特定非営利活動法人 環境文明21

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：24,000,000円
- 活動地域：日本全国各地。特に会員支部のある東京、関西、広島、富山、群馬、茨城県古河など。

### 【案件概要】

地球温暖化の進行、経済のグローバル化とそれに伴う社会問題の深刻化など、国内外ともに社会の持続性がますます損なわれようとしている今、環境・経済・人間社会のバランスの取れた、持続可能な社会の構築が何よりも急がれる。

しかし、現時点では、目指すべき社会像の具体的な姿や、そこに至る課題や道筋については、コンセンサスは得られておらず、そのため、実現の方策についても、企業や市民を巻き込んだ実現性に欠ける面がある。

本活動では、私たちが目指す社会を、「低炭素社会」とはウエイトの置き方を異にする「環境文明社会」と名付け、その具体的姿や要素、実現のための方策を、NPO、企業関係者、科学者、学識経験者など、

多様な参加のもとに検討し、ワークショップやネット上での議論も加味して、より具体的で実効性ある政策提言としてまとめ、社会に発信する。

また、こうした過程を参加型政策形成プロセスとしてとらえ、どのような検討プロセスを通じて、どのような成果を導き出したか、その過程でどのような情報や手法が有効であったかも評価する。このプロセスを取りまとめ、最終的には、参加型政策形成活動のモデルプログラムとして提案するもの。



国際シンポジウムの開催

## 特定非営利活動法人 環境文明21

- 設立年：1993年
- 設立目的：次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐためには、環境、経済、人間社会のバランスのとれた持続可能な社会を、市民の力を生かして創っていくことが重要である。当団体は、そのようなバランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、持続可能な社会構築に寄与することを目的とする。
- 活動地域：主に日本国内
- スタッフ数：常勤6名、非常勤4名、正会員571名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2005年度2,273万円/2006年度2,574万円/
  - 2007年度2,620万円
- 連絡先：〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301  
 TEL:03-5483-8455 e-mail:info@kanbun.org  
<http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/>



共同代表  
加藤 三郎  
藤村 コノエ

- 活動内容：
  - 大量生産、大量消費を基調とする20世紀型文明とは異なる、バランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、ライフスタイル、価値観の変更や、社会システムの転換を、様々なステークホルダーに働きかけるために、主に以下の活動を行っている。
  - ① 持続可能な社会像、その中での価値観、経済活動、制度など、持続可能な社会を築くための本質的な課題についての調査研究活動。
  - ② 各種公聴会などでの意見表明や、具体的な法案・条例案を作成し、提案するなどの政策提言活動。
  - ③ 社会のあり様や考え方の基盤、環境の現状や科学的な最新情報、最先端の取組み情報なども含めた“本質的な情報”を広めていくための普及教育活動。
  - ④ 全国の会員や海外の仲間との交流活動。

# 市民によるPRTRデータ有効活用のための データ検索ウェブサイトの再構築

## 特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：9,000,000円
- 活動地域：日本全国、海外団体との連携

### 【案件概要】

地球環境保全や持続可能な社会形成のために、化学物質管理は重要なテーマである。日本国内の事業所等からの、有害化学物質の排出量を推計し、公表するPRTR制度は、施行されてから7年を迎えた。

同制度は、市民が地域の環境リスクを把握するために、有効活用すべき制度であり、当団体は、2003年からホームページを開設してきたが、今般、同制度が見直されるのを機に、ホームページを全面的に見直し、英語版の作成を含めたりリニューアルを行なう。これによりPRTR制度を軸に、海外の市民団体との情報交換、連携を深める。また、新しいホーム

ページの使い方や、PRTRデータの活用方法に関する市民向けセミナーを開催し、PRTR制度活用の普及啓発を進める。



2007年3月に開催した国際市民セミナー「欧州の新化学物質規制REACHと日米の化学物質政策のゆくえ」

## 特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

- 設立年：2002年
- 設立目的：PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民によるその活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、もって化学物質による環境リスクの削減と生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。
- 活動地域：日本国内
- スタッフ数：非常勤3名、正会員120名
- 年間事業規模(経常収入)：2005年度830万円/2006年度701万円/2007年度644万円
- 連絡先：〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階  
TEL:03-5836-4359 e-mail:comeon@toxwatch.net  
<http://www.toxwatch.net/>



理事長 中地 重晴

- 活動内容：
  - ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供。
  - ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催。特に、EUのREACHとNGOの動きに関する最新の動きを紹介する国際市民セミナーを毎年開催。
  - ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託。
  - ④ 理事長が参加している行政の委員会や申し入れ、パブリックコメントなどを通して、国の化学物質政策に対する提言。
  - ⑤ 欧米のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進。

# ベトナムにおける実践的環境教育活動の普及 および関係主体のネットワーキング形成事業

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：19,885,000円

■ 活動地域：ベトナム・フエ市、ホーチミン市

## 【案件概要】

当団体は、学校での環境教育が未だ不十分なベトナムにおいて、2002年から同国フエ市で排水路整備、貧困・教育支援のほか、ゴミの分別、環境配慮型農業体験などを実施し、環境意識の向上など多くの成果を上げている。しかし、他の地域では、環境意識向上の必要性が市民には浸透しておらず、経済発展に伴う化学肥料・農薬による土壌汚染や、健康被害、生態系への影響が危惧されている。

そこで、フエ市の他の地域とホーチミン市において、学校や女性同盟と連携して、わかりやすい環境意識啓発のテキストを作成し、フエ市の例をモデルとしたワークショップなどを開催する。



ベトナム・フエ市の水上生活地域での川のゴミ拾い

## 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

■ 設立年：1993年

■ 設立目的：当団体の名称にある”Bridge（ブリッジ）”は、国や人々の間に渡す相互理解の橋、「心の橋」を表している。我々は、アジアの人々がお互いへの理解を深め、視野を広め、さらに意識の向上を促すような、協力関係の構築を目指している。アジアにおける複雑な政治や宗教、文化の違いを超え、多くの人々と共に、知恵を生かし合い、社会的に困難な状況にある人々のための、自立支援や教育、保健衛生、女性等の諸問題に取り組んで行く。



理事長 根本 悦子

■ 活動地域：ミャンマー、ベトナム

■ スタッフ数：常勤13名、正会員256名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2億4,932万円/2006年度2億1,223万円/  
2007年度1億7,523万円

■ 連絡先：〒151-0071 東京都渋谷区本町3-39-3

ビジネスタワー4F

TEL:03-3372-9777 e-mail:info@baj-npo.org

http://www.baj-npo.org/

■ 活動内容：

地域を活性化させるための基盤となる学校や橋、井戸の建設などの村のインフラ整備や、地域環境改善のための地域自主ゴミ回収活動を、地域住民の参加を得ながら進める。青少年層の教育および就業を促進するために、縫製や機械整備、電気、溶接、木工などの技術習得機会を提供、貧困層の子供の基礎教育のための就学支援や補習クラスの開催、子供の地域環境学習活動を行う。また、収入向上のために、技術を収入に結びつける支援、マイクロクレジット活動等を実施している。

# 開発途上国における資源循環型社会形成のための 環境技術データベース構築事業

公益財団法人 地球環境センター

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：18,290,000円
- 活動地域：マレーシア・ペナン、インドネシア・バンドン、日本 エコタウン(26カ所)

## 【案件概要】

本活動は、近年、開発途上国において特に重大な問題となっている廃棄物処理対策の一環として、開発途上国の地方自治体や企業が、資源循環型社会を目指した地域のエコタウン化を図ろうとする際に必要となる、環境技術やシステムに関する情報を、他の関連情報と合わせてデータベース化し提供することにより、途上国でのエコタウン計画の取り組みを支援・促進するものである。

具体的には、エコタウン構想の移転を進めているマレーシア・ペナン、インドネシア・バンドンにおいて、エコタウン化を図る際に必要となる環境技術に関するニーズ調査を行う。次いで、それらの調査結果に基づき、日本のエコタウン内で採用されている環境技術の中から現地の

ニーズに合ったものについて、その採用の背景、特徴、利用方法、移転可能性等を調査する。調査の結果得られたこれらの情報に加えて、日本の廃棄物関係の法制度、施策等も盛り込んだデータベースを構築し、2都市へ提供するとともに、ネット上での公開も行う。



インドネシア・バンドン製薬工場排水処理施設の調査

## 公益財団法人 地球環境センター

- 設立年：1992年
- 設立目的：日本国内に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国連環境計画(UNEP)の実施する途上国における大都市の環境保全活動に対する支援や、地球環境の保全を目的とした国際協力などの推進等の活動を通して、途上国における環境保全をはじめとする地球環境の保全に貢献することを目的として設立された。
- 活動地域：日本及び海外
- スタッフ数：常勤23名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度7億1,334万円/2007年度6億2,740万円/
  - 2008年度2億6,216万円
- 連絡先：〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号  
TEL:06-6915-4121  
<http://gec.jp/jp/index.html>



理事長 宮原 秀夫

- 活動内容：
  - 当財団の活動は大きく分けて国連環境計画(UNEP)の活動支援とそのための基盤整備・国際協力の推進の2つに分けられる。
  - ① 国連環境計画(UNEP)の活動支援
    - a) 環境上適正な産業開発とアジア太平洋地域のエコタウン開発事業
    - b) 環境上適正な技術(EST)情報の普及促進
    - c) 都市の水問題(水と衛生に関するウェブサイトを)
  - ② 国連環境計画(UNEP)の活動支援のための基盤整備・国際協力の推進
    - a) CDM/JI事業調査等
    - b) 国際協力機構(JICA)集団研修事業
    - c) ベトナム ハロン湾プロジェクト
    - d) 各種国際シンポジウムの開催等

# 環境NPOのアドボカシー能力強化事業

## 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：19,080,000円
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地

### 【案件概要】

環境NPOのアドボカシー活動の重要性が高まっているが、政策提言やイベントを実施するにとどまっており、環境NPOが様々なステークホルダーの合意形成や参加を促し、政策を提言して実現させる能力を高めるためのアドボカシー手法の開発が求められている。

本活動では、当団体がこれまで蓄積して来た「参加型アドボカシー活動」のノウハウを活用し、「環境NPOの政策実現上の課題」をアンケート調査で明らかにし、参加型アドボカシー実践プログラムを提供することで、能力強化を図る。具体的には、課題把握のための文献調査やインタビュー、パイロットテキスト・入門セミナーの開発、開発したテキストを活用した入門セミナーやアドボカシー

実践者・学識経験者などによる研究会の開催、指導者向け研修会の開催を行う。



NPO向け啓発セミナー

## 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 設立年：1994年
- 設立目的：私たちがめざす社会は、互いに思いやり、助け合う社会、そして一人ひとりの意志と生き方を大切にする社会、市民が公共政策の決定に参加しやすい社会、そして国境を越えて、市民同士が協力できる社会である。このような成熟した市民社会を創造していくために、私たちは、法制度や税制度などの社会環境を改善し、将来にむけての市民団体の発展と成長を促進していくことが重要であると考え、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会を設立した。
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地
- スタッフ数：常勤7名、非常勤2名、正会員62名
- 年間事業規模（経常収入）：2008年度2,616万円
- 連絡先：〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル903  
TEL:03-5292-5471 e-mail:npoweb@abelia.ocn.ne.jp  
<http://www.npoweb.jp/>



代表理事 林 泰義

- 活動内容：
  - ① 環境NPOのアドボカシー能力強化事業：環境NPOのアドボカシー活動を調査し、参加型アドボカシー活動プログラムを提供
  - ② 特定非営利活動促進法(NPO法)の改正活動：施行後10年を経たNPO法人制度改正
  - ③ NPO支援税制(認定NPO法人制度)の改正・普及活動：寄付金控除など税制優遇が受けられる認定NPO法人制度の普及と制度改正
  - ④ 特定非営利活動促進法(NPO法)の会計基準策定活動：NPO法人の信頼性向上に向け、会計基準を市民参加型で策定
  - ⑤ NPOのファンドレイザー指導者養成事業
  - ⑥ NPO支援財団研究会事業：NPO支援に熱心な助成財団と研究会を開催
  - ⑦ NPO向けの情報提供・発信活動：「NPOWEB」やメールマガジン等を通じて最新の情報をNPO関係者や市民へ提供
  - ⑧ NPO・市民活動の普及・発展に向けた講演・原稿執筆・出版・相談活動

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# カンボジアにおける産官学連携 環境研究教育フィールドワークネットワークの形成

## 国際連合大学

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：2年6ヶ月（2009年4月～2011年9月） ■ 助成金額：3,600,000円
- 活動地域：カンボジア

### 【案件概要】

カンボジアでは、ポルポト政権時代に多くの知識層が殺害されたことにより、環境教育において中心となるべき年齢層の大学教員が不足している。また、フィールドワークの場や環境科学研究に不可欠な測定装置、手法やデータ品質管理の現地教育の機会も少なく、研究教育活動に欠かせない外部資金調達能力も未熟である。

そこで本活動では、フィールドワークを教育機会として利用することで、教育活動の質の向上、外部資金獲得機会の拡大、持続的教育活動の確立を目指す。具体的には、

- ①フィールドワーク実施のためのネットワーク構築
- ②現地で可能な水・大気などの分析方法の確立などに

よる、科学的理解を深めるためのプログラムの構築

- ③外部資金獲得のためのトレーニング等を実施する。



カンボジアで開催したワークショップの様子

## 国際連合大学

- 設立年：1973年
- 設立目的：当大学の目的と使命を定めた「国連大学憲章」は、1973年に国連総会で採択された。人類の生存や福祉、発展に関わる緊急で地球的な課題の解決を目指す、国連大学の研究活動の基本姿勢が記されている。



国際連合大学 副学長  
武内 和彦

- 活動地域：グローバル
- スタッフ数：常勤559名
- 連絡先：〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70  
TEL:03-5467-1212 e-mail:mbox@hq.unu.edu  
<http://www.unu.edu>

### ■ 活動内容：

当大学の目的は、国連大学憲章にうたわれている通り、世界の学者・研究者の知識を総合して「人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題」を理解し、その解決に資する研究を行うことである。

また、世界中の学者や研究者が参加する国連大学の世界的研究ネットワークに、途上国の学者や研究者を率先して参加させ、かれらの知的孤立状態の解消を図ることも重要な責務である。

☆ 国連大学には次の四つの基本的機能がある。

- 国際的学術共同体
- 国連と世界の学術社会の「かけ橋」
- 国連機構全体のシンクタンク
- 途上国における能力育成支援

# 太平洋島嶼国における廃車処理実態調査 ～フィジーにおける廃車処理状況について～

特定非営利活動法人 全日本自動車リサイクル事業連合

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：6,300,000円

■ 活動地域：日本、フィジー諸島共和国

## 【案件概要】

太平洋島嶼国では急激な生活の近代化に伴い、廃棄物問題が深刻化している。使用済み自動車もその一つで、適正に処理されず民家や熱帯林に放置されている車両の大半は日本製である。

本活動では、パラオ、ミクロネシアに続き、フィジーの廃車処理状況を明らかにして、自動車生産国として自動車のリサイクル・リユースの推進と環境教育の普及を目的に、以下を実施する。

- ① JICAから情報を入手し調査方法等を検討
- ② 現地機関と連携し、廃棄物置き場・海岸等の調査、整備工場・関係団体の聞き取り調査等を実施し、報告書を作成

- ③ 現地・国内の関係機関に対する情報提供と、報告会の開催



フィジーの放置された廃棄車両

## 特定非営利活動法人 全日本自動車リサイクル事業連合

■ 設立年：2004年

■ 設立目的：今日、モータリゼーションの進展は全世界におよび、自動車は広く開発途上国にも普及してきた。使用済み自動車の廃車適正処理も地球環境保全の観点からすべての国で実施されることが望まれている。この状況を受けて、解体事業者が国内外で連携し、地球規模で自動車リサイクルと廃車適正処理の推進を図り、地球環境保全に貢献する目的で発足した。



理事長 天明 茂

■ 活動地域：日本

■ スタッフ数：常勤1名、正会員72名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度589万円/2007年度1,411万円/

2008年度1,474万円

■ 連絡先：〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目2-2  
親和ビル7F

TEL:03-3548-8330 e-mail:mtk@spn-partner.com

http://www.npo-jara.org/index.html

■ 活動内容：

- ① 広く一般市民を対象として、自動車の不法投棄防止に関する普及活動及び啓発
  - ② 放置車両・自然災害に遭遇した車両の適正処理事業
  - ③ 使用済み車両について、高度なりサイクル部品化システム構築による再利用促進事業
  - ④ 海外の自動車リサイクルに関する情報の収集及び情報提供
  - ⑤ 国内外の自動車リサイクルに関する調査研究事業
- あらゆる側面から使用済み自動車の適正処理の促進と啓発活動を行うことで、リサイクル率を向上させ、街づくりの推進や経済活動の活性化等に結びつけ、一般市民の生活環境を守ることで、地球環境保全に貢献することを理念とする。

# 伝統建築保存・活用マネージャーのスキルアップと活動支援

## 特定非営利活動法人 古材文化の会

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：6,000,000円
- 活動地域：京都府を中心とする全国

### 【案件概要】

わが国の住宅寿命は約30年で、欧米の100年に比較して極端に短い。持続可能な社会構築のためには、住宅寿命を延ばすことが喫緊の課題であり、特に我が国の木の文化の中核である伝統的木造建築の保存・再生を担う人材の育成が求められている。

本活動では、本基金の2005年度助成案件である「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」の修了者を対象に、実習や講座によるスキルアップのための支援を行う。具体的には、登録有形文化財（建造物）の申請に必要な調査票等作成の指導、伝統的木造建築の保存・再生活動能力の向上、登録者の交流の場の提供、活動記録集の発行等を実施する。



京都の旧家屋を再生工事するワークショップ

## 特定非営利活動法人 古材文化の会

- 設立年：1994年
- 設立目的：歴史的文化的価値ある木造建築が安易に廃棄されることに危機感を感じ、日本が誇る木の文化を守り、木造建築分野での持続可能な社会を形成するために、古建築及び古材の活用を促進することと、伝統的木造建築文化と建築技能の継承と発展を図ることを主な活動目的として設立された。
- 活動地域：京都府を中心とする全国
- スタッフ数：常勤3名、非常勤8名、正会員262名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2006年度1,181万円/2007年度1,357万円/
  - 2008年度1,018万円
- 連絡先：〒605-0981 京都市東山区本町17丁目354番地  
TEL:075-532-2103 e-mail:kozaibunka@ybb.ne.jp  
<http://www.wood.jp/kbank/>



会長 永井 規男

### ■ 活動内容：

当会は、一般の方から寄せられる古民家や古材に関する相談活動や優れた木造建築等の調査活動、伝統建築と古材への理解を深めるための勉強会や見学会、市民が建築職人の技能を学ぶ実習講座などを数多く開催している。地道な木造建築文化の継承と評価の普及活動を続ける中で、2003年12月には、京都市より「第1回 京都環境賞」を、2004年10月20日にはリデュース・リユース・リサイクル推進協議会によるリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業で国土交通大臣賞を授与された。その他、2005年度の環境省NGO/NPO・企業の環境政策提言事業において、当会の提言が最優秀となるなど政策提案活動も積極的に行っている。

また、2005年からは三井物産環境基金の助成も得て、「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」を4年間、2009年からは京都市を交えた実行員会として「京都市文化財マネージャー養成講座」を開催し、木造建築の評価、メンテナンス、および再生・活用マネジメント等の能力を有する基礎的人材の育成に継続的に取り組んでいる。

# 都市と農村の結い直しから新たな場づくり「棚田学校」

## 特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部

■ 2008年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：3,244,000円

■ 活動地域：上越市中ノ俣地区

### 【案件概要】

山間部の小さな棚田は、機械が入りにくい上、過疎・高齢化により地元の農家だけでは維持管理が難しくなっている。耕作放棄が進むと、水田の生態系喪失のみならず、水源涵養・土壌の保全機能を果たす山林の荒廃にも直結し、下流の市街地の暮らしも脅かすことになる。

当NPOでは、棚田での米作りを通じて伝統技術や知恵、棚田の公益的機能を学ぶ「棚田学校」を開講している。本活動では、都市と農村部の住民による新たな「結い」を形成し、都市住民の棚田維持や地域振興への参加を促すべく、

- ① 棚田学校の卒業生による地域の棚田の維持管理
- ② 昔ながらの技術や知恵のデータ化
- ③ 棚田の現状把握のための基礎データ収集を行う。



棚田の畦塗りを行っている様子

## 特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：山里の自然、景観、文化地域の地域産業を「守る・深める・創造する」ため

■ 活動地域：上越市桑取・谷浜・中ノ俣・正善寺地区

■ スタッフ数：常勤8名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度4,630万円/2007年度4,462万円/

2008年度3,511万円

■ 連絡先：〒949-1734 新潟県上越市大字増沢962番地 1

TEL:025-541-2602 e-mail:kamiechigo@nifty.com

http://homepage3.nifty.com/kamiechigo/



理事長 和瀬田 仙二

■ 活動内容：

新潟県上越市の西部中山間地を中心とした自然、景観、文化、及び地域の農林水産業を「守る、深める、創造する」ことで豊かな地域文化を育むNPO法人である。茅葺き民家改修や小正月行事の復活などを中心とした伝統文化・行事・技術の保全、様々な地元の活動団体への支援やコーディネートを行っている。

そのほか上越市から環境教育施設、市民の森管理、運営などを受託しており、市との連携活動のほか、独自のネットワークを生かし、中山間地と首都圏を結ぶ取り組みも行っている。

# リユース食器ネットワークの活動強化と リユース食器の普及活動

財団法人 地球・人間環境フォーラム

- 2008年度 第2回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：15,218,000円
- 活動地域：日本全国

## 【案件概要】

イベント会場では使い捨て容器の使用が主流で、終了後に残るのはゴミの山である。環境省「平成14年度NPO/NGO・企業政策提言フォーラム」における当財団の「リユースカップの利用による循環型社会づくり」が最優秀提言に採用されて以降、リユース食器の導入が進み、当財団は普及に取り組む団体のネットワーク事務局を務めているが、財政面・運用面等で問題山積の状況にある。

そこで本活動では、リユース食器ネットワークの拡大・強化と更なる普及・促進を目的に、

- ① ネットワークのホームページの充実
- ② リユース食器の開発

- ③ リユース食器のライフサイクルアセスメント
- ④ 洗浄を中心としたマニュアル作成
- ⑤ 全国リユース食器フォーラム開催等を実施する。



イベント会場でのリユースカップの利用

## 財団法人 地球・人間環境フォーラム

■ 設立年：1990年

■ 設立目的：地球・人間環境フォーラム (GEF: Global Environmental Forum)は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発を目的に1990年5月に設立された。



理事長 炭谷 茂

「地球・人間環境フォーラム」というネーミングには、地球（自然）と人間の共生する環境づくりを目指すという意味と、そのために行政、企業、研究者、NGO・NPO、メディア等の幅広い関係者が、自由に集い、話し合い、社会に働きかけるための、「共通の広場（フォーラム）」を提供したいという思いが込められている。

■ 活動地域：日本、海外

■ スタッフ数：常勤40名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度5億3,910万円/2007年度5億3,385万円/  
2008年度4億9,833万円

■ 連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16

成田ビル3階

TEL: 03-3813-9735 e-mail: contact@gef.or.jp

http:// www.gef.or.jp

■ 活動内容：

調査研究活動として、大気環境・気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、水生生物による干潟浄化、開発途上国における企業の社会的責任など幅広い分野に取り組む。

普及啓発活動として、これらの分野に関する報告書の発行・セミナー等の開催、機関誌（月刊）『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞等の実施、さらには地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援活動などを行っている。

# アサザプロジェクト — 環境を機に活性化する地域社会

## 特定非営利活動法人 アサザ基金

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：18,500,000円
- 活動地域：霞ヶ浦・北浦流域

### 【案件概要】

環境問題を解決するためには、個別の細分化された取り組みではなく、問題を解決するシステムを地域コミュニティや社会に落とし込んで行く必要がある。当団体では、地域に根ざした市民型公共事業として、1995年から14年間、アサザプロジェクトを通じて様々なモデル作りを推進して来た。

本活動では、これまで構築したモデルをステップアップし、社会の多様な主体を更に巻き込んだ事業を展開する。具体的には、①霞ヶ浦流域の小中学校において、持続可能なまちづくりを意識した環境教育の展開と充実を図り、②地域資源の活用を提案することで、循環型・環境保全機能を持つ地場産業の活性化を図って行く。

既に外来魚粉を肥料に用いた野菜が「湖が喜ぶ野菜」として販売されており、このような取り組みの品目、品数を増やす。同時に、特に訴求力の高い流域ブランドである「天然ウナギ」の復活に向けた政策提言、流域の合意形成を図る。



地元小学生による水草の植え付けで再生された北浦の湖岸

## 特定非営利活動法人 アサザ基金

- 設立年：1998年
- 設立目的：霞ヶ浦・北浦流域での自然や文化などの保全や復元の活動を通じて、霞ヶ浦・北浦流域全体の自然や文化などを再生させると共に、人と自然、人と人との関係を構築することによって、霞ヶ浦・北浦流域を含む地域住民のための、より豊かな環境および共生の文化を創出することを目的とする。
- 活動地域：霞ヶ浦・北浦流域
- スタッフ数：常勤11名、非常勤1名、正会員10名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度3,591万円/2007年度5,734万円/
  - 2008年度4,691万円
- 連絡先：〒300-1233 茨城県牛久市栄町6-387  
 TEL:029-871-7166 e-mail:asaza@jcom.home.ne.jp  
<http://www.kasumigaura.net/asaza/>



代表理事 飯島 博

- 活動内容：
  - ① 流域小中学校に対する霞ヶ浦・北浦流域再生にむけた環境教育プログラム提供(座学、調査、提案、実践)。
  - ② 循環型社会構築に向けたビジネスモデルづくり(外来魚を成分とする魚粉事業、水源地保全のブランド酒)。
  - ③ 企業社員を対象とした水源地保全農業体験を通じた環境意識啓発事業。

# 科学と環境教育連携プロジェクト

## 特定非営利活動法人 ホールアース研究所

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：14,452,240円
- 活動地域：静岡県内

### 【案件概要】

自然科学の分野においては、最新の研究成果が環境教育や理科教育の貴重な教材となる。そうした情報・知識を「どう伝えるか」の方法論は、様々な場面で検討が重ねられているが、「何を伝えるか」は「インタープリター（自然ガイド）」や「学校教員」の個々の研鑽に依拠しており、また、「研究する側」と「伝える側」の連携も不十分で、最新の知見が効果的に社会及び学校現場に普及していないのが現状。

本プロジェクトでは、静岡県内を対象地域として、研究者・インタープリター・学校教員という異なる主体が連携し、内容・手法両面において、より良い教育の在り方を検討し、環境教育の質的向上を図る。具体的には、科学と

環境教育をつなぐミーティングの開催、研究者・インタープリター協働による教材開発、その教材のレンタルやモデル事業の実施などを通じて、自然科学分野の知見を伝えるための素材や技術の向上を図る。



環境教育指導者への講義風景

## 特定非営利活動法人 ホールアース研究所

- 設立年：2001年
- 設立目的：NPO法人ホールアース研究所の母体となるホールアース自然学校は、自然体験型環境教育を中心に持続可能な社会づくりのための活動を行ってきた。その中で、企業や行政等、多様な主体と連携しながら複雑化する環境問題に対して、政策立案から実行まで手がける専門機関としてNPO法人ホールアース研究所を設立した(2002年)。
- 活動地域：静岡県、沖縄県、新潟県、岡山県、兵庫県の名拠点を中心に全国
- スタッフ数：常勤14名、正会員10名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度9,452万円/2007年度1億266万円/
  - 2008年度1億4,224万円
- 連絡先：〒418-0305 静岡県富士郡芝川町下柚野165  
 TEL:0544-66-0790 e-mail:npo@wens.gr.jp  
<http://wens.gr.jp/npo/index.html>



代表理事 広瀬 敏通

- 活動内容：
  - ① 環境教育指導者養成  
アマチュア/プロ、国内外問わず様々な人に対して指導者育成を行っている。
  - ② 地域・農山漁村振興事業  
自然体験・環境教育を中心とした地域活性化事業の企画・立案・実施を行っている。
  - ③ 自然環境調査・研究  
保全と利用の仕組みづくり、プログラム資源調査、トレイル踏圧調査など、プログラム利用に係る調査研究活動を行っている。
  - ④ エコツーリズム研究・開発  
エコツーリズムによる観光振興や、保全と利用の仕組みづくりなどの研究・開発を行っている。
  - ⑤ 政策立案・提言  
行政、企業への政策提言を行っている。(例：エコツーリズム推進法、環境教育基本法等)
  - ⑥ 国際協力・途上国支援  
途上国向けの環境人材育成事業やインバウンドの受入などを行っている。
  - ⑦ 災害救援  
災害時のネットワーク構築、ボランティアコーディネート、子どものケアなどを行っている。
  - ⑧ 環境系ネットワーク運営支援  
CONE、JEEF、F-CONE等、ネットワークの運営支援を行っている。

# 環境学習を通じた持続可能な社会システムの実証的開発

## 特定非営利活動法人 こども環境活動支援協会

■ 2009年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：9,784,000円

■ 活動地域：兵庫県西宮市

### 【案件概要】

1998年以来、西宮市内の小学生全員を対象に、当団体が市と連携して毎年実施しているエコカード活動は、学校や店舗、地域団体などをネットワークした環境学習システムとして内外で高い評価を得ている。また環境まちづくりの具体的な実践として、中学校区を基本単位とするエココミュニティ会議の設置を呼びかけ、現在11地区で活動が始まっている。

本活動では、このエココミュニティ会議による活動が自立的に発展できる仕組みを実現するため、人材、資金、情報、運営、交流の5つの側面で支援プログラムを実施する。具体的には、「環境学習支援地域人材養成」、「市民のエコ活動買取制度開発」、「地域学習情報提

供システム開発」、「組織運営マネジメント力養成」、「エココミュニティ会議相互交流促進」の5つの支援プログラムを開発し、西宮市の市民、事業者、行政職員や教員を対象に実施する。



エココミュニティ会議の様子

## 特定非営利活動法人 こども環境活動支援協会

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：市民・事業者・行政のパートナーシップにより発足。青少年をはじめとする幅広い人々が、地球環境に配慮した暮らしや活動ができる地球市民として人類共通の目標である持続可能な社会づくりに参画してくれることを願い、環境教育・環境学習や自然体験などに関する諸事業を行うことを通じて子どもたちの自主的な環境活動を支援することを目的とする。



代表理事 小澤 紀美子

■ 活動地域：京阪神を基本に、全国・世界を対象

■ スタッフ数：常勤10名、非常勤16名、正会員226名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度9,064万円/2007年度9,326万円/

2008年度9,527万円

■ 連絡先：〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1丁目8番1号

TEL:0798-69-1185 e-mail:kodomo@leaf.or.jp

<http://leaf.or.jp>

■ 活動内容：

- ① 地域に根ざした環境学習システムの確立
  - エコカード・エコアクションカードを活用した各世代の市民への活動システム
- ② 企業活動と環境教育を結ぶ事業の展開
  - 企業・学校・NPOによる環境学習支援プロジェクト
  - 企業のCSR事業と連携した農地保全活用プロジェクト
- ③ 自然体験活動の推進
  - 西宮市立甲山自然環境センターの指定管理業務
  - 森林保全活動(ボランティア養成講座)等
- ④ 世界の子どもの環境活動ネットワーク事業
  - JICA兵庫各種研修(チリ・大洋州)受諾
  - 米日中ESDプロジェクト
  - 地球キッズネットワーク(HP)の運営
  - 環境パネル展での作品募集展示

# 能登半島における持続可能な地域発展を目指す 里山里海アクティビティの創出

## 国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山里海プロジェクト

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：24,000,000円
- 活動地域：能登の3市2町

### 【案件概要】

日本全国の里山里海では、過疎高齢化が進行し、限界集落や集落崩壊が問題となっており、人材、情報、経済等多くの面で大都市圏との交流を拡大する必要がある。当大学は、長年、里山里海問題と地域再生に取り組み、地元自治体や農林水産業者、地場産業、NPO、他大学等とのネットワークを形成してきた。

そこで本活動では、当大学の活動拠点がある石川県珠洲市を中心に、「里山里海アクティビティ」の活動エリアを選定。推進役として「協働ディレクター」を採用、配置し、里山里海資源を活用したアグリビジネス、ツーリズムなどを創出する。また、3年間で延べ1,000人の若者・学生を大都市圏の大学、企業、行政から能登に呼び寄

せ、里山里海の保全活動や交流活動、教育研究活動を展開する。こうした交流活動に多様な主体の若者が参加することで、関係者の交流範囲や情報量、選択幅が拡大・多面化し、経済的・心理的波及効果をもたらされ、地域内から新たな内発的活動が創出される。



金沢大学でのアフメド・シヨグラフ生物多様性条約事務局長を招いた植樹活動

## 国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山里海プロジェクト

- 設立年：1999年
- 設立目的：金沢大学は教育・研究とともに社会貢献を使命にかかげ、「地域に開かれた知の拠点」をめざしている。地域連携推進センターはその窓口であり、地域連携と生涯学習の2部門で活動を展開している。地域連携の柱の一つである里山プロジェクトは、キャンパス内で「角間の里山自然学校」を、また、能登半島では「里山里海自然学校」（2006～2009、三井物産環境基金）と「能登里山マイスター養成プログラム」を設け、人材育成や環境保護、地域資源の活用をテコとした「持続可能な社会づくり」を地域に提案している。
- 活動地域：金沢市、能登半島、北陸・信越ほか
- スタッフ数：常勤2名、非常勤11名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2008年度1億2,500万円/2009年度1億4,000万円/  
2010年度1億7,000万円
- 連絡先：〒920-1192 石川県金沢市角間町  
TEL:076-264-5290(地域連携推進センター)  
e-mail: activity@adm.kanazawa-u.ac.jp  
http://cr.lib.kanazawa-u.ac.jp/activity/



学長補佐(地域貢献担当)  
里山里海プロジェクト  
代表 中村 浩二

- 活動内容：  
「地域のニーズを研究教育のシーズ」に。教育研究の成果を地域に生かすとともに、地域での活動成果を教育研究に還元する取り組みを行っている。  
「自然学校」では、里山里海における生物多様性などの地域情報を収集し、大学の調査・研究・教育との相互交流に努めている。「能登里山マイスター」養成プログラムは大学の教育手法を生かした人材育成を通して能登の地域活性化を目指している。こうした大学と地域の交流事業を積み重ねることで「連携効率」「連携の速度」を高めることができると考える。  
助成案件「里山里海アクティビティ」では、都市と能登の地域間交流だけでなく、若者・学生と能登の人たちの世代間交流を促すことで、ネットワークづくりや地域再生の企画提案、ビジネスモデルの内発的な創出へと活発化させる。

# 東アジアの大気汚染、酸性雨問題に関する普及啓発・環境学習事業

財団法人 日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：3年（2009年10月～2012年9月） ■ 助成金額：8,550,000円
- 活動地域：日本国内、東アジア各国

## 【案件概要】

東アジアでは急速な工業化により、酸性雨、光化学オキシダントをはじめとした国を越えた広域の大気汚染が大きな問題となっている。その対策を行うには市民生活に大きく関わる部分もあり、政策決定者だけでなく一般市民にも広く問題の理解が必要とされるが、その普及啓発活動に対する取り組みが著しく遅れている国が多く、学校教育における環境学習の推進についても重要な課題となっている。

そこで当団体では、酸性雨を含めた大気汚染問題についての普及啓発や環境学習活動に活用できるツールを作成する。具体的には、東アジア各国の大気汚染問題の現状と課題、最新のモニタリング結果や取り組みな

どを要約したファクトシートを作成、これを取りまとめて各国に配布し、NGOと連携して普及啓発活動に活用する。また2007年、2008年に日本とタイの小学校で実施した大気汚染・酸性雨の実験を中心とした参加型環境学習のプログラムについて、アジア各国で実施できるようガイドブックを作成、配布し、環境学習事業に活用する。



タイの小学生による雨のpH測定実験

## 財団法人 日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター

- 設立年：1954年
- 設立目的：日本環境衛生センターは、環境衛生団体等に対する技術指導、援助等を通じて、環境衛生思想の普及をはかるとともに、生活環境の健全化を推進し、もって環境衛生を通じての地域住民の福祉増進を期することを目的として設立された。アジア大気汚染研究センターは、1998年に東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の科学・技術的活動の中核的役割を果たすとともに、国内における酸性雨等の対策を支援するために設置された。
- 活動地域：主に国内、東アジア各国
- スタッフ数：常勤172名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2006年度26億1,429万円/2007年度24億2,994万円/
  - 2008年度25億7,381万円
- 連絡先：〒950-2144 新潟県新潟市西区曾和1182  
 TEL:025-263-0550 e-mail:eanet@acap.asia  
<http://www.acap.asia/acapjp/index.html>



アジア大気汚染研究センター所長 秋元 肇

- 活動内容：
  - 財団法人日本環境衛生センターは、①循環型社会の構築(3R)に向けた廃棄物処理計画の策定から処理施設の建設までの支援②地域から地球規模までの環境問題への取り組み③生活環境における有害生物を制御し快適な生活の創造④研修活動、国際協力活動、出版事業、生活と環境全国大会の開催、廃棄物処理技術検証事業等を行っている。
  - アジア大気汚染研究センターは、①モニタリングデータ及び関連情報の収集・評価、保管、提供するとともにデータ報告書の作成②EANET参加国におけるデータの信頼性確保(QA/QC活動)の推進③研修活動等の技術支援④調査研究⑤普及啓発・環境学習活動等を実施している。

## へらそろう 減装ショッピングプロジェクト

### 特定非営利活動法人 ごみじゃぱん

- 2009年度 第1回 活動助成
- 助成期間：2年（2009年10月～2011年9月）
- 助成金額：5,200,000円
- 活動地域：兵庫県神戸市北区、東灘区、灘区

#### 【案件概要】

この10年間で、日本のリサイクルは年々進んでいるが、廃棄物の排出量は減少しておらず、一般廃棄物のうち、容積比で6割を占める容器包装ごみの発生抑制は喫緊の課題である。当団体では2005年に、適切な情報と公的なインセンティブを与えれば、生活者は容器包装が簡易な商品を選択するという意識調査結果を得ており、神戸市東灘区における社会実験でもそれが裏付けられた。そこで本活動では、小売店舗における減装ショッピングの日常業務化に取り組む。具体的には、包装の少ない商品をリスト化し、スーパーマーケットの店頭で推奨、生活者に対する情報提供により推奨商品の選択を呼びかけ、また店舗従業員の中に容器包装やごみに関する専

門知識を有する担当者（減装マスター）を置き、育成して行く。さらに啓発効果を高めるため、地域住民、小売、メーカー、学生などによるイベントを実施する。



スーパー店頭での包装の少ない商品の推奨

### 特定非営利活動法人 ごみじゃぱん

- 設立年：2006年
- 設立目的：2005年10月、ごみゼロパートナーシップ会議がまとめた『簡易包装普及のためのシステム検討委員会 平成15年度報告書』において、たてられた仮説『ごみ問題を知り、インセンティブが与えられれば、生活者（消費者）の消費行動が変わる＝ごみが少ない商品選択を行う』を実証すべく、有志が集まりNPO法人の設立を決定。長年にわたりごみと環境の研究を重ねてきた神戸大学大学院経済学研究科教授：石川雅紀を代表とし、社会人および神戸大学の学生が中心となって発足。



代表理事（神戸大学大学院経済学研究科教授）  
石川 雅紀

- 活動地域：全国
- スタッフ数：常勤1名、非常勤25名、正会員12名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2006年度1,022万円/2007年度1,438万円/  
2008年度（9月末で決算）
- 連絡先：〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1  
神戸大学（経済）内第2研究室107号  
TEL:078-803-3005 e-mail:info@gomi-jp.com  
http://gomi-jp.com

#### ■ 活動内容：

産官学民の連携で無理なく、ごみを減らせる社会づくりを目指すNPO団体として、神戸大学の教職員・学生と社会人が中心となって活動。社会全体でごみの発生を抑制できる仕組み作りを企画・展開している。消費者、事業者、教育研究機関及び行政と連携して、簡易包装の普及、新たなリユースチャンネルの開発およびごみを少なくするための商品の製造・販売等に関わる社会実験を実施し、そこから得られた知見を基に、ごみ問題の抜本的な解決に資する社会的仕組みづくりおよび自然環境と調和した都市づくりに寄与している。

# へき地山村の暮らしに内在する環境保全に資する教育力を可視化するエコプロジェクト

## 特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 2009年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：1年（2010年4月～2011年3月） ■ 助成金額：2,900,000円

■ 活動地域：長野県下伊那郡<sup>やすおかむら</sup>泰阜村ほか

### 【案件概要】

近年、農山村の循環型の暮らしに内在する価値や教育力が見直されているが、社会・学校教育の現場でもそれらを反映した教育プログラムは少なく、欧米のプログラムが全盛となっている。当団体は設立以来15年に亘り、長野県泰阜村で、地元住民や学校、行政、農林業者などと協働で、農山村に内在する教育力を反映した教育プログラムを提供してきた。本活動では「環境保全に資する教育力」を明らかにし、その後の教育プログラムの開発、普及につなげるべく、地域の多様な主体から構成される検討委員会等を設置し、内在する教育力を泰阜村民を対象に

調査する。さらに全国の類似地域での調査、データ比較等を通じて、教育力の定義づけに取り組む。



山村留学の子どもたちが、燃料用の間伐材を運んでいる様子

## 特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 設立年：1993年

■ 設立目的：当団体は、自然体験教育活動の普及と発展をめざして設立された内閣府所管のNPO法人で、日本の豊かな自然環境を活用した自然体験教育活動を推進し、青少年の健全育成及び国民の豊かな余暇生活の構築に寄与することを目的としている。特に、次代の担い手である青少年が「心の豊かさ」や「生きる力」を育ていくことを支援するために、森・川をフィールドにした多彩な自然体験教育プログラムを実施している。



代表理事 辻 英之

■ 活動地域：長野県下伊那郡泰阜村他

■ スタッフ数：常勤14名、非常勤1名、正会員300名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2007年度8,441万円/2008年度10,715万円/

2009年度10,529万円

■ 連絡先：〒399-1801 長野県下伊那郡泰阜村6342-2

TEL:0260-25-2851 e-mail:info@greenwood.or.jp

http://www.greenwood.or.jp

■ 活動内容：

- ① 全国から集まった20名程度の子もたちが、1年間の共同生活を行う長期山村留学事業「暮らしの学校 だいだらぼっち」
- ② 夏・冬休みに全国から1,500名の子もと青年が集い、自然体験教育キャンプを行う「信州こども山賊キャンプ」
- ③ 地元地域の子もたちが地域の歴史・文化・自然を学ぶ「伊那谷あんじゃね自然学校」
- ④ 次代の教育を背負う青年指導者養成事業「教員養成プロジェクト」
- ⑤ 調査研究、応答助言事業

# 稚内を中心とした宗谷地域における「環境観光」の創出 (宗谷ESDプロジェクト)

## 財団法人 北海道環境財団

- 2009年度 第2回 活動助成
- 助成期間: 2年(2010年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 8,457,565円
- 活動地域: 稚内を中心とした北海道宗谷地域

### 【案件概要】

稚内市は、自然環境に恵まれた道北屈指の観光地だが、近年は観光客も人口も減少し、衰退が著しい。その一方で、地場エネルギー開発に先駆的に取り組んだ結果、風力、太陽光を中心とした国内有数の再生可能エネルギー生産地となり、周辺では一次産業との両立を目指す湿原再生、官民協働の自然学校など、地域の自立・発展につながる優れた取り組みが散在する。

本活動では、これら環境関連の地域資源やプロジェクト等を連携させた新しい観光形態を創出し、「持続可能な開発のための教育」(ESD)のフィールドとしてのブランド化を試みる。具体的には、産学民公の事業パートナーでプロジェクト会議を設置、既存資源や人材を把握・

整理し、モデルツアー等を開発、実施する。

これらの活動により、交流人口が増大し、再生可能エネルギー施設等の価値が再評価されることで、新たな経済活動の喚起が期待される。



環境観光の資源として期待される宗谷岬ウインドファーム

## 財団法人 北海道環境財団

- 設立年: 1997年
- 設立目的: 市民・民間の主導による自発的な環境保全活動を促進し、環境学習の機会の提供や情報交流などさまざまな活動支援を行うため、北海道の出資により設立。



理事長 辻井 達一

- 活動地域: 北海道
- スタッフ数: 常勤8名
- 年間事業規模(経常収入):  
2007年度15,485万円/2008年度16,810万円/  
2009年度18,771万円
- 連絡先: 〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西4丁目  
1番地 伊藤・加藤ビル4階  
TEL:011-218-7811 e-mail:office@heco-spc.or.jp  
http://www.heco-spc.or.jp

### ■ 活動内容:

環境・経済・社会が調和した持続可能な北海道づくりをめざして、人や地域をつなぎ、道内の環境保全活動や環境教育の発展、深化に取り組んでいる。情報・学習・交流の拠点として「北海道環境サポートセンター」を運営するほか、1999年に北海道知事から「北海道地球温暖化防止活動推進センター」の指定を受け、温暖化防止活動を推進・支援。また、「環境省北海道環境パートナーシップオフィス(EPO北海道)」の運営を行う。

# 海ごみから中国四国流域環境を考える 「世界の宝石－瀬戸内海を磨く」

特定非営利活動法人 グリーンパートナーおかやま

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：7,740,000円

■ 活動地域：岡山県、香川県、広島県、山口県、愛媛県、兵庫県、大阪府

## 【案件概要】

瀬戸内海は、現在約1万3千トン以上と推計される海ごみ（漂着、海底、漂流ごみ）の堆積が、水中の環境や景観を阻害し、漁業や海岸利用の大きな妨げとなっている。また、魚や水生生物の生息環境および生態系への悪影響も懸念されている。問題解決のためには、各主体が必要な情報を発信し、相互に理解し、それぞれの役割を理解し行動する枠組みが必要である。

本活動では、瀬戸内海の住民と連携し、山間地域と沿岸地域、漁業者と行政・住民などをシンポジウムでつなぎ、各主体が瀬戸内海の環境を守るために継続的に活動する仕組みを構築する。具体的には各県のNPO、行政、漁業団体が連携し、一般市民とともに底引き網漁

船に乗船し、海底ごみの回収や分別調査を行い、意見交換会や交流会を実施する。また集大成として瀬戸内海域の各主体が集い、サミット会議を開催する。



底引き網で回収した海底ごみの分別作業

## 特定非営利活動法人 グリーンパートナーおかやま

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：自然環境の保全、環境破壊活動の阻止、環境問題の啓発、環境モラルの向上、青少年の健全育成等、あらゆる環境問題に取り組みながら、環境改善を通して、地域が、岡山が、日本が、そして世界が豊かに、幸せになり、地域をとりまく環境を、また地球環境を、総合的にとらえ着実に根本から問いかけ改善していくことを我々の使命として、岡山県を中心とした住民に対して、自然環境、社会環境、家庭環境、人間環境に関する改善の事業を行い、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。



理事長 藤原 瑠美子

■ 活動地域：瀬戸内海国立公園（金甲山、貝殻山、天目山、高島地域）

■ スタッフ数：常勤1名、非常勤6名、正会員165名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度45万円/2008年度89万円/

2009年度378万円

■ 連絡先：〒702-8011 岡山県岡山市南区郡12-2

TEL:086-267-2478 e-mail:info@green-partner.org

http://www.green-partner.org/

■ 活動内容：

- ① 花、植栽事業
  - コバノミツバツツジ再生プロジェクト
- ② グリーン、清掃、草刈り事業
  - 瀬戸内海国立公園天目山、金甲山、貝殻山清掃、笹刈り下草刈り
  - グリーンワーカー（環境省）
- ③ 学習、交流、広報
  - 海底ごみ啓発事業（含、上流から海底までのごみ）
  - 環境シンポジウムの開催
  - アマモ種付け観察
  - コバノミツバツツジ採種、実生観察
  - 干潟観察、トンボ観察、サンショウウオ観察
  - 旭川河川流域の観察調査（歴史、文化、自然資源）
- ④ 環境整備
  - 不法投棄監視



green-partner

# NPOと企業の協働による環境保全等の事業調査と啓発

特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター (三井物産中部支社推薦)

- 2010年度 活動助成
- 助成期間: 1年 (2010年10月～2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円
- 活動地域: 愛知県及び和歌山県、大阪府、岐阜県

## 【案件概要】

ボランティアが支える環境保全活動は活況を呈しているが、継続性の点では問題がある。資金的な裏づけを得て推進できるNPOと企業の協働は、継続性・発展性の点で優位であるため、本活動では、全国のNPO支援センターと大学とのネットワークを構築し、協働事例を調査し、レポート集として刊行する。調査には、当団体主催のNPOと企業の協働を顕彰する「パートナーシップ大賞」の審査過程で実施する調査のノウハウを活用する。

事業立上げから成果や今後の展望までを対象にした事例集は、さまざまな課題に取り組もうとするNPOや企業にとってのモデルとなり、協働の促進や、効果的な環境保全の推進につながる。



2010年7月に開催した「企業・市民・NPO協働フォーラム」

## 特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター

- 設立年: 1998年
- 設立目的: 地域における企業とNPOのパートナーシップを中心に、社会におけるさまざまな場でのパートナーシップの形成に貢献し、すべての人が個人として尊重される豊かな市民社会の実現を目指す。  代表理事 岸田 眞代
- 活動地域: 愛知県を中心とした全国
- スタッフ数: 常勤12名、非常勤6名、正会員207名
- 年間事業規模(経常収入):  
2007年度4,556万円/2008年度4,378万円/  
2009年度5,219万円
- 連絡先: 〒464-0067 名古屋市千種区池下1-11-21  
ファースト池下ビル4F  
TEL:052-762-0401 e-mail:info@psc.or.jp  
http://www.psc.or.jp/

- 活動内容:  
基幹事業として位置づけている「パートナーシップ大賞」事業を始め、地域の行政・経済団体等とのコラボレーション事業及びコーディネート事業、地域の中小企業活性化を図る事業等のコンサルティング事業、ソーシャルビジネスの担い手を育成する教育啓発事業の他、調査研究事業、情報発信事業、各種提言事業等多彩に展開している。

# 演劇ワークショップを用いた環境教育プログラムの社会実装プロジェクト

## 特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：2年（2010年10月～2012年9月） ■ 助成金額：5,573,120円
- 活動地域：西日本の各地（京都、大阪、奈良、岡山、福岡、三重など）

### 【案件概要】

当団体では、子ども達と演劇を作る「楽しい作業」により、環境問題に関心の高い子どもと低い子どものコミュニケーションを図りつつ、環境問題について体感し、発表会を通じて啓発するプログラムを提唱、実施している。

本活動では、07年から3年間実施した「環境警察220X」というタイトルのワークショップコンテンツをベースに、小・中学校に普及可能なコンテンツを開発し、各地で実践者確保を目指した指導者育成、演劇ワークショップ実践とともに、実践の評価・研究から政策提言を展開する。既に実績を積んでいる京都、大阪、奈良では、制度化に向け、特に行政関係者に働きかける。これにより、演劇創作のプロセスを通じて、環境問題への意識格差

のある子ども間のコミュニケーションが図られ、意識の底上げが期待できる他、発表会を鑑賞する人たちへの啓発効果が期待できる。



京北ワークショップの発表会リハーサル

## 特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 設立年：1999年
- 設立目的：価値観が多様化した現代の日本社会では、舞台芸術の持つ力を社会に活かすことが、年齢や性別、地域を問わず人々に求められている。  
フリンジシアター（概ね300席以下の会場で行われる舞台芸術）はそれ自体が独立したジャンルであると同時に、全ての舞台芸術シーンの重要な土台であるが、営利活動には向かないために経済成長から取り残されてきた。このフリンジシアターのあり方を、実演家側から変革するために当法人を設立した。
- 活動地域：関西を中心に日本全国
- スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員11名
- 年間事業規模（経常収入）：  
2007年度940万円/2008年度1,873万円/  
2009年度1,592万円
- 連絡先：〒606-8111 京都市左京区高野泉町6-55  
TEL:075-724-6502 e-mail:info@fringe-tp.net  
<http://www.fringe-tp.net/>



理事長 古川 章子

- 活動内容：  
フリンジシアタージャンルにおけるプロの芸術家・舞台制作者の支援及びその普及、環境改善の事業を行い、それによって市民が良質な舞台芸術に親しめる機会を創ること、舞台芸術家に豊かな創造環境を提供することで、よりよい社会を創り出すことを目的としている。  
フリンジシアタージャンルに欠かせない広報・当日制作業務のほか、近年では演劇の手法を用いて、環境問題・防災・防犯を学ぶ「演劇で学ぼう！」を展開している。

# カンボジア国における農村域の里山再生による自然資源の持続的活用

## 特定非営利活動法人 環境修復保全機構

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：21,090,000円
- 活動地域：カンボジア・中央部、東部、西部

### 【案件概要】

カンボジアの自然資源は長い内戦で大打撃を受けた。内戦後1990年以降は、メコン川流域の諸国と同様に、自給自足型から輸出志向型農業へ変貌する過程にあるが、開墾のための違法伐採、化学肥料・農薬の大量使用は、土壌の劣化や水環境の汚濁を進行させ、農村域の生態系や生活環境にも悪影響を及ぼしている。

本活動では、カンボジア中央部、東部、西部において、農村域の里山再生による自然資源の保全と持続的活用を目指し、次の取り組みを行う。①農村域の里山再生ワークショップ、②自然資源保全実態調査、③植林樹木育苗施設の設置と植林樹木の育成、④自然資源活用セミナー、⑤里山再生植林、⑥里山保全リーダーの研修、

⑦里山再生シンポジウムなど。

自然資源が著しく損なわれた農村域で植林を実施することで、生態系豊かな自然資源を再生するとともに、地域住民自らが土壌や水的环境保全に取り組み、農村の自然資源の持続的活用が推進される。



カンボジア・コンボンチャム州における里山再生ワークショップ

## 特定非営利活動法人 環境修復保全機構

- 設立年：2000年
- 設立目的：1990年より複数にわたる大学間の研究グループとして、環境修復保全に関する調査・研究を日本およびタイ国で実施してきた。しかし、自然資源の持続的利用に寄与する環境修復保全 代表理事 三原 真智人 活動を行う上で、研究成果の現地への還元と環境教育啓蒙の活動が重要となるため、研究活動に限定される研究グループとしてではなく、非営利の市民団体としての草の根活動が適当と判断し、2000年に環境修復保全機構を設立した。
- 活動地域：タイ、カンボジア、フィリピンなど
- スタッフ数：常勤8名、非常勤4名、正会員149名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2007年度5,574万円/2008年度5,621万円/  
2009年度5,956万円
- 連絡先：〒195-0064 東京都町田市小野路町2987-1  
TEL:042-736-8972 e-mail:hq-erecon@nifty.com  
<http://www.erecon.jp/>



- 活動内容：  
タイ、カンボジア、フィリピン等の各活動地域における現地農家の持続的農業や、小学校等での食農環境教育を継続して支援している。また、カンボジア農林水産省や教育省等の関連省庁と現地教育機関、現地NGO等と連携して、食農環境教育を軸とした持続可能な開発のための教育(ESD)に取り組み、カンボジアで初のRCEブノベン広域圏(ESDにおける地域の拠点)の設立に関わった。

# 生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善 (CLEAN)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：15,600,000円

■ 活動地域：カンボジア・シェムリアップ県、プノンペン特別市

## 【案件概要】

カンボジアは約7割の国民が農業に従事しており、本事業の対象地も住民の大半は小規模な家族経営の稲作農家である。近年、干ばつや洪水などでコメの生産が不安定な上、人口増加に伴い十分な食糧が確保できず、借金により農地を失う農民も増えている。更に、薪の使用による森林の減少、乱獲による魚類の減少など、コメ以外の天然資源も減少している。また、化学肥料や農薬の不適切な利用による水質汚染や健康被害なども懸念されている。

そこで、本事業では地域の自然資源を有効かつ持続的に利用しながら、農業の生産性向上や多様化を図る。具体的には、稲作技術の改善、野菜栽培、堆肥作りなど基礎的な農業研修を実施する。また収入向上を

目指し、家畜飼育、養魚、きのこ栽培、食品加工などの研修も行う。さらに対象地域の農家と協力し、マメ科の木を中心とした樹木を毎年1万本以上植林する。この結果、約6千世帯の農民が生態系に配慮した農業について学び、対象地域の人々の生活向上と地域の自然資源の回復、保護につながる。



カンボジアの農村における農業研修の様子

## 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

■ 設立年：1980年

■ 設立目的：地球上すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、1)世界の様々な場所で国際協力の活動を通して、社会的に強いられた困難な状況を自ら改善しようとする人びとを 代表理事 谷山 博史 支援し、2)地球環境の保全を図る活動ならびに社会教育活動を通して、新しい生き方と人間関係を創りだすことを目的とする。



■ 活動地域：カンボジア、ラオス、タイ、南アフリカ、スーダン、アフガニスタン、パレスチナ、イラク、コリア、日本国内

■ スタッフ数：常勤88名、非常勤2名、正会員1,245名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度3億2,237万円/2008年度3億3,246万円/  
2009年度2億7,642万円

■ 連絡先：〒110-8605 東京都台東区東上野1-20-6  
丸幸ビル6F

TEL:03-3834-2388 e-mail:info@ngo-jvc.net

http://www.ngo-jvc.net/

■ 活動内容：

- ① 持続的な開発  
地域の人が自然資源を有効に保全・利用し、地域自立・循環型の社会をつくる活動を支援する。
- ② 紛争への対応  
紛争地域で、人権保護および和解につながる活動を行う。また、市民交流を通して、紛争予防に貢献する。
- ③ 災害時の救援と生活の再建  
紛争や災害被害者に対し、救援や生活基盤の再建支援を行う。
- ④ 市民のネットワークづくり  
環境問題、南北問題、紛争などの構造的問題について、調査・提言を行う。

# 田畑仕事の環境安全学習・不用農薬回収支援プロジェクト

## 特定非営利活動法人 教育研究機関化学物質管理ネットワーク

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：8,955,000円
- 活動地域：京都地域とその近隣

### 【案件概要】

持続可能な社会の構築と安全な食糧確保のためには、畑仕事の環境安全や農作物の安全安心、農薬の環境リスク低減が重要である。わが国では、農薬は登録制度により管理されているが、農作業者の健康、環境安全に関する農薬のリスクが農作業者に十分把握されていない。また、回収処理体制が未整備で、相当量の不用農薬が放置されていることが当団体の調査で判明している。

本活動では、農薬のリスク情報を農家等の農薬使用者が知り、学ぶ機会を提供し、不用農薬の適正回収処理を支援する。具体的には農薬のリスク情報をWebサイトや学習会を通じて提供し、また、モデ

ル地域を設定し、不用農薬の実態調査や定期回収の具体的方法を検討するなどの支援を行う。



全国の大学等の化学物質管理担当者連絡会

## 特定非営利活動法人 教育研究機関化学物質管理ネットワーク

■ 設立年：2008年

■ 設立目的：化学物質（薬品）は環境問題や多くの労働災害事故の原因となっている。一方、市販されている化学物質の大部分の有害性、危険性が実際に検証されていない状況が続いている。



理事長 木下 知己

化学物質に起因する環境問題、労働災害事故の根本的な再発防止に向けて、①化学物質の総合的な安全適正管理の実施促進と、②再発防止意識を持った社会人の育成のための教育、指導の実施を支援、補助する目的で全国の主な大学等が協力して設立した。

■ 活動地域：日本全国

■ スタッフ数：常勤2名、正会員45団体

■ 年間事業規模（経常収入）：

2007年度40万円/2008年度674万円

■ 連絡先：〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地

（財）京都高度技術研究所内1F

TEL:075-950-5011 e-mail:knst@sand.ocn.ne.jp

http://www.kyokanet.jp/

■ 活動内容：

実施中の主な活動内容は次の通り。

- ① 化学物質（薬品）の安全な取り扱い・管理等に関する啓発、指導、教育活動
- ② 化学物質の総合的な安全適正管理実施の促進に向けた各種相談、指導、情報提供、各種支援
- ③ 化学物質管理担当者の情報交換、連携のため連絡会の設立、運営支援
- ④ 総合的管理用の共同利用化学物質市販製品データベースの創製、拡充、提供 など

# 伝統的自然資源管理を活用したメコン河流域生態系保全に関する市民提言 ～市民版「グリーンメコン・イニシアティブ」

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：12,616,544円
- 活動地域：メコン河流域

## 【案件概要】

アジア6ヶ国を貫いて流れるメコン河は、世界有数の生物多様性を誇る国際河川であり、日本や新興国が関与した開発も急速に進み、河川や森林生態系の劣化、消失が懸念されている。持続可能な開発のためには、政府間の利害にとらわれない市民セクターからの自然資源管理に対する積極的な参加、提言が求められている。

本活動では、流域の持続可能な自然資源管理や生態系保全のあり方を、市民側から提案する市民版「グリーンメコン・イニシアティブ」を展開する。まず、農村域における伝統的な自然資源利用法を調査し、映像化する。またメコン圏各国や東アジアのNGO、研究者のプラットフォームを形成し、持続可能な流域資源管理に

向けた提言の策定等を行う。

以上の活動により、メコン河流域での持続可能な自然資源管理に関する情報、事例、経験の共有、市民版グリーンメコン・イニシアティブとしての発信、各国の市民社会間のネットワーク構築が促進され、開発における環境配慮のルールに一定のコンセンサスが形成されることが期待される。



メコン河流域で広く行われている乾季の水位低下を利用した畑作

## 特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

- 設立年：1933年
- 設立目的：援助機関は開発の重要目標として『貧困削減』を掲げるようになったが、強制立ち退きや環境破壊など、開発の負の影響は未だに存在し、人々を貧困化させる場合もある。メコン・ウォッチは、 代表理事 土井 利幸 メコン河流域（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）の国々に住む人々が、開発の弊害を被ることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できるように支援することを目指している。
- 活動地域：ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国南西部および日本
- スタッフ数：常勤3名、非常勤3名、正会員104名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2007年度3,239万円/2008年度3,255万円/
  - 2009年度3,021万円
- 連絡先：〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F  
TEL:03-3832-5034 e-mail:info@mekongwatch.org  
<http://www.mekongwatch.org/>

- 活動内容：
  - メコン河流域各国と日本国内での以下の活動
  - ① リサーチ：開発事業のモニタリングと調査研究
  - ② リソース：情報や分析結果の提供、資料センター、セミナー開催、出版など
  - ③ アドボカシー：自然・社会環境に悪影響を及ぼす開発計画について政府・開発機関への政策提言
  - ④ 現地プロジェクト：情報・経験交流・制度支援を手段とした人々のエンパワーメント

# 名古屋市内における「不用品リユース&チャリティ」の仕組みづくり事業

特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：3年（2010年10月～2013年9月） ■ 助成金額：7,000,000円
- 活動地域：名古屋市

## 【案件概要】

名古屋市では1999年の「ごみ非常事態宣言」以降、行政・事業者・市民の協働による様々なリサイクル施策が実施され、大幅なゴミ減量に成功したが、ゴミと資源の総量はほぼ横這いであり、次の一歩として、ゴミの発生抑制に向けたリユースの仕組みの構築が課題である。

本活動では、家庭から出る不用品を名古屋市46ヶ所の「リユースステーション」で回収、寄付物品として受け付け、それらを市内2ヶ所の「リユースショップ」において販売し、その収益を地域の環境保全活動などに還元する「不用品リユース&チャリティ」の仕組みを構築する。

これにより、大量消費・大量リサイクル型社会ではなく、まだ使えるものは地域で循環させた後でリサイクルする、リユース中心の地域循環型社会の実現を目指す。



常設のリユース拠点「エコロジーセンター Re☆創庫」

## 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会

- 設立年：1980年
- 設立目的：大量消費・大量廃棄の使い捨て社会への危機感から、「できることから始めよう」と有志が集まり組織を立ち上げた。地域を構成する各セクター（市民・企業・行政・マスメディア・NPO）とのパートナーシップにより、地域循環型市民社会の実現を目指す。



代表理事(共同代表)  
和喜田 恵介

- 活動地域：愛知県
- スタッフ数：常勤4名、非常勤9名、正会員55名
- 年間事業規模(経常収入)：  
2007年度1億7,337万円/2008年度1億6,320万円/  
2009年度1億7,344万円
- 連絡先：〒460-0014 名古屋市中区富士見町9-16  
有信ビル2F  
TEL:052-339-5541 e-mail:staff@es-net.jp  
http://www.es-net.jp/

- 活動内容：  
すべての“いのち”が調和する持続可能な未来のために、地域に暮らすさまざまな立場の人々とともに、循環型社会の実現を目指し、「リユース&リサイクルシステムづくり」「自治体の環境まちづくりサポート」「人づくり・環境教育」「企業とのパートナーシップ」「エコ商品の開発・普及」「ネットワークによる活動」の6つの柱を基本に活動している。

# 菜の花プロジェクト推進における ナタネ栽培の有機質肥料導入のための竹堆肥実用化実証活動

特定非営利活動法人 アイエヌイーおおあさ (三井物産中国支社推薦)

■ 2010年度 活動助成

■ 助成期間: 1年 (2010年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円

■ 活動地域: 広島県北広島町大朝

## 【案件概要】

近年中山間地において、森林に竹が繁茂し、森林の機能維持に欠かせない広葉樹の生育などに悪影響を与えている。

そこで、伐採した竹を堆肥化し、ナタネ栽培に活用するなど、地域内資源循環活動を展開する。具体的には、①竹チップ堆肥の実証とナタネ栽培効果の検証、②竹炭の燃料化、③竹害の解消と堆肥の商品化に伴う、耕畜連携農業の推進、地域農業の発展につながるビジネスモデルの構築。

本活動によって、広葉樹の生育が促され、山菜などの資源が豊富になることから、経済的効果が期待され、交通障害の解消や防犯効果も見込める。また、

竹の堆肥化が軌道に乗れば、堆肥センターの経費が削減され、耕畜連携・環境保全型農業の振興、農家の収入増が期待できる。



伐採した竹をチップ化している様子

## 特定非営利活動法人 アイエヌイーおおあさ

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 我々が生まれ育った大朝の限りある自然を大切に、後世に残すため、菜の花プロジェクトをその手段とし、環境保全を訴え実行する。こうした取り組みにより循環型社会の実現を目指すと共に、住民活力の増進、後継者の育成、人口の増加、需要の拡大など、持続可能な地域とするための活動を展開する。



理事長 保田 哲博

■ 活動地域: 広島県北広島町大朝

■ スタッフ数: 非常勤2名、正会員23名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度588万円/2008年度1,469万円/

2009年度1,145万円

■ 連絡先: 〒731-2104 広島県山県郡北広島町大朝2487

TEL:0826-82-3950 e-mail:ine@oasa.jp

http://www.e-jyan.jp

■ 活動内容:

ナタネ栽培と廃食油の回収を行い、バイオ燃料である、バイオディーゼル燃料を生産する菜の花プロジェクトを基本とし、以下の活動を行っている。

- ① 地元小学校と連携した環境学習のカリキュラム作成と出前授業の実施
- ② 高付加価値米のびゅあ菜米の栽培、販売
- ③ 景観障害、交通傷害となる竹を伐採し、チップ化したものを堆肥として活用

## マレーシア・環境教育によるサバ州3R推進プロジェクト

## 特定非営利活動法人 エコ・ビジョン沖縄

- 2010年度 活動助成
- 助成期間：2年（2010年10月～2012年9月）
- 助成金額：8,420,000円
- 活動地域：マレーシア・サバ州

## 【案件概要】

マレーシアでは、急激な経済発展や都市化に伴い、廃棄物が増加の一途を辿っている。政府やNGOなどの様々な取組みにより、市民の3Rの意識は高まりつつあるものの、行動に移すためどのように啓発していくかが課題となっている。当団体は那覇市、JICAと連携し、現地NGOサバ州環境行動センター（EAC）や行政職員を研修員として招聘し、当団体が開発したごみ減量のための環境教育プログラム「買い物ゲーム」を紹介するなど研修を行った。研修員の帰国後、現地での同プログラムの展開につき、人材や普及のノウハウが十分でないことから、継続支援の要請を受けた。

本活動では、EACと協力し、「サバ州版買い物ゲーム」を作成、実施するとともに、行政・NGOなどにおいてゲームの

ファシリテーター25人を育成し、「サバ州版買い物ゲーム」の実施体制を確立して、現地市民のごみ減量の行動につなげる。また、本連携をモデルとして、ごみ問題に取り組んできた日本の市民活動の経験を、ベトナムなど成長期にある他のアジア諸国にも適用できると考えている。



買い物ゲームを体験するマレーシアEACのメンバー

## 特定非営利活動法人 エコ・ビジョン沖縄

- 設立年：2000年
- 設立目的：当団体は、沖縄の市民運動の草分けである沖縄リサイクル運動市民の会（1983年設立）を母体とし、2000年に設立された。「エコロジカルな市民社会の構築」というミッションを共有し、協働した事業を展開している。



理事長 古我知 浩

「循環型社会システム構築」、「環境教育」、「国際協力・市民セクター形成」、「エコロジカル産業支援」の4つを活動の柱に、誰もが参加できる「場」と「情報」を提案している。

- 活動地域：沖縄県
- スタッフ数：常勤2名、非常勤2名、正会員10名
- 年間事業規模（経常収入）：
  - 2007年度1,217万円/2008年度1,309万円/
  - 2009年度1,301万円
- 連絡先：〒903-0805 沖縄県那覇市首里鳥堀町4-44-1  
 TEL:098-886-3037 e-mail:oki-rec@ryucom.ne.jp  
<http://www.ryucom.ne.jp/users/kuru2/>

## ■ 活動内容：

- ① 循環型社会システムの構築
  - 市民・NPOのためのフリーマーケット開催マニュアルの出版
  - 食物残渣による養豚・くいまーるプロジェクトの実施
  - くいまーるプロジェクトによる食品循環推進で環境大臣賞奨励賞受賞
- ② 環境教育
  - 買い物ゲームの実施
  - ECO・エコ買い物ゲームの出版
- ③ 国際協力・市民セクターの形成
  - 那覇市NPO活動支援センターの設立・運営
  - JICA国際協力事業の実施
- ④ エコロジカルな産業活動の支援
  - エコショップの運営

## ラブアース・クリーンアップ in 北海道

### 特定非営利活動法人 北海道市民環境ネットワーク (三井物産北海道支社推薦)

- 2010年度 活動助成
- 助成期間: 1年 (2010年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 1,000,000円
- 活動地域: 北海道全域

#### 【案件概要】

北海道内では、市民団体や行政主導の清掃活動が行われているが、不法投棄やポイ捨てが減少するには至っていないため、北海道の環境を次世代に継承するための意識啓発を目的として、清掃活動「ラブアース・クリーンアップ in 北海道2011」を実施し、ホームページを通じて発信する。

2011年度は、企業・学校など4千団体、8万人の参加を目標に、寄付や協賛を呼びかけて4月~6月に実施。期間中は、「ごみ拾いビーチウォーク」も開催するほか、「アースデイEZO」や「道民森づくりネットワークの集い」等にも参加する。また秋には、次のステップとして植林活動も実施する。

これらの活動が道民の環境活動のきっかけとなり、市民・企業・行政の連帯感を高めることにつながる。



2010年6月に石狩浜で実施した「ごみ拾いビーチウォーク」

### 特定非営利活動法人 北海道市民環境ネットワーク

- 設立年: 2002年
- 設立目的: 環境の世紀といわれる21世紀において、北海道では環境問題に取り組む市民ボランティア団体等が、地域に根ざした活動で様々な成果をあげている。しかし、これら市民による活動は、  
 理事 秋山 孝二  
 人材や資金、組織運営等の多くの課題や悩みがあり、思うような活動の展開や十分な成果が得られない状況にある。そこで、道内の各団体の基盤を強化し、活動の活性化を図るためのネットワークづくりが必要と考え、設立したもの。
- 活動地域: 北海道全域
- スタッフ数: 常勤4名、非常勤11名、正会員53団体・約10,000名
- 年間事業規模(経常収入):  
 2007年度1,344万円/2008年度1,907万円/  
 2009年度1,910万円
- 連絡先: 〒064-0809 札幌市中央区南9条西3丁目1-6  
 TEL:011-531-0482 e-mail:office@kitanet.org  
 http://www.kitanet.org/



理事 秋山 孝二

- 活動内容:
  - ① 環境保全活動ネットワーク構築に関する事業  
 「きたネットフォーラム」等の開催を通じた交流行事の実施、ネットワークの整備・拡大の推進、広報誌「きたネット」の発行等を通じた情報提供活動の充実等
  - ② 環境保全活動を支援する事業  
 ノウハウやデータベース等の提供による会員活動の支援、およびセミナーや講演会の開催による環境活動の支援等
  - ③ 環境保全活動に関する事業  
 全道一斉清掃活動「ラブアース・クリーンアップin北海道」、ラブアースの森づくり事業

## ■ 助成先団体との交流会

助成先団体間の成果の共有やネットワーク作りを促進するため、交流会を開催しています。



活動助成 交流会



研究助成 公募説明会・交流会

## ■ 助成先活動への三井物産・グループ企業社員の参加

当社は、助成先の活動に社員が参加することを奨励し、本店を始め支社・支店などで社員参加プログラムを実施しています。



NPO法人アサザ基金と三井物産東北支社の協働による秋田県でのアキアカネの調査・保全活動



NPO法人トキどき応援団と三井物産新潟支店の協働による佐渡でのトキの餌場の整備(棚田の再生)



高知県のいの町、NPO法人土佐の森救援隊と三井物産四国支店の協働による「協働の森」での間伐作業



(財)キープ協会、NPO法人アースウォッチ・ジャパンと協働による山梨県清里でのヤマネの保護活動  
ヤマネの巣箱を調査している様子

# 研究助成

2007年度～2009年度

気候変動

水産資源・  
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能  
社会

# 衛星データを用いた全球降水マップの作成と評価

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 准教授 重 尚一

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 14,404,740円
- 研究地域: 地球全体(特に熱帯・亜熱帯)

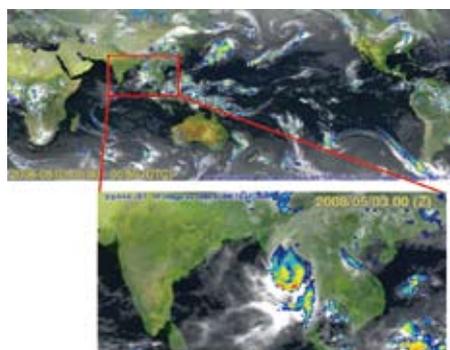
## 【研究概要】

地球的規模の降水分布とその変動の研究は、気候変動との因果関係の解明、水循環モデルの構築、水資源の保全、生態系環境の維持、さらに農業生産性の予測等の観点から必要不可欠であるが、そのためには信頼性のある観測、すなわち衛星からのデータ活用等に基づく、地球規模の降水マップの作成が重要となる。

本研究は、人工衛星搭載のマイクロ波放射計、および赤外放射計データを用いて、3年間の世界の全球降水マップの作成を行い、その評価を国際共同研究の枠組みの下で実施するもの。評価においては、IPWG/PEHRPP(世界気象機関をスポンサーとする

組織)に参加している各国の研究チームと共に、各自が作成した降水マップについて評価を行う。

なお、研究にあたっては、京都大学、大阪大学、鳥取環境大学、宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構の5者が連携する。



(上)GSMaP (Global Satellite Mapping of Precipitation) アルゴリズムによる、2008年5月3日の衛星全球降水マップ  
(下)ミャンマーを襲ったサイクロンの拡大図  
(画像提供:宇宙航空研究開発機構)

国立大学法人 京都大学大学院 理学研究科 准教授 重 尚一

## ■ プロフィール:

**専門分野** 気象学, 気候学, 地球観測。人工衛星データを用いた降水推定および潜熱加熱プロファイル推定に関する研究。

**所属学会** 日本気象学会、米国気象学会、米国地球物理学連合、日本リモートセンシング学会、IEEE地球科学およびリモートセンシング学会

**経歴(職歴・学位)** 2001年京都大学大学院理学研究科博士後期課程了、同年宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)招聘研究員、2004年 大阪府立大学大学院工学研究科助手、2007年 同助教、2009年 京都大学大学院理学研究科准教授、博士(理学)



准教授 重 尚一

## ■ 研究実績:

- ① Shige, S., T. Watanabe, et al., 2008: Validation of western and eastern Pacific rainfall estimates from the TRMM PR using a radiative transfer model. J. Geophys. Res., 113, D15116, doi:10.1029/2007JD009002
- ② Shige, S., Y. N. Takayabu, et al., 2007: Spectral retrieval of latent heating profiles from TRMM PR data. Part II: Algorithm improvement and heating estimates over tropical ocean regions. J. Appl. Meteor. Climatol., 46, 1098-1124.

## ■ 連絡先:

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町  
京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻物理気候学研究室  
TEL:075-753-4271 e-mail:shige@kugi.kyoto-u.ac.jp

■ 共同研究者: 鳥取環境大学/教授 岡本謙一、大阪大学/准教授 牛尾知雄、宇宙航空研究開発機構/主任開発員 可知美佐子、宇宙航空研究開発機構/研究員 久保田拓志、情報通信研究機構/グループリーダー 井口俊夫

# 気候変動の適応と災害減少に関するプロセス技術の開発と普及を目的としたアジアにおけるプラットフォームの構築

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 12,600,000円
- 研究地域: 東南アジア、南アジア、日本

## 【研究概要】

気候変動は長期的に変動し、その空間的範囲も広い  
ため、影響予測は難しく、豪雨の発生や降雨サイ  
クルの変化等、そしてそれらに起因する人命、農業・  
漁業への影響、特に途上国における貧困層の拡大と  
いった問題は、国や地域単位では対応しきれない面  
がある。また、こうした問題は、研究者や実務者、住  
民、それぞれだけで解決することは困難である。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、防災に従  
事するアジア各国研究者や実務者が、協同して気候  
変動による災害に対応するための情報ネットワー  
クの構築、および知識・技術の共有、発展を図る基盤  
の形成を目指す。これにより、アジア主要地域にお  
ける研究者と実務者の実践的なネットワークが  
形成され、気候変動による災害の危険性を抱える  
アジアの防災対策向上が期待される。

研究対象は、ベトナム・フエ市と愛媛県西条市の  
事例とし、フエ市の事例ではフエ農科大学、西条市  
の事例では西条市役所と連携する。また、ネット  
ワーク形成にあたっては、フィリピン、バングラデ  
シュ、インドネシア、スリランカ、インド、ネパールの  
研究者、NGO、実務者と連携する。



Asian University Network of Environment and Disaster Risk Management におけるアジア各国参加者による議論

## 国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

### ■ プロフィール:

**専門分野** 国際環境防災マネジメント  
**所属学会** 土木学会、日本自然災害学会、  
地域安全学会  
**経歴(職歴・学位)** 大阪市立大学大学院  
理学研究科博士課程修了。理学博士。  
国連地域開発センター(UNCRD)研究員  
を経て現職。



准教授  
ショウ ラジブ

### ■ 研究実績:

「コミュニティレベルでの環境および防災に関するマネジメ  
ント研究」、「環境と防災教育に関する研究とその実践」、「途上国  
における気候変動に適応するためのコミュニティ活動に関する研  
究」、「都市のリスクマネジメントに関する研究」の4つを研究テ  
ーマとし、東南アジア、南アジア、日本を対象地域としている。これ  
までの著書は20編、学術論文60編、国際会議・国際学会での発表  
は76編。

- **連絡先:** 〒606-850 京都市左京区吉田本町  
TEL:075-753-5708  
e-mail: shaw@global.mbox.media.kyoto-u.ac.jp  
http://www.iedm.ges.kyoto-u.ac.jp/
- **共同研究者:** 京都大学大学院地球環境学堂/教授 森本幸裕、  
同/特任講師 竹内裕希子

# 気候変動問題の国際的解決のための短中期的制度枠組構築に資するガバナンスの有効性と行為主体の相関分析

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 9,543,000円

■ 研究地域: 全世界

## 【研究概要】

気候変動問題の解決に向けて、京都議定書第1約束期間が2012年で終了することを踏まえ、その後の国際制度等の枠組みの構築は、極めて重要なテーマである。そのために、国際的な気候変動に関わるガバナンスの有効性、方向性等に関する知見を深めていくことが重要である。

本研究では、国際的な気候変動ガバナンスの諸機能について、どのような主体やネットワークが充実しているかという観点から、これまでの気候変動ガバナンスの有効性と、そのパフォーマンスの程度を評価する手法を開発するとともに、今後の気候変動問題解決のための、国際制度の方向性およびその

オプションを提示する。

なお、研究の遂行にあたっては、これまでも共同研究を実施してきた以下の研究者と連携する。マサチューセッツ大学(米国)、ナンセン研究所(ノルウェー)、アムステルダム自由大学(オランダ)、フィンランド将来研究センター。



外務省派遣講師としてブラジルで講演した様子

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

## ■ プロフィール:

**専門分野** 政治学、国際関係論、環境政策

**所属学会** International Studies

Association、日本国際政治学会、

環境経済・政策学会

**経歴(職歴・学位)** 1999年11月 国際連 准教授 蟹江 憲史

合大学高等研究所 客員リサーチアソシエイト、2000年4月 北九州大学法学部 講師、2001年10月 北九州市立大学法学部 助教授(2001年4月1日 北九州市立大学に校名変更)、2003年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授。博士(政策・メディア)。

■ **連絡先:** 〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1-W9-43

東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻

TEL:03-5734-2189 e-mail:kanie@valdes.titech.ac.jp

http://www.titech.ac.jp

■ **共同研究者:** マサチューセッツ大学/教授 Peter M. Haas、ナンセン研究所/上席研究員 Steinar Andersen、アムステルダム自由大学/教授 Frank Biermann

## ■ 研究実績:

- ① 「2050年温室効果ガス世界半減シナリオの日本へのインプリケーション」『地球環境』(脇岡 靖明・西本 裕美・森田 香菜子 共著(第1著者))Vol.12、No2/2007、pp.135-144
- ② 「地球環境外交と国内政策」慶應義塾大学出版会(2001年)
- ③ Norichika Kanie and Peter Haas eds. Emerging Forces in Environmental Governance, United Nations University Press (2004)
- ④ 「京都議定書を超える国際制度:分散的気候変動ガバナンスへ向けて」『国際問題』No.552、pp.47-59、2006年6月
- ⑤ 「環境政治学入門—地球環境問題の国際的解決へのアプローチ」丸善、2004年3月
- ⑥ 「気候変動国際政治の2013年問題—日本は国際制度設計の先鞭をつけられるのか?—」世界2008年6月など

# 食料生産が困難な乾燥地での 植林による二酸化炭素固定とバイオマス生産・転換・輸送

学校法人 成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 58,100,000円

■ 研究地域: 主に西豪州、その他インド、中国などに展開予定

## 【研究概要】

森林破壊や荒廃地、乾燥地の増大は、CO<sub>2</sub>放出、濃度増大の原因の一翼を担っており、これを防止、修復し、森林を創成していくことは、地球温暖化防止に向け、化石燃料からの排出抑制とともに非常に重要な課題である。

本研究は、食糧生産さえ困難な乾燥地 (= 農耕に適さない土地) での、植林によるCO<sub>2</sub>吸収固定を目指すもので、まさに、この課題に応えるものである。具体的には、先ず、乾燥地に植林する技術の開発・汎用化を目的とし、土壌改良実証実験の結果の観測と整理を行う。さらに、開発した技術による炭素固定能の評価、適用ポテンシャルの推定を実施する。次いで、大規模植林後の「バイオマス利用システム

構築」を目的とし、バイオマスの最適なエネルギー転換、消費地までの輸送、利用までのストーリー構築と評価を行う。



主研究対象地は、オーストラリアのパースから東北東に600km離れた地域であるが、本開発技術の他地域への展開をも図る。

西豪州の植林後7年半経過した樹木 (近年の干ばつにもかかわらず無灌水で成長)

学校法人 成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

## ■ プロフィール:

専門分野 環境・エネルギー工学、化学工学、反応工学

所属学会 化学工学会、日本エネルギー学会、日本沙漠学会、環境科学会、農業農村工学会、水文・水資源学会、生態工学会ほか

経歴(職歴・学位) 1971年4月 東京大学理科I類入学、1980年6月 東京大学大学院工学系研究科化学工学専攻博士課程単位修得の上満期退学、1981年3月 工学博士(東京大学)、1980年7月 日本学術振興会奨励研究員、1981年10月 東京大学工学部助手、1987年1月 同専任講師、1987年4月 成蹊大学工学部専任講師、1988年4月 同助教授、1994年10月 同教授、2005年4月 組織変更に伴い理工学部教授、現在に至る

■ 連絡先: 〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

TEL:0422-37-3517 (成蹊学園広報課)

e-mail:koho@jim.seikei.ac.jp (成蹊学園広報課)

http://www.ch.seikei.ac.jp/kojima/index.html

(http://www.seikei.ac.jp/university/)

■ 共同研究者: 筑波大学/特任教授 安部征雄、三重大学/教授 齊藤昌宏、前橋工科大学/教授 尾崎益雄、金沢大学/准教授 川西琢也、大阪大学/准教授 江頭靖幸、成蹊大学/教授 里川重夫、同/准教授 鈴木誠一、同/助教 菅沼秀樹、同/特別共同研究員 黒澤勝彦、同/客員研究員 濱野裕之、同 相川真一、森林総合研究所/領域長 田内裕之、同/チーム長 宇都木玄、信州大学/助教 高橋伸英、工学院大学/講師 酒井裕司、他



教授 小島 紀徳

## ■ 研究実績:

- ① 高橋、小島他: Eucalyptus camaldulensisの生育限界水分条件、沙漠研究, 17, 157(2008)
- ② 濱野、小島他: 西豪州塩害農地での植林を目的とした簡易耐塩性試験による樹種特性の把握および適用方法の検討、日本海水学会誌, 62, 22 (2008)
- ③ 小島他: 西オーストラリア乾燥地における Eucalyptus camaldulensisの樹液中塩類の挙動、水文水資源学会誌, 20,340(2007)
- ④ H. Suganuma, T. Kojima, et al.,: "Stand biomass estimation method---" Forest Ecology and Management, 222, 75(2006)
- ⑤ T. Kojima: "The Carbon Dioxide Problem", G & B Sci. Pub. (1998)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# 能登半島での大気環境モニタリングを通じた 東アジア域環境ガバナンスへの貢献: 能登スーパーサイト構想

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 46,350,000円

■ 研究地域: 能登半島、金沢市内、中国北京市内、タクラマカン砂漠

## 【研究概要】

黄砂被害や、化石燃料の大量消費に伴う有害物質の放出と広域拡散等の影響等についての把握、共有は、環日本海地域にとって、また国際的に非常に重要な課題である。こうした観点から、能登半島は観測のサイトとして、極めて適性の高い地域である。

本研究は、能登半島に国際的な観測事業を行う大気観測サイト(能登スーパーサイト)を建設し、大陸から運ばれてくる黄砂やバイオエアロゾルを、地上でモニタリングするとともに、係留気球、自由気球を用いて、空中でのモニタリングを実施するもの。

これにより、大陸起源の汚染物質の挙動が明らかになるとともに、日中韓の研究者やNGOとの、情報

交流プラットフォームの構築を目指す。

なお、研究の遂行にあたっては、中国科学院大気物理研究所、および釜慶国立大学(韓国)の研究者と連携するほか、周辺関係自治体や環境研究所主任研

究員等で構成される助言委員会、研究企画検討委員会からの助言を受ける。



能登半島珠洲市で行われた気球による黄砂バイオエアロゾルの観測

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

## ■ プロフィール:

**専門分野** 大気物理学、大気環境学

**所属学会** 日本気象学会、

日本エアロゾル学会、日本大気環境学会、

アメリカ地球物理連合

**経歴(職歴・学位)** 1971年 東京大学大学 特任教授 岩坂 泰信

院理学系研究科修了後、名古屋大学理学部、同水圏科学研究所、同太陽地球環境研究所などを経て2007年4月より現職

■ **連絡先:** 〒920-1192 石川県金沢市角間町1

金沢大学フロンティアサイエンス機構

TEL:076-234-4645 e-mail:kosa@staff.kanazawa-u.ac.jp、

iwasaka@mti.biglobe.ne.jp

秘書 木下 ram@t.kanazawa-u.ac.jp

■ **共同研究者:** 金沢大学自然科学研究科/教授 早川和一、同大学環日本海域環境研究センター/教授 中村浩二、同/教授 柏谷健二、同/教授 木村繁男、同大学フロンティアサイエンス機構/特任教授 鈴木克徳、同/助教 松木篤、同/研究員 洪 天祥、同大学自然科学研究科/准教授 川西琢也、同/助教 唐 寧

## ■ 研究実績:

- ① On the mixture of aerosols and ice clouds over the Tibetan Plateau: results of balloon flight in the summer of 1999, *Geophys. Res. Lett.*, 34, doi:10.1029/2007GRL031132, 2007, Y. Tobo, D. Zhang, Y. Iwasaka, and G.Y. Shi
- ② Detailed identification of desert-originated bacteria carried by Asian dust storms to Japan, *Aerobiologia*, DOI 10.1007/s10453-007-9076-9, N.-P. Hua, F. Kobayashi, Y. Iwasaka, G.-Y. Shi, T. Naganuma
- ③ 黄砂発生源におけるバイオエアロゾル拡散に関する研究、*エアロゾル研究*、22、218-227、2007、小林史尚、柿川真紀子、岩坂泰信、山田 丸、Chen, B., Shi, G.-Y. (2008年 エアロゾル学会論文賞受賞)

# バイオ燃料生産に伴う森林・泥炭火災による インドネシアの大気汚染の観測体制の構築と実態の解明

学校法人 慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：11,900,000円

■ 研究地域：インドネシア

## 【研究概要】

地球温暖化問題の防止に向け、石油代替エネルギーの一つとしてバイオ燃料への期待が高まる中、パーム油等を原料とするバイオ燃料の急激な生産開発に起因する、森林・汚泥火災等による大気汚染等は、インドネシアにおいて非常に重大、深刻な影響を引き起こしている。

本研究は、こうした大気汚染の実態を解明するとともに、その対策を提言するための、科学的な基礎データを提供することを目的として実施するもの。具体的には、パーム油プランテーションの多いインドネシアの3地域(スマトラ島、カリマンタン島、ジャワ島ジョグジャカルタ市)に、大気粉塵サンプ

ラーを設置し、大気観測および気象観測を継続的に行う。特に人体への有害性が危惧される物質に着目して分析を行うことで、周辺諸国へ拡散する大気粉塵の影響と、その発生源を確定する。なお、本研究ではインドネシア、ガジャマダ大学自然科学部と連携する。



インドネシア・ガジャマダ大学の屋上に設置した粉塵サンプラー

学校法人 慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境化学、大気汚染、環境計測

**所属学会** 大気環境学会、  
日本分析化学会、日本化学会、  
酸性雨問題研究会

**経歴(職歴・学位)** 1981年3月 慶應義塾 教授 田中 茂

大学大学院工学研究科応用化学専攻博士課程修了、工学博士取得(慶應義塾大学)、1981年4月 同大学工学部応用化学科助手、1986年10月 米国ロードアイランド大学海洋学大学院に留学(訪問研究員)、1988年4月 慶應義塾大学理工学部専任講師、1992年4月 同応用化学科助教授、1998年4月 同教授

■ **連絡先:** 〒223-0061 横浜市港北区日吉3-14-1  
TEL:045-566-1572 e-mail:tanaka@aplc.keio.ac.jp  
<http://www.aplc.keio.ac.jp/~tanaka/lab/>

■ **共同研究者:** 慶應義塾大学理工学部/専任講師 奥田知明、  
インドネシア・ガジャマダ大学/教授 Sri Juari Santosa



## ■ 研究実績:

- ① T. Okuda, S. Tanaka et al., Polycyclic aromatic hydrocarbons(PAHs) in the aerosol in Beijing, China, measured by aminopropylsilane chemically-bonded stationary-phase column chromatography and HPLC/fluorescence detection, *Chemosphere*, 65, 427-435, 2006.
- ② Okuda, T., Iwase, T., Ueda, H., Suda, Y., Tanaka, S., Dokiya, Y., Fushimi, K., and Hosoe, M., Long-term trend of chemical constituents in precipitation in Tokyo metropolitan area, Japan, from 1990 to 2002, *Sci. Tot. Environ.*, 339-127-141, 2005.
- ③ Okuda, T., Kato, J., Mori, J., Tenmoku, M., Suda, Y., Tanaka, S., He, K., Ma, Y., Yang, F., Yu, X., Duan, F., and Lei, Y., Daily concentrations of trace metals in aerosols in Beijing, China, determined by using inductively coupled plasma mass spectrometry equipped with laser ablation analysis, and source identification of aerosols, *Sci. Tot. Environ.*, 330(1-3), 145-158, 2004.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# アジア太平洋地域における気候変動への適応策を考慮した適正開発戦略に関する比較研究

国際連合大学 サステナビリティと平和研究所 シニア プログラム・オフィサー スリカーンタ・ヘーラト

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 35,000,000円

■ 研究地域: ベトナム(メコンデルタ)、スリランカを中心に、アジア地域

## 【研究概要】

本研究は、開発途上国において適正な適応策の実施に資する実践研究である。食料生産と災害軽減を重点に、アジア4ヶ国において気候変動適応策の実施基盤となる研究を行う。各国と協働で、局地レベルに適用可能な気象予測モデリングシステムを構築し、気候変動によって起こりうるリスク被害を最小限に抑える適応策を提言する。長期的には地域の能力向上を図り、次世代まで機能する適応策の国家開発計画への主流化を目指す。



2009年6月、東京で開催した「気候変動適応策における学術ネットワーク会議」

国際連合大学 サステナビリティと平和研究所 シニア プログラム・オフィサー スリカーンタ・ヘーラト

## ■ プロフィール:

**専門分野** 気候変動モデリング 土木工学

**所属学会** 土木学会、水文・水資源学会、International Association of Hydrological Sciences

**経歴(職歴・学位)** 東京大学工学研究科 土木工学専攻 修了(工学博士)  
アジア工科大学、日本工営株式会社、東京大学生産技術研究所を経て、2002年より国際連合大学学術審議官



シニア プログラム・オフィサー  
スリカーンタ・ヘーラト

■ **連絡先:** 〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

国際連合大学

<http://www.unu.edu/> <http://isp.unu.edu/>

■ **共同研究者:** University of Peradeniya, Dept. of Civil Engineering, Prof. S. B. Weerakoon (スリランカ)  
Prof. Guillermo Q. Tabios III, Head, National Hydraulic Research Center, University of the Philippines (フィリピン)  
Prof. Uruya Weesakul, Dean, Faculty of Engineering Tammasart University (タイ)  
Prof. Tran Thuc (ベトナム)  
国際連合大学/リサーチ・フェロー 高橋志麻子、同 Wang Yi

## ■ 研究実績:

- ① Pathirana A., S. Herath, T. Yamada and D. Swain (2007) Impacts of absorbing aerosols on South Asian rainfall - A modeling study, Climatic Change, vol 85, No. 1-2, Springer, 103-111.
- ② Herath S., Gunawardena S., Dias D., Pieris A. (2006) "Development of a low-cost, remotely controlled adaptive response rainfall observation system", Proceedings of the 3rd APHW International Conference, October 16-18, 2006, Bangkok.
- ③ Swain, D. K. S. Herath, A. Pathirana, R. Shibasaki, and R. N. Dash (2005) Simulating the impact of climatic change on rice yield under rainfed lowland situation. In. 35th Biological Systems Simulation Conference, April 19-21, 2005, Phoenix, Arizona, USA.
- ④ Herath S., (2007) Small hydropower in the context of climate change, Invited Lecture, International Conference on Small Hydropower, Proc. Hydro Sri Lanka (ed. S. B. Weerakoon and Tore Jorgensen), pp 1-6.

# EUの環境外交: 越境大気汚染問題と地球温暖化外交の連続性の研究

国立大学法人 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 8,987,000円

■ 研究地域: 欧州、東アジア

## 【研究概要】

地球温暖化問題で国際交渉をリードするEUの外交戦略は、1970年代以来の欧州における越境大気汚染問題の多国間交渉という、長期の、厚みのある先行体験の上にある。科学研究と外交交渉の枠組みの融合、各国の削減幅の決定方法など、越境大気汚染交渉と温暖化問題とは、その類似性はたいへん大きい。日本社会は、EUの排出量取引(EU-ETS)を過大に評価しがちだが、EU-ETSは、EUの東方拡大にあわせた統治実績作りと、排出削減枠のEU全体への取り込みという面もあわせもつ。

本研究は、EUの環境外交の行動原理を、越境大気汚染対策と温暖化外交との連続性の観点から明らかに

し、地球温暖化交渉とアジア地域における環境協力に関して、日本外交にとっての戦略的含意を抽出する。



欧州の環境外交に関する研究会での議論

国立大学法人 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平

## ■ プロフィール:

**専門分野** 科学史・科学論、地球環境問題

**所属学会** 科学技術社会論学会

**経歴(職歴・学位)** 1972年 京都大学理学

部卒業、1976年 三菱化成生命科学研究

所社会生命科学研究室入所、1989年



特任教授 米本 昌平

同室長、2002年 科学技術文明研究所長、2007年3月 同所退職、2007年7月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授

■ **連絡先:** 〒153-8904 東京都目黒区駒場4-6-1

TEL:03-5465-8918 e-mail:yonemoto@rcast.u-tokyo.ac.jp

http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/

■ **共同研究者:** 北海道大学大学院法学研究科/教授 児矢野マリ、島根県立大学総合政策学部/准教授 沖村理史、東京大学先端科学技術研究センター/特任研究員 大久保彩子

## ■ 研究実績:

- ① 『地球環境問題とは何か』岩波書店、1994年。
- ② 『知政学のすすめ』中央公論社、1998年。
- ③ Environmental Diplomacy and Japanese Options, "Japan Review of International Affairs" Vol. 12, No.4, pp248-266, 1999.
- ④ 「国境を越えた環境問題への取り組み—国際河川・豆満江の場合」『調研クォーター(冬季号)』読売新聞社、53-62頁、2000年。
- ⑤ 「熱帯雨林から見る地球の未来」、『科学』Vol.71、No.9、1172-1185頁、2001年。
- ⑥ 「排出量取引を考える 議論すべきイデオロギーの側面」、『エネルギー・レビュー』8月号、20-21頁、2008年。
- ⑦ 「排出量取引を政治カードにするEUに惑わされるな」、『WEDGE』11月号、14-16頁、2008年。

# 古細菌の膜脂質組成に基づく海水温指標の確立と瀬戸内海の温暖化史の解明

学校法人 早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,940,000円

■ 研究地域：瀬戸内海（大分県別府湾）

## 【研究概要】

これまで過去約30年間の海水温観測記録から類推すると、別府湾の年平均表層水温は100年あたり4.1℃の割合で上昇しているの見積られる。これは、四国沖の遠洋域の上昇率である100年あたり1.3℃と比べると著しく高い値である。

本研究は、この別府湾の急速な海水温上昇率が地球温暖化の影響によるものであるのか、あるいは元来地球システムに備えられている周期的環境変動の一部であるのかを明らかにする。これにより、観測器による記録が不十分、かつ適切な古水温代理指標もなかった瀬戸内海においても、地球温暖化に伴う海水温の変動史が

明らかになり、漁獲量変動や、より広域の気象現象と瀬戸内海環境との関連性の解明にも寄与することとなる。



別府湾における採水作業。  
多筒採水器により海中の各層から採水する

学校法人 早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳

## ■ プロフィール:

**専門分野** 古海洋学、古環境学、古生態学

**所属学会** 日本古生物学会、日本地質学会、東京地学協会、日本堆積学会、日本進化学会、日本地球惑星連合、アメリカ地球物理学連合、アメリカ地質学会



助手 守屋 和佳

**経歴(職歴・学位)** 2002年4月～2003年3月 横須賀市立博物館嘱託研究員、2003年4月～2006年3月 日本学術振興会特別研究員(PD)、2006年4月～2006年9月 サウサンプトン大学客員研究員、2006年10月～2008年3月 金沢大学博士研究員、2008年4月～2009年3月 神奈川大学特別研究員、2008年6月～2009年3月 愛媛大学研究員、2009年4月～現在まで 早稲田大学教育・総合科学学術院助手 学位 博士(理学)

■ **連絡先:** 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
TEL:03-5286-9864 e-mail:kmoriya@aoni.waseda.jp  
[http:// www.waseda.jp/top/index-j.html](http://www.waseda.jp/top/index-j.html)

■ **共同研究者:** 愛媛大学沿岸環境科学研究センター/研究員 國弘忠生 北海道大学大学院環境科学院/准教授 山本正伸

## ■ 研究実績:

- ① Friedrich, O., Erbacher, J., Moriya, K., Wilson, P.A. and Kuhnert, H., 2008. Evidence for warm saline intermediate waters in the Cretaceous tropical Atlantic Ocean. *Nature Geoscience*, 1, p. 453-457.
- ② Moriya, K., Wilson, P.A., Friedrich, O., Erbacher, J., and Kawahata, H., 2007. Testing for ice-sheets during the mid-Cretaceous greenhouse using glassy foraminiferal calcite from the mid-Cenomanian tropics on Demerara Rise. *Geology*, 35, p. 615-618.

# 世界の脱物質化・低炭素社会構築のための将来シナリオ検討

国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科都市環境工学専攻 教授 松岡 譲

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：13,500,000円

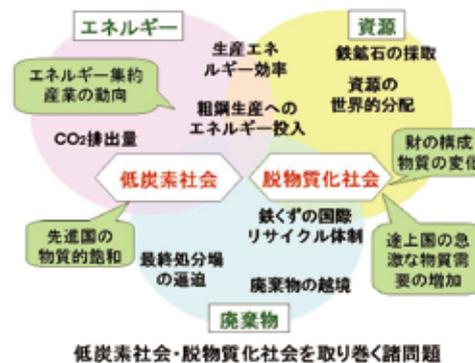
■ 研究地域：アジアを中心とする世界各地

## 【研究概要】

本研究は、低炭素社会の構築に向け、早急な対策の実施が求められているエネルギー集約型素材である鉄鋼、セメント、石油化学製品を対象に、社会経済的、技術的、政策的因子を様々に変化させた、将来シナリオのもとの物質フロー・ストック量と、それに伴うCO<sub>2</sub>排出量を推計し、低炭素社会構築の必須的道程としての脱物質化社会構築に向けた検討を支援することを目的とする。

具体的には、社会経済システム内の物質のフロー量を物的産業連関表および物的貿易表として、またストック量を物的ストック勘定表として推定する手法を開発し、過去30～100年間の全世界23地域に適用し、人為起源の鉄鋼、セメント、石油化学製品の物的勘定表を推計す

る。次に、これらの勘定表およびCO<sub>2</sub>排出量と社会経済活動との係わりをモデル化し、2050年までの脱物質化施策がもたらす低炭素社会構築の可能性を検討する。



国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科都市環境工学専攻 教授 松岡 譲

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境システム工学、環境モデリング論

**所属学会** 土木学会、環境経済政策学会、環境科学会

**経歴(職歴・学位)** 1973年京都大学工学部衛生工学科卒業、75年同大学院工学研究科衛生工学専攻修士課程修了、76年同大学院工学研究科衛生工学専攻博士課程中退、76年京都大学工学部助手、81年国立公害研究所研究員、84年京都大学工学部講師、92年京都大学工学部助教授、95年名古屋大学工学部教授、98年京都大学大学院工学研究科教授、02年京都大学大学院地球環境学堂教授(併任)、08年京都大学大学院工学研究科教授(専任)



教授 松岡 譲

■ **連絡先:** 〒615-8540 京都市西京区京都大学桂Cクラスター(C1-362)

<http://www.athehost.env.kyoto-u.ac.jp/>

■ **共同研究者:** 京都大学/准教授 倉田学児、京都大学/助教 河瀬玲奈、Indian Institute of Management/Professor Priyadarshi R. SHUKLA、Energy Research Institute/Director Kejun JIANG

## ■ 研究実績:

- ① S. Fujimori, Y. Matsuoka, Development of estimating method of global carbon, nitrogen, and phosphorus flows caused by human activity, Ecological Economics, 62, 399-418, 2007.
- ② K. Gomi, K. Shimada, Y. Matsuoka, M. Naito, Scenario study for a regional low-carbon society, Sustainability Science, 2(1), 121-131, 2007.
- ③ R. Kawase, Y. Matsuoka, J. Fujino, Decomposition analysis of CO<sub>2</sub> emission in long-term climate stabilization scenarios, Energy Policy, 34(15), 2113-2122, 2006.

# データ同化手法を用いた地球規模でのエアロゾルの排出量推定と気候影響評価

国立大学法人 九州大学 応用力学研究所 准教授 竹村 俊彦

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 2年 (2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 4,750,000円

■ 研究地域: 地球全体

## 【研究概要】

大気浮遊粒子状物質(エアロゾル)は、呼吸器系等に悪影響を及ぼすほか、気候変動を誘発する物質でもある。本研究では、データ同化手法をエアロゾル気候モデルへ適用して、気候変動予測の不確定性主要因の1つである地球規模のエアロゾル排出量を高精度で推定することを目的とする。

具体的には、エアロゾル気候モデルにデータ同化手法を適用するためのシステムを開発し、最近約10年分の各種エアロゾル(土壌性ダスト・海塩粒子・有機炭素・黒色炭素・硫酸塩)の発生強度・分布を推定する。最終的には緯度経度約1度の全球エアロゾル排出量を推定を目指す。また、使用するモデルはエアロゾルの気候に対す

る影響を計算出来るため、データ同化適用後に高信頼度のエアロゾル気候影響評価を行う。



本研究で使用しているエアロゾル気候モデルSPRINTARSのホームページ(<http://sprintars.net/>)の例

国立大学法人 九州大学 応用力学研究所 准教授 竹村 俊彦

## ■ プロフィール:

**専門分野** 気象学・大気環境学

**所属学会** 日本気象学会、American Geophysical Union、日本エアロゾル学会、日本地球惑星科学連合

**経歴(職歴・学位)** 2001年9月 東京大学 准教授 竹村 俊彦  
大学院理学系研究科地球惑星科学専攻博士課程修了 博士(理学)、2001年10月~2006年1月 九州大学応用力学研究所 助手、2004年10月~2005年10月 NASA Goddard Space Flight Center(アメリカ航空宇宙局ゴダード宇宙飛行センター) 客員研究員(兼任)、2006年2月~ 現職

■ **連絡先:** 〒816-8580 福岡県春日市春日公園6-1

e-mail: toshi@riam.kyushu-u.ac.jp

<http://www.riam.kyushu-u.ac.jp> <http://sprintars.net>

■ **共同研究者:** 九州大学応用力学研究所/日本学術振興会特別研究員 弓本桂也



## ■ 研究実績:

主な実績

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会(WGI)第4次評価報告書(AR4) 執筆協力者

受賞

- ① 日本気象学会 山本・正野論文賞 (2002年)
- ② International Radiation Commission Young Scientist Award (2004年)
- ③ 文部科学省 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞 (2008年)
- ④ 日本エアロゾル学会 奨励賞 (2009年)

主な論文

- ① Takemura et al., 2000: J. Geophys. Res., 105, 17853-17873.
- ② Takemura et al., 2002: J. Climate, 15, 333-352.
- ③ Takemura et al., 2005: J. Geophys. Res., 110, doi:10.1029/2004JD005029.

# 排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響 — 法と経済学による政策提言 —

学校法人 上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：29,700,000円

■ 研究地域：日本、米国、中国、欧州

## 【研究概要】

本研究では、第1に、日本の国内排出量取引制度がもたらす日本の国際競争力への影響と、リーケージ問題(注)を定量的に明らかにし、国際競争力低下やリーケージ防止策について検討し、具体的、かつ新たな政策提言に資する。第2に、国境税調整等のリーケージ防止策が、新興国の国内温暖化政策に与える影響を分析し、それがもたらす温暖化国際交渉促進効果を、理論的・実証的に明らかにすることを旨とする。

注)リーケージ問題: 温室効果ガスの排出量が温暖化対策の緩い地域にリークする(漏れる)こと。地球温暖化対策において、例えばある国が厳格な国内対策を講じる場合、生産は海外に移転し、そのために現地の排出量を増大させるため、地球規模での温室効果ガス削減は進まない結果となる。



2009年8月、上智大学で開催されたワークショップの様子

学校法人 上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀

## ■ プロフィール:

専門分野 環境経済学

所属学会 環境経済政策学会(理事)、  
日本経済学会、環境経営学会(理事)、  
Association of Environmental and  
Resource Economics

経歴(職歴・学位)

1992年 東京大学教養学部卒業  
1994年 筑波大学環境科学研究科修士課程修了  
2000年 博士(経済学、ミネソタ大学)  
2000年 上智大学経済学部・講師  
2004年 上智大学経済学部・助教授  
内閣府経済社会総合研究所、Resources for the Future(ワシントンDC)、ジョージメーソン大学の客員研究員を経て現職。



研究センター長  
有村 俊秀

■ 連絡先: 〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

上智大学経済学部

TEL:03-3238-3203

[http://pweb.sophia.ac.jp/arimura/cetr\\_hp.htm](http://pweb.sophia.ac.jp/arimura/cetr_hp.htm)

■ 共同研究者: 上智大学経済学部/准教授 蓬田守弘、上智大学法学部/教授 川瀬剛志、関東学園大学経済学部/准教授 武田史郎、ハワイ大学経済学部/助教授 樽井礼、Resources for the Future(未来資源研究所)/上級研究員 Richard D. Morgenstern、アメリカ合衆国・連邦政府・国際貿易委員会/エコノミスト Alan Fox、Resources for the Future(未来資源研究所)/上級研究員 Carolyn Fisher

## ■ 研究実績:

- ① “Is a Voluntary Approach an Effective Environmental Policy Instrument? A Case for Environmental Management Systems” Journal of Environmental Economics and Management 55 (2008) 281-295. (Coauthors, A. Hibiki & H. Katayama)
- ② “An Empirical Study of the SO<sub>2</sub> Allowance Market: Effects of PUC Regulations,” Journal of Environmental Economics and Management. 44 (2002) 271-289.
- ③ 「入門 環境経済学」中央公論新社 2002年(共著、日引聡)

# 未来型大気環境監視衛星システム構築のための フィジビリティスタディ

国立大学法人 奈良女子大学 理学部情報科学科 教授 林田 佐智子

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 4,665,000円

■ 研究地域: 東アジア地域

## 【研究概要】

本研究では、紫外、可視、近赤外の多波長同時スペクトル観測による静止衛星からの対流圏オゾン、およびその関連物質の新しい導出手法を開発し、理論と観測データの両面から検証する。その結果をもとに、気候影響や越境汚染などが静止衛星観測で明らかに出来ることを示す。

シミュレーション結果は、ハードウェア設計の基礎資料とされる。また、科学要求に照らして最適な観測方式(時間・空間分解能やスキャン方式など)を決定出来る。既存センサーデータの解析結果は、新規開発センサーの性能評価に止まらず、大気環境科学としての新しい成果と

なる。最終的には、未来型全球観測システムとして最も有効な観測方式を提案することが出来る。



研究室風景および地球観測衛星で観測されたNO<sub>2</sub>(二酸化窒素)の月平均気柱量の全球マップ

国立大学法人 奈良女子大学 理学部情報科学科

教授 林田 佐智子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 気象学・気候学、環境動態分析

**所属学会** 日本気象学会・米国地球物理学連合学会・大気化学研究会・地球惑星・電磁気圏学会・情報処理学会・日本リモートセンシング学会

**経歴(職歴・学位)** 名古屋大学 理学博士取得、国立公害研究所 研究員、国立環境研究所 主任研究員、奈良女子大学理学部 助教授、奈良女子大学理学部 教授

■ **連絡先:** 〒630-8560 奈良県奈良市北魚屋東町

奈良女子大学理学部情報科学科

TEL:0742-20-3440 e-mail:sachiko@ics.nara-wu.ac.jp

http://www.nara-wu.ac.jp/

■ **共同研究者:** 奈良女子大学理学部/講師 久慈誠、奈良女子大学理学部/助教 野口克行、茨城大学理学部/准教授 北和之、独立行政法人海洋研究開発機構・地球環境フロンティア研究センター/研究員 入江仁士



教授  
林田 佐智子

## ■ 研究実績:

- ① Hayashida, S. et al., Spatiotemporal Variation in Tropospheric Column Ozone over East Asia Observed by GOME and Ozonesondes, SOLA, 4, 117-120, 2008
- ② Noguchi, K., H. Itoh, T. Shibasaki, S. Hayashida, I. Uno, T. Ohara, A. Richter, J. P. Burrows, Comparison of tropospheric NO<sub>2</sub> observations by GOME and the air-quality monitoring network around Tokyo, Japan, 日本リモートセンシング学会誌, Vol.29, No.2, 398-409頁, 2009.

# 別府湾海底コアの解析にもとづく10年スケール気候変動・レジームシフトの歴史的変遷の解明

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究所 准教授 山本 正伸

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：19,044,000円

■ 研究地域：大分県別府湾

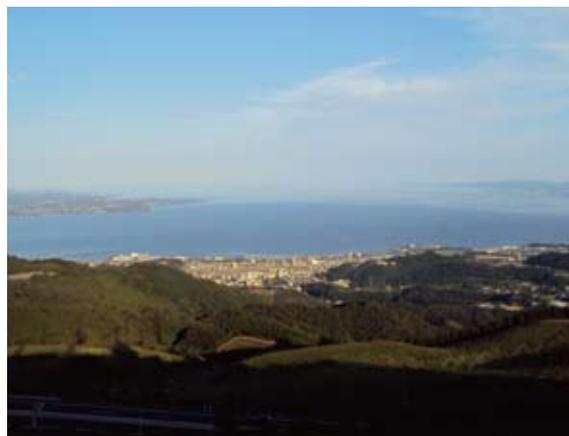
## 【研究概要】

大気・海洋・海洋生態系の基本構造が、数10年スケールで転換することをレジームシフトと呼び、太平洋では、マイワシ、カタクチイワシ、ニシン、マスなど浮魚資源の同期的な変動として認識されている。1990年代以降、このレジームシフトを、気候の10年スケール変動（20年、50年周期変動）と結びつけて理解する試みが進められている。この10年スケール変動のシグナルを検出するためには、数百年分の記録が必要とされるが、観測記録は100年に満たず、大きな障害となっている。この障害を克服するため、海底堆積物などを用いた代替古気候記録の取得が待ち望まれている。

また、近年の温暖化に伴い、水産資源の将来を予測する上で、レジームシフトと気候モードとの関係を理解することが必要であり、その手がかりとして、過去の長周期気候変動（100年～1,000年スケール変動）に対応したレジームシフトの変化を明らかにすることが求められている。

本研究では、別府湾において採取した海底コアを分析することにより、過去2,300年間（紀元前300年以降）の水温とイワシ存在量の復元を行い、100年-1,000年スケール気候変動に対応して、10年スケール変動およびレジームシフトがどのように変調したかを理解する。

ムシフトの変化を明らかにすることが求められている。



研究対象地域の別府湾

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究所 准教授 山本 正伸

## ■ プロフィール:

**専門分野** 古気候学, 古海洋学, 有機地球化学

**所属学会** 日本地質学会、日本地球化学会、日本有機地球化学会、第四紀学会、石油技術協会、日本堆積学会、米国地球物理学連合、ヨーロッパ有機地球化学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年 東北大学大学院理学研究科博士前期課程修了、1988年 工業技術院地質調査所研究員、2000年 北海道大学助教授、2007年 同学准教授、1993-1994年 オランダ海洋研究所客員研究員、1995年 名古屋大学博士(理学)取得、1996-2000年 東北大学理学研究科助教授併任

■ **連絡先:** 〒060-0810 北海道札幌市北区北10条西5丁目11-21-201

TEL:011-706-2379 e-mail:myama@ees.hokudai.ac.jp  
http://geos.ees.hokudai.ac.jp/yamamoto/

■ **共同研究者:** 愛媛大学/上級研究員 加三千宣、京都大学/教授 竹村恵二



准教授 山本 正伸

## ■ 研究実績:

「石油成因に関する研究」

「古気候指標の開発」

「100年スケール以上の長期的気候変動に関する研究」

① 地球化学講座, 第4巻, 有機地球化学, 培風館(2004)

② The 1,500-year climate oscillation in the mid-latitude North Pacific during the Holocene. *Geology*, 37, 591-594 (2009)

③ Changes in terrestrial organic matter input to the Mendeleev Ridge, western Arctic Ocean, during the Late Quaternary. *Global and Planetary Change*, 68, 30-37 (2009)

④ 北太平洋中緯度域の氷期・間氷期気候変動. *地質学雑誌*, 115, 325-332 (2009)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# アワビ資源の維持・増大のための資源管理手法と水産物トレーサビリティシステム構築に関する研究

国立大学法人 東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川<sup>ひろし</sup> 紘

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：7,055,444円

■ 研究地域：宮城県、三重県、石川県、千葉県

## 【研究概要】

わが国のアワビ資源は、国際的にも非常に高い市場価値を有しているが、沿岸域での経済活動、海水温上昇等に起因する生息環境の変化、悪化等により、その漸減傾向に歯止めがかからない状況にある。資源の回復・維持のために、種苗放流事業等が継続されているが、十分な効果を上げるには至っていない。

本研究では、適切、効果的なアワビ資源管理手法の確立を目的として、アワビ用のトレーサビリティタグを活用し、資源の実態調査と密漁抑制効果の検討等を実施するもの。具体的には、特に以下の検証を実施する。

- ①放流種苗にタグを装着し漁獲調査を行う
- ②資源構造の特性分析手法を確立する
- ③資源量推定のための実践的な数理統計モデルを構築する

④種苗放流事業の適正化と漁獲規制の具体的な提案およびマニュアル化

⑤密漁による被害量を推定する

上記の検証により、資源価値の高いアワビの適切な資源管理、すなわち種苗放流事業の適正化、漁獲規制の具体的な提案等が可能となる。

なお、調査対象地は、近年の資源減少が顕著な石川県輪島市<sup>（輪島市）</sup>船倉島漁場、昔から漁場を区管理してきた三重県鳥羽市国崎漁場、すでにアワビのトレーサビリティ取付試験を実施し、漁獲物内にタグ付きアワビが混獲される宮城県南三陸町歌津、千葉県勝浦小湊とする。



タグを取り付けたアワビ

国立大学法人 東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川<sup>ひろし</sup> 紘

## ■ プロフィール:

**専門分野** 浅海資源生物の生活史と繁殖生態

**所属学会** 日本水産学会、日本生態学会、日本水産増殖学会、日本水産工学会、日本水産海洋学会、日本付着生物学会、日本貝類学会

**経歴(職歴・学位)** 1968年3月 東京水産大学増殖学科卒業、1989年 農学博士(東京大学)

■ **連絡先:** 〒108-0075 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学リエゾンセンター

TEL:03-5463-0859 e-mail:liaison@m.kaiyodai.ac.jp

http://olcr.kaiyodai.ac.jp/

■ **共同研究者:** 東京海洋大学海洋環境学科/教授 櫻本和美、同/助教 鈴木直樹



客員教授 山川 紘

## ■ 研究実績:

- ① 山川紘. 2004. 資源管理と密漁防止が可能なアワビ放流具の標識法の提案. 月刊漁村1月号. (社)漁村文化協会
- ② 山川紘. 2005. ステンレススチール標識およびIC標識を利用したアワビの情報管理技術. プレインテクノニュースNo.113 pp.32-37. (独)農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
- ③ 山川紘. 2005. 密漁対策の導入例. 日本水産工学会学術講演会講演論文集 Vol.2005: 213-216. 日本水産工学会
- ④ 山川紘ほか(2007). アワビを主とした貝類用トレーサビリティタグの開発と資源管理への応用. 平成19年度日本水産学会春季大会要旨集1312. 日本水産学会
- ⑤ 海洋白書2007—日本の動き世界の動き—. アワビ流通へのICタグ導入例. 海洋政策文化財団
- ⑥ 山川紘. 2007. アワビ産業の現状と課題. 月刊漁村6月号～9月号. (社)漁村文化協会
- ⑦ 山川紘. 2008. 貝類に装着するトレーサビリティタグの開発. 月刊養殖. 緑書房
- ⑧ 山川紘. 2008. 急増する韓国のアワビ養殖. 月刊アクアネット. 湊文社

# 東アジア起源の黄砂等の降下による海洋生産諸過程へのインパクト評価

国立大学法人 長崎大学 環境科学部 准教授 河本 和明

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 17,968,200円

■ 研究地域: 長崎周辺の東シナ海

## 【研究概要】

大陸起源のエアロゾル<sup>(注)</sup>等の影響を日本で最も早く受ける地域の一つである長崎周辺海域を対象とし、その環境へのインパクトを海洋中の物質循環に注目して明らかにする。地上および衛星データや数値モデル出力結果を使った包括的な気象場解析から大気降水量を見積り、海洋現場観測によって大気降下物がどのように輸送され、場との相互作用を通してどれほど海洋の基礎生産力に影響しているのかを定量的に評価する。

注)エアロゾル: 気体中に浮遊する微小な液体または固体の粒子



長崎周辺海域での観測

国立大学法人 長崎大学 環境科学部 准教授 河本 和明

## ■ プロフィール:

専門分野 大気物理学、衛星気候学

所属学会 日本気象学会、アメリカ地球物理学連合

経歴(職歴・学位) 1999年 理学博士 (東京大学)、NASAラングレー研究センター 博士研究員、2002年 総合地球環境学研究所 助手、2007年 長崎大学環境科学部 准教授



准教授 河本 和明

■ 連絡先: 〒852-8521 長崎県長崎市文教町1-14

長崎大学 環境科学部

<http://www.env.nagasaki-u.ac.jp/>

■ 共同研究者: 長崎大学/助教 梅澤有、同/教授 中田英昭

## ■ 研究実績:

「雲とエアロゾルの相互作用とその気候への影響の観測的研究」

- ① Kawamoto, K., T. Hayasaka: Geographical features of changes in surface shortwave irradiance in East Asia estimated using the potential radiative forcing index, 2010, Atmospheric Research 96 (2010), pp. 337-343. DOI information: 10.1016/j.atmosres.2009.09.016.
- ② Kawamoto, K., Effect of precipitation on water cloud properties over China, 2008, Geophysical Research Letters, 35, L20811, doi:10.1029/2008GL035052.
- ③ Kawamoto, K., and T. Hayasaka, Relative contributions to surface shortwave irradiance over China: A new index of potential radiative forcing, 2008, Geophysical Research Letters, 35, L17809, doi:10.1029/2008GL035083.

# ミツバチの保全による継続的な養蜂業と農業生産、および生態系維持を支援する基盤の形成

国立大学法人 名古屋大学大学院 生命農学研究科 准教授 門脇 辰彦

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：21,452,800円

■ 研究地域：愛知県、岐阜県、三重県、高知県、大分県など

## 【研究概要】

地球レベルでのミツバチ減少に伴い、日本でも花粉交配用ミツバチの不足が問題となってきた。本研究では、2種類のミツバチを対象としてその飼育環境、疾病の発生状況に関する調査を行うと共に、ミツバチの自然免疫力を向上させる技術の開発や、ストレス指標遺伝子の同定により、継続可能な養蜂業と農業生産、および生態系維持を支援する技術の開発や基盤の構築を行う。



養蜂場でのミツバチのサンプリング

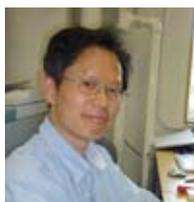
国立大学法人 名古屋大学大学院 生命農学研究科 准教授 門脇 辰彦

## ■ プロフィール:

**専門分野** 分子生態学、神経行動学

**所属学会** 日本神経学会、日本進化学会、日本動物学会、日本比較生理生化学会、日本分子生物学会、日本農芸化学会

**経歴(職歴・学位)** 1986年 山口大学農学部卒業、1988年 名古屋大学農学研究科博士前期課程修了、1994年 ケースウェスタンリザーブ大学医学研究科病理学専攻修了(Ph. D.)、1994-1996年 ハーバード大学医学部にて博士研究員、1996-1997年 名古屋大学生物分子応答研究センターにて博士研究員、1998年 スタンフォード大学医学部にて博士研究員、1999年 カリフォルニア大学サンフランシスコ校医学部生理学科にて博士研究員、1999年 名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部助教授、2007年 准教授に職名変更



准教授 門脇 辰彦

■ **連絡先:** 〒464-86-1 愛知県名古屋市千種区不老町  
TEL:052-789-5015  
e-mail: emi@agr.nagoya-u.ac.jp

<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~tagen/kadowaki/kadowakiG.html>

■ **共同研究者:** 日本養蜂はちみつ協会/理事 羽佐田康幸、岐阜県養蜂組合連合会/会長 郷馨、愛知県養蜂協会/会長 野々垣禎造、高知県中央家畜保健衛生所病性鑑定室/室長 安藝秀実、大分家畜保健衛生所病性鑑定部/主任 首藤洋三、三重県中央家畜保健衛生所/主幹 鈴木義久、会社役員 荒野民雄

## ■ 研究実績:

- ① 世界におけるミツバチの現状と減少要因 化学と生物48, 577-582, 2010.
- ② A conditional yeast mutant deficient in mRNA transport from nucleus to cytoplasm. Proc. Natl. Acad. Sci. USA. 89, 2312-2316, 1992.
- ③ Drosophila segment polarity gene product Porcupine stimulates the posttranslation N-glycosylation of Wingless in the Endoplasmic reticulum. J. Biol. Chem. 277, 12816-12823, 2002.
- ④ Dynamic range compression in the honey bee auditory system toward waggle dance sounds. PLoS ONE 2, e234, 2007.
- ⑤ Honey bee thermal/chemical sensor, AmHsTRPA, reveals neofunctionalization and loss of TRP channel genes. J. Neurosci. in press.

# 荒廃熱帯林の修復と 森林とともにくらす地域住民の生活に関する研究

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：29,360,000円

■ 研究地域：東南アジア(タイ、インドネシア、マレーシア、ラオス、ベトナム)、南アメリカ(ブラジル、ペルー、アルゼンティン)、アフリカ(ギニア)、オセアニア(バブアニューギニア)

## 【研究概要】

拡大する熱帯林の減少・劣化が地球環境に与える影響について、国際協議等は進んでいるものの、それらの修復等に関する研究は乏しい状況にある。荒廃熱帯林の修復とは、その文化的価値、生態機能価値、社会経済価値の回復を行うことであり、国や地域によって異なる熱帯林の減少・劣化の要因を踏まえた検討が必要となる。

そこで本研究では、以下につき研究を行い、地域ごとの特性を明らかにする。

- ① 荒廃熱帯林の実態解明と修復技術の開発
- ② 熱帯林における民族知識と地域生活
- ③ 修復された熱帯林の地域社会へのエンパワーメント
- ④ 地域住民の生活に寄与する土地資源管理オプション

## シジョンを伴った修復戦略

主な研究対象地域は、東南アジア(タイ、ラオス)、アフリカ(カメルーン、ギニア)、南アメリカ(ブラジル、ペルー)の3地域とする。なお、研究の遂行にあたっては、国際林業研究センターと連携する。



西アフリカ・ギニアにおける木炭用の薪の採取ならびに木炭製造に関する調査

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

## ■ プロフィール:

専門分野 地域研究、森林生態学、森林土壌学

所属学会 日本森林学会、日本熱帯生態学会、森林立地学会、ペドロロジオスト、国際森林研究連合(IUFRO)、国際熱帯生物保全学会(ATBC:Asia)

経歴(職歴・学位) 森林総合研究所、国際森林研究センター(CIFOR)、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学農学博士

■ 連絡先: 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46  
TEL:075-753-7832 ksige@asafas.kyoto-u.ac.jp  
<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/>

■ 共同研究者: 京都大学大学院農学研究科/准教授 神崎護、同大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 竹田晋也、同/助教 鈴木怜治、愛媛大学農学部/准教授 嶋村鉄也、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 山越言、同/准教授 水野一晴、総合地球環境研究所/准教授 市川昌広、Center For International Forestry Research(CIFOR)/Director General/Fraces Seymour & CIFOR Staff in Guinea, Cameroon, Indonesia, Thailand, Peru, Brazil



教授 小林 繁男

## ■ 研究実績:

- ① 小林繁男. 2008. 森林に依存する人々の人間安全保障. 山林. 1491. 2-10.
- ② Kobayashi, S. 2007. An overview of techniques for the rehabilitation of degraded tropical forest and biodiversity conservation. CURRENTSCIENCE, 93. 1596-1603.
- ③ Kobayashi, S. 2004. Landscape rehabilitation of degraded tropical forest ecosystems. Forest Ecology and Management, 201. 13-22.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# サブサハラアフリカにおける有機農業（パーマカルチャー）を通じたアグロフォレストリーの構築

国立大学法人 神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,960,000円

■ 研究地域：サハラ砂漠以南のアフリカ、特にマラウイ

## 【研究概要】

マラウイも属しているサブサハラアフリカにおいては、人口増加による自然環境の劣化、それに続く生活環境の悪化や農業環境への負荷が加速度的に増加している。自然環境保全と持続可能な農業を両立させつつ、これらの諸問題の解決を進めていくことが、地球規模の課題として国際社会には求められている。

そこで本研究では、マラウイの農業をモデルとして、サブサハラアフリカ全体に適用可能なアグロフォレストリーの構築を目指す。具体的には、現地での栽培実験を通じた対照区と試験区の比較（例えば、根寄生Striga属雑草汚染圃場とイネ科・マメ科の混植栽培圃場における穀物収量の差異）を3反復乱塊法を用いて実施する。その

上で、各試験結果は現地でも実践可能となるような手法を用い、定量的に評価する。また、技術のフィードバックや農業技術普及が行われるよう環境を整備する。



マラウイで開始している環境に配慮したアグロフォレストリーの様子。樹木の間でトウモロコシやキマメ、バナナなどを栽培

国立大学法人 神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸

## ■ プロフィール:

**専門分野** 農学(熱帯有用植物学、作物学、雑草学)  
**所属学会** 日本熱帯農業学会、日本作物学会、日本雑草学会、日本農業学会ほか

**経歴(職歴・学位)** 1973年 神戸大学農学部園芸農学科卒業、1974年 農林省入省、1981年 農業研究センター耕地利用部主任研究官、1989年



教授 伊藤 一幸

「水田雑草オモダカの生態と防除に関する研究」で、日本雑草学会賞(奨励賞)受賞、1995年 京都大学博士(農学)学位取得、1997年 農業環境技術研究所環境生物部植生管理科植生生態研究室長、2005年(独)国際農林水産業研究センター監事、2005年「除草剤抵抗性雑草の発生動向に関する先駆的研究」で、日本雑草学会賞(業績賞)受賞、2006年 神戸大学大学院農学研究科応用植物学講座教授、現在に至る

■ **連絡先:** 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学大学院農学研究科

TEL:078-803-5854 e-mail: kito@people.kobe-u.ac.jp

http://www.kobe-u.ac.jp/

■ **共同研究者:** 神戸大学大学院農学研究科土壌学研究室/教授 阿江教治、Lake Basin Development Authority, Kenya, Rice Mill Manager Mr. Atera Evans, Chitedze Agricultural Research Station, Malawi/ Soil Scientist Mr. Munthali Mose、社団法人日本国際民間協力会(NICCO)/理事長 小野了代、神戸大学大学院農学研究科/博士課程前期課程院生 竹村光春

## ■ 研究実績:

- ① K. Itoh, G. X. Wang and S. Ohba, 1999 Sulfonylurea resistance in *Lindernia micrantha*, an annual paddy weed in Japan, *Weed Research*, 39, 413-423
- ② K. Itoh, 2004 Importance of bio-diversity of aquatic plants in agro-ecosystem for rice production. In eds. by B.A. Schaal, T-Y. Chiang and C-H. Chou, "Plant Evolutionary Genetics and the Biology of Weeds". Endemic Species Research Institute, Taiwan, P. 245-266
- ③ 伊藤一幸, 2003 「雑草の逆襲、除草剤のもとで生き抜く雑草の話」, 日本雑草学会ブックレット2, pp.102, 全国農村教育協会, 東京
- ④ 伊藤一幸、服部正策, 2000「マングースとハルジオン、移入生物とのたたかい」, 林良博、竹内和彦編、現代日本生物誌11, pp.170, 岩波書店, 東京
- ⑤ B. Valverde and K. Itoh, 1999 World rice and herbicide resistance, Eds. S. P. Powles and D. L. Shaner, "Herbicide Resistance and World Grains" p.195-249, CRC Press, New York

# 中国亜熱帯林土壌における酸性雨による窒素循環の攪乱： 保全・修復に向けた実態と機構の解明

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史<sup>せのお</sup>

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：14,966,000円

■ 研究地域：中国

## 【研究概要】

中国の森林では、酸性雨により土壌へ過剰の窒素が流入し、窒素の循環機能の攪乱が進み、大量の硝酸や亜酸化窒素ガスが生成され、水系の富栄養化や大気の温暖化の一因となっている。これは東アジア全域で拡大・深化が懸念される国際的環境問題である。

本研究では、土壌の窒素循環機能とそれを担う微生物群集の、酸性雨による攪乱の実態と機構を解明し、酸性雨被害の拡大・深化による生態系の変化を予測するためのモデルを作成して、保全・修復対策確立のための科学的基盤を確立する。



中国広東省にある中国科学院鼎湖山自然保護区における森林土壌採取風景

国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史<sup>せのお</sup>

## ■ プロフィール:

**専門分野** 土壌学、土壌微生物学、微生物生態学

**所属学会** 日本土壌肥料学会、日本土壌微生物学会、日本微生物生態学会、日本農芸化学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年4月 東京大学 農学部 助手、1994年9月～1996年3月 アメリカ合衆国テネシー大学 客員研究員、1997年4月 三重大学生物資源学部 助教授、2002年4月 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授、農学博士



教授 妹尾 啓史

■ **連絡先:** 〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1

TEL:03-5841-5139

e-mail: asenoo@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soil-cosmology/index.html

■ **共同研究者:** 東京農工大学大学院共生科学技術研究院/准教授 楊 宗興、South China Botanical Garden, Chinese Academy of Science/Professor Jiangming Mo、中央大学理工学部生命科学科/教授 諏訪裕一、東京大学大学院農学生命科学研究科/講師 大塚重人、東京農工大学大学院共生科学技術研究院/特任准教授 木庭啓介、東京大学大学院農学生命科学研究科/博士課程 磯部一夫

## ■ 研究実績:

- ① Community structure of soil bacteria in a tropical rainforest several years after fire. Otsuka, S., et al., *Microbes & Environments*, 23(1), 49-56 (2008)
- ② Effect of chlorate on nitrification in longan plantation soil. Stigoolabud, P., et al., *Soil Sci. Plant Nutr.* 54(3), 387-392 (2008)
- ③ Temporal shifts in diversity and quantity of nirS and nirK in a rice paddy field soil. Yoshida, M., et al., *Soil Biol. Biochem.*, in press

## 二酸化炭素ベースで見た アマゾン州南部の変容に関する研究

国立大学法人 広島大学大学院 総合科学研究科 環境科学部門 環境自然科学講座 助教 土谷彰男

- 2008年度 研究助成
- 助成期間: 2年(2009年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 4,100,000円
- 研究地域: ブラジル アマゾン州

### 【研究概要】

アマゾンにおける熱帯林の消失が報道されているが、現在の伐採前線は、いわゆる「伐採アーク」と呼ばれるアマゾン南縁部から、その北方に飛び火しつつある。社会経済的な背景や対策はブラジル国内の問題であるが、二酸化炭素ベースでみた場合に、熱帯林から農地への変容は、現在のバイオマスのガス化、年間固定量の停止、土壌から大気への放出と直接・間接的なプロセスがある。本研究はそれらを計測し、歯止めをかける具体的な情報を提供することを目的とする。



アマゾンにおける伐採された木材の積み出し

国立大学法人 広島大学大学院 総合科学研究科 環境科学部門 環境自然科学講座 助教 土谷彰男

### ■ プロフィール:

**専門分野** 生物気象学、気候学、自然地理学  
**所属学会** 日本生気象学会、日本地理学会  
**経歴(職歴・学位)** 筑波大学水理実験センター、農業環境技術研究所、アリゾナ大学年輪研究所、広島大学総合科学部・生物圏科学研究科・総合科学研究科、理学博士(筑波大)



助教  
土谷 彰男

### ■ 研究実績:

アマゾンの天然林、再生林の種の多様性、バイオマス、構成種の導管面積率の違い、裸面・天然林の土壌CO<sub>2</sub>フラックス・地表面熱収支の違い、先駆種の幹内蒸散流と葉面飽差、浸水林と陸上乾燥林の熱収支特性に関する論文

- **連絡先:** 〒739-8521 広島県東広島市鏡山1-7-1  
 FAX:082-424-0758 e-mail:tsuchiya@hiroshima-u.ac.jp  
<http://www.hiroshima-u.ac.jp>
- **共同研究者:** INPA/UFAM/Senior Researcher/Professor/  
 Niro Higuchi

# 重金属ストレスにより生じる活性酸素種の植物組織への蓄積に及ぼす腐植物質の影響評価

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究科環境循環システム専攻 准教授 福嶋 正巳

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：4,090,000円

■ 研究地域：北海道

## 【研究概要】

重金属汚染地域の植生復元は、表土の保全・森林の保護という観点から重要である。重金属ストレスにより大部分の植物は枯死してしまうので、植物に対する重金属ストレスを低減する手法が必要である。

本研究は腐植物質を重金属汚染地域の植生復元に利用することを目標とし、重金属ストレスにより植物組織中に蓄積される腐植物質の影響評価を目的とする。



米ぬか(左)の熱処理による腐植様物質(右)の生成

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究科環境循環システム専攻 准教授 福嶋 正巳

## ■ プロフィール:

専門分野 環境有機化学

所属学会 日本化学会、日本分析化学会、日本腐植物質学会、資源・素材学会、米国化学会、国際腐植物質学会

経歴(職歴・学位) 1993年 北海道大学大学院理学研究科博士課程修了 理学博士、1994年 財団法人エネルギー総合工学研究所 研究員、1997年 独立行政法人産業技術総合研究所 主任研究員、2006年 北海道大学大学院工学研究科 准教授、1994年 日本分析化学会北海道支部 研究奨励賞受賞



## ■ 研究実績:

「腐植物質の機能解明とその環境技術への応用」

- ① Effect of an allophanic soil on humification reactions between catechol and glycine: spectroscopic investigations of reaction products, *Journal of Molecular Structure*, 917, 142-147 (2009).
- ② Effects of the maturity of wood-waste compost on the structural features of humic acids, *Bioresource Technology*, 100, 791-797 (2009).
- ③ Role of humic acid fraction with higher aromaticity in enhancing the activity of a biomimetic catalyst, tetra(p-sulfonatophenyl) porphineiron(III), *Biomacromolecules*, 8, 386-391 (2007).

■ 連絡先: 〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目

TEL:011-706-6304

e-mail:m-fukush@eng.hokudai.ac.jp

http://www.eng.hokudai.ac.jp/faculty/

# 人工衛星計測による中国大興安嶺<sup>だいこうあんれい</sup>における 森林衰退のモニタリング

国立大学法人 北海道大学大学院 農学研究院 准教授 谷 宏

- 2009年度 研究助成
- 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：12,990,000円
- 研究地域：北東アジア

## 【研究概要】

中国大興安嶺は、近年、急速に森林の衰退が進んでいると言われており、原因として地球温暖化に伴う森林火災の多発や虫害発生も挙げられている。

本研究は、現地調査及び衛星リモートセンシング技術、GISを利用して森林衰退の実態を明らかにする。現地調査は、森林生態学や昆虫学の視点も重視して実施する。現在のような気候変動が激しい状況との因果関係について考察するとともに、衛星を用いたモニタリングにより今後の変化への対策を検討する。さらに、衛星観測データを利用して大興安嶺における森林の炭素吸収能を評価する。なお、研究過程においては中国東北林業大学と連携して調査研究を実施する。



火災で荒廃した中国大興安嶺の森林

国立大学法人 北海道大学大学院 農学研究院 准教授 谷 宏

## ■ プロフィール:

**専門分野** 農林環境情報学

**所属学会** 日本農業気象学会, 日本リモートセンシング学会, 日本写真測量学会, 農業農村工学会, 日本自然災害学会, American Geophysical Union



准教授 谷 宏

**経歴(職歴・学位)** 1979年 北海道大学農学部卒業、1981年 同大学院環境科学研究科修士課程修了、1992年 同大学博士(農学)取得、1992年 山口大学農学部 助教授、1999年 北海道大学大学院農学研究科助教授、2006年 同大学大学院農学研究院准教授

■ **連絡先:** 〒060-8589 北海道札幌市北区北9条西9丁目  
TEL:011-706-2553

e-mail: tani@env.agr.hokudai.ac.jp

http://www.agr.hokudai.ac.jp/env/gstars/

■ **共同研究者:** 北海道大学/講師 王秀峰、同/教授 齋藤裕、同/准教授 澁谷正人、香川大学/助教 松村伸二

## ■ 研究実績:

「人工衛星データを用いた北東アジアの環境変化に関する研究」  
「リモートセンシングによる土壌水分の推定に関する研究」

- ① Application of the Sahebi model using ALOS/PALSAR and 66.3 cm long surface profile data. International Journal of Remote Sensing, 30, 6069-6074, 2009
- ② A Study on Estimation and Changing of Net Primary Productivity in the Yellow River Basin using Satellite Data and Climate Data, Journal of Environmental Information Science, 37(5), 15-20, 2009
- ③ Estimation of Soil Moisture for Bare Soil Fields Using ALOS/PALSAR HH Polarization Data, Agricultural Information Research, 17(4), 171-177, 2008
- ④ A study on desertification in the Yellow River Basin: Investigation of actual status using satellite and climatic data, and their relationship, Journal of Remote Sensing, 11(5), 742-747, 2007

# 国際サプライチェーンを含む生産消費システムを対象とした環境負荷分析の理論と実践

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：34,762,000円

■ 研究地域：日本

## 【研究概要】

国際社会の中で、わが国が脱温暖化、脱物質化へと向う経済社会システムを構築していくためには、国内の環境負荷等のみならず、国際貿易を通じての国内外への影響等を含めた影響、低減を図っていくことが重要である。しかし、国外で発生する環境負荷の定量的な把握、評価等は容易でなく、科学的な方法論の確立と実態解明は、重要な課題となっている。

本研究は、こうした背景等を踏まえ、わが国の国際貿易に起因する環境負荷の包括的影響を同定するため、以下の研究を実施するもの。

- ① 貿易に伴う環境負荷の包括的影響を分析するための手法論を確立する。
- ② 各国統計データから分析評価モデルを開発し、

日本の輸出入に付随するCO<sub>2</sub>発生、主要資源消費量を定量化する。

- ③ バイオマス資源と金属資源の主要技術について、国内外の技術レベル等について複数のシナリオを設定し、最適な輸出入構造をシナリオ毎に同定する。研究には当研究所の研究者以外に、早稲田大学、九州大学の研究者が参加する。また、国際貿易や国際経済に関する制度を含めた、実態に造詣の深い専門家を研究全体の調整会議に招聘、または個別にレ



ビューやコメントを依頼して、それを適宜研究に反映させる。

日本の輸出入に関わるCO<sub>2</sub>発生、主要資源消費量の定量化

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

## ■ プロフィール:

専門分野 環境工学

所属学会 日本LCA学会, International Input-Output Association (国際産業連関分析学会), International Society for Industrial Ecology (国際産業エコロジー学会)

経歴(職歴・学位) 2001年3月 京都大学大学院エネルギー科学研究科 博士課程修了(博士[エネルギー科学]取得)、2001年4月-2003年9月 独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクトグループ、2003年10月-現在 同 循環型社会・廃棄物研究センター

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2  
TEL:029-850-2889 e-mail:nansai.keisuke@nies.go.jp  
http://www.nies.go.jp/

■ 共同研究者: 早稲田大学政治経済学術院/教授 近藤康之、九州大学経済学部/准教授 加河茂美、独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター/特別研究員 稲葉陸太、同/特別研究員 中島謙一



主任研究員  
南齋 規介

## ■ 研究実績:

- ① Nansai, K. et al., (2007), Simple Indicator to Identify the Environmental Soundness of Growth of Consumption and Technology: "Eco-velocity of Consumption", Environ. Sci. Technol., 41(4), 1465-1472.
- ② Nansai, K. et al., (2005), Site-Dependent Life-Cycle Analysis by the SAME approach: Its Concept, Usefulness, and Application to the Calculation of Embodied Impact Intensity by Means of an Input-Output Analysis, Environ. Sci. Technol., 39(18), 7318-7328.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# 地球温暖化対策としての水力発電推進を 移転住民の福祉向上に資するための施策研究

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 16,000,000円

■ 研究地域: アジア

## 【研究概要】

水力発電は発電量あたりのCO<sub>2</sub>発生量が格段に低いですが、途上国における新規開発の最大の制約は、水没する集落からの住民移転である。

日本及び開発途上国(インドネシア、スリランカおよびブラオス)のダム開発による住民移転の事例研究を通じて、移転政策が移転者の生活向上に資するための要件を明らかにし、移住民の生活が向上するための移転政策の要件を抽出する。



インドネシアのダム湖での移転住民による魚の養殖

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康

## ■ プロフィール:

**専門分野** 資源・環境管理、国際河川紛争、地域計画

**所属学会** International Water Resources Association、International Association of Impact Assessment、水文・水資源学会

**経歴(職歴・学位)** 1980年 東京大学農学部農業工学科卒業、1986年 同大学院農学系研究科博士課程修了 農学博士、1989年 宇都宮大学農学部農業開発工学科助教授、同年 東京農工大学大学院連合農学研究科・助教授(併任)、1994年 世界銀行(在米国ワシントンDC)中東・アフリカ局 水資源管理専門家、1999年 宇都宮大学農学部農業環境工学科 教授、同年 東京農工大学大学院連合農学研究科 教授、2004年 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授



教授 中山 幹康

■ **連絡先:** 〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5

東京大学柏キャンパス 環境棟 768室

TEL:04-7136-4869 e-mail:nakayama@k.u-tokyo.ac.jp

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/nakayama/

■ **共同研究者:** 法政大学/教授 藤倉良、同/准教授 武貞稔彦、日本工営/部長 片山陽夫

## ■ 研究実績:

[ダム建設に伴う移転住民の生活再建に関する研究]

- ① Taking Good Care of Project-Affected-Families because of Dams, International Journal of Water Resource Development, Vol. 25, No. 4, pp. 625-635, 2009
- ② Renting Submerged Land for Sustainable Livelihood Rehabilitation of Resettled Families, International Journal of Water Resource Development, Vol. 25, No. 3, pp.431-440, 2009
- ③ From Expropriation to Land Renting - Japan's Innovations in Compensating Resettlers in (eds) Michael M. Cernea and Hari Mohan Mathur Can Compensation Prevent Impoverishment? Chapter 13, pp. 357-374, Oxford University Press, Delhi, 2007

# インドネシア中央カリマンタンにおける 砂金採掘に伴う水銀汚染の環境影響に関する研究

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

- 2007年度 研究助成
- 助成期間：2年10ヶ月（2008年6月～2011年3月） ■ 助成金額：16,719,500円
- 研究地域：インドネシア中央カリマンタン、屋久島、富士山、琵琶湖

## 【研究概要】

砂金採掘が盛んに行われているインドネシア・カリマンタン州(カリマンタン島中央部)では、金の精製に際し多量に使用される水銀の、大気への放出、拡散および水系への移動により、人への健康影響や生態系への影響に、大きな懸念が生じている。

このような状況に鑑み、本研究では、金採掘に伴う、環境中への水銀拡散に関わる詳細な調査を実施する。具体的には、河川水、底質、魚類、底生生物等に含まれる水銀濃度を調査し、食物連鎖による生物濃縮状況を明らかにする。さらに、特に水銀が高濃度の地域については、大気中での拡散状況、拡散範囲、放出量を推計するほか、地域住民の毛髪中の水銀

濃度も測定する。

これらの結果をもとに、環境中における水銀の暴露量を算出し、生態リスクを検討する。なお、研究にあたっては、インドネシアのパランカラヤ大学農学部と連携する。



水銀に汚染された  
インドネシア・カリ  
マンタン島の河川

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

## ■ プロフィール:

専門分野 環境科学

所属学会 IWA、日本水環境学会、  
日本陸水学会、雪氷学会、土木学会、  
日本環境科学会、日本エアロゾル学会、  
地球化学会

経歴(職歴・学位) 1974年 福岡県庁入庁、2004年 千葉科学  
大学教授、2008年 滋賀県立大学教授。博士(工学)。

■ 連絡先: 〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500  
TEL:0749-28-8309 e-mail:nagafuti@ses.usp.ac.jp  
http://www.usp.ac.jp/japanese/

■ 共同研究者: 豊橋技術科学大学/教授 井上隆信、富山県立大学  
短期大学部/教授 川上智規



教授 永淵 修

## ■ 研究実績:

- ① 永淵修, 伊利 沙丁, 井上隆信, 海老瀬潜一, 浮田正夫: 除草剤メフエナセットの流出量評価のための簡易モデルの検討, 水環境学会誌, 29, 809-813, 2006
- ② T. Kawakami, T. Inoue, O. Nagafuchi, S. Kagaya, R. Elvince and Ir. M. Si Ardianor, Extremely high concentration of atmospheric mercury associated with gold mining in the central Kalimantan, Indonesia, J.Ecotechnology Research, Vol. 13, No. 3, 232, 2007
- ③ R. Elvince, T. Inoue, U. Darung, T. Kawakami, O. Nagafuchi and K. Tsushima, Mercury Comtamination in Lake Tilap, Central Kalimantan, Indonesia, J.Ecotechnology Research, 2008

# 海岸漂着プラスチック小粒を用いた 海洋POP汚染の市民参加型グローバルモニタリング

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 10,333,332円

■ 研究地域: 世界各地

## 【研究概要】

POPs(※)による汚染状況のモニタリングの継続の実施は、ストックホルム条約にも掲げられている通り、持続可能な社会構築にとって不可欠な取り組みである。従来の海洋のPOPs汚染モニタリングは、媒体として水、底泥、海洋生物を用いてきたが、コスト面、技術面等から、その十分な拡がりの確保には課題がある。

本研究は、従来の方法に比べ極めて低コスト、かつ多くの市民の参加を図りながら、海洋のPOPs汚染の監視を行う手法を用い、より広範なモニタリングの実現、実施を図っていくもの。具体的には、世界中の海岸に漂着しているレジンペレットというプラスチック小粒を利用し、世界各国の市民団体等

と協働して、地球規模でのPOPs汚染のモニタリングを行う。

この手法による取組みは、既に2005年から実施しているが、今回は50ヶ国(米国、英国、ヨーロッパ各国、マレーシア、南ア共和国、オーストラリア、UNEP等の研究者との連携を想定)に対象を広げ、監視するPOPsの種類も増やして包括的なモニタリ



ングを試みる。

※Persistent Organic Pollutants(残留性有機汚染物質)の略で、難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性(人の健康・生態系)を持つ物質。

海岸でのプラスチック小粒の採取風景、および海岸に漂着したプラスチック小粒(拡大写真)

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

## ■ プロフィール:

専門分野 環境化学

所属学会 環境化学会、水環境学会、地球化学会、海洋学会、環境科学会

経歴(職歴・学位) 1986年4月 東京農工大学農学部環境保護学科 助手、1990年 9月-1991年5月 米国ウツスホール海洋研究所に留学、1997年7月 東京農工大学農学部環境資源科学科 助教授、2007年11月 同 教授、理学博士



教授 高田 秀重

■ 連絡先: 〒183-8509 府中市幸町3-5-8

東京農工大学 共生科学技術研究院

TEL:042-367-5825 e-mail:shigeo@cc.tuat.ac.jp

http://www.tuat.ac.jp/~gaia/ipw/index.html

■ 共同研究者: なし

## ■ 研究実績:

- ① Plastic Resin Pellets as a Transport Medium of Toxic Chemicals in the Marine Environment. by Mato et al. Environmental Science & Technology, 35, 318-324, 2001.
- ② New directions in plastic debris. by Thompson et al. Science, vol.310, p.1117, 2005.
- ③ Call for pellets! International Pellet Watch : Global monitoring of POPs using beached plastic resin pellets. by Takada, Marine Pollution Bulletin, vol.52, 1547-1548, 2006.

# 森林の水環境における諸機能を 流域管理計画に導入する戦略に関する研究

国立大学法人 京都大学 農学研究科 教授 谷 誠

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：34,510,000円

■ 研究地域：京都、滋賀、岡山、マレーシア

## 【研究概要】

地球規模での森林資源の枯渇を背景に、森林利用に関するシナリオが変化する可能性が生じている。従来の森林水循環に関する研究は、観測に基づいた知見蓄積に焦点を当ててきたが、本研究は、これらの成果を今後の流域管理計画に活かすための戦略構築を目的としている。

そこでまず、小流域での観測をベースにした蒸発散・流出量・水質予測モデルを開発し、モデルの感度分析によって流域条件の変化の水循環に及ぼす影響、例えば森林の成長、樹種変化、土壌変化などの影響を予測する。次に、地形発達シミュレーションや植生調査に基づいて流域条件分布についての情報を得て、不均質に見え

る流域条件の水循環への影響の特徴を検討する。

これらに基づいて、森林を中心とした流域条件のもつ流量調節機能の評価を行う。その評価においては、ダムの効果とどのように同じでどのように異なるのかという視点から、住民に流域条件の水循環に与える影響をわかりやすく説明して、住民参加型の流域管理計画に対する研究貢献を図る。



森林の水蒸気や二酸化炭素を測定するタワー



森林流域からの水流出量、水質を測定する堰

国立大学法人 京都大学 農学研究科 教授 谷 誠

## ■ プロフィール:

**専門分野** 森林水文学、森林の水流出及び蒸発散に及ぼす影響

**所属学会** 水文・水資源学会、日本森林学会、砂防学会、日本農業気象学会、アメリカ地球科学連合

**経歴(職歴・学位)** 1980年京都大学大学院農学研究科博士課程修了(京大農博)、1981年林業試験場研究員、1988年森林総合研究所気象研究室長、1999年京都大学農学研究科教授、2006年水文水資源学会副会長

**連絡先:** 〒606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町  
京都大学農学研究科 地域環境科学専攻 森林水文学分野  
TEL:075-753-6086 e-mail:tani@kais.kyoto-u.ac.jp  
http://www.bluemoon.kais.kyoto-u.ac.jp/start-jp.html

**共同研究者:** 京都大学農学研究科/助教 小杉緑子、同准教授 小杉賢一郎、同教授 川島茂人、同准教授 中村公人、京都大学防災研究所/教授 中北英一、滋賀県立大学環境科学部/助教 籠谷泰行、人間環境大学/助教 長井正博、滋賀県森林センター/主任主査 小島永裕



農学研究科教授  
谷 誠

## ■ 研究実績:

- ① Tani, M.: An approach to annual water balance for small mountainous catchments with wide spatial distributions of rainfall and snow water equivalent, *Journal of Hydrology* 183, 205-225, 1996.
- ② Tani, M.: Runoff generation processes estimated from hydrological observations on a steep forested hillslope with a thin soil layer. *Journal of Hydrology* 200, 84-109, 1997.
- ③ Tani, M.: A concept for runoff processes on a steep forested hillslope, Sassa, K. (ed.): *Environmental Forest Science*, 455-462, Kluwer, 1998.
- ④ Tani, M. et al.: Characteristics of energy exchange and surface conductance of a tropical rain forest in Peninsular Malaysia. In Okuda, et al., (eds.): *Pasoh - Ecology of a Lowland Rain Forest in Southeast Asia*, 73-88, Springer, 2003
- ⑤ Tani, M.: Analysis of runoff-storage relationships to evaluate the runoff-buffering potential of a sloping permeable domain. *Journal of Hydrology* 360, 132-146, 2008.
- ⑥ 谷誠: 水の循環における森林の役割、太田誠一編: 森林の再発見、133-183、京大出版、2007。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# 複数の重金属に汚染した飲用水に対する 発癌毒性の評価と浄化

学校法人 中部大学 生命健康科学部 生命医科学科

環境衛生学 環境因子誘導疾患予防医科学 教授 加藤 昌志

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 14,056,980円

■ 研究地域: バングラデシュ、日本等

## 【研究概要】

本研究では、飲用水中において、ヒ素と協調して発癌毒性を修飾する重金属を特定することにより、環境基準値を再評価する。さらに、発癌に関連する重金属を、安全に除去する方法を探索することを目的とする。国際共同研究では、飲用水および患者検体において、38種類の重金属の濃度を測定する。これらにより、将来における持続可能な浄化方法の確立を目指す。



ICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析装置)を用いて、実際に飲用水の重金属濃度を測定しているところ

学校法人 中部大学 生命健康科学部 生命医科学科 環境衛生学 環境因子誘導疾患予防医科学 教授 加藤 昌志

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境予防医学、衛生学、分子生物学、腫瘍学

**所属学会** 日本衛生学会、日本癌学会、日本公衆衛生学会、日本色素細胞学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年3月 福井医科大学医学部医学科卒業、1988年5月 医師免許取得、1995年3月 名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了 博士(医学)取得、2000年4月 名古屋大学大学院医学研究科 助教授、2004年10月 中部大学 教授(現在に至る)、2006年4月 中部大学国際保健ボランティア理事長(兼任) 賞罰/1.2002年度 第5回花王研究奨励賞(医学・生物学分野) 2.2005年度 日本衛生学会奨励賞 3.2008年度 ロート賞(加齢皮膚医学研究会)



教授 加藤 昌志

■ **連絡先:** 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200

TEL:0568-51-9635 e-mail:chubu5011@yahoo.co.jp  
http://web.mac.com/chubu5011/

■ **共同研究者:** 中部大学/客員教授 大沼章子、中部大学/客員教授 Hossain U. Shekhar、中部大学/講師 山ノ下理、中部大学/外国人研究員 Nguyen Dinh Thang

## ■ 研究実績:

- ① Lakshmikanth T, Kato M, et al. J Clin Invest, 119:1251-63, 2009.
- ② Zhao F, Kato M, et al. Clin Cancer Res 15:4382-90, 2009.
- ③ Umansky V, Kato M, et al. Cancer Res 68:9451-8, 2008.
- ④ Kato M, et al. J Toxicol Environ Health A 71:1053-5, 2008.
- ⑤ Lengagne R, Kato M, et al. J Immunol, 180:130-7, 2008.
- ⑥ Kato M, et al. Cancer Res 64:801-6, 2004.
- ⑦ Kato M, et al. Proc Natl Acad Sci U.S.A. 100:6398-403, 2003.
- ⑧ Kato M, et al. Cancer Res 62:2414-22, 2002.
- ⑨ Kato M, et al. EMBO J 20: 4035-40, 2001.

# 途上国が適用可能な 超省エネ型の下水処理技術の国際共同開発

国立大学法人 東北大学大学院 工学研究科 教授 原田 秀樹

■ 2009年度 研究助成

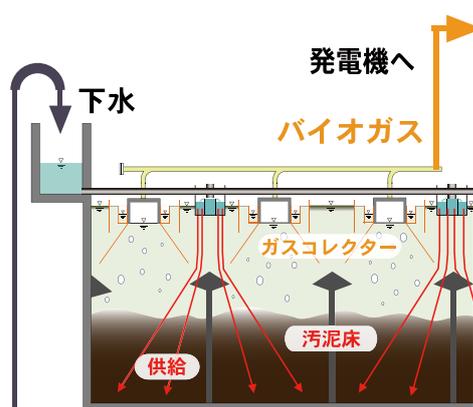
■ 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：12,528,000円

■ 研究地域：インド

## 【研究概要】

途上国では、下 wastewater 処理の整備への財政基盤が貧弱なため、河川など表層水の汚濁が深刻な状況にある。

人々の健康に重大な脅威を与えている劣悪な水環境汚染を修復・改善するため、インドの研究機関と緊密に連携した現地一体型の国際共同研究体制を構築し、途上国が適用可能なミニマムコスト・ミニマムエネルギー消費型の革新的下 wastewater 処理技術を創成する。



下水処理システムの一部、「上流嫌気性汚泥床」

国立大学法人 東北大学大学院 工学研究科 教授 原田 秀樹

## ■ プロフィール:

専門分野 環境衛生工学、微生物工学

所属学会 International Water Association(IWA)、日本水環境学会、土木学会、日本生物工学学会、環境バイオテクノロジー学会、日本微生物生態学会、環境科学学会、廃棄物資源循環学会

経歴(職歴・学位) 1975年 東北大学工学部卒業、1980年 長岡技術科学大学 助手、1982年 同大学 助教授、1989年 アジア工科大学 准教授、1995年 長岡技術科学大学 教授、2006年 東北大学大学院工学研究科 教授



教授 原田 秀樹

## ■ 連絡先:

〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-06

TEL:022-795-7463

e-mail: harada@ep11.civil.tohoku.ac.jp

http://ep11.civil.tohoku.ac.jp/index.html

■ 共同研究者: 長岡技術科学大学/准教授 山口隆司、インド工科大学ルーキー校/准教授 Absar Ahamad KAZMI、アリガームスリム大学/助教 Nadeem Khalil、コンケン大学/講師 Payraya CHOESAI、アジア工科大学/教授 Chettiyappan Visvanathan

## ■ 研究実績:

- ① Cultivation of Methanogens under Low-Hydrogen Conditions by Using the Coculture Method. Applied and Environmental Microbiology, 75 (14), (2009), 4892-4896
- ② Syntrophorhabdus aromaticivorans gen. nov., sp. nov., the First Cultured Anaerobe Capable of Degrading Phenol to Acetate in Obligate Syntrophic Associations with a Hydrogenotrophic Methanogen. Applied and Environmental Microbiology, 74 (7), (2008), 2051-2058
- ③ Optimization of anaerobic acidogenesis of an aquatic plant, *Canna indica* L., by rumen cultures., Water Research, 41 (1), (2007), 2361-2370
- ④ *Bellilinea caldifistulae* gen. nov., sp. nov. and *Longilinea arvoryzae* gen. nov., sp. nov., strictly anaerobic, filamentous bacteria of the phylum Chloroflexi isolated from methanogenic propionate-degrading consortia., Int. J. Syst. Evol. Microbiol., 57, (2007), 2299-2306
- ⑤ *Syntrophomonas palmitatica* sp. nov., an anaerobic, syntrophic, long-chain fatty-acid-oxidizing bacterium isolated from methanogenic sludge., Int. J. Syst. Evol. Microbiol., 57, (2007), 2137-2142

# 沖縄本島におけるマングローブ・サンゴ礁生態系の 保全と再生に向けた陸海域統合環境構築

国立大学法人 山口大学大学院 理工学研究科 社会建設工学専攻 准教授 赤松 良久

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：8,130,000円

■ 研究地域：沖縄県

## 【研究概要】

沖縄本島では、陸域の急速な開発によって、沿岸域のマングローブおよびサンゴ礁の生態系が壊滅的な状況となっている。近年、サンゴ礁の再生に向けた技術が開発されつつあるが、その導入には適切な陸域・海域環境の整備が必要であり、また、マングローブ生態系とサンゴ礁との相互の関係性の考慮も必要となる。

こうした観点から、本研究では、マングローブおよびサンゴ礁の再生可能な地域の抽出、さらに健全な生態系再生・保全のための、陸域・沿岸域の環境構築のあり方を明らかにする。具体的には、サンゴ礁、植生（マングローブ）、土地利用、沿岸開拓、河川水質のGIS（※）データベースを構築し、再生可能な地域の抽出を行う。また、土砂や栄養塩負荷量を、流域

解析モデルWEPPを用いて解析するとともに、土砂、栄養塩の動態を3次元流動モデルで再現し、流域からの土砂、栄養塩の削減により、サンゴ礁の生息環境がどの程度改善されるかを明らかにする。さらに、マングローブとサンゴ礁の生態系の現実的な再生プランを、定量的評価に基づいて提案する。

※Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持った空間データを総合的に管理・加工し、分析や迅速な判断に活かす技術。



沖縄本島の河川における観測

国立大学法人 山口大学大学院 理工学研究科 社会建設工学専攻 准教授 赤松 良久

## ■ プロフィール:

**専門分野** 河川工学、環境水理学、応用生態工学、地球環境工学

**所属学会** 土木学会、応用生態工学会、日本生態学会、AGU (American Geophysical Union)

**経歴(職歴・学位)** 2003年 東京工業大学

大学院理工学研究科博士課程修了 博士(工学)、2003年 日本学術振興会特別研究員、2006年 琉球大学工学部環境建設工学科 准教授、2007年 東京工業大学大学院理工学研究科 客員准教授兼任



准教授 赤松 良久

■ **連絡先:** 〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1

TEL:0836-85-9342

e-mail:yakamats@yamaguchi-u.ac.jp

http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yakamats/index.html

■ **共同研究者:** 琉球大学工学部環境建設工学科/教授 仲座栄三、琉球大学工学部環境建設工学科/助教 神谷大介

## ■ 研究実績:

- ① 赤松良久, 石川忠晴, 池田駿介: 湾内のサンゴ礁生息環境に関する数値シミュレーション, 水工学論文集, 第50巻, pp.1483-1488, 2006.
- ② Syunsuke IKEDA, Yuji TODA and Yoshihisa AKAMATSU: Flow, Sediment, and Nutrient Transport in a Riparian Mangrove, Riparian Vegetation and Fluvial Geomorphology (Water Science and Application 8), American Geophysical Union, pp.171-185, 2004.
- ③ 赤松良久, 池田駿介: マングローブ水域における物質循環, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.193-208, 2004.
- ④ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における出水時の粒子態物質輸送に関する研究, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.179-191, 2004.
- ⑤ 中嶋洋平, 池田駿介, 赤松良久, 宮本泰章, 山口悟司, 戸田祐嗣: 石垣島名蔵川における土砂・栄養塩の流出に関する現地観測, 土木学会論文集, No.747/II-65, pp.173-185, 2003.
- ⑥ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における小潮期の有機物・栄養塩輸送 -地下浸透流に着目して-, 土木学会論文集, No.712/II-60, pp.175-186, 2002.
- ⑦ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: 現地観測に基づくマングローブ水域における有機物・栄養塩輸送に関する研究-大潮期に着目して-, 土木学会論文集, No.698/II-58, pp.69-80, 2002

# 北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究

国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 礒田 博子

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：37,550,000円

■ 研究地域：北アフリカ

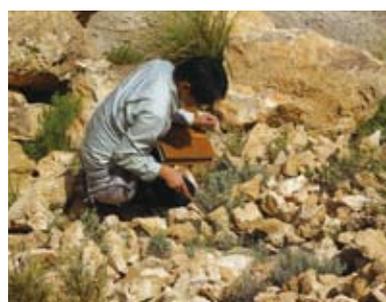
## 【研究概要】

生物資源からの有用成分の探索は、これまで熱帯雨林地域を中心に行われてきた。しかし、乾燥地域に生息する植物には、過酷な環境に適応するべく、抗酸化物質などの有用な成分が多く含まれていることが見出されている。特に、北アフリカ乾燥地域は、ユニークな生物分布の多様性を有するものの、生物資源調査の空白地帯となっている。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、北アフリカ乾燥地域を対象として、乾燥地の劣化環境因子である温度、土壌塩類、水、光、風等の特性調査を行い、これらの環境特性に強い耐性を示す生物について、植生分布調査や微生物資源調査を実施する。

さらに、北アフリカ原産薬効植物等の市場流通調査を行い、得られた情報に基づいて選別された生物資源について、網羅的な成分分析および多角的な機能探索により、調査結果のデータベース化を目指す。

なお、当センターは、北アフリカ諸国の政府レベルでの承認のもと、共同研究体制が整っており、チュニジア、リビア、エジプト、アルジェリア、モ



ロッコの各大学や研究機関と共同で研究を実施する。

チュニジアにおける植物の調査

## 国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 礒田 博子

### ■ プロフィール:

**専門分野** 有用生物資源利用学、環境安全評価学、動物細胞工学

**所属学会** 日本沙漠学会、日本農芸化学会、日本生化学会、日本動物細胞工学会、日本食品工学会

**経歴(職歴・学位)** 1985年 筑波大学第二学群農林学類卒業、1985-1991年 雪印乳業株式会社研究職、1995-1996年 コーネル大学獣医学部研究生、1997年 筑波大学大学院農学研究科博士課程中途退学、1997年 同大学生物科学系準研究員、1998年 同大学博士(農学)取得、2002年 独立行政法人国立環境研究所フェロー、2004年 筑波大学助教授(農林学系・北アフリカ研究センター)、2007年 同大学教授(大学院生命環境科学研究科・北アフリカ研究センター)、2004年 日本沙漠学会学術論文賞受賞

■ **連絡先:** 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1  
TEL:029-853-5775

e-mail:isoda.hiroko.ga@u.tsukuba.ac.jp  
http://www.arena.tsukuba.ac.jp

■ **共同研究者:** 筑波大学/特任教授 安部征雄、同/助教 柏木健一、同/研究員 入江光輝、同 韓駿奎、同 山田パリーダ、同 川田清和



### ■ 研究実績:

「乾燥地有用生物資源の機能解析と有効利用に関する研究」

「細胞バイオアッセイによる食品成分機能解析および環境安全性評価に関する研究」

- ① Inhibitory effect of various Tunisian olive oils on chemical mediator release and cytokine production by basophilic cells, 2008, Journal of Ethnopharmacology, 116, 279-287
- ② Stress response of mammalian cells incubated with landfill leachate, Environmental Toxicology and Chemistry, 2007, 27, 5, 1084-1092
- ③ Antimelanogenesis effect of Tunisian herb Thymelaea hirsuta extract on B16 murine melanoma cells, Experimental Dermatology, 2007, 16, 977-984
- ④ Induction of Growth Inhibition and Differentiation of Human Leukemia HL-60 Cells by a Tunisian Gerbouli Olive Leaf Extract, Bioscience, Biotechnology, Biochemistry, 71 (5), 1306-1312, 2007.

# サケをキーストン種とする亜寒帯水圏生態系のサステナビリティとリスクマネジメント

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 <sup>かえりやま</sup> 帰山 雅秀

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 13,710,000円

■ 研究地域: 北海道、アラスカ、北太平洋、ベーリング海

## 【研究概要】

生態系の構造と機能は、長い進化過程で培われた、種の多様性と遺伝的多様性からなる生物多様性に依存する。生物多様性の低下は、生物間相互作用ネットワークの構成要素の脱落を招き、様々な生態系サービスや回復力の喪失につながる。地球温暖化の進行、そしてその影響への対処として、こうしたメカニズム等を明らかにしつつ、水圏の豊かな生物生産を保証する、多様性に富む水圏生態系の保全を図っていくことは重要な課題である。

本研究は、既に地球温暖化による影響が及んでいるサケ属魚類を対象とし、キーストン種(※)としての亜寒帯水圏生態系の順応的管理と、予防原則に基づく生態系ベースのサステナビリティとリスクマネジメントの確立を目指すもの。具体的には、以下を行う。

①サケの生活史戦略、および野生魚と孵化場魚の

## 生物学的相互作用の調査

②温暖化がサケに及ぼす影響評価、亜寒帯海域の水圏生態系把握、ヒューマン・インパクトによる水圏生態系の不確実性評価モデルの検討

なお、以下の大学に所属する研究員と共同研究を行なう。ワシントン大学、アラスカ大学フェアバンクス校・ジュノー校、アラスカ州水産狩猟局。

※生態系の生物間相互作用の中で、<sup>かなめ</sup>要の役割を果たし、その種がいなくなれば、その生態系の特色が大きく変わるもの。



地球温暖化がベニザケに及ぼす影響に関するワシントン大学との共同研究

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 <sup>かえりやま</sup> 帰山 雅秀

## ■ プロフィール:

**専門分野** 海洋生態学, 魚類生態学

**所属学会** アメリカ水産学会、日本水産学会、日本生態学会、日本魚類学会、日本海洋学会、日本水産海洋学会など

**経歴(職歴・学位)** 北海道大学大学院水産科学研究院、アラスカ・フェアバンクス大学 客員教授(兼任)、北海道東海大学工学部。水産学博士。



教授 帰山 雅秀

■ **連絡先:** 〒041-8611 函館市港町3-1-1

北海道大学大学院水産科学研究院

TEL:0138-40-5605 e-mail:salmon@fish.hokudai.ac.jp

<http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~a20066/Top/index.html>

■ **共同研究者:** 北海道大学大学院水産科学研究院/教授 阿部周一、同 斎藤誠一、同 岸道郎、ワシントン大学/教授 J. E. Seeb、アラスカ大学/教授 B. P. Finney、同 A. J. Gharrett

## ■ 研究実績:

- ① 帰山雅秀. 2008. 北海道からみる地球温暖化(共著), 岩波書店
- ② 帰山雅秀. 2002. 最新のサケ学. 成山堂
- ③ Kaeriyama, M. 2008. Ecosystem-Based Sustainable Conservation and Management of Pacific Salmon. Fisheries for Global Welfare and Environment, pp. 371-380. TERRAPUB.
- ④ Kaeriyama, M. et al. 2007. Spatial and temporal changes in the growth patterns and survival of Hokkaido chum salmon population in 1970-2001. N. Pac. Anadr. Fish Comm. Bull. 4: 251-256.
- ⑤ Kaeriyama, M. and Edpalina, R. R. 2004. Evaluation of the biological interaction between wild and hatchery population for sustainable fisheries management of Pacific salmon. Stock Enhancement and Sea Ranching, pp. 247-259. Blackwell Publishing.

# 東アジア・ユーラシア地域での 希少鳥類細胞保存バンク創設

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：50,083,342円

■ 研究地域：ロシア（ハバロフスク）、韓国、タイ、日本（北海道、沖縄等）ほか

## 【研究概要】

生物多様性の維持と持続的な利用を考える際に、生物種の多様性や、種内での遺伝的多様性の保全が大きな意味を持つ。絶滅危惧種は、一般的に生息基盤が脆弱であり、遺伝資源としてみても貴重なものが多い。遺伝的多様性や種の保全に加え、これらの細胞や遺伝子等を用いた研究等を行うことで、生物多様性維持に資することが可能であり、必要である。

こうした背景、認識の下、本研究は、わが国で独自に開発した鳥類細胞培養、凍結保存技術の国際標準化等を進めつつ、アジア・極東ユーラシア地域に生息する鳥類細胞の、安定的な凍結保存等の推進等を図るものである。稀少野生鳥類種の細胞保存体制、

および国際的細胞保存ネットワークを構築して、必要な技術の国際標準化と、保存試料の活用法の開発体制を確立する。その際、鳥インフルエンザ等の感染症の検疫体制も含め、保存に適する国際標準化を併せて整備する。



なお、海外のコア研究機関としてはタイ、韓国、ロシア等との連携をはかる。

希少鳥類の細胞を-160℃で長期凍結保存

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

## ■ プロフィール:

専門分野 発生工学、生殖生物学

所属学会 日本繁殖生物学会、日本家禽学会、日本野生動物医学学会

経歴(職歴・学位) 熊本大学医学部/講師、国立水俣病総合研究センター/病理室長を経て2003年より現職。医学博士。



生物資源研究室長 桑名 貴

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

<http://www.nies.go.jp/>

■ 共同研究者: なし

## ■ 研究実績:

鳥類細胞の長期培養系を世界で初めて開発すると共に、鳥類の生殖幹細胞を用いた、生殖巣キメラ個体から移植した、生殖幹細胞由来の子孫個体の作出にも成功している。国内の絶滅危惧動物(哺乳類、鳥類、魚類)の生細胞や遺伝資源の長期保存を2003年から行っている。

- ① Long-term culture of avian embryonic cells in vitro., Internat. J. Develop. Biol., 40: 1061-1064, 1996.
- ② Conservation of a threatened indigenous fowl (Kureko Dori) using the germline chimeras transplanted from primordial germ cells. Jour Poult Sci, 43(1), 60-66, 2006. ほか

# 閉鎖性海域における化学物質の蓄積と海洋生物に与える影響

国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄

- 2007年度 研究助成
- 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 7,664,000円
- 研究地域: 広島湾を中心とした瀬戸内海

## 【研究概要】

瀬戸内海は、わが国で最も大きな閉鎖性海域であり、水深の浅さなどの特徴から、優れた生態系を形成し得る環境を有している。その一方で、外洋との海水の交換等が容易でないこともあり、周辺河川からの汚染物質の流入等により、底質への化学物質の蓄積が生じ、憂慮すべき事態となっている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、広島湾を対象地とし、長年蓄積されてきた化学物質の代表例として、船底塗料として使われた有機スズ化合物の代替物質(イルガロール、M1、ジウロン、シーナイン211)についての調査を実施し、化学物質が海底に蓄積されるメカニズムを明らかにする。

加えて、海洋生物に与える影響を考察するため、牡蠣の幼生に与える毒性についても検証を行う。



採取した海底の泥の毒性評価

## 国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄

### ■ プロフィール:

**専門分野** 海事環境管理、環境毒性学

**所属学会** 水環境学会、環境毒性学会、海水学会、マリンエンジニアリング学会

**経歴(職歴・学位)** 1992年 岡山大学資源生物科学研究所 助手、2002年 神戸商船大学商船学部 助教授、2006年 神戸大学海事科学部 准教授、2007年 現職



教授 岡村 秀雄

■ **連絡先:** 〒658-0022 神戸市東灘区深江南5-1-1

TEL:078-431-6272

e-mail: okamura@maritime.kobe-u.ac.jp

http://www.kobe-u.ac.jp

■ **共同研究者:** 広島市衛生研究所/主任研究員 常政典貴

### ■ 研究実績:

- ① Okamura, H., et al. (2006) Toxicity reduction of metal pyrithiones by near ultraviolet irradiation. Environ. Toxicol. 21: 305-309.
- ② Okamura, H. et al. (2003) Antifouling herbicides in the coastal waters of western Japan. Marine Pollut. Bull. 47: 59-67.
- ③ Okamura, H., et al. (2000) Fate and ecotoxicity of the new antifouling compound Irgarol 1051 in the aquatic environment. Water Res. 34(14): 3523-3530.

# 北方四島および千島列島における 日露共同研究および情報整備

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：25,200,000円

■ 研究地域：北海道周辺、北方四島、サハリンなど

## 【研究概要】

北方四島および周辺海域は、生物多様性が高く、原生的な生態系が維持されている世界的にも希少な地域である。一方、千島列島は、知床、および北方四島等の生態系と連続性が高い生態系を保持しているが、近年、温暖化の影響、油汚染、油田開発等の影響等により、その生態系等に変化が起りつつある。

本研究は、現状において、基礎的なデータの把握やモニタリング等がなされていない千島列島の生態系について、北方四島の調査に付随する形で調査等を実施していくもの。具体的には、サハリン州およびカムチャッカ州、北方四島等の専門家とグループを結成し、北方四島と千島列島の海洋生態系を調査する。さらに、千島列島の衛星写真や航空写真

等によって、沿岸域の海洋環境情報を収集するとともに、過去の論文をデータベース化し、情報を蓄積する。研究結果は、毎年シンポジウムや学会の場で情報発信を行う。

なお、研究遂行にあたっては、日本国内は東京農業大学、北海道大学、環境省、外務省との連携体制を整えるとともに、ロシア側はモスクワ天然資源省、科学アカデミー、カムチャッカ漁業規制局、サハリン漁業研究所との連携をはかる。



北方四島周辺  
における海生  
哺乳類の船舶調査

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

## ■ プロフィール:

**専門分野** 海生哺乳類学

**所属学会** 日本哺乳類学会、日本動物行動学会、日本生態学会、The Society for Marine Mammalogy

**経歴(職歴・学位)** 1995年3月 北海道大学獣医学部獣医学科卒業、2001年6月 北海道大学大学院獣医学研究科 論文提出による博士(獣医学)学位取得、2003年1月-2005年12月 日本学術振興会特別研究員(PD)(於:財団法人自然環境研究センター)として「北方四島における原生的生態系の解明(モデル化)と保全管理案の提言」に関する調査研究、2006年4月 東京農業大学生物産業学部アクアバイオ学科 講師

■ **連絡先:** 〒093-0042 網走市潮見8丁目14番8号

TEL:090-8271-4973

e-mail:m3kobaya@bioindustry.ac.jp

■ **共同研究者:** 特定非営利活動法人北の海の動物センター/  
会長 大泰司紀之



理事 小林 万里

## ■ 研究実績:

- ① 世界遺産知床半島の海獣類～アザラシ類の実態～ 日本の哺乳類 第3巻水生哺乳類, 東海大学出版会
- ② 北海道の海生哺乳類管理—シンポジウム「人と獣の生きる海」報告書— 北の海の動物センター
- ③ Tracking Kuril harbor seals (*Phoca vitulina stejnegeri*) at Cape Erimo using a new mobile phone telemetry system. *Animal Behaviour and Management*
- ④ オホーツク海における厳冬期(2月)のアザラシ類の流氷利用の特徴—繁殖期(3-4月)と比較して— 知床博物館研究報告
- ⑤ Evidence from Nuclear DNA Sequences Sheds Light on the Phylogenetic Relationship of Pinnipedia: Single Origin with Affinity to Musteloidea. *Zoological Science*

# 環境攪乱要因が島嶼生態系に与えるインパクトの定量化と持続可能な生態系管理手法の構築

国立大学法人 琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：24,000,000円

■ 研究地域：琉球諸島

## 【研究概要】

地球温暖化に伴う気温変化および侵略的外来生物が、島嶼生態系における物質循環とバイオマス変動および在来種の個体数や分布にもたらす影響を定量化し、固有の島嶼生態系崩壊を防ぐ方法論の整備を行う。

既にツヤオオヅアリやアシナガキアリなどの外来種侵入が確認されている、大学保有の観測ステーションが存在する沖縄県与那において、森林の物質循環および外来種、在来種の分布変化を追跡し、気温変動データや外来種の侵入経緯と併せたデータ解釈を行う。また、その結果を受けて侵入種の分布拡散経路の推定、および生態系サービスを損なわない森林生態系の保全手法を考案する。



沖縄県与那の森林伐採地で固定調査区を設置し、生物多様性の回復過程を調査している様子

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

社会持続可能

国立大学法人 琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹

## ■ プロフィール:

**専門分野** 進化生態学、社会生物学

**所属学会** 日本生態学会、日本進化学会、日本動物行動学会、日本応用動物昆虫学会、個体群生態学会、沖縄生物学会

**経歴(職歴・学位)** 1984年3月 名古屋大学農学部農学科卒業、1986年3月 名古屋大学大学院農学研究科博士課程(農学専攻)前期課程修了、1989年3月 同上 後期課程修了 農学博士号取得、1989年4月-1990年3月 名古屋大学大学院農学研究科大学院研究生、1990年4月-1992年3月 日本学術振興会 特別研究員(琉球大学農学部)、1992年4月-1993年6月 名古屋大学大学院農学研究科大学院研究生、1993年7月-1995年5月 A. v. フンボルト財団客員研究員(ドイツWürzburg大学)、1995年6月 富山大学 助手 理学部、2001年6月 パリ第6大学客員教授(1ヶ月間:富山大と併任)、2001年10月 琉球大学 助教授 農学部、2005年4月 琉球大学 教授 農学部、現在に至る



教授 辻 瑞樹

■ **連絡先:** 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1

琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科

TEL:098-895-8797 e-mail:tsujik@agr.u-ryukyu.ac.jp

http://w3.u-ryukyu.ac.jp/konken/index.html

■ **共同研究者:** 琉球大学理学部/准教授 久保田康裕、琉球大学農学部/准教授 立田晴記

## ■ 研究実績:

- ① Kikuchi, T., Nakagawa, T., Tsuji, K. (2008) Changes in relative importance of multiple social regulatory forces with colony size in the ant *Diacamma* sp. from Japan. *Animal Behaviour* 76(6):2069-2077.
- ② Dobata, S., Sasaki, T., Mori, H., Hasegawa, E., Shimada, M., Tsuji, K. (2009) Cheater genotypes in the parthenogenetic ant *Pristomyrmex punctatus*. *Proceedings of the Royal Society of London, Series B* 276: 567-574. doi:10.1098/rspb.2008.1215
- ③ Matsuura, K., Vargo, E. L., Kawatsu, K., Labadie, P. E., Nakano, H., Yashiro, T., Tsuji, K. (2009) Queen succession through asexual reproduction in termites. *Science* 323(5922),1687.
- ④ Suwabe, M., Ohnishi, H., Kikuchi, T., Tsuji, K. (2009) Seasonal and daily activity patterns of tramp and endemic ants in the northern forest of Okinawa Island. *Ecological Research* 24(3)637-643 (doi:10.1007/s11284-008-0534-9)
- ⑤ Ohtsuki, H., Tsuji, K. (2009) Adaptive reproduction schedule as a cause of worker policing in social Hymenoptera: a dynamic game analysis. *The American Naturalist* 173:747-758.

# 国際河川メコン河の淡水魚類多様性保全に向けた ダム立地シナリオの考察

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 福島 路生

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2009年4月~2012年3月) ■ 助成金額: 37,499,000円

■ 研究地域: インドシナ半島メコン河流域(ラオス・タイ・カンボジア・ベトナム)

## 【研究概要】

本研究においては、生物多様性の極めて高いメコン河の淡水魚類と、その生息環境に及ぼされる既存ダムの影響、また計画中のダムの将来的な生態リスクについて、できるだけ多くの回遊魚に着目し、定量的な評価を行うことを目的とする。

具体的には、メコン流域の淡水魚類と自然環境に関する既存の空間データを、関係機関を通じて収集し、GISを用いて整備する。また、メコン下流域の3カ国で現地調査を行い、魚類を採集し、その耳石の化学分析から主な回遊魚の回遊生態を明らかにする。その上で、既存ダムの影響評価ならびに計画ダムの生態リスク評価を、統計モデルを用いて行い、その結果をダム建設予定

地の修正や代替地の選定など、具体的な立地シナリオに反映させる。



カンボジア・トンレサップ湖での調査の様子。  
河川水の採取と、淡水魚類の採集を行う

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 福島 路生

## ■ プロフィール:

**専門分野** 河川流域の生態学。特に淡水魚類の生態や生息環境を通じて流域の環境要因に及ぼされる人為的影響を評価すること。

**所属学会** 日本生態学会、日本魚類学会、応用生態工学会、アメリカ水産学会

**経歴(職歴・学位)** 1996年5月 水産学博士 (アラスカ大学)、1996年7月 国立環境研究所 地域環境研究グループ 研究員、2001年4月 独立行政法人国立環境研究所 生物多様性の減少機構解明と保全プロジェクト 主任研究員、2006年4月~現在 同研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員、国際自然保護連合(IUCN)・種の保存委員会委員

■ **連絡先:** 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2  
独立行政法人国立環境研究所  
TEL:029-850-2427 e-mail:michio@nies.go.jp  
http://nies.go.jp

■ **共同研究者:** 国立環境研究所/室長 野原精一、WorldFish Center/上席研究員 エリック・バラン、WorldFish Center/プログラムマネジャー 蔵由美子、カンボジア農林水産省水産局内水面水産研究開発所/副所長 ソ・ナム、ウボンラチャタニ大学水産学部/助教授 トゥアントン・ジュタゲイト



主任研究員  
福島 路生

## ■ 研究実績:

- ① 福島路生, 岩舘知寛, 金子正美, 矢吹哲夫, 亀山哲 (2005) 北海道における河川・流域環境の変遷—直線化による河川環境の均質化について—, 地球環境10(2): 135-144
- ② 福島路生 (2005) ダムによる流域分断と淡水魚の多様性低下—北海道全域での過去半世紀のデータから言えること, 日本生態学会誌 55: 349-357
- ③ 福島路生, 亀山哲 (2006) サクラマスとイトウの生息適地モデルに基づいたダムの影響と保全地域の評価, 応用生態工学 8(2): 233-244
- ④ Fukushima, M., Kameyama, S., Kaneko, M., Nakao, K., and Steel E.A. (2007) Modelling the effects of dams on freshwater fish distributions in Hokkaido, Japan. Freshwater Biology 52: 1511-1524

# 知床を対象とした気候変動による寒冷地域の生態系システムへの影響評価

国立大学法人 北見工業大学 工学部社会環境工学科 教授 中山 恵介

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：9,808,000円

■ 研究地域：北海道の東部

## 【研究概要】

本研究では、寒冷地特有の自然環境をコンパクトに集約している知床を対象として、気候変動が物質輸送形態に与える影響を明確にし、保全策を提言することを目的とする。具体的には、ラウス川とホロベツ川を対象とし、流域における水収支、栄養塩収支を現地観測し、水文流出モデルによる水循環過程のモデル化を行う。最終的には幾つかの気候変動シナリオを作成し、現地観測に基づいて作成されたモデルを用いて、生態系システム保全策を提案する。

植生が大きく異なる知床半島を挟んだ東西の流域において水文流出モデルを適用し、その再現性を確認することが出来れば、知床以外の寒冷地域全域へと適用

出来るものと考えられる。さらに、気候変動シナリオ解析による政策提案を行うことが出来る。



羅臼高校の生徒と共同による観測の様子

国立大学法人 北見工業大学 工学部社会環境工学科 教授 中山 恵介

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境流体, 水文学, 海岸工学

**所属学会** 水文・水資源学会, 土木学会, AGU, 流体力学会

**経歴(職歴・学位)** 1995年4月北海道大学工学部土木工学科 助手、1999年10月運輸省港湾技術研究所研究官、2001年1月～2007年3月 国土交通省国土技術政策総合研究所 主任研究官、2001年3月～2003年3月 西オーストラリア大学 客員研究員(JSPSより派遣)、2003年4月～2007年3月 東京工業大学 大学院 助教授、国総研での主任研究官と併任、2005年9月～2005年12月 西オーストラリア大学 招聘上席研究員、Gledden Fellowship AwardにてUWAより招聘、2007年4月～現在 北見工業大学工学部 教授



教授 中山 恵介

■ **連絡先:** 〒090-8507 北海道北見市公園町165番地  
TEL:0157-61-6613 e-mail:nakayama@mail.kitami-it.ac.jp  
http://river.civil.kitami-it.ac.jp/~kankyoKIT/suikenkankyo/top.html

■ **共同研究者:** 国土技術政策総合研究所/主任研究官 岡田知也、港湾空港技術研究所/チームリーダー 桑江朝比呂、港湾空港技術研究所/主任研究官 井上徹教、北見工業大学/准教授 中尾隆志、北見工業大学/准教授 早川博、北見工業大学/准教授 堀彰

## ■ 研究実績:

- ① Simanjuntak M. A., J. Imberger and K. Nakayama, Numerical wave drag due to stair-step topography in a geophysical flow model, Journal of Geophysical Research, in press, 2009.
- ② Nakayama K. and T. Kakinuma, Internal waves in a two-layer system using fully nonlinear internal-wave equations, International Journal for Numerical Methods in Fluids, in press, 2009.
- ③ Dushmanta D. and K. Nakayama, Impacts of Spatial data resolution in River flow Simulation by Physically Based Distributed Modeling Approach: A Case Study in Tsurumi River Basin, Japan, Hydrological Processes, in press, 2009.
- ④ Kakinuma T. and K. Nakayama, Internal waves induced by typhoon, SUI SUI Hydrological Research Letters, Vol.1, No.1, 2007.
- ⑤ Okada T. and K. Nakayama, Modeling of dissolved oxygen in an enclosed bay with sill, Journal of Environmental Engineering - ASCE, Volume 133, Issue 4, pp.447-453, 2007.

# 生態系管理のためのエゾシカによる自然植生への影響把握と評価手法の確立

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子<sup>ひろこ</sup>

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：17,474,000円

■ 研究地域：サロベツ湿原、釧路湿原、石狩泥炭地内湿原、小清水原生花園、大雪山など

## 【研究概要】

近年、ニホンジカ（北海道はエゾシカ）の個体数の爆発的な増加により、農林被害に加え自然植生の退行、天然林の更新妨害、自然公園の景観悪化等が深刻化している。本研究においては、エゾシカの自然植生に対する影響を調査し、実態を明らかにし、管理計画に反映させることを目的とする。

具体的には、国有林内の数ヶ所で天然林の被害調査、湿原と高山草原ではリモートセンシングデータによる時系列解析でシカの影響を評価し、現地調査を実施する。さらに、蓄積されているデータも加え、個体数や植生変化などの将来予測のシミュレーションモデルを構築する。これにより、エゾシカ管理計画策定のためのデータ収

集や解析方法、合意形成手法を確立し、政策への提言と具体化を図る。



知床のエゾシカ。エゾシカが採食する地域では、植物の多様性が減少する

国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子<sup>ひろこ</sup>

## ■ プロフィール:

専門分野 植物生態学、植生学

所属学会 日本生態学会、植生学会、植物地理・分類学会、森林立地学会、Society of Wetland Scientists

## 経歴(職歴・学位)

1986年 理学博士(東北大学)、東北大学 准教授 富士田 裕子  
大学院理学研究科生物学専攻博士後期課程修了、1987年 農林水産省農業環境技術研究所非常勤職員、1988年 新潟大学農学部助手、1989年 北海道大学農学部助手、2000年 北海道大学農学部助教授、2001年 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター助教授

■ 連絡先: 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西8丁目  
北海道大学北方生物圏フィールド科学センター植物園  
TEL:011-221-0066 e-mail:hiro@fsc.hokudai.ac.jp  
http://www.hokudai.ac.jp/fsc/

■ 共同研究者: 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター/教授 齊藤 隆、酪農学園大学環境システム学部地域環境学科/教授 宮木雅美、北海道環境科学研究センター/野生動物科長 宇野裕之、北海道環境科学研究センター/環境GIS科長 高田雅之、北海道立林業試験場/鳥獣科長 明石信廣、北海道大学創成科学共同研究機構/助教 佐竹暁子、酪農学園大学環境システム学部生命環境学科/技術員 中谷曜子

## ■ 研究実績:

- ① Fujita, H. et al. 2009. An inventory of the mires of Hokkaido, Japan –their development, classification, decline, and conservation. *Plant Ecology* 200:9-36.
- ② Fujita, H. 2008. Outline of mires in Hokkaido, Japan, and their ecosystem conservation and restoration. *Global Environmental Research* 11: 187-194.
- ③ 富士田裕子ほか. 2008. 釧路湿原内での北海道開発局による広域湛水実験の問題点と跡地の植生. *保全生態学研究* 13: 237-248.
- ④ 富士田裕子. 2002. 第4章 湿地林.「水辺林の生態学」(崎尾均・山本 福壽編), 95-137. 東京大学出版会.

# 生物多様性と感染症伝播様式との間に因果関係はあるのか？ -北海道の野生動物におけるライム病およびヘパトゾーンを感染症モデルとして-

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 坪田 敏男

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：2年（2009年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,750,000円

■ 研究地域：北海道、ザンビア(アフリカ)

## 【研究概要】

本研究は、北海道においてライム病およびヘパトゾーンの保菌者がどの野生動物なのか、また、北海道の野生動物において、生物(野生動物)多様性の違いによりライム病およびヘパトゾーンの伝播様式に差(とくに“希釈効果”)がみられるのかを明らかにすることを目的とする。

本研究により、生物多様性の低下によるライム病およびヘパトゾーンの感染リスク、とくにヒトへの感染リスクが評価出来る。究極的には、感染症伝播の側面から生物多様性保全の重要性が明らかとなる。



調査のため麻酔をかけられたツキノワグマ

## 国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 坪田 敏男

### ■ プロフィール:

**専門分野** 野生動物医学、保全医学

**所属学会** 日本獣医学会、日本野生動物医学学会、日本哺乳類学会、日本繁殖生物学会、人と動物の関係学会、国際クマ学会

**経歴(職歴・学位)** 1988年3月 北海道大学大学院獣医学研究科博士後期課程修了(獣医学博士取得)、1988年4月 岐阜大学農学部家畜臨床繁殖学講座助手、1990年3月 家畜繁殖学会賞(島村賞)受賞、1995年3月 岐阜大学農学部家畜臨床繁殖学講座助教授、2001年4月 岐阜大学農学部獣医臨床繁殖学講座教授、2003年3月 日本獣医学会賞受賞、2004年4月 岐阜大学応用生物科学部野生動物医学分野教授、2007年4月 北海道大学大学院獣医学研究科生態学教室教授、現在に至る



教授 坪田 敏男

■ **連絡先:** 〒060-0818 北海道札幌市北区北18条西9丁目  
北海道大学大学院獣医学研究科  
TEL:011-706-5101 e-mail:tsubota@vetmed.hokudai.ac.jp  
<http://www.vetmed.hokudai.ac.jp/wildlifeBiology01.html>

■ **共同研究者:** 北海道大学大学院獣医学研究科/助教 下鶴倫人、北海道環境科学研究センター自然環境部/主任研究員 間野勉、(財)知床財団/事務局長 山中正実

### ■ 研究実績:

- ① Yanagawa, Y., Matsuura, Y., Suzuki, M., Katagiri, S. & Tsubota, T.: Immunohistochemical localization of the estrogen receptor alpha (ER $\alpha$ ) and progesterone receptor (PR) in the uterus of sika deer (*Cervus nippon*) during pregnancy. *Jpn. J. Vet. Res.* 56: 139-149, 2008.
- ② Yanagawa, Y., Matsuura, Y., Suzuki, M., Saga, S., Okuyama, H., Fukui, D., Bandou, G., Katagiri, S., Takahashi, Y. & Tsubota, T.: Fetal age estimation of Hokkaido Sika deer (*Cervus nippon yesoensis*) using ultrasonography during early pregnancy. *J. Reprod. Dev.* 55: 143-148, 2009.
- ③ Okano, T., Murase, T., Nakamura, S., Komatsu, T., Tsubota, T., Asano, M. & Suzuki, M.: Normal sperm morphology and changes of semen characteristics and abnormal morphological spermatozoa among perimating seasons in captive Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *J. Reprod. Dev.* 55: 194-199, 2009.
- ④ Iibuchi, R., Nakano, N., Nakamura, T., Urashima, T., Shimozuru, M., Murase, T. & Tsubota, T.: Change in body weight of mothers and neonates and in milk composition during denning period in captive Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *Jpn. J. Vet. Res.* 57: 13-22, 2009.

# 長期モニタリングデータと統計遺伝学的解析による植物個体群の存続可能性の定量的評価と生態系の持続的保全

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 <sup>まさし</sup> 雅

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：9,064,000円

■ 研究地域：北海道および東北

## 【研究概要】

本研究は、様々な生活史特性を持つ多年生植物個体群の長期センサスデータを基に、遺伝学的側面と数理モデルの両側面から、対象とする植物個体群の生態遺伝学的動態を評価することを目的としている。研究の流れは「野外生態調査」、「遺伝解析」、「数理解析」の3つの解析から構成される。

植物個体群の長期モニタリング調査法および遺伝解析法の重要性を示すとともに、それに基づく数理解析法を含む植物個体群の存続可能性評価に関するマニュアル作成を行うことは、今後、「重要生態系監視地域モニタリング推進事業」などで蓄積される、多くの植物群・生態系における長期モニタリングデータの解析の基礎と

なるものであり、今後の生物個体群統計学、環境保全対策、ならびに環境影響評価に対して、有益な情報が提供出来る。



野外における植物の生態調査

国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 <sup>まさし</sup> 雅

## ■ プロフィール:

**専門分野** 植物生態学、保全生態学、生態遺伝学

**所属学会** 日本生態学会、日本植物学会、アメリカ植物学会、種生物学会

**経歴(職歴・学位)** 1987年7月 北海道大学農学部助手、1995年8月 北海道大学農学部助教授、1996年11月 東京大学大学院総合文化研究科助教授、2000年3月 北海道大学大学院地球環境科学研究科助教授、2003年4月 北海道大学大学院地球環境科学研究科教授、2005年4月 北海道大学大学院地球環境科学研究院教授(改組により)(現在に至る)。学位:理学博士(京都大学、1990年3月)



教授 大原 雅

■ **連絡先:** 〒060-0810 北海道札幌市北区北10条西5丁目  
TEL:011-706-4525 e-mail:ohara@ees.hokudai.ac.jp  
http://www.ees.hokudai.ac.jp/

■ **共同研究者:** 北海道大学大学院地球環境科学研究院/教授 高田壯則、独立行政法人森林総合研究所北海道支所/主任研究員 北村系子、上智大学理工学部物質生命理工学科/准教授 齊藤玉緒

## ■ 研究実績:

- ① Kato, Y., Araki, K and Ohara, M. (2009) Breeding System and floral visitors of *Varatum album* subsp. *oxysepalum* (Melanthiaceae). *Plant Species Biology* 24: 42-46.
- ② Araki, K., Shimatani, K. and Ohara, M.(2009) Dynamics of distribution and performance of ramets constructing genets: a demographic-genetic study in a clonal plants, *Convallaria keiskei*. *Annals of Botany* 104: 71-79.
- ③ Kubota, S. and Ohara, M.(2009) The evolution of self-compatible and self-incompatible population in a hermaphroditic perennial, *Trillium camshatcense* (Melanthiaceae). *Journal of Plant Research* 122: 497-507
- ④ Allison, T.D., Shimizu, T., Ohara, M. and Yamanaka, N. (2008) Variation in sexual reproduction in *Taxus cuspidata* Sieb. & Zucc. *Plant Species Biology* 23: 25-32.
- ⑤ Araki, K. and Ohara, M. (2008) Reproductive demography of ramets and genets in a rhizomatous clonal plant *Convallaria keiskei*. *Journal of Plant Research* 121: 147-154.

# 三河湾における降雨時の栄養塩流入負荷による赤潮、貧酸素水塊発生機構の解明

国立大学法人 豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,250,000円

■ 研究地域：愛知県三河湾流域

## 【研究概要】

本研究では、赤潮、貧酸素水塊の発生を抑制し、三河湾に健全な生態系を回復するための、科学的な根拠に基づく具体的な手法を提案することを最終目的とする。特に、降雨時の栄養塩流入とその湾内の応答に焦点を絞り、大気を含む流域からの負荷機構、流入栄養塩が赤潮、貧酸素水塊発生へと移行する仕組み、アマモ場、干潟域の水質浄化機能の3点について、栄養塩の循環動態を基にして解明する。

本調査結果を基に、栄養塩流入負荷や湾内流入後の栄養塩の動態から、赤潮、貧酸素水塊の発生がシミュレート可能なモデル開発を行う。このモデルを用いて、実

現可能で三河湾の環境改善に有効な、負荷削減策とアマモ場、干潟域造成策を提案する。



三河湾流入河川での調査風景。流速とpHを測定しているところ

国立大学法人 豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信

## ■ プロフィール:

**専門分野** 水環境工学、衛生工学

**所属学会** 土木学会、日本水環境学会、International Water Association、水文・水資源学会、日本陸水学会、環境科学会、日本農業学会、日本環境毒性学会

**経歴(職歴・学位)** 1990年7月 環境庁国

立環境研究所水土壌圏環境部 研究員、1994年4月 環境庁国立環境研究所水土壌圏環境部 主任研究員、2002年4月 岐阜大学工学部社会基盤工学科 助教授、2004年4月 豊橋技術科学大学工学部建設工学系 教授 現在に至る、学位 1996年3月 博士(工学)

**連絡先:** 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1  
TEL:0532-44-6852 e-mail:inoue@tut.ac.jp  
http://www.tut.ac.jp

**共同研究者:** 豊橋技術科学大学/教授 青木伸一、豊橋技術科学大学/教授 北田敏廣、(独)水産総合研究センター水産工学研究所/チーム長 森口朗彦、愛知県環境調査センター水圏部/部長 坂井勉、愛知県環境調査センター東三河支所/支所長 石川創、愛知県水産試験場漁場環境研究部/部長 石田基雄、(株)サイエンスアンドテクノロジー解析技術センター/センター長 市川哲也



教授 井上 隆信

## ■ 研究実績:

- ① 栄養塩の流域からの流出負荷と環境中での動態解析 対馬孝治, 井上隆信, 藤田邦彦, 金子悠司, 青木伸一, 陸真姫, 山田俊郎, 猪鼻湖堆積物の形態別リンの分布特性, 環境工学研究論文集, 45, 517-522, 2008.
- ② Yamada, T. and Inoue, T., Influence of phosphorus runoff from agricultural areas on enclosed sea downstream, Journal of Water and Environment Technology, 3(2), 157-164, 2005.
- ③ 井上隆信, 非特定汚染源の原単位の現状と課題, 水環境学会誌, 26(3), 131-134, 2003.
- ④ 井上隆信, 海老瀬潜一, 今井章雄, 農耕地河川におけるChl-a流出負荷量の評価, 土木学会論文集, 594(VII-7), 11-20, 1998.
- ⑤ 井上隆信, 海老瀬潜一, 水環境学会誌, 河床付着生物膜現存量の周年変化シミュレーション, 17(3), 169-177, 1994.
- ⑥ 井上隆信, 海老瀬潜一, 河床付着生物膜現存量の周年変化と降雨に伴う剥離量の評価, 水環境学会誌, 16(7), 507-515, 1993.
- ⑦ 農薬の流出負荷と環境中での動態解析 井上隆信, 農業生産における農薬負荷の現状と今後, 水環境学会誌, 30(7), 348-351, 2007.

# アフリカにおける共同サーベイランスによる環境汚染MAPデータベースとフィールドトキシコロジーネットワークの構築(予備的調査)

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 石塚 真由美

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間: 1年(2010年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 5,000,000円

■ 研究地域: ザンビア、ケニア、ガーナ

## 【研究概要】

アフリカ各国の大学・管理機関と共同で有害化学物質による環境汚染の研究を実施し、データベースを構築するため、予備的調査を行う。

アフリカ東西南部の代表的な3カ国(ザンビア、ケニア、ガーナ)をモデルとし、環境試料、生物試料を採集し、環境汚染の状況とその影響について解析する。

また、ザンビア大学においてシンポジウムを開催し、10カ国程度のアフリカ諸国より、環境毒性学者、大学院生、関係機関の担当者を招聘し、環境毒性学のネットワークを構築する。



ザンビアにおける河川底質の採集

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科

教授 石塚 真由美

## ■ プロフィール:

専門分野 獣医学、毒性学

所属学会 日本獣医学会、日本トキシコロジー学会

経歴(職歴・学位) 1994年 北海道大学 獣医学部卒業、1998年 同大学大学院獣医学研究科博士課程終了 獣医学博士、1998年 日本学術振興会特別研究員、1999年 国立環境研究所研究員、2004年 北海道大学大学院獣医学研究科助手、2004年 同大学助(准)教授、2010年より現職



教授 石塚 真由美

■ 連絡先: 〒060-0818 北海道札幌市北区北18条西9丁目  
北海道大学大学院獣医学研究科環境獣医学講座毒性学教室  
TEL:011-706-6949  
e-mail:ishizum@vetmed.hokudai.ac.jp  
http://www.vetmed.hokudai.ac.jp/organization/toxicol/index.html

## ■ 研究実績:

「外来化学物質、特に環境化学物質に対する感受性の動物種差の解明に関する研究」

- ① Kawai YK, Ikenaka Y, Fujita S, Ishizuka M. The CYP1D subfamily of genes in mammals and other vertebrates. *Mamm Genome*. 2010 Jun;21(5-6):320-9.
- ② Watanabe KP, Saengtienchai A, Tanaka KD, Ikenaka Y, Ishizuka M. Comparison of warfarin sensitivity between rat and bird species. *Comp Biochem Physiol C Toxicol Pharmacol*. 2010 Jun;152(1):114-9
- ③ Nakayama MMS, Ikenaka Y, Muzandu K, Choongo K, Oroszlany B, Teraoka H, Mizuno N, Ishizuka M. Heavy metal accumulation in lake sediments, fish (*Oreochromis niloticus* and *Serranochromis thumbergi*) and crayfish (*Cherax quadricarinatus*) in Lake Itzhi-tezhi and Lake Kariba, Zambia. *Arch Environ Contam Toxicol*. 2010 Aug;59(2):291-300.

## 国後島・択捉島産の白いヒグマに関する保全生物学的研究

学校法人 日本大学 生物資源科学部 専任講師 佐藤 喜和

- 2009年度 研究助成
- 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：3,486,000円
- 研究地域：国後島、択捉島

## 【研究概要】

国後島と択捉島には白いヒグマが生息している。ヒグマは北半球に広く分布するが、白いヒグマの情報はない。

本研究では、白いヒグマと通常のヒグマのサケ捕獲効率や捕獲行動の比較観察、遺伝学的研究、形態学的研究を通じて、世界的に稀な白いヒグマの特徴について研究、情報発信することで、両島のヒグマとその生息環境を保全するきっかけづくりを行う。



国後島の白いヒグマ

学校法人 日本大学 生物資源科学部 専任講師 佐藤 喜和

## ■ プロフィール:

**専門分野** 動物生態学、野生動物保護管理、保全生態学

**所属学会** 日本哺乳類学会、日本生態学会、日本森林学会

**経歴(職歴・学位)** 1996年 北海道大学農学部卒業、2002年 東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了 農学博士、2002年 日本学術振興会特別研究員(PD)、2003年 日本大学生物資源科学部助手、2007年 同大学専任講師、2008年 日本哺乳類学会奨励賞



専任講師 佐藤 喜和

**連絡先:** 〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野1866  
TEL:0466-84-3663  
e-mail:ysato@brs.nihon-u.ac.jp  
http://www.brs.nihon-u.ac.jp/

**共同研究者:** NPO法人北の海の動物センター/会長 大泰司 紀之、地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境科学研究センター/研究主幹 間野勉、財団法人知床財団/事務局長 山中 正実

## ■ 研究実績:

「北海道に生息するヒグマの生態および保護管理に関する研究」

- ① Home range and habitat use of female brown bear (*Ursus arctos*) in Urahoro, eastern Hokkaido, Japan. *Mammal Study* 33: 99-109, 2008.
- ② Relationship between crop use by brown bears and *Quercus crispula* acorn production in Furano, central Hokkaido, Japan. *Mammal Study* 31: 93-104, 2006.
- ③ Stomach contents of brown bears *Ursus arctos* in Hokkaido, Japan. *Wildlife Biology* 11: 133-144. 2005.
- ④ Temporal changes in the population density and diet of brown bears in eastern Hokkaido, Japan. *Mammal Study*, 29: 47-53, 2004.

# スズメ個体群の減少要因の解明と、 そこから得られる身近な生物と人との関わりについての提言

学校法人立教学院 立教大学 理学部生命理学科 教授 上田 恵介

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：34,620,000円

■ 研究地域：日本

## 【研究概要】

近年、スズメが減少していると言われている。スズメは、最も身近な鳥類であり、多くの人に親しまれている。もしこのまま減少が続けば、メダカやゲンゴロウといった普通種がいつのまにか絶滅危惧種になってしまったように、スズメもそういう鳥になってしまうかもしれない。加えて、スズメのような身近な生物の減少は、我々の身の回りの環境が変化していることを示している。この2つの理由から、早急に減少要因を明らかにすることが重要である。

そこで、スズメの減少の実態を把握するために、国から個人レベルまでスズメの観察記録を網羅的に調べ、どこでいつごろから減少しているかを明確にする。また、そこから減少要因を絞り込む。野外調査（標識捕獲・DNA解析を含む）によって、これまで良くわかっていないスズメの

基本的な生態を明らかにするとともに、絞り込んだ減少要因が本当にスズメの減少に関わっているかを検証する。

最終的に、何がスズメの減少をもたらしているのかを明らかにするとともに、身近な生物の減少に対し我々はどうすべきか提言を行う。



最も身近な鳥、スズメ

学校法人立教学院 立教大学 理学部生命理学科

教授 上田 恵介

## ■ プロフィール:

専門分野 鳥類生態学・行動生態学

所属学会 日本鳥学会, 日本動物行動学会(会長2007-2010), 『生物科学』(農文協)編集長, 日本学術会議連携会員(2006-

2008), American Ornithologists' Union, America Society of Naturalists,

British Ornithologists' Union, International Ornithological

Committee (委員)

経歴(職歴・学位) 1985年 理学博士(大阪市立大学)、1986-

1989年 三重大学教育学部非常勤講師(生物学)、1989年

立教大学一般教育部自然科学科助教授、1996年 同大学理学部

化学科(生命理学コース)助教授、2001年 同大学理学部生

命理学科教授

■ 連絡先: 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学・理・動物生態

TEL:03-3985-2596 e-mail:keisuke@rikkyo.ac.jp

http://www.rikkyo.ne.jp/grp/animal-ecology/

■ 共同研究者: 岩手医科大学/助教 三上修、立教大学/研究員

森本元



教授 上田 恵介

## ■ 研究実績:

- ① Ueda, K. & Narui, Y. (2004) A new breeding tactic of the common moorhen: interspecific brood parasitism of bitternests. *Ornithol. Sci.* 3:163-166.
- ② Tanaka, K. D. & Ueda, K. (2005) Horsfield's hawk-cuckoo nestlings simulate multiple gapes for begging. *Science* 308: 653
- ③ Sato, N. J., Tokue, K., Noske, R. A., Mikami, O. K., Ueda, K. (2010) Evicting cuckoo nestlings from the nest: a new anti-parasitism behaviour. *Biology Letters* 6: 67-69.
- ④ 上田恵介著『一夫一妻の神話－鳥の結婚社会学－』(蒼樹書房), 1987年, 258pp.
- ⑤ 上田恵介著『鳥はなぜ集まる?－群れの行動生態学－』(東京化学同人), 1989年, 201pp.
- ⑥ 上田恵介著『♂・♀のはなし－鳥－』(技報堂), 1993年, 230pp.
- ⑦ 上田恵介著『花・鳥・虫のしがらみ進化論－「共進化」を考える－』(築地書館), 1995年, 270pp.
- ⑧ 上田恵介解説『野鳥282』(小学館), 1997年, 320pp.

# 世界自然遺産白神山地のブナ林における環境・淘汰圧に対する適応的な表現形質の多様性を創出する遺伝的・生態的メカニズムの解明

国立大学法人 弘前大学 遺伝子実験施設 准教授 赤田 辰治

- 2009年度 研究助成
- 助成期間：2年（2010年4月～2012年3月） ■ 助成金額：3,000,000円
- 研究地域：白神山地および日本各地のブナ林

## 【研究概要】

近年顕著に認められる急激な気候変動によって、生物の生育地は新たな環境・淘汰圧に直面しており、それに伴い生物の遺伝子の表現形質も変遷していくことが予想される。

本研究では、実際の自然個体群の保有する適応的な表現形質の多様性の形成にどの程度遺伝的効果と生態的効果が関与しているのかを評価し、今後の気候変動下における生物多様性の保全技術に遺伝学的基盤を付与することを目的とする。



白神山地・高倉森でのブナの調査

国立大学法人 弘前大学 遺伝子実験施設 准教授 赤田 辰治

## ■ プロフィール:

**専門分野** 植物分子遺伝学、植物生理学

**所属学会** 日本育種学会、日本森林学会、日本分子生物学会

**経歴(職歴・学位)** 1981年 信州大学理学部生物学科卒業、1986年 名古屋大学大学院農学研究科博士課程修了 農学博士、1986年 米国メリーランド大学農学バイオテクノロジーセンター ポストドクトラル研究員、1993年 弘前大学遺伝子実験施設 助教授、1994年 岩手大学大学院連合農学研究科 副指導教官(併任)、2001年 同主指導教官(併任)



准教授 赤田 辰治

**連絡先:** 〒036-8561 青森県弘前市文京町3  
TEL:0172-39-3892

e-mail: akada@cc.hirosaki-u.ac.jp  
http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/gene/

**共同研究者:** 弘前大学/教授 檜垣大助、同/准教授 石田清、同/准教授 本多和茂、同/助教 鳥丸猛

## ■ 研究実績:

「ダイズおよびブナにおける環境応答性MYB転写因子群の解析」  
「白神山地のブナ林における遺伝的構成の調査研究」

- ① 赤田辰治・鈴木裕貴・松田修一・牧田肇・三島佳恵・齋藤宗勝・齋藤信夫・檜垣大助(2009), 白神山地高倉森の多様な地形にみられる植生とブナ林の遺伝的構成 白神研究 6,35-43.
- ② 赤田辰治・松田修一・牧田肇(2007), ブナ原生林の遺伝子多様性とその保全. 生物の科学 遺伝, 61(5), 43-47.
- ③ Miyake, K., T. Ito, M. Senda, R. Ishikawa, T. Harada, M. Niizeki and S. Akada (2003), Isolation of a subfamily of genes for R2R3-MYB transcription factors showing up-regulated expression under nitrogen nutrient-limited conditions. Plant Molecular Biology. 53, 237-245.

# 洞海湾どうかいわんにおける水質の改善と付着動物の出現状況

北九州市 環境科学研究所 主任 梶原 葉子

- 2009年度 研究助成
- 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：6,909,000円
- 研究地域：北九州市

## 【研究概要】

北九州市の洞海湾はかつて深刻な水質汚濁により「死の海」と呼ばれていたが、水質浄化対策により、1990年代には生物の復帰が確認された。しかし、その時点ではまだ富栄養化が進んだ状態で、生物相も貧弱であった。

その後、さらに水質は改善されて、生物組成に変化が見られており、生物の多様性が高まっていると推定される。そこで付着動物の出現状況を調査し、環境の回復を生態系の面から評価する。



洞海湾でのムラサキガイなどの採取作業

北九州市 環境科学研究所 主任 梶原 葉子

## ■ プロフィール:

専門分野 環境科学

所属学会 日本付着生物学会

経歴(職歴・学位) 1983年 九州大学大学院農学研究科修士課程修了、1983年北九州市公害対策局、1987年 同市環境科学研究所、1995年 同市環境局、1997年 同市保健福祉局、2001年 同市環境科学研究所 主任



主任 梶原 葉子

■ 連絡先: 〒804-0082 福岡県北九州市戸畑区新池1-2-1  
TEL:093-882-0333

e-mail:youko\_kajiwara01@city.kitakyushu.lg.jp

■ 共同研究者: 北九州市環境科学研究所/試験・研究担当係長 寺師朗子、同研究所/廣瀬純子、福岡女子大学/教授 山田真知子

## ■ 研究実績:

- ① 北九州市環境衛生研究所:洞海湾総合調査報告書Ⅲ生態系の主要生物群, 1994
- ② 梶原葉子, 山田真知子:洞海湾における付着動物の出現特性と富栄養度の判定, 水環境学会誌, 20, 185-192, 1997
- ③ 小濱剛, 門谷茂, 梶原葉子, 山田真知子:ムラサキガイ及びゴウロエンカワヒバリガイの個体群動態と過栄養海域における環境との関係, 日本水産学会誌, 67(4),664-671,2001
- ④ Yoko Kajiwara, Nobuhisa Kashiwagi, Kiwao Kadokami : Nationwide study of dioxins in the freshwater fish *Carassius auratus (gibelio) langsdorfii* (crucian carp) in Japan :Concentrations and estimation of source contribution ratios, *Chemosphere* 69,1177-1187,2007

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

# 豊饒の沿岸閉鎖性海域で発生する環境異変の原因究明と沿岸生態系回復策の提示

公立大学法人 熊本県立大学 環境共生学部 教授 堤 裕昭

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：34,917,080円

■ 研究地域：有明海

## 【研究概要】

生物生産性の高い沿岸閉鎖性海域である有明海では、海底生態系の衰退が進行してきた。

この研究では、有明海沿岸の人間活動が引き起こした陸域からの土砂動態の変化や潮流の減速に着目し、干潟および沖合の水質、海底環境、底生生物の歴史的変化を解析し、有明海の環境異変や生態系衰退の原因を究明し、解決策を提示する。



有明海における調査

公立大学法人 熊本県立大学 環境共生学部 教授 堤 裕昭

## ■ プロフィール:

専門分野 海洋生態学

所属学会 日本ベントス学会

経歴(職歴・学位) 1985年 九州大学大学院理学研究科博士課程修了 理学博士、1987年 熊本女子大学生活科学部助教授、1991年 米国ラトガース大学海洋・



教授 堤 裕昭

沿岸科学研究所 客員教授、1994年 熊本県立大学生活科学部助教授、1999年 同大学環境共生学部 教授

■ 連絡先: 〒862-8502 熊本県熊本市月出3-1-100  
TEL:096-321-6715

e-mail: hiro@pu-kumamoto.ac.jp

http://www.ariakekai.info

■ 共同研究者: 九州大学大学院/教授 小松利夫、同アイソトープ総合センター/教授 百島則幸、同理学研究院/助教 下山正一、北海道大学大学院/教授 門谷 茂、岡山大学大学院/准教授 山中寿朗

## ■ 研究実績:

- ① Tsutsumi H (2008) Reduction of manganese dioxide in the sediment and its negative impact on the physiology of clams on two sandy tidal flats, Midori River Tidal Flat and Arao Tidal Flat, in Ariake Bay. *Plankton and Benthos Research* 3: 64-71.
- ② 堤裕昭・堤彩・高松篤志・木村千寿子・永田紗矢香・佃政則・小森田智大・高橋徹・門谷茂(2007)有明海奥部における夏季の貧酸素水発生域の拡大とそのメカニズム. *海の研究*, 16: 178-202.
- ③ Tsutsumi H (2006) Review: Critical events in the Ariake Bay ecosystem : clam population collapse, red tides, and hypoxic bottom water. *Plankton and Benthos Research* 1: 3-25.
- ④ 堤裕昭・木村千寿子・永田紗矢香・佃政則・山口一岩・高橋徹・木村成延・立花正生・小松利光・門谷茂(2006)陸域からの栄養塩負荷量の増加に起因しない有明海奥部における大規模赤潮の発生メカニズム. *海の研究* 15: 165-189.

# 水鳥大量死の要因分析と生態系の健全化を目的とした水辺環境再生

学校法人 日本大学 生物資源科学部 教授 村田 浩一

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2010年4月～2013年3月） ■ 助成金額：4,951,000円

■ 研究地域：神奈川県横須賀市<sup>くつわげき</sup>巖

## 【研究概要】

神奈川県横須賀市の用水池で発生したサギ類の大量死を野生動物と環境との問題として捉え、「ヒトと動物と生態系の健康」の維持の観点から環境異変が水鳥に与えるリスクを評価する。

さらに、水鳥の生息環境悪化が近い将来、人間の健康にも影響を及ぼす危険性があることを示すため、大量死が発生した用水池の水質浄化に地元住民、NPO、行政関係者と共に取り組み、身近な水辺環境を守るこの大切さを発信する。



サギの大量死が起こった横須賀市の用水池

学校法人 日本大学 生物資源科学部 教授 村田 浩一

## ■ プロフィール:

専門分野 保全医学

所属学会 日本野生動物医学会、日本獣医学学会、日本哺乳類学会

経歴(職歴・学位) 1975年 宮崎大学農学部獣医学科卒業、1977年 神戸市役所衛生局 衛生監視員、1978年 神戸市立王子動物園 獣医師、1980年 兵庫医科大遺伝学教室、1998年 獣医学博士(岐阜大学連合大学院)、2001年4月 日本大学生物資源科学部 助教授、2004年 同大学 教授



教授 村田 浩一

■ 連絡先: 〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野1866  
TEL:0466-84-3776

e-mail:k-murata@brs.nihon-u.ac.jp

http://www.brs.nihon-u.ac.jp/

■ 共同研究者: 日本大学生物資源科学部/教授 石川重雄、同/准教授 笹田勝寛、同大学院/研究生 根上泰子、つくば大学大学院/准教授 藤岡正博、日本獣医生命科学大学/教授 梶ヶ谷博、名城大学/教授 原田健一、かながわ野生動物サポートネットワーク/代表 葉山久世

## ■ 研究実績:

「野鳥の住血原虫感染と宿主-寄生体関係に関する研究」

「希少種の域内及び域外保全に関する研究」

① Murata, K., Nii, R, Yui, S., Sasaki, E., Ishikawa, S., Sato, Y., Matsui, S., Horie, S., Akatani, K., Takagi, M., Sawabe, K. and Tsuda, Y.: Avian haemosporidian parasites infection in wild birds inhabiting Minami-daito Island of the northwest pacific, Japan. Journal of Veterinary Medical Science 70 (5): 501-503, May 2008.

② Murata, K., Itoh, K., Sasaki, E., Sato, Y., Kinjo, T., Amano, Y. and Nagamine, T.: Avian piroplasm Babesia sp. isolated from crested serpent eagles (Spilornis cheela) in Yaeyama Archipelago. Japanese Journal of Zoo and Wildlife Medicine 13 (1): 29-33, March 2008.

③ Murata, K., Nii, R., Sasaki, E., Ishikawa, S., Sato, Y., Sawabe, K., Tsuda, Y., Matsumoto, R., Suda, A. and Ueda, M.: Plasmodium (Bennettinia) juxtannucleare infection in a captive white eared-pheasant (Crossoptilon crossoptilon) at a Japanese zoo. Journal of Veterinary Medical Science 70 (2): 203-205, February 2008.

# ロッキー山脈の生態系管理に資する 山火事攪乱に関する定量的研究

国立大学法人 横浜国立大学 環境情報研究院 特任教員(助教) 森 章

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 4,850,000円

■ 研究地域: カナダ、米国

## 【研究概要】

北米ロッキー山脈の山岳森林景観では、大規模な山火事が頻発し始めている。この頻発する山火事は、人為活動由来の地球温暖化に起因するののか、過去の火災抑制の反動なののか、あるいは自然攪乱として本来起こり得るものなのだろうか。

本研究では、この問いに答えることで、生態系や生物多様性にとって必要な山火事攪乱体制を評価し、今後の生態系管理における指針を提示する。



ロッキー山脈の山火事

国立大学法人 横浜国立大学 環境情報研究院 特任教員(助教) 森 章

## ■ プロフィール:

**専門分野** 森林生態学、生態系管理学、景観生態学

**所属学会** 日本生態学会、日本森林学会、International association of wildland fire、Ecological Society of America

**経歴(職歴・学位)** 2003年 日本学術振興会特別研究員(京都大学大学院農学研究科)、2004年 農学博士(京都大学)、2005年 日本学術振興会海外特別研究員(Simon Fraser University)、2008年 横浜国立大学大学院環境情報研究院 助教



特任教員(助教) 森 章

**連絡先:** 〒250-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7

横浜国立大学環境情報研究院

TEL:045-339-4412 e-mail:akkym@ynu.ac.jp

http://akkym.net/research

**共同研究者:** カルガリ 一大学/Biogeoscience Institute Fellow/Douglas J Hallett

## ■ 研究実績:

- ① 森 章 (2010) 生態リスクマネジメントにおける留意点—非平衡性と変動性の観点から. 日本生態学会誌 60:印刷中
- ② Mori AS, Niinemets Ü. (2010) Plant responses to heterogeneous environments: Scaling from shoot modules and whole plant functions to ecosystem processes. Ecological Research 25: 691-692.
- ③ 森 章 (2010) 攪乱生態学が<sup>ひびく</sup>森林生態系の非平衡性. 日本生態学会誌 60:19-39.
- ④ 森 章 (2009) スウェーデンにおける生物多様性の保全に資する森林管理の試み. 保全生態学研究 14:283-291.
- ⑤ Mori AS, Mizumachi E. (2009) Within-crown structural variability of dwarfed mature *Abies mariesii* in a snowy subalpine parkland in central Japan. Journal of Forest Research 14: 155-166.
- ⑥ Mori AS, Fukasawa Y, Takeda H. (2008) Tree mortality and habitat shifts in the regeneration trajectory underneath canopy of an old-growth subalpine forest. Forest Ecology and Management 255: 3758-3767.

# 持続可能な地域開発のための農業生物多様性管理の組織制度構築に関する研究

国立大学法人 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：14,768,000円

■ 研究地域：サブサハラ・アフリカ、フィリピン、日本国内

## 【研究概要】

本研究は、農業生物多様性を資源として持続可能な地域開発に活用する際には、参加型開発によるミクロレベルの組織制度の構築のみならず、グローバル、ナショナル、リージョナル、およびコミュニティという多層なレベルの組織制度の関与が必要であることを実証し、国際技術協力への提言につなげることを目的とする。

本研究により、農業生物多様性を地域開発の資源として持続的に利用出来る組織制度の確立に必要な基礎的知見を提供し、そのための国際技術協力を中心とした外部者の介入手法を提示する。本研究の成果は、特にアフリカ地域の条件不利地における農業農村開発の画期的な戦略開発につながり、また、生物多様性の保

全にも資する。さらに、遺伝資源利用と公正な利益配分方式の地域における組織制度構築に貢献する。



アフリカの内陸国ブルキナファソの農村における農業生物多様性の管理状況聞き取り調査

国立大学法人 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭

## ■ プロフィール:

**専門分野** 開発行政学、開発社会学、生物多様性管理

**所属学会** 国際開発学会、熱帯農業学会、環境教育学会、国際地域開発学会(評議員)、観光研究学会

**経歴(職歴・学位)** 国際協力事業団(現国際協力機構)・農林水産省等を経て現職、理学修士(植物遺伝資源の保全と利用)・社会科学修士(開発行政学)・博士(農学)

■ **連絡先:** 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院国際開発研究科

TEL:052-789-4964

e-mail:nishikawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/

■ **共同研究者:** 名古屋大学大学院国際開発研究科/教授 西村美彦、同/教授 藤川清史、名古屋大学農学国際教育協力研究センター/准教授 榎原大悟、筑波大学生命環境科学研究科/教授 渡邊和男、同/助教 松井健一、名古屋市立大学経済学部/准教授 香坂怜、信州大学農学研究科/助教 根本和洋、Biodiversity International/研究員 森元泰行



教授 西川 芳昭

## ■ 研究実績:

- ① 西川芳昭 2008「地域振興の制度構築を考えるとどういふことか」西川芳昭・吉田栄一編『地域の振興 -制度構築の多様性と課題-』アジア経済研究所,序章 (査読有)
- ② 西川芳昭 2006「地域づくりにおける地域資源の活用」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国 日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所 第5章 121-140 (査読有)
- ③ 西川芳昭 2005 『作物遺伝資源の農民参加型管理 -経済開発から人間開発へ-』農山漁村文化協会(全209頁)(査読無)
- ④ Nishikawa,Y. 2003 "Role of farmers and their perception on value of crop genetic resources for in situ conservation - A case of buckwheat species in Nepal-" 『開発学研究』14巻1号 56-64(査読有)
- ⑤ Nishikawa,Y. and K.Ohga 2002 "Comparative Study on Cooperation for Agrobiodiversity Management in Developing Countries" 『熱帯農業』46巻4号 279-289 (査読有)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

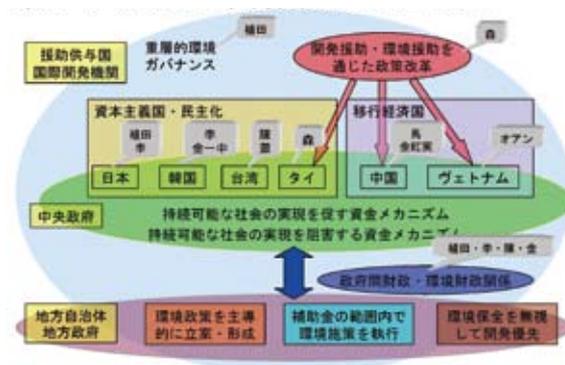
# 東アジアの持続可能な社会実現の環境資金メカニズム

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 森 晶寿 あきひさ

- 2008年度 研究助成
- 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：27,720,000円
- 研究地域：東アジア

## 【研究概要】

本研究は、東アジアが既存の経済発展方式の中で発展させてきた、持続可能な社会の実現を促す資金メカニズムと阻害する資金メカニズムを、東アジアの経済発展方式と資金メカニズムの実態を踏まえて検証し、それをどのように改革すれば持続可能な社会を実現するものになるかを明らかにすることを目的とする。この研究を通じて、東アジアで実現すべき資金メカニズムと、それを實現する条件の西欧のものとの相違と独自の課題を明らかにする。



東アジアの持続可能な社会実現の環境資金メカニズム

気候変動

水産資源

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 森 晶寿 あきひさ

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境経済学、開発経済学、開発援助論

**所属学会** 環境経済・政策学会、日本財政学会、国際開発学会、国際公共経済学会

**経歴(職歴・学位)** 滋賀大学経済学部助教 准教授 森 晶寿  
授を経て、2002年10月より現職、京都大学博士(経済学)

■ **連絡先:** 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町

■ **共同研究者:** 名城大学/教授 李秀澈、山口大学/准教授 陳禮俊、中国人民大学/院長 馬中、京都大学/教授 植田和弘、東国大学/教授 金一中、台湾中華經濟研究院/教授 蕭代基、ダナン工科大学/准教授 レ・ティ・キム・オアン、京都大学/博士課程 金紅実



## ■ 研究実績:

- ① 森晶寿(編著)、『東アジアの経済発展と環境政策』、ミネルヴァ書房、2009年  
東アジアが経済発展戦略として採用した輸出主導型工業化が、グローバル化の中でもたらした経済的・環境影響と、それに対応するための政策を定性及び定量的に分析した。
- ② 森晶寿・植田和弘・山本裕美(編著)、『中国の環境政策:現状分析・定量評価・環境円借款』、京都大学学術出版会、2008年  
中国の環境政策の変遷と到達点、及び環境円借款の大気汚染及び水質汚濁の改善に効果を定量的に明らかにした。

# モンゴル小村における持続可能な物質循環システムの構築

国立大学法人 豊橋技術科学大学 エコロジー工学系 准教授 後藤 尚弘

■ 2008年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2009年4月～2012年3月） ■ 助成金額：3,478,000円

■ 研究地域：モンゴル

## 【研究概要】

本研究では、モンゴル国ハトガル村(人口約3,000人)における物質収支を調査することによって、人間活動と環境負荷の関係を明らかにし、同村において持続可能な物質循環システムを提案する。さらに、物質循環システムの設計手法を一般化することにより、他の途上国小村が持続可能社会へ移行するための方法論を提案する。

具体的には、調査研究実施地域をモンゴル国ハトガル村とし、①ハトガル村の物質消費・廃棄物発生調査(家計部門・観光部門)、②物質消費と廃棄物発生の関係分析とハトガル村での持続可能な物質循環システムの設計、③途上国に適応可能な物質循環

システム設計の方法論の確立、④消費生活の変化による社会変遷の学術的考察を研究課題とする。



調査対象地域であるモンゴル・ハトガル村の全景

国立大学法人 豊橋技術科学大学 エコロジー工学系 准教授 後藤 尚弘

## ■ プロフィール:

専門分野 持続社会工学

所属学会 土木学会、環境科学会、LCA学会、水環境学会、化学工学会、廃棄物学会、建築学会、都市計画学会、消費者教育学会、環境情報科学センター



准教授 後藤 尚弘

経歴(職歴・学位) 1994年3月東京大学大学院工学系研究科博士課程(化学工学専攻)修了 博士(工学)、1994年4月財団法人地球環境産業技術研究機構、1996年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社、1998年4月 豊橋技術科学大学エコロジー工学系助手、2001年1月 同 助教授 現在に至る、2004年3月—2005年3月 オーストラリア 社会生態学研究所 客員研究員

■ 連絡先: 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

e-mail: goto@eco.tut.ac.jp

http://www.tut.ac.jp

■ 共同研究者: 富山県立大学/教授 九里徳泰

## ■ 研究実績:

学術論文・書籍

- ① 九里徳泰, 後藤尚弘, 山中敦子, 環境素養を持つ技術者育成教育プログラム: 持続社会コーディネーターコース, 高専教育講演論文集, 361-362, 2008
- ② Junzo Tachibana, Keiko Hirota, Naohiro Goto, Koichi Fujie, A method for regional-scale material flow and decoupling analysis: A demonstration case study of Aichi prefecture, Japan. Resources, Conservation and Recycling, 52(12), 1382-1390, 2008
- ③ 物質フローから見た中国経済、中国の環境問題(榎根 勇編著)、日本評論社、177-192, 2008
- ④ 循環社会システムから見た生態恒常性、生態恒常性工学(藤江 幸一編著)、コロナ社、2008

ソフトウェア

- ① 子供むけ環境学習ソフトの開発、<http://aichi-shigen-junkan.jp/>、愛知県、環境パートナーシップCLUBと共同開発2006-2007
- ② 愛知県エコタウン資源循環情報システムの開発、<http://gomipaco.jp/>、愛知県、環境パートナーシップCLUBと共同開発、2005-2007
- ③ バイオマスネットワーク設計ソフトウェア AB-NET 2008

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

# 持続可能な社会構築を推進するための国際環境条約の実効性確保に関する研究 -日本における環境条約の国内実施の動態分析-

国立大学法人 北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 児矢野 マリ

■ 2009年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2010年4月~2013年3月) ■ 助成金額: 9,776,090円

■ 研究地域: 日本

## 【研究概要】

日本における環境条約の国内実施(関係法令等の定立・執行等)の動態を学際的に分析し、その現状と課題を明らかにすることを通じて、環境条約の実効性を向上させるための方途を探ることを目的とする。

その成果は、先行研究に乏しい国際的・国内的なレベルでの環境規律の連関に関する研究に資するとともに、グローバル化した現代の環境問題の解決を促進し、持続可能な社会構築の推進に大きく貢献する。



研究会の様子

国立大学法人 北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 児矢野 マリ

## ■ プロフィール:

**専門分野** 国際法・国際環境法

**所属学会** 国際法学会、世界法学会、環境法政策学会、環境経済・政策学会、アメリカ国際法学会(米国)、王立国際問題研究所(英国)

**経歴(職歴・学位)** 1988年 東京大学法学部第2類(公法コース)卒業、1989年 同第3類(政治コース)卒業、1992年 英国ケンブリッジ大学LL.M.取得、1994年 文部省学位授与機構審査研究部 助教授、1997年 静岡県立大学国際関係学部 専任講師、2002年 同大学 助教授、2008年 北海道大学大学院法学研究科 教授、2010年 同大学院公共政策学連携研究部 教授



教授 児矢野 マリ

■ **連絡先:** 〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院法学研究科・法学部

TEL:011-706-3948

e-mail:koyano@juris.hokudai.ac.jp

■ **共同研究者:** 北海道大学/教授 深見正仁、同/准教授 堀口健夫、同/助教 坂田雅夫、龍谷大学/教授 高村ゆかり、神戸大学/教授 島村健、酪農学園大学/准教授 遠井朗子、海上保安大学校/准教授 鶴田順、甲南大学/准教授 久保はるか、名古屋大学/准教授 増沢陽子

## ■ 研究実績:

「国際環境法の執行過程に関する研究」

「国際環境法における事前手続の意義に関する研究」

- ① 『国際環境法における事前協議制度－執行手段としての機能の展開－』有信堂高文社、2006年、354頁。第40回安達峰一郎記念賞受賞(2007年)
- ② "Effective Implementation of International Environmental Agreements: Learning Lessons from the Danube Delta Conflict", in T. Komori & K. Wellens (eds.), Public Interest Rules of International Law: Towards Effective Implementation, Ashgate, 2009, pp. 259-291.
- ③ 「国際環境リスク－国家は何かができるか－」ジュリスト1378号(2009年)34-43頁。
- ④ "The Significance of the Convention on Environmental Impact Assessment in a Transboundary Context (Espoo Convention): Examining the Implications of the Danube Delta Case", 26-4 Impact Assessment and Project Appraisal (2008), pp.299-314.
- ⑤ 「多国間環境条約の執行確保と複数の条約間の調整－『ダニューブ・デルタ事件』の分析を中心に－」中川淳司・寺谷広司編『大沼保昭先生記念論文集－国際法の地平－』東信堂:東京、2008年、574-631頁。

# 大都市近郊郊外都市における環境意識の創発と持続可能な生活様式変革に向けた有機的スキームの構築

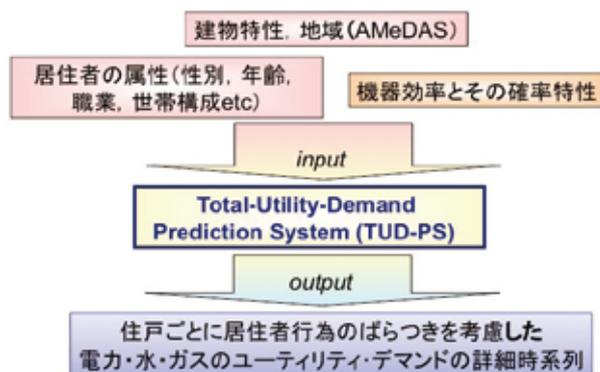
国立大学法人 九州大学大学院 総合理工学研究院 教授 谷本 潤

- 2009年度 研究助成
- 助成期間：1年（2010年4月～2011年3月） ■ 助成金額：1,106,000円
- 研究地域：九州

## 【研究概要】

人口規模10万人余の大都市圏近郊郊外都市をモデルケースに、低炭素型地域社会システムのフィージビリティにつきシナリオを予測する。

具体的には、行政が策定した省エネプランの基盤上に、有機的に組み込んだスキームを構築し、人口動態に伴う居住者属性の変容や、使用されている機器仕様の将来動向、さらに省エネライフスタイルの浸透など住民の生活様式の変革を織り込んで予測を行う。



トータル・ユーティリティ・デマンド予測システムの概念図

国立大学法人 九州大学大学院 総合理工学研究院 教授 谷本 潤

## ■ プロフィール:

**専門分野** 都市建築環境工学

**所属学会** 日本建築学会, 空気調和衛生工学会など

**経歴(職歴・学位)** 東京都立大学 助手、早稲田大学理工学総合研究センター 講師、九州大学大学院 講師、同大学 助教授を経て現職。工学博士



教授 谷本 潤

## ■ 研究実績:

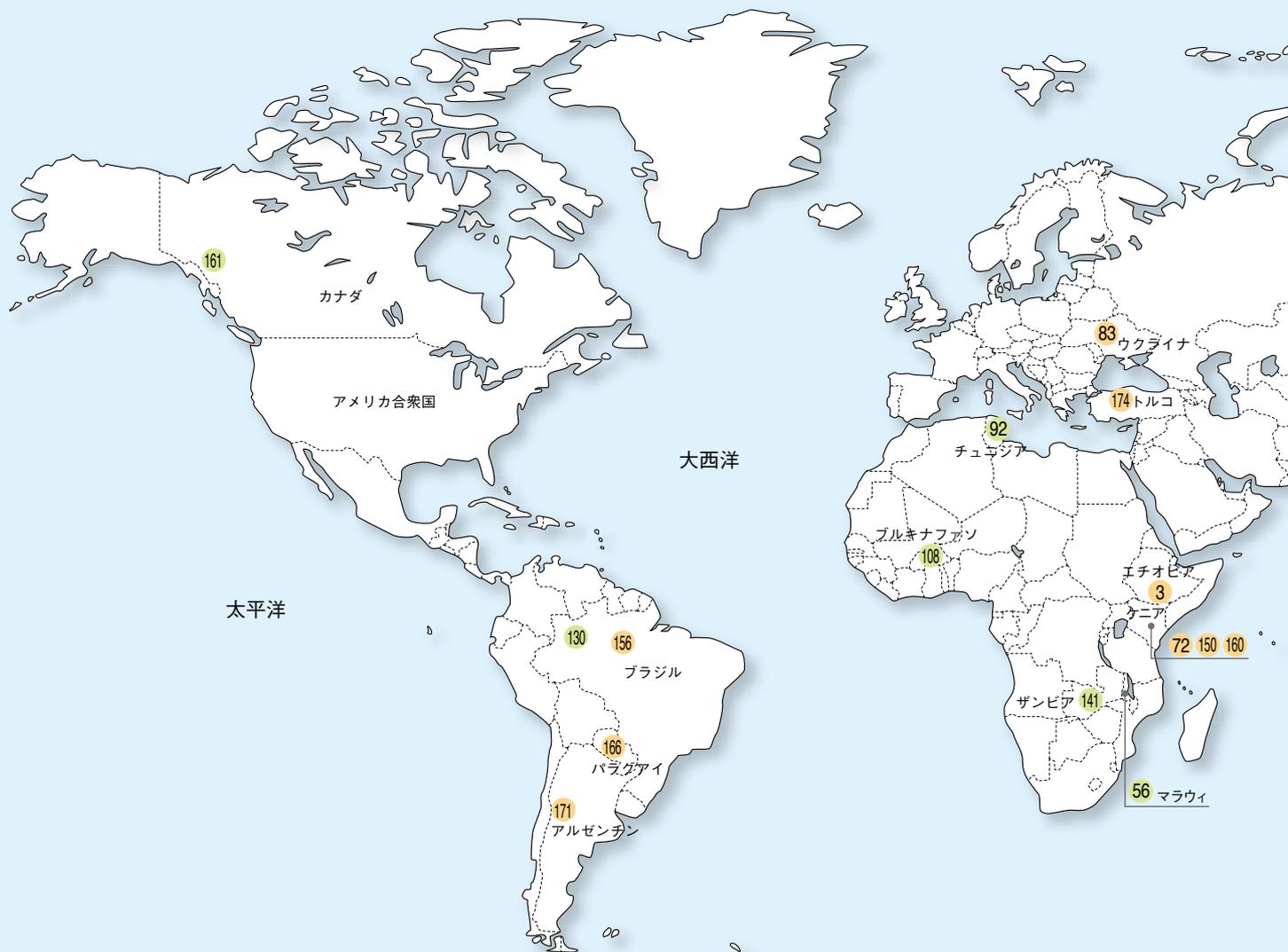
Physical Review E, Journal of Theoretical Biologyなど物理学、生物学トップジャーナル掲載論文を含む原著論文190編以上。学術書著書7編。空気調和・衛生工学会賞、日本建築学会奨励賞、日本建築学会学会賞、IEEE Congress on Evolutionary Computation Best Paper Award受賞。

■ **連絡先:** 〒816-8580 福岡県春日市春日公園6-1 九州大学大学院総合理工学研究院  
TEL:092-583-7600

e-mail: tanimoto@cm.kyushu-u.ac.jp

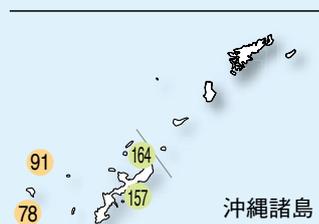
http://ktlabo.cm.kyushu-u.ac.jp/

■ **共同研究者:** 九州大学大学院/准教授 萩島 理



※地図上の番号は、P.183～186掲載団体索引の各団体の「MAP No.」を示しています。

※活動・研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1箇所のみを表示しています。  
 活動・研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。









46	公立大学法人	熊本県立大学 環境共生学部 教授 堤 裕昭	2009年度 研究助成	●					有明海	173
47	NPO法人	グラウンドワーク三島	2009年度 第2回 活動助成			●	●	●	静岡	79
48	学校法人	倉敷芸術科学大学	2007年度 第2回 活動助成				●		岡山	54
49	NPO法人	グリーンウッド自然体験教育センター	2009年度 第2回 活動助成	●	●	●			長野	110
50	NPO法人	グリーンパートナーおかやま	2010年度 活動助成	●			●	●	岡山・香川・ 広島など	112
51	NPO法人	グローバルヒューマン	2009年度 第1回 活動助成	●			●	●	滋賀	75
52	学校法人	慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂	2007年度 研究助成	●				●	インドネシア	130
53	NPO法人	小網代野外活動調整会議	2007年度 第2回 活動助成		●		●		神奈川	52
54		高知県 林業振興・環境部 環境共生課	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	高知	23
55	国立大学法人	神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄	2007年度 研究助成	●			●	●	広島	159
56	国立大学法人	神戸大学大学院 農学研究科 教授 伊藤 一幸	2008年度 研究助成	●	●		●	●	マラウイ	143
57	一般財団法人	国際開発センター	2009年度 第2回 活動助成		●			●	カンボジア	30
58		国際連合大学	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	カンボジア	99
59		国際連合大学 シニアプログラム・オフィサー スリカーンタ・ヘラト	2008年度 研究助成	●					ベトナム・スリランカ など	131
60	独立行政法人	国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介	2007年度 研究助成	●		●			日本	148
61	独立行政法人	国立環境研究所 主任研究員 福島 路生	2008年度 研究助成	●			●	●	メコン川流域	162
62	独立行政法人	国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴	2007年度 研究助成	●			●		ロシア・韓国・タイ・ 日本	158
63	NPO法人	古材文化の会	2008年度 第2回 活動助成					●	京都	101
64	NPO法人	こども環境活動支援協会	2009年度 第1回 活動助成					●	兵庫	106
65	NPO法人	ごみじゃばん	2009年度 第1回 活動助成					●	兵庫	109
MAP No.	サ行		助成決定年度	助成分野				活動・研究地域	ページ	
66	NPO法人	蔵王のブナと水を守る会	2010年度 活動助成	●	●	●	●		宮城	38
67	国立大学法人	佐賀大学 海浜台地 生物環境研究センター	2008年度 第2回 活動助成	●	●		●	●	佐賀	67
68	NPO法人	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	2008年度 第2回 活動助成					●	日本全国	98
69	公立大学法人	滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修	2007年度 研究助成	●			●	●	インドネシア	150
70	NPO法人	シニア自然大学校(地域組織-奈良・人と自然の会)	2007年度 第2回 活動助成		●		●	●	奈良	14
71	学校法人	上智大学 環境と貿易研究センター 研究センター長 有村 俊秀	2008年度 研究助成	●		●		●	日本・米国・中国・欧州	136
72	NPO法人	少年ケニヤの友	2008年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●	ケニヤ	25
73	一般財団法人	宍道湖・中海汽水湖研究所	2007年度 第2回 活動助成	●			●	●	島根	56
74		森林インストラクター東京会	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●		東京	13
75	NPO法人	森林再生ネットワーク北海道	2008年度 第1回 活動助成		●			●	北海道	19
76	学校法人	成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳	2007年度 研究助成	●	●	●			オーストラリア・ インド・中国	128
77	NPO法人	生態工房	2008年度 第2回 活動助成				●		東京	66
78	公益財団法人	世界自然保護基金ジャパン	2009年度 第1回 活動助成	●	●		●	●	南西諸島	73
79	NPO法人	瀬田川リバブレ隊	2007年度 第2回 活動助成				●	●	滋賀	55
80	NPO法人	全日本自動車リサイクル事業連合	2008年度 第2回 活動助成		●	●	●	●	日本・フィジー	100
81	NPO法人	草炭緑化協会	2008年度 第1回 活動助成	●	●		●		中国	20
MAP No.	タ行		助成決定年度	助成分野				活動・研究地域	ページ	
82	NPO法人	棚田ネットワーク	2007年度 第2回 活動助成	●			●	●	日本全国	93
83	NPO法人	チェルノブイリ救援・中部	2009年度 第2回 活動助成		●	●		●	ウクライナ	35
84	公益財団法人	地球環境センター	2008年度 第2回 活動助成			●		●	マレーシア・ インドネシア・日本	97
85	財団法人	地球・人間環境フォーラム	2008年度 第2回 活動助成					●	日本全国	103
86	財団法人	地球・人間環境フォーラム	2009年度 第1回 活動助成	●	●	●		●	日本・ロシア	72
87	NPO法人	地球の緑を育てる会	2010年度 活動助成		●		●		中国	37
88	一般社団法人	地球緑化クラブ	2009年度 第2回 活動助成	●	●		●	●	中国	33
89	学校法人	中部大学 生命健康科学部 生命医科学科 教授 加藤 昌志	2008年度 研究助成				●	●	バングラデシュ・ 日本など	153
90	NPO法人	中部リサイクル運動市民の会	2010年度 活動助成					●	愛知	119

※左端の「Map No.」は、P.181-182に掲載している「活動・研究地域マップ」の番号を示しています。

# 掲載団体 索引



MAP No.	ナ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
91	NPO法人 美ら海振興会	2009年度 第1回 活動助成		沖縄	71
92	国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 磯田 博子	2007年度 研究助成		北アフリカ	156
93	国立大学法人 筑波大学大学院	2008年度 第1回 活動助成		茨城	45
94	NPO法人 鶴見川流域ネットワーク	2008年度 第2回 活動助成		神奈川	69
95	国立大学法人 東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授 山川 紘	2007年度 研究助成		宮城・三重・石川・千葉	139
96	国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史	2007年度 研究助成		全世界	127
97	国立大学法人 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 米本 昌平	2008年度 研究助成		欧州・東アジア	132
98	国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康	2009年度 研究助成		日本・インドネシアなど	149
99	国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 妹尾 啓史	2008年度 研究助成		中国	144
100	国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重	2007年度 研究助成		世界各地	151
101	NPO法人 どうぶつたちの病院	2010年度 活動助成		長崎	86
102	国立大学法人 東北大学大学院 工学研究科 教授 原田 秀樹	2009年度 研究助成		インド	154
103	NPO法人 トキどき応援団	2008年度 第1回 活動助成		新潟	60
104	NPO法人 とみに浜をつくる会	2010年度 活動助成		神奈川	9
105	国立大学法人 豊橋技術科学大学 エコロジー工学系 准教授 後藤 尚弘	2008年度 研究助成		モンゴル	178
106	国立大学法人 豊橋技術科学大学 建設工学系 教授 井上 隆信	2008年度 研究助成		愛知	167
MAP No.	ナ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
107	国立大学法人 長崎大学 環境科学部 准教授 河本 和明	2009年度 研究助成		長崎	140
108	国立大学法人 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西川 芳昭	2008年度 研究助成		サブサハラ・フィリピン・日本国内	176
109	国立大学法人 名古屋大学大学院 生命農学研究科 准教授 門脇 辰彦	2009年度 研究助成		愛知	141
110	国立大学法人 奈良女子大学 理学部情報科学科 教授 林田 佐智子	2008年度 研究助成		東アジア	137
111	国立大学法人 新潟大学	2010年度 活動助成		新潟	81
112	NPO法人 新潟水辺の会	2008年度 第2回 活動助成		新潟・長野	70
113	NPO法人 ニッポンバラタナゴ高安研究会	2010年度 活動助成		大阪	82
114	NPO法人 日本ウミガメ協議会	2010年度 活動助成		大阪	83
115	財団法人 日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター	2009年度 第1回 活動助成		日本・東アジア	108
116	NPO法人 日本国際ボランティアセンター	2010年度 活動助成		カンボジア	116
117	財団法人 日本自然保護協会	2007年度 第2回 活動助成		宮崎	10
118	社団法人 日本植物園協会	2007年度 第2回 活動助成		日本全国	53
119	学校法人 日本大学 生物資源科学部 教授 村田 浩一	2009年度 研究助成		神奈川	174
120	学校法人 日本大学 生物資源科学部 専任講師 佐藤 喜和	2009年度 研究助成		国後島・択捉島	169
121	NPO法人 日本チョウ類保全協会	2008年度 第2回 活動助成		日本全国	68
122	NPO法人 日本ハンザキ研究所	2008年度 第2回 活動助成		兵庫	64
123	財団法人 日本野鳥の会	2008年度 第1回 活動助成		北海道・石川	61
124	日本野鳥の会 福岡	2010年度 活動助成		福岡	85
MAP No.	ハ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
125	NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター	2010年度 活動助成		愛知	113
126	NPO法人 バイオマス産業社会ネットワーク	2008年度 第2回 活動助成		ブラジル・ヨーロッパ・日本	47
127	NPO法人 ピッキオ	2010年度 活動助成		長野	84
128	NPO法人 ビラーンの医療と自立を支える会	2009年度 第1回 活動助成		フィリピン	27
129	国立大学法人 弘前大学 遺伝子実験施設 准教授 赤田 辰治	2009年度 研究助成		青森	171
130	国立大学法人 広島大学大学院 総合科学研究科 助教 土谷 彰男	2008年度 研究助成		ブラジル	145
131	NPO法人 フォレストぐんま21	2007年度 第2回 活動助成		群馬	11
132	NPO法人 富士山測候所を活用する会	2010年度 活動助成		静岡	6
133	NPO法人 ブリッジ エーシア ジャパン	2008年度 第1回 活動助成		ベトナム	96
134	NPO法人 フリンジシアタープロジェクト	2010年度 活動助成		京都	114

※左端の「Map No.」は、P.181-182に掲載している「活動・研究地域マップ」の番号を示しています。



MAP No.	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ	
135	NPO法人 フロンティア協会	2008年度 第1回 活動助成	京都	18	
136	NPO法人 ホールアース研究所	2009年度 第1回 活動助成	静岡	105	
137	財団法人 北海道環境財団	2009年度 第2回 活動助成	北海道	111	
138	NPO法人 北海道市民環境ネットワーク	2010年度 活動助成	北海道	122	
139	国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究科環境循環システム専攻 准教授 福嶋 正巳	2009年度 研究助成	北海道	146	
140	国立大学法人 北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 見矢野 マリ	2009年度 研究助成	北海道	179	
141	国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 石塚 真由美	2009年度 研究助成	ザンビア	168	
142	国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 教授 坪田 敏男	2008年度 研究助成	北海道・ザンビア	165	
143	国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 棚山 雅秀	2007年度 研究助成	北海道・アラスカ・北太平洋・ベーリング海	157	
144	国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 教授 大原 雅	2008年度 研究助成	北海道・東北	166	
145	国立大学法人 北海道大学大学院 地球環境科学研究院 准教授 山本 正伸	2009年度 研究助成	大分	138	
146	国立大学法人 北海道大学大学院 農学研究院 准教授 谷 宏	2009年度 研究助成	中国	147	
147	国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 准教授 富士田 裕子	2008年度 研究助成	北海道	164	
148	NPO法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	2010年度 活動助成	マレーシア	88	
MAP No.	マ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
149	NPO法人 水・環境ネット東北	2010年度 活動助成	宮城	87	
150	NPO法人 道普請人	2009年度 第2回 活動助成	ケニア	34	
151	社会福祉法人 緑の風	2008年度 第2回 活動助成	山梨	26	
152	NPO法人 南知床・ヒグマ情報センター	2009年度 第2回 活動助成	北海道	76	
153	NPO法人 メコン・ウォッチ	2010年度 活動助成	タイ	118	
154	NPO法人 森林の風	2009年度 第2回 活動助成	三重	36	
155	NPO法人 森びとプロジェクト委員会	2008年度 第2回 活動助成	栃木・岩手	24	
MAP No.	ヤ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
156	NPO法人 野生生物を調査研究する会	2009年度 第1回 活動助成	ブラジル	29	
157	国立大学法人 山口大学大学院 理工学研究科 准教授 赤松良久	2007年度 研究助成	沖縄	155	
158	財団法人 山階鳥類研究所	2008年度 第2回 活動助成	伊豆諸島・小笠原諸島	65	
159	NPO法人 有害化学物質削減ネットワーク	2008年度 第1回 活動助成	日本全国	95	
160	NPO法人 横浜アートプロジェクト	2008年度 第1回 活動助成	ケニア	21	
161	国立大学法人 横浜国立大学 環境情報研究院 特任教員(助教) 森 章	2009年度 研究助成	カナダ	175	
MAP No.	ラ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
162	学校法人 酪農学園 酪農学園大学	2008年度 第2回 活動助成	スリランカ	51	
163	学校法人立教学院 立教大学 理学部生命理学科 教授 上田 恵介	2009年度 研究助成	東京	170	
164	国立大学法人 琉球大学 農学部 教授 辻 瑞樹	2008年度 研究助成	沖縄	161	
MAP No.	ワ行	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
165	学校法人 早稲田大学 教育学部理学科 助手 守屋 和佳	2008年度 研究助成	大分	133	
MAP No.	海外団体	助成決定年度	助成分野	活動・研究地域	ページ
166	NGO イグアス日本人会	2010年度 活動助成	パラグアイ	43	
167	NGO スープ・ナカサティアン財団	2010年度 活動助成	タイ	91	
168	NGO 世界自然基金会(WWF China)	2009年度 第2回 活動助成	中国	49	
169	大学 モンゴル国立農業大学 エコロジー技術開発スクール	2009年度 第2回 活動助成	モンゴル	31	
170	NGO Earth Day Network Philippines, Inc.	2007年度 第1回 活動助成	フィリピン	39	
171	NGO Fundación Espacios Verdes	2007年度 第2回 活動助成	アルゼンチン	90	
172	NGO Gram Bharati Samiti	2009年度 第2回 活動助成	インド	42	
173	NGO Raks Thai Foundation	2008年度 第1回 活動助成	タイ	40	
174	NGO Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and Protection of Natural Habitats (TEMA)	2008年度 第2回 活動助成	トルコ	41	

※左端の「Map No.」は、P.181-182に掲載している「活動・研究地域マップ」の番号を示しています。



# 三井物産株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目2番1号  
Tel. (03) 3285-6205  
<http://www.mitsui.co.jp/csr/fund/>  
E-mail: MBK-Kankyokikin@mitsui.com

